別添資料

第１１回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会

都道府県プレゼンテーション資料等

宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、

三重県、大阪府、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県

宮城県

資料１

宮城県２次医療圏の概要

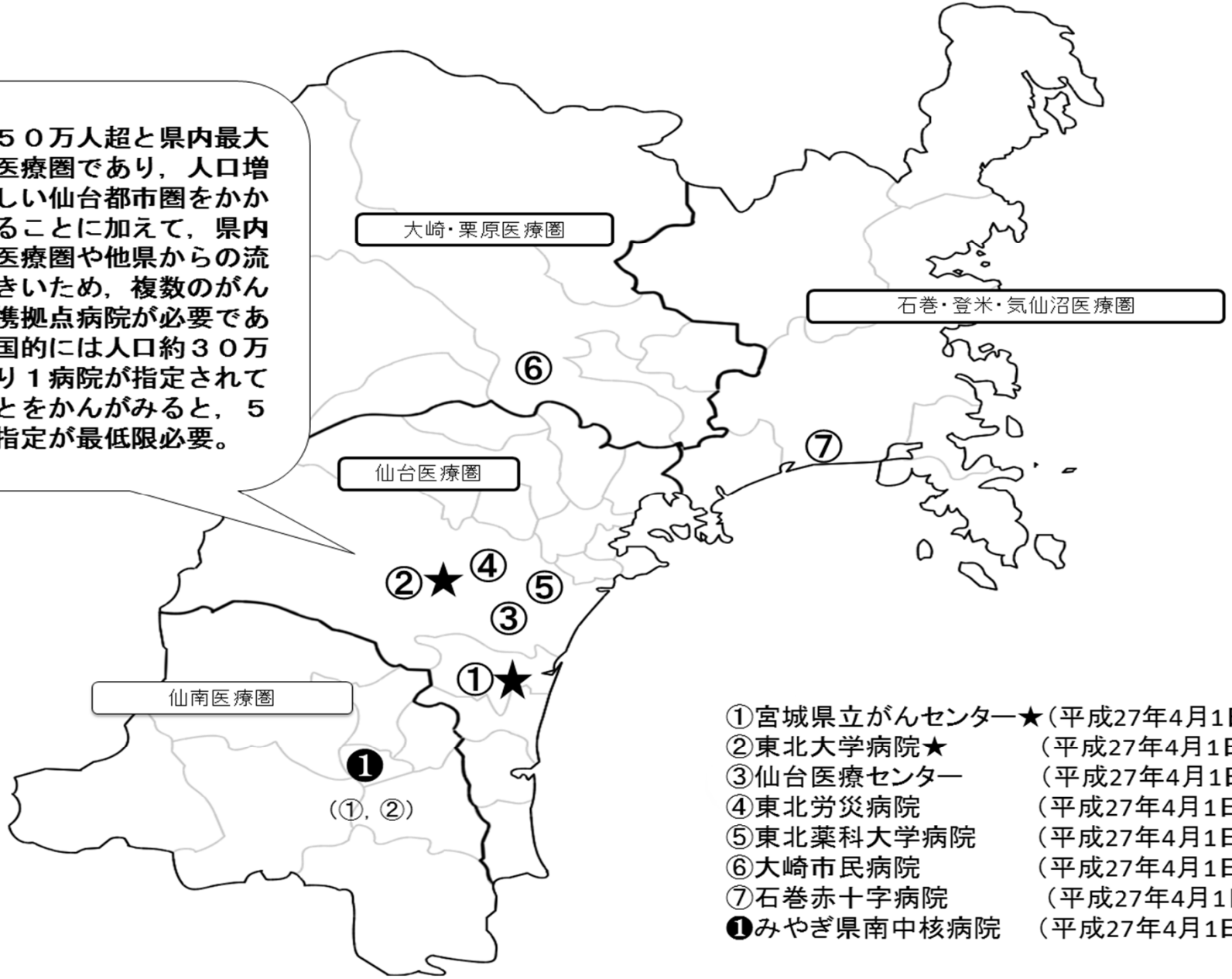
平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（km²）	人口	人口割合（%）	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
仙南医療圏	1,551.44	178,182	8%	114.8	13	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
仙台医療圏	1,648.51	1,509,136	65%	915.5	82	5	1	0	6	0	0	0	0	0	0
大崎・栗原医療圏	2,328.88	278,458	12%	119.6	26	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
石巻・登米・気仙沼医療圏	1,756.97	355,910	15%	202.6	21	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	7,285.80	2,321,686	100%	318.7	142	7	1	1	9	0	0	0	1	0	0

資料２

宮城県 平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

人口１５０万人超と県内最大の二次医療圏であり，人口増加の著しい仙台都市圏をかかえていることに加えて，県内の他の医療圏や他県からの流入が大きいため，複数のがん診療連携拠点病院が必要であり，全国的には人口約３０万人当たり１病院が指定されていることをかんがみると，５病院の指定が最低限必要。



①宮城県立がんセンター★（平成27年4月1日・現況）
②東北大学病院★　（平成27年4月1日・現況）
③仙台医療センター　（平成27年4月1日・現況）
④東北労災病院　（平成27年4月1日・現況）
⑤東北薬科大学病院　（平成27年4月1日・更新）
⑥大崎市民病院　（平成27年4月1日・現況）
⑦石巻赤十字病院　（平成27年4月1日・現況）
❶みやぎ県南中核病院　（平成27年4月1日・現況）

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	宮城県立がんセンター	(4,670) 4,860	(88.0) 88.8	(1,883) 1,989	(1,098) 1,059	(2) 1	(40) 34	(18) 9	(10) 10	(30) 24	(12) 18	(15) 21	(20) 17	(3) 4	(0) 0	(0) 0	(53) 40	(1,299) 1,463	(688) 714	(17) 12	(13) 23	(388) 476
2	★	現況	東北大学病院	(5,602) 5,807	(27.3) 27.9	(3,228) 3,230	(1,526) 1,647	(4) 4	(23) 20	(10) 2	(14) 9	(43) 50	(10) 12	(19) 10	(24) 25	(13) 9	(5) 5	(6) 10	(50) 56	(2,699) 3,893	(1,161) 1,011	(15) 14	(14) 14	(529) 527
3		現況	仙台医療センター	(3,562) 3,486	(24,3) 25	(1,617) 1,598	(1,025) 1,156	(0) 0	(13) 18	(19) 15	(10) 9	(21) 20	(27) 24	(16) 7	(14) 3	(4) 3	(1) 1	(3) 6	(45) 39	(1,344) 1,458	(650) 551	(13) 8	(13) 36	(451) 522
4		現況	東北労災病院	(2,650) 2,247	(25.4) 20.7	(865) 886	(721) 732	(0) 0	(10) 6	(6) 2	(13) 17	(27) 18	(10) 10	(23) 19	(13) 6	(2) 2	(0) 0	(7) 6	(34) 34	(1,013) 2,539	(233) 242	(10) 5	(5) 11	(67) 63
5		更新	東北薬科大学病院	(1,078) 1,132	(15.0) 16.6	(673) 501	(412) 515	(0) 0	(36) 28	(9) 5	(2) 1	(35) 42	(14) 21	(10) 11	(15) 8	(3) 1	(0) 0	(1) 4	(1) 4	(960) 242	(179) 167	(4) 3	(1) 9	(158) 178
6		現況	大崎市民病院	(2,978) 2,030	(23.5) 17	(1,530) 1,658	(887) 757	(0) 2	(3) 26	(15) 19	(7) 9	(27) 39	(39) 19	(25) 39	(23) 48	(4) 1	(0) 2	(4) 5	(29) 18	(1,742) 1,672	(427) 379	(62) 34	(13) 5	(580) 101
7		現況	石巻赤十字病院	(2,528) 2,463	(19.5) 19.8	(1,822) 1,827	(1,031) 788	(0) 0	(21) 35	(15) 18	(8) 8	(25) 39	(34) 51	(15) 11	(7) 4	(7) 5	(0) 0	(15) 21	(46) 37	(1,092) 1,194	(368) 328	(70) 68	(16) 12	(254) 219
8		新規	みやぎ県南中核病院	(682) 690	(10.1) 10.4	(487) 455	(367) 262	(0) 0	(0) 0	(6) 6	(8) 4	(21) 15	(12) 16	(8) 7	(6) 5	(3) 0	(0) 0	(2) 2	(2) 2	(265) 473	(86) 105	(28) 29	(2) 3	(114) 151

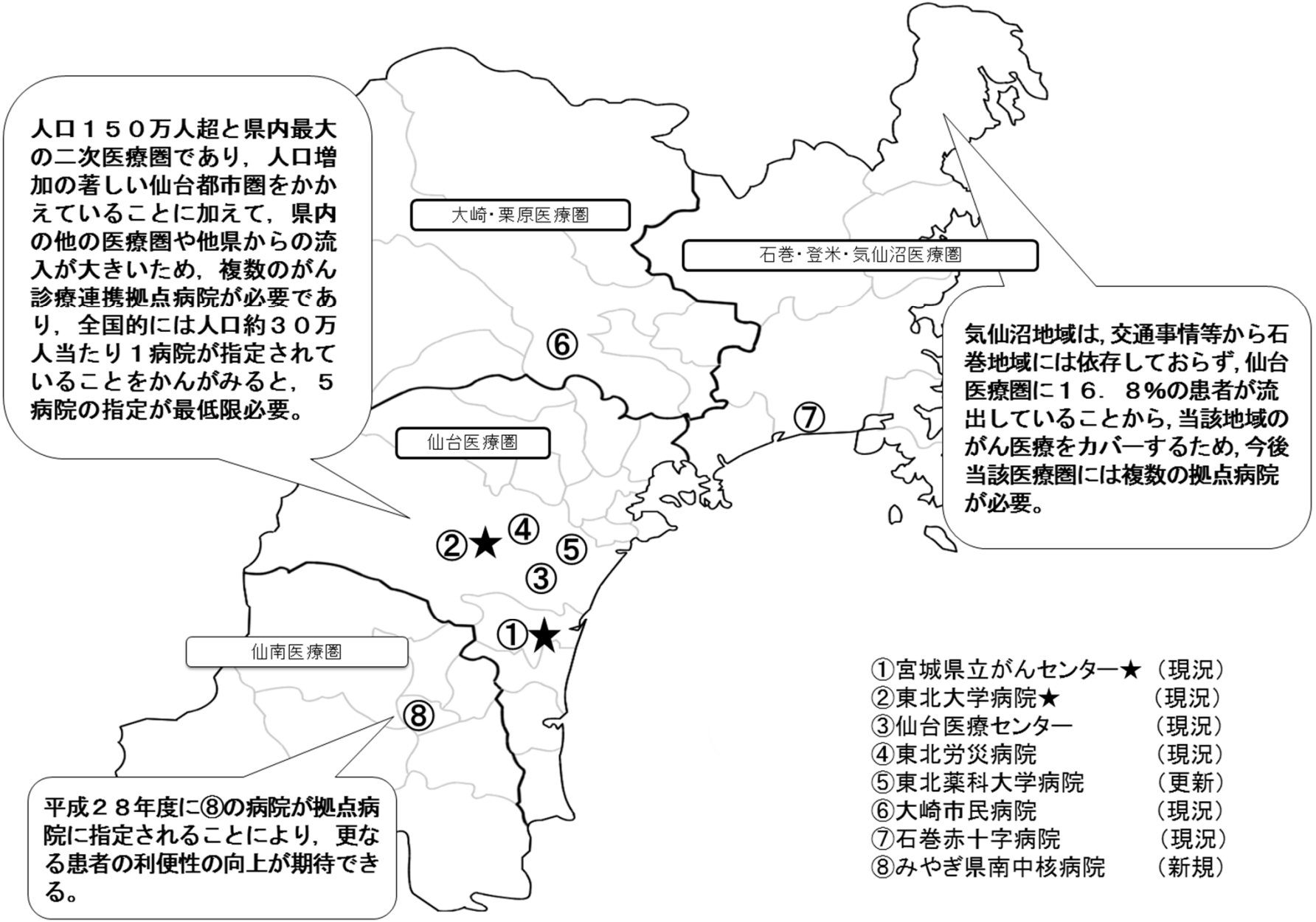
資料３－２

地域がん診療病院

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	現況	みやぎ県南中核病院	（682） 690	（10.1） 10.4	（487） 455	（367） 262	（265） 473	（86） 105	（28） 29	（2） 3	（114） 151

資料４

宮城県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



①宮城県立がんセンター★（現況）
②東北大学病院★（現況）
③仙台医療センター（現況）
④東北労災病院（現況）
⑤東北薬科大学病院（更新）
⑥大崎市民病院（現況）
⑦石巻赤十字病院（現況）
⑧みやぎ県南中核病院（新規）

資料５

（１）がん診療連携拠点病院等の整備についての基本的な考え方について

「第２期宮城県がん対策推進計画」（平成２５年３月策定）

取組の１つとして「**がん医療の充実とがんと診断された時からの緩和ケアの推進**」を掲げ，がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう在宅医療等の提供体制を構築することを目標としており，その達成のためには県内全ての２次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備することが必須であると考える。

「第6次宮城県地域医療計画」（平成25年4月策定）

がん医療に係るチーム医療や緩和ケア，地域連携の取組について，
<u>がん診療連携拠点病院で組織する宮城県がん診療連携協議会が中心となって推進</u>することとしており，地域医療体制の確立においても，全ての2次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備することが極めて重要であると考える。

ドクターむすび丸

資料５

（2）地域がん診療連携拠点病院の新規指定及び更新について

新規 「みやぎ県南中核病院」〈仙南医療圏：人口約18万人〉

①仙南医療圏は交通機関及び医療資源の集中する仙台医療圏に隣接しているにも関わらず，人口の29％ものがん患者を診療しており，他の拠点病院と比べ遜色がない。

②平成25年にリニアックを整備し，放射線診断医（専従），放射線治療専門放射線技師を配置し，放射線治療に力を入れており，今後も伸びる余地がある。

③化学療法医（専従・常勤），外来化学療法室への化学療法看護認定看護師（専従・常勤）を配置し，化学療法についても整備している。

④臨床研究についても，CRC（臨床研究コーディネーター）を配置するとともに参加中の治験について，HPで広報している。

更新 「東北薬科大学病院」〈仙台医療圏：人口150万人超〉

①現時点では必須要件である「がんにかかる化学療法のべ患者数」及び「放射線治療のべ患者数」について未充足となっているものの，平成28年4月より「東北医科薬科大学病院」となることにより腫瘍内科常勤医及び放射線科常勤医の増加も見込まれ，それに伴い治療件数も増加する可能性が極めて高いものと思料される。

②津波被災地である県東部からのアクセスが良く，これらの地域においては欠くべからざる病院となっている。

③診療上の特徴として肺がん胸腔鏡下手術，早期胃がんの内視鏡下粘膜剥離術，早期大腸がんの内視鏡下摘出手術を実施し，県内最大の2次医療圏における役割分担を行っている。

地域がん診療連携拠点病院の新規指定推薦意見書

宮　城　県

１　がん診療連携拠点病院等の整備についての基本的な考え方

本県では「第２期宮城県がん対策推進計画」を平成２５年３月に策定し，当該計画のもと，がん対策を総合的かつ計画的に推進しています。特に，本計画の取組の１つである「がん医療の充実とがんと診断された時からの緩和ケアの推進」のため，がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう在宅医療等の提供体制を構築することを目標としており，目標達成のためには全ての２次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備することが必須です。

さらに，平成２５年４月に策定した第６次宮城県地域医療計画においても，疾病別の医療提供体制の筆頭にがん医療が掲げられ，チーム医療や緩和ケア，地域連携の取組について，がん診療連携拠点病院で組織する宮城県がん診療連携協議会が中心となって推進することとしており，地域医療体制の確立においても，全ての２次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備することが極めて重要な要素であります。

２　仙南医療圏における地域がん診療連携拠点病院の新規指定推薦について

新たに地域がん診療連携拠点病院としての指定を希望している「みやぎ県南中核病院」は，仙南医療圏内においてがん診療の中核的役割を担う病院であり，平成２５年度にリニアック及びＰＥＴを整備し，平成２６年度には緩和ケア外来を開設するなど自院のがん診療機能の強化を進めるとともに，隣接医療圏に所在する宮城県立がんセンターや東北大学病院との連携により，手術療法，放射線治療，化学療法等の体制を整えてきました。また，平成２５年度から宮城県緩和ケア研修会を主催するなど，県内の緩和ケア体制の整備にも貢献しています。

同病院は「第１０回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」において「化学療法，放射線療法の診療実績が基準の半分に満たないためがん診療連携拠点病院としての指定は時期尚早である」との判断がなされたことを受け，地域がん診療病院として新規指定推薦したところ，平成２７年４月１日に地域がん診療病院として指定されております。

今般，同病院からがん診療連携拠点病院としての新規指定申請がありましたので，申請書を審査した上で宮城県がん診療連携協議会代表者等から専門的立場からの意見を聴取したところ，交通機関及び医療資源が集中する仙台医療圏に隣接しているにもかかわらず２９％ものがん患者を診療していること，診療実績要件について「化学療法のべ患者数」は基準の半分に満たないが人口規模を勘案するとやむを得ないこと，「院内がん登録数」「悪性腫瘍の手術件数」及び「放射線治療のべ患者数」は基準の半分を超えており今後伸びる余地があること，その他の必須要件は全て具備していると認められることから，地域がん診療連携拠点病院として新規指定推薦するものです。

【参考】専門的立場からの意見を聴取した宮城県がん診療連携協議会代表者等

氏　名	所属・役職
石岡千加史	宮城県がん診療連携協議会副会長 （東北大学病院副院長，がんセンター長）
嘉数　研二	公益社団法人宮城県医師会会長
片倉　隆一	宮城県がん診療連携協議会会長 （宮城県立がんセンター総長）
神宮　啓一	宮城県がん診療連携協議会放射線治療部会部会長 （東北大学大学院医学系研究科放射線腫瘍学講座教授）
久道　　茂	宮城県医療顧問

地域がん診療連携拠点病院の指定更新推薦意見書

宮　城　県

仙台医療圏における地域がん診療連携拠点病院の整備について

仙台医療圏は１５０万人超の人口を抱える県内最大の二次医療圏であり，人口増加の著しい仙台都市圏を抱えていることに加え，県内の他の医療圏や他県からの流入が大きいため，複数のがん診療連携拠点病院が必要であります。全国的には人口約３０万人当たり１病院が指定されていることを鑑みると，５病院の指定が最低限必要であると考えられます。

現在，都道府県拠点病院２病院に加えて地域がん診療連携拠点病院３病院が指定されておりますが，そのうち東北薬科大学病院については平成２７年度の１年間に限り指定の更新を受けているところです。

当該医療圏において各地域がん診療連携拠点病院はそれぞれ特徴を有しており（表参照），各病院が宮城県がん診療連携協議会を通じて連携し，役割分担を図ることによりがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備がより一層図られていることから，今般，東北薬科大学病院を地域がん診療連携拠点病院として指定更新推薦するものです。

なお，東北薬科大学病院は必須要件である「がんにかかる化学療法のべ患者数」及び「放射線治療のべ患者数」について充足しておりませんが，東北医科薬科大学病院となることにより腫瘍内科常勤医が３名に，放射線科常勤医が６名に増加する予定であり，それに伴い化学療法治療件数及び放射線治療件数が増加する可能性が極めて高い旨の申立てが当該病院からありましたので申し添えます。

表　仙台医療圏における地域がん診療連携拠点病院の特徴

仙台医療センター	○仙台市街地の中心部に位置する当該病院は，県内各地はもとより，県外からの交通アクセスにも優れ，多くの患者を受け入れている。 ○都道府県がん拠点病院に次ぐ診療実績があり，5 大がんすべてにおいて多くの治療実績を有するほか，頭頸部がん，泌尿器がん，血液がん等幅広いがんに対して多くの治療実績がある。 ○放射線治療においては，IMRT による強度変調放射線治療等に多くの実績がある。 ○早期診断，緩和ケア，地域連携等，多岐にわたる研修を積極的に開催し，地域の医療機関に対する指導的機能，情報提供機能を果たしている。
東北労災病院	○仙台市街地の北部に位置する当該病院は県北部からの交通アクセスが良いため，仙台市青葉区に次いで同泉区，富谷町，大和町からの外来・入院患者が多い。 ○診療上の特徴としては，消化器外科での腹腔鏡補助手術（胃がん・大腸がん）の業績・実施例が多い。 ○県内のがん診療連携拠点病院では唯一アスベストセンターが設置されており，中皮腫診療について地域のセンター的病院である。 ○リハビリテーション科専門医師が2名常勤しており，がんリハビリテーションに関連した研修会を受講した医師・スタッフも多数勤務しているためリハビリ体制が充実している。 ○がんの周術期などにおける歯科・口腔ケアを充実させるため，歯科を「口腔ケアセンター」に改組し，がん診療関連としての歯科診療に特化している。 ○相談支援体制では，独立行政法人労働者健康福祉機構の病院として産業医・産業保健スタッフと連携しており，がん患者相談室に月1回の社会保険労務士による就労相談コーナーが開設される等，がん患者の就労支援体制の整備が進んでいる。
東北薬科大学病院	○仙台市街地の東部に位置する当該病院は，津波被災地である石巻市・東松島市・塩竈市を初めとする県東部からの交通アクセスが良いため，沿岸部からの外来・入院患者が多くなっている。 ○診療上の特徴として，呼吸器外科で多数の肺がん胸腔鏡下手術を実施している。 ○消化器内科では多くの早期胃がんの内視鏡下粘膜剥離術を実施，早期大腸がんの内視鏡下摘出術も多く実施している。 ○平成28年4月からは「東北医科薬科大学病院」となり各科に専門医が増員されるなど，がん診療体制の一層の強化が図られる可能性が高い。

埼　玉　県

資料１

埼玉県２次医療圏の概要

平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計
南部	85.25	780,289	10.8%	9153.0	28	3	0	0	3
南西部	110.95	712,018	9.8%	6417.5	29	1	0	0	1
東部	249.71	1,137,059	15.7%	4553.5	49	2	0	0	2
さいたま	217.43	1,259,723	17.4%	5793.7	37	2	1	0	3
県央	172.91	527,887	7.3%	3053.0	19	1	0	1	2
川越比企	626.53	798,144	11.0%	1273.9	50	1	0	0	1
西部	406.32	781,138	10.8%	1922.5	55	1	0	0	1
利根	473.95	646,190	8.9%	1363.4	33	0	0	0	0
北部	562.12	509,577	7.0%	906.5	34	1	0	0	1
秩父	892.62	101,337	1.4%	113.5	9	0	0	0	0
計	3797.79	7,253,362	100%	34550.4	343	12	1	1	14

資料２

埼玉県 平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

①埼玉県立がんセンター★（平成27年4月1日・更新）
②済生会川口総合病院（平成27年4月1日・更新）
③川口市立医療センター（平成27年4月1日・更新）
④戸田中央総合病院（平成27年4月1日・指定）
⑤国立病院機構埼玉病院（平成27年4月1日・更新）
⑥春日部市立病院　（平成27年4月1日・更新）
⑦獨協医科大学越谷病院（平成27年4月1日・更新）
⑧さいたま市立病院（平成27年4月1日・更新）
⑨さいたま赤十字病院（平成27年4月1日・更新）
⑩自治医科大学附属さいたま医療センター（平成26年8月6日・指定）
⑪埼玉医科大学総合医療センター（平成27年4月1日・更新）
⑫埼玉医科大学国際医療センター（平成27年4月1日・更新）
⑬深谷赤十字病院（平成27年4月1日・更新）

※同一医療圏に複数の拠点病院が指定されている場合の過去の申請理由等

〇さいたま医療圏
　当該医療圏には、県圏域に非常に多くの人口を抱えていることから、質の高いがん医療の提供のためには、この地域には複数の配置が適当。
　⑧⑨⑩の病院は市内バランスよく位置し、⑧の病院はさいたま医療圏内の患者を主体に、⑨⑩の病院は近隣医療圏からも多くの患者を受け入れている。
〇東部医療圏
　当初指定の⑥の病院は圏域として北部に偏っており、利根医療圏のがん医療提供機能を補完するものの、人口集中地域の南部地域の県民の拠点機能として不十分。⑦の病院の指定で南部地域のがん医療の提供がなされ、東部地域のがん医療提供の均てん化が図られる。
〇南部医療圏
　全国医療圏の平均人口と比べても２倍以上の多くの人口を抱えていることから、この地域には２か所以上の配置が適当。
　②の病院は、県内有数のPET-CTを導入。③の病院は、乳がん、肺がんの手術を多く実施。いずれもこの分野で県東南部の病院からの紹介を多数受ける。
　④の病院は、県内にも数少ない内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）や緩和ケア病棟を有している。

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	さいたま県立がんセンター	(8120) 8195	(96.3) 96.0	(3371) 3722	(2955) 3269	(0) 8	(73) 71	(27) 28	(40) 31	(38) 29	(21) 42	(12) 40	(39) 178	(10) 35	(3) 5	(8) 9	(235) 165	(18306) 22119	(1240) 1278	(97) 98	(58) 68	(4229) 1482
2		現況	済生会川口総合病院	(1927) 1789	(17.5) 15.7	(963) 941	(952) 505	(0) 0	(1) 0	(8) 14	(7) 6	(17) 24	(12) 23	(14) 24	(219) 271	(2) 4	(0) 0	(0) 3	(5) 15	(678) 492	(131) 139	(27) 23	(1) 1	(95) 73
3		現況	川口市立医療センター	(2033) 2288	(17.8) 18.8	(933) 1105	(654) 680	(7) 2	(7) 13	(15) 18	(4) 3	(12) 12	(26) 24	(20) 24	(30) 28	(4) 1	(0) 0	(0) 0	(36) 43	(3539) 1059	(349) 333	(28) 27	(11) 33	(161) 224
4		現況	戸田中央総合病院	(1558) 1590	(15.9) 15.9	(684) 733	(419) 430	(0) 0	(5) 10	(17) 14	(1) 13	(13) 16	(14) 40	(3) 19	(3) 135	(2) 2	(0) 0	(6) 8	(31) 33	(1294) 1275	(248) 236	(22) 22	(5) 8	(571) 1034
5		現況	国立病院機構埼玉病院	(1489) 1617	(14.1) 14.7	(1018) 1200	(491) 533	(0) 0	(6) 11	(6) 6	(5) 2	(9) 8	(12) 6	(10) 17	(21) 19	(1) 4	(4) 0	(1) 3	(19) 16	(2541) 753	(360) 244	(21) 22	(4) 16	(45) 54
6		現況	春日部市立病院	(1582) 1413	(25.5) 23.1	(586) 660	(438) 405	(1) 0	(16) 28	(2) 6	(3) 1	(17) 4	(10) 1	(5) 11	(14) 8	(2) 0	(0) 0	(0) 0	(27) 33	(1313) 757	(286) 277	(10) 9	(13) 6	(1514) 1425

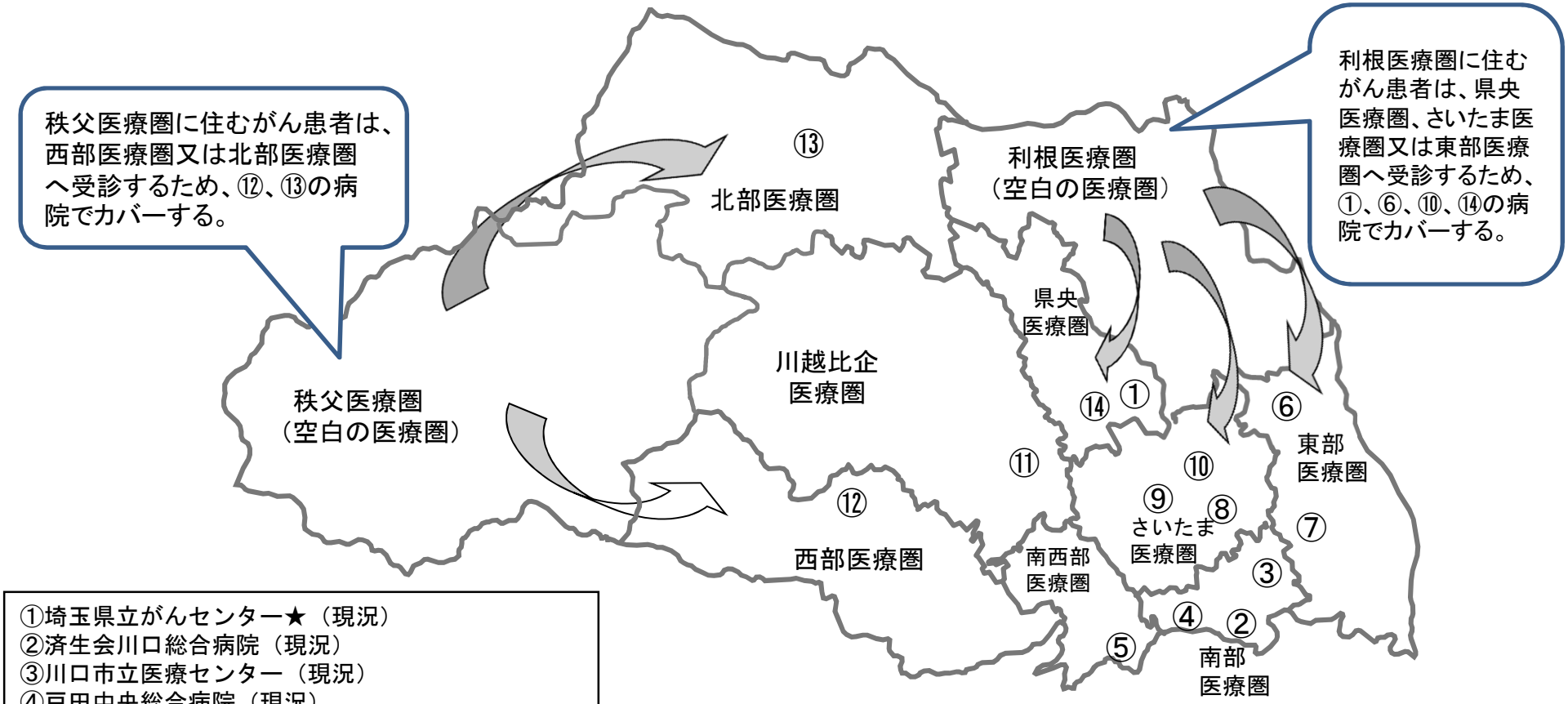
資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
7	現況	獨協医科大学越谷病院	(3468) 3915	(21.4) 22.7	(1605) 1706	(1004) 910	(7) 9	(7) 11	(16) 28	(5) 6	(15) 25	(17) 23	(34) 15	(20) 26	(3) 3	(0) 0	(5) 5	(41) 69	(1807) 2518	(475) 410	(22) 25	(4) 19	(77) 127
8	更新	さいたま市立病院	(1048) 1895	(15.9) 14.6	(1082) 1142	(424) 472	(1) 1	(6) 8	(2) 8	(1) 4	(0) 20	(11) 23	(13) 20	(77) 277	(0) 5	(0) 0	(1) 10	(4) 13	(814) 1020	(166) 255	(12) 11	(7) 9	(24) 21
9	現況	さいたま赤十字病院	(2283) 3313	(14.7) 20.7	(1348) 1304	(773) 920	(5) 0	(2) 0	(2) 10	(2) 14	(10) 46	(3) 14	(4) 23	(286) 329	(2) 15	(0) 0	(4) 9	(19) 87	(5204) 1060	(315) 234	(14) 6	(14) 12	(44) 54
10	現況	自治医科大学附属さいたま医療センター	(3436) 3444	(23.5) 23.6	(2155) 2340	(883) 1005	(10) 54	(47) 11	(21) 29	(11) 10	(2) 1	(27) 12	(53) 37	(0) 0	(8) 7	(1) 2	(0) 0	(27) 27	(1373) 2130	(444) 284	(20) 21	(6) 5	(778) 899
11	現況	さいたま医科大学国際医療センター	(3161) 3705	(41.9) 42.3	(4250) 4220	(2486) 2336	(12) 12	(45) 53	(21) 21	(39) 38	(54) 47	(13) 9	(135) 135	(34) 46	(13) 13	(11) 8	(1) 0	(158) 134	(3848) 3953	(1345) 1392	(26) 20	(2) 16	(598) 363
12	現況	さいたま医科大学総合医療センター	(1684) 1568	(15.3) 14.5	(2554) 2636	(1340) 1139	(10) 13	(19) 18	(11) 16	(12) 20	(6) 8	(34) 3	(24) 22	(19) 11	(7) 3	(0) 1	(0) 7	(1) 22	(1267) 2748	(734) 764	(16) 15	(19) 29	(624) 834
13	現況	深谷赤十字病院	(1879) 2131	(20.3) 21.4	(637) 583	(420) 478	(7) 21	(0) 2	(20) 13	(6) 3	(21) 25	(41) 10	(11) 5	(127) 114	(3) 0	(0) 0	(0) 0	(30) 22	(3503) 2756	(209) 200	(31) 29	(2) 2	(28) 32
14	新規	上尾中央総合病院	2497	18.0	1201	579	0	11	14	6	0	28	12	8	1	1	6	35	769	315	23	19	174

資料４

埼玉県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



①埼玉県立がんセンター★（現況）
②済生会川口総合病院（現況）
③川口市立医療センター（現況）
④戸田中央総合病院（現況）
⑤国立病院機構埼玉病院（現況）
⑥春日部市立病院　（現況）
⑦獨協医科大学越谷病院（現況）
⑧さいたま市立病院（更新）
⑨さいたま赤十字病院（現況）
⑩自治医科大学附属さいたま医療センター（現況）
⑪埼玉医科大学総合医療センター（現況）
⑫埼玉医科大学国際医療センター（現況）
⑬深谷赤十字病院（現況）
⑭上尾中央総合病院（新規）

※同一医療圏に複数の拠点病院が必要である理由

〇県央医療圏

空白医療圏である利根医療圏のがん医療提供体制を補完するには、当該医療圏に複数設置することが適当。

また、都道府県がん診療連携拠点病院である①で診療困難な各種合併症持った患者に対応するため、同一医療圏において、総合病院である⑭を拠点病院として設置することが必要。

⑭の病院は、県内にも数少ない内視鏡支援ロボットや、緩和ケア病棟を有している。

資料５

今回の指定推薦等に係る埼玉県の考え方

１　埼玉県の特色

人口は全国第５位の約７２５万人。当面は人口増加傾向が続くと見込まれている。
県内でも北部・秩父地域は人口が減少。県南東部は人口増加。
急速な高齢化に直面している。（平成１２年からの１０年間で全国一のスピードで高齢化）
人口１０万人当たりの医師数は全国最下位。
２次医療圏の抱える人口規模が大きく、１００万人を超えるところが２か所（さいたま、東部）

２　推薦病院の特色

(1) 新規推薦病院（上尾中央総合病院）

上尾中央総合病院は、昭和３９年に開設され、埼玉県上尾市（県央医療圏）に所在し、現在７２４床を有する。当該医療圏だけでなく空白医療圏である利根医療圏からも患者を多く受け入れている。
がん診療については、平成２４年４月から県指定の埼玉県がん診療指定病院としてがん医療提供体制の構築に取り組んでいる。現在は、内視鏡支援ロボットを積極的に導入しており、前立腺がんでは既に多くの症例を実施している。さらに消化器外科領域においてもロボットを導入するべく、準備を進めている。
平成２７年１０月には脳腫瘍センターを設立し、すべての種類の脳腫瘍に対して診断・治療が可能な体制を整えている。ここでは、脳神経外科だけでなく、多職種からなるチームによって医療を提供している。
また、上尾中央総合病院は、県内にも数少ない緩和ケア病棟（２１床）を整備しており、県央医療圏のみならず近隣医療圏の患者に対しても大いに貢献できる。

(2) 指定更新病院（さいたま市立病院）

さいたま市立病院は、昭和２８年に開設され、埼玉県さいたま市（さいたま医療圏）に所在し、現在５６７床を有する。さいたま医療圏は、約１２６万人と非常に多くの人口を抱えている。さいたま市立病院は、当該医療圏において唯一の自治体病院であり、地域の基幹病院としての役割を担っている。

がん診療については、平成１９年１月３１日から地域がん診療連携拠点病院としてがん医療提供体制の構築に取り組んでいる。全領域のがん疾患に対応できる医療スタッフが揃っており、鏡視下手術や内視鏡下治療に積極的に取り組んでいる。また、相談支援体制の充実や、市民公開講座の開催、がんサロンによる患者・家族の交流の場の設定など、治療だけでなく、患者や一般市民に対する取り組みにも力を入れている。今回の推薦では、４年更新対象である。

３　埼玉県の考え方

(1) 新規推薦病院（上尾中央総合病院）

上尾中央総合病院は、県央医療圏に位置しており、本県の空白医療圏である利根医療圏の患者の受け入れ先としての役割を担っている。また、同医療圏内には都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターが位置しているが、お互い不足する分野について補完しながら連携を密にとっている。上尾中央総合病院は、総合病院として、県立がんセンターで診療困難な合併症を持ったがん患者への対応も行っている。

上尾中央総合病院が新たにがん診療連携拠点病院となることで、当該医療圏のみならず埼玉県内全体のがん医療提供体制の更なる充実が見込まれる。

(2) 指定更新病院（さいたま市立病院）

さいたま市立病院は、さいたま医療圏に位置している。同医療圏内には、３つのがん診療連携拠点病院が指定されているが、県圏域に非常に多くの人口を抱えていることから、質の高いがん医療の提供のためには、この地域に複数配置することが適当であるといえる。

また、３つの病院は市内バランスよく位置し、さいたま市立病院はさいたま医療圏内の患者を主体に、他の２つの病院は近隣医療圏からも多くの患者を受け入れている。さいたま市立病院は、本県の医療提供体制の充実、そして県民が等しく質の高いがん医療を受けられる体制の構築に当たり、欠かせない存在である。

推薦意見書（埼玉県）

１　がん診療に係る専門病院の整備状況

平成２２年の国勢調査を基に、住民基本台帳人口における自然増減及び社会増減を加減した埼玉県の総人口は約７２５万人で、今後しばらくは緩やかに増加すると見込まれています。

その中で、６５歳以上の高齢者の割合は増加することが予測され、特に７５歳以上の人口は、平成３７年には約１１８万人と、平成２２年の約２倍になるものと見込まれます。

高齢化は急速に進んでおり、総人口に占める６５歳以上人口の割合を示す高齢化率は、平成１２年からの１０年間に全国で最も速いスピードで上昇し、平成２２年には 20.4%に達しました。高齢化は今後も進展し、平成３２年には約 27%、平成４２年には約 30%となる見込みです。

本県におけるがんの死亡率（人口１０万人対）は、高齢化の進展に伴って増加する傾向にあり、昭和５６年に死因の第１位となって以来、増加の一途をたどっています。年間約６万１千人の死亡者のうち、３割に当たる約１万９千人ががんによる死亡となっています。

本県のがん診療連携拠点病院については、国のがん診療連携拠点病院の整備指針に基づき、現在、１０の二次保健医療圏に１３か所のがん診療連携拠点病院の指定を受けています。

２　県全域としてのがん医療体制

（１）県計画における位置づけ

がん診療連携拠点病院については、県内のどこにおいても必要ながん医療が受けられるよう、がん医療の均てん化を図るため、各指定状況をはじめ、人口比、生活圏、交通条件及び隣接医療圏の状況等を勘案し整備を進めております。

また、都道府県がん診療連携拠点病院の主導により、各拠点病院長等による「埼玉県がん診療連携協議会」を開催し、各病院において施策目標の設定や診療連携等に関する意見交換や情報共有を図るとともに、がん登録や地域連携クリティカルパスの普及も推進しています。

県としても、補助事業等を活用し、各病院における地域連携への一層の推進が図れるようバックアップに努めています。

本県のがん対策を総合的かつ計画的に推進していくため、現在の保健医療計画の主な取組として「がんに関する正しい知識やがん検診についての普及啓発及び受診勧奨の推進」や「必要な医療を地域全体で切れ目なく提供できるよう、がん診療連携拠点病院を中心とした医療連携体制の構築」を掲げています。

また、埼玉県がん対策推進計画では、がん診療連携拠点病院を中心とした高度先進的ながん治療が受けられる体制の整備を図ることとしています。

（２）がん診療連携拠点病院を中心とした医療連携体制の構築

１３のがん診療連携拠点病院が本県に１０の医療圏におけるがん医療連携体制を構築しています。一方、利根・秩父の２医療圏は、空白医療圏となっています。

また、がん診療連携拠点病院に準ずる病院として、本県が指定する埼玉県がん診療指定病院が１２病院あります。

３　本年度推薦する病院

国の指針に基づく指定要件の充足状況や診療機能等の整備状況及び病院の意向を踏まえた上で、これらの指定要件を充足し、かつ、がん診療に関し、高い医療提供機能を有する以下の病院の新規指定及び指定更新を推薦します。

（１）新規指定（１病院）

①病院名：上尾中央総合病院（県央保健医療圏）
埼玉県上尾市柏座１－１０－１０
種　類：地域がん診療連携拠点病院

（２）指定更新（１病院）

①病院名：さいたま市立病院（さいたま保健医療圏）（１年更新）
埼玉県さいたま市緑区三室２４６０
種　類：地域がん診療連携拠点病院

４　推薦理由

（１）新規病院

①病院名：上尾中央総合病院（県央保健医療圏）
種　類：地域がん診療連携拠点病院

ア　県央保健医療圏の状況

上尾中央総合病院がある県央保健医療圏は、鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町の４市１町で構成され、人口約 53 万人を擁しています。

その中で、上尾中央総合病院の位置する上尾市は人口約２２万５千人と県央保健医療圏人口の約 42%を占めております。全国５番目に人口の多い都道府県である埼玉県において、上尾市は６３市町村中、８番目に人口の多い市でもあります。

また、当該医療圏に隣接する医療圏は、さいたま・川越比企・北部・利根で、これらを合わせた５医療圏の人口は約 321 万人になります。

この５医療圏には６つのがん診療連携拠点病院が指定されておりますが、全国医療圏の平均人口約 37 万人で換算すると適当な病院数は８～９と十分な医療の提供体制とはなっていない状況にあります。また、隣接する利根医療圏は

本県の空白医療圏であるため、近隣地域における拠点病院の整備をより一層行うことが必要です。

当該医療圏では、既に埼玉県立がんセンターが都道府県がん診療連携拠点病院に指定されています。しかし、全国一のスピードで高齢化が進む本県の状況を鑑み、将来のがん医療の需要に応えるためには、さらなるがん診療連携拠点病院の指定と、拠点病院を中心とした病院間の役割分担、地域医療機関等との連携が必要です。

イ　上尾中央総合病院の特色

上尾中央総合病院は埼玉県上尾市（県央医療圏）に所在し、ＪＲ高崎線上尾駅から徒歩わずか３分ほどのところに位置しております。

がん診療については、平成 24 年 4 月から埼玉県がん診療指定病院としてがん診療体制の強化へ取り組んでまいりました。

上尾中央総合病院は５大がんを中心に豊富な診療実績を誇っており、手術・放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供しています。また、病床２１床の緩和ケア病棟を整備し、終末期がんなどの積極的治療が困難な患者に対して、有意義で苦痛の少ない療養生活を提供出来るよう体制を整えています。緩和ケアの体制整備は県央医療圏のみならず、近隣医療圏の県民に対しても大いに貢献できます。

消化器がんでは食道・胃・大腸・胆道・膵臓・肝臓などのがん治療を積極的に行っており、消化器の早期がんは内視鏡での切除、内視鏡下切除ができない場合は腹腔鏡下での手術を実施しています。進行がんに対しては根治手術とともに手術前後の化学療法などを行っています。また、再発がんや切除不能がんに対する治療にも積極的に取り組んでおり、動脈塞栓療法や動注療法、埋め込み型カテーテルを使用した栄養療法や抗癌剤治療、放射線治療など集学的治療を行っています。さらに、内視鏡支援ロボットの消化器外科領域への拡大に対する準備を行っています。

乳がんに関しては乳腺専門医が 2 名常勤で在席しており、手術・化学療法・放射線治療と多くの治療をおこなっています。また、形成外科と協力して自家組織およびインプラントによる再建術にも取り組んでいます。

肺がんでは、切除可能がんは胸腔鏡手術、切除困難ながんは腫瘍内科と連携をとり、化学療法に積極的に取り組んでいます。

泌尿器科がん領域では、より低侵襲で安全な手術を実現するために、前立腺がんに内視鏡支援ロボットを導入しており、既に多くの症例を実施しています。また、腎臓がん・尿管がんでも腹腔鏡手術を多く実施しています。

頭頸部がんでは積極的に手術療法を行っており、広範囲な腫瘍切除術に関しては、手術により失われた機能や整容的な回復を目的に再建手術も行っています。また症例に応じて、抗がん剤治療や放射線治療も行っています。

脳腫瘍に関しては、平成２７年１０月より脳腫瘍センターを設立しました。先端の医療技術を取り入れることで、すべての種類の脳腫瘍に対して診断・治

療が可能であり、正確で安全な医療を提供することができます。また、脳神経外科のみならず、放射線治療科・放射線診断科・病理診断科・腫瘍内科・リハビリテーション科、認定看護師・管理栄養士・ソーシャルワーカーなどの様々な医療スタッフと密な連携をとっており、チーム一丸となって、患者と家族が安心できる医療の提供に努めています。

放射線治療に関しては、近隣の医療機関からも依頼があり、多数の治療を行っています。現在はリニアックによる治療ですが、数年後にはＩＭＲＴの導入を計画しています。

看護体制は、認定看護師として乳がん看護・がん化学療法・がん性疼痛・緩和ケア・皮膚排泄ケア認定看護師が複数名在席し、がん治療に関わる看護ケアの強化を行っています。

先進医療としては、副作用の少ない最先端の免疫療法である樹状細胞ワクチン療法の実施に向けて準備をしており、間もなく開始予定となっています。

ウ　他のがん診療連携拠点病院との役割分担と相乗効果

・　同一の２次医療圏内の他のがん診療連携拠点病院との役割分担について

上尾中央総合病院は、県央医療圏の中で南に位置しており、東に 5km ほど離れたところに都道府県がん診療連携拠点病院である埼玉県立がんセンターがあります。

上尾中央総合病院は、埼玉県から埼玉県がん診療指定病院の指定を受けて４年目を迎え、埼玉県立がんセンターとは日頃緊密に連携しており、地域医療の推進に向けて取組んでいる状況にあります。

また、上尾中央総合病院では、総合病院でなければできないがん診療と総合医療の両立を行っております。がん患者の中には合併症を患っている方も少なくなく、併存疾患に細心の注意を払いながらがん治療に取り組む必要があります。総合病院である上尾中央総合病院は、病院の総力を挙げて治療ができるような体制を整えており、県立がんセンターで診療困難な各種合併症を持ったがん患者に対しても対応可能となっています。

さらに、上尾中央総合病院は県下有数の救急医療機関として、他医療圏で搬送先決定に難渋する患者も積極的に受け入れています。がん患者の急変時の体制も万全であると言えます。

上尾中央総合病院と県立がんセンターはそれぞれの機能や特色を生かして、がん診療について連携を図るとともに、不足する分野についてお互い補完しながら２次医療圏内のがん医療の向上に努めています。

・　隣接する２次医療圏内の他のがん診療連携拠点病院との役割分担について

上尾中央総合病院では、当該医療圏の他に、隣接する利根・さいたま・川越比企・北部の患者も診ています。その中でもがん診療連携拠点病院の空白地域である利根医療圏からの患者は特に多く診察しており、空白地域におけるがん患者の受け入れ先としての役割を担っています。

これらの地域は今後も人口の増加が見込まれており、広域的な医療連携は非常に重要であり、これまで以上に連携を深めていく必要があります。

上尾中央総合病院は、埼玉県内にも数少ない内視鏡手術支援ロボットや緩和ケア病棟を有する病院として、県央医療圏だけでなく近隣医療圏に対してもがん医療の提供をしております。また、交通の利便性が良く 40 の診療科を標榜しているため、県内ほぼ全域から患者の紹介を受けております。

（２）指定更新（１病院）

⑦病院名：さいたま市立病院（さいたま保健医療圏）（１年更新）
埼玉県さいたま市緑区三室２４６０
種　類：地域がん診療連携拠点病院

ア　さいたま市立病院の特色

人口約１２７万人のさいたま市を二次医療圏とし、この医療圏においてさいたま市立病院は唯一の総合自治体病院であり、地域の基幹病院としての役割を担っています。

全領域のがん疾患に対応できる医療スタッフが揃い、鏡視下手術も早くから取り入れ、適応ある症例には積極的に対応しています。また、消化器内科を中心として内視鏡下治療にも積極的に取り組み、特に早期の胃がんや大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除術は県内でも有数の手術件数を数えています。

がん化学療法室にはミキシングルームやトイレ２室を併設し、薬剤師への抗がん剤の被爆の予防に努めると共に、化学療法を受ける患者さんの療養環境にも配慮しています。また、がん化学療法看護認定看護師を配置し、化学療法中の患者さんの管理をきめ細かく行っています。

放射線療法としての対応は、現在リニアックが中心で、近い将来最新のリニアックを導入しＩＭＲＴの治療ができるように計画しています。さらに診断技能を向上させるため、最新のＣＴ及びＭＲＩ等の医療機器の整備を行っています。

緩和ケアの体制としては、病院内の多職種からなる緩和ケアチームを構成しており、週に1度はチームで院内をラウンドし、緩和ケアを必要とする患者さんへの管理を病棟職員と連携して行っています。緩和ケアチームのリーダーは精神科医が努めており、がん性疼痛などの身体的苦痛のみではなく、精神的苦痛へも十分に対応ができています。また、がん性疼痛看護認定看護師１名、緩和ケア認定看護師２名をチームに配置しており、患者さんに対してきめ細かいケアを提供できる体制を整えています。

相談支援センターには「がんなんでも相談室」を設置し、院内・院外を問わず面談や電話にて対応しています。また、医療相談室には看護師や精神保

健福祉士・社会福祉士などを配置し、在宅医療への橋渡しを行っています。さらに、がん患者さんの就労への悩みに対しては社会保険労務士を紹介し対応しています。

相談支援の他にも、患者さんや市民の方に対する様々な取り組みを行っています。その１つが市民公開講座の開催です。さいたま市立病院では、市民公開講座を看護師主体で毎月開催していましたが、平成２６年度からはこれに代え、病院が主催する院外での市民公開講座を開始しました。市民の健康増進に向け、がんに対する理解を深める教育・啓発を行っています。また、がんサロン「はなみずき会」を毎月開催し、患者・家族の交流の場の設定も行っています。

昨年度からさいたま市にもがん対策条例が施行され、さいたま市立病院の役割として、医療機能を強化すると共に、患者さんやご家族への全人的な配慮が十分に行えるような施設整備に努めています。

イ　他のがん診療連携拠点病院との役割分担と相乗効果

さいたま市を二次医療圏とし、当該二次医療圏にさいたま市立病院、さいたま赤十字病院及び自治医科大学附属さいたま医療センターの３施設が地域がん診療連携拠点病院として指定されています。日頃からこれらの病院間で連携をとり、がん診療を行っています。

また、隣接する二次医療圏である県央・東部・川越比企に位置する県立がんセンター（都道府県がん診療連携拠点病院）、獨協医科大学越谷病院、埼玉医科大学総合医療センター（地域がん診療連携拠点病院）や、西部保健医療圏に位置する埼玉医科大学国際医療センター（地域がん診療連携拠点病院）とも連携して患者対応を行うなど、役割分担を図ってがん診療に携わっています。

千　葉　県

資料１

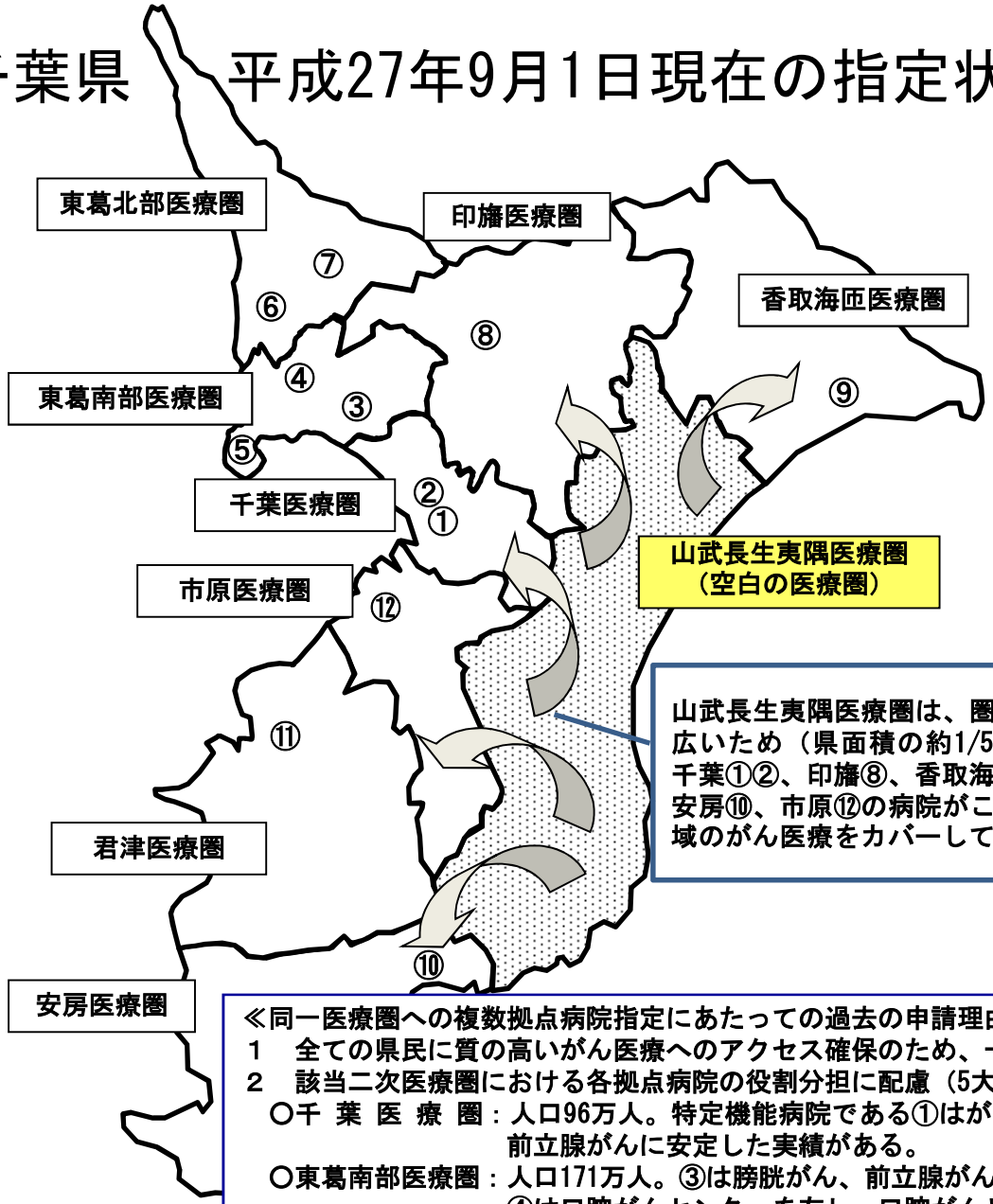
千葉県２次医療圏の概要

平成27年9月1日現在

2次医療圏名	面積（km²）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
千葉	271.76	968,383	15.6	3,563.4	48	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東葛南部	253.81	1,732,009	27.9	6,824.0	61	2	1	0	0	0	0	0	0	0
東葛北部	358.14	1,353,126	21.8	3,778.2	57	2	0	0	0	0	0	0	0	0
印旛	691.66	708,179	11.4	1,023.9	27	1	0	1	0	0	0	0	0	0
香取海匝	717.46	281,391	4.5	392.2	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山武長生夷隅	1,161.69	433,638	7.0	373.3	23	0	0	0	0	0	0	0	0	1
安房	576.62	128,070	2.1	222.1	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0
君津	758.21	325,734	5.2	429.6	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0
市原	368.17	276,100	4.4	749.9	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	5157.52	6,206,630	100	17,356.63	284	10	2	1	0	0	0	0	0	1

資料２

千葉県　平成27年9月1日現在の指定状況と患者受療動向



①千葉大学医学部附属病院
（平成27年4月1日）
②(独)国立病院機構千葉医療センター
（平成27年4月1日）
③船橋市立医療センター
（平成27年4月1日）
④東京歯科大学市川総合病院
（平成27年4月1日）
⑤順天堂大学医学部附属浦安病院
（平成27年4月1日）
⑥国保松戸市立病院
（平成27年4月1日）
⑦東京慈恵会医科大学附属柏病院
（平成27年4月1日）
⑧日本医科大学千葉北総病院
（平成27年4月1日）
⑨総合病院国保旭中央病院
（平成27年4月1日）
⑩医療法人鉄蕉会亀田総合病院
（平成27年4月1日）
⑪国保直営総合病院君津中央病院
（平成27年4月1日）
⑫(独)労働者健康福祉機構千葉労災病院
（平成27年4月1日）

山武長生夷隅医療圏は、圏域が広いため（県面積の約1/5）、千葉①②、印旛⑧、香取海匝⑨、安房⑩、市原⑫の病院がこの地域のがん医療をカバーしている。

※平成27年4月より都道府県拠点病院不在

≪同一医療圏への複数拠点病院指定にあたっての過去の申請理由≫

１　全ての県民に質の高いがん医療へのアクセス確保のため、一定人口規模（概ね50万人）単位に拠点病院を整備

２　該当二次医療圏における各拠点病院の役割分担に配慮（5大がん以外に特に得意とするがん種等を分担）

〇千 葉 医 療 圏：人口96万人。特定機能病院である①はがん医療のための人材育成や希少がん、②食道がん、前立腺がんに安定した実績がある。

〇東葛南部医療圏：人口171万人。③は膀胱がん、前立腺がんを多く診療、緩和ケア病棟を有し、地域と連携。④は口腔がんセンターを有し、口腔がんや口腔ケアに対応。⑤は乳房、子宮頸がんを多く対応。3病院が連携し合同研修等を実施している。

〇東葛北部医療圏：人口134万人で県外からの患者流入も多い。⑥は白血病等の血液疾患を多く治療。⑦は卵巣がん、子宮がんの婦人科系がん治療に成果を上げている。

資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1		現況	千葉大学病院	(6,484) 6,618	(37.9) 38.3	(3,407) 3,568	(2,397) 1,260	(43) 49	(24) 40	(16) 21	(7) 8	(55) 51	(32) 35	(15) 25	(114) 117	(31) 24	(3) 0	(72) 68	(95) 97	(2,829) 2,851	(728) 681	(19) 19	(8) 10	(992) 990
2		現況	千葉医療センター	(2,317) 2,159	(25.8) 23.0	(908) 924	(621) 782	(0) 4	(19) 23	(2) 31	(2) 5	(13) 13	(4) 31	(7) 14	(0) 9	(0) 4	(0) 0	(17) 17	(13) 34	(1,558) 1,443	(201) ＊157	(12) 11	(22) 31	(453) 354
3		現況	船橋医療センター	(2,798) 2,817	(23.9) 24.4	(1,413) 1,398	(1,250) 1,160	(0) 2	(20) 21	(24) 16	(13) 4	(16) 18	(30) 39	(14) 11	(51) 48	(4) 5	(0) 0	(0) 0	(55) 49	(1,123) 1,330	(319) 360	(14) 14	(9) 10	(361) 481
4		現況	市川総合病院	(2,258) 2,590	(17.5) 20.4	(1,289) 1,283	(947) 609	(1) 2	(1) 4	(14) 7	(2) 5	(19) 16	(23) 11	(12) 21	(18) 25	(0) 3	(0) 0	(0) 1	(33) 30	(1.656) 1,382	(290) 319	(10) 11	(15) 17	(184) 208
5		現況	松戸市立病院	(1,393) 1,817	(12.6) 15.4	(1,211) 734	(462) 464	(0) 5	(13) 1	(8) 15	(3) 4	(15) 11	(8) 19	(19) 11	(89) 110	(2) 2	(0) 1	(10) 12	(13) 14	(5,425) 4,745	(376) 351	(5) 8	(5) 2	(600) 586

＊平成26年1月から放射線治療患者の紹介元病院が自院での放射線治療を開始し、患者が一時的に減少。
（平成26年11月から乳腺外科診療医師を増員し、乳がん患者に対する診療体制を強化。）
・平成27年1月～平成27年12月18日：182人

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－②

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
6		現況	慈恵大柏病院	(3,286) 3,509	(23.7) 24.8	(1,582) 1,755	(1,262) 1,613	(2) 4	(17) 16	(14) 14	(16) 9	(28) 18	(25) 22	(16) 10	(137) 115	(10) 4	(0) 0	(3) 4	(37) 41	(2,025) 2,130	(398) 429	(12) 12	(13) 11	(227) 234
7		現況	日医北総病院	(2,315) 2,314	(17.6) 17.6	(1,049) 1,177	(687) 642	(24) 4	(19) 20	(19) 14	(8) 9	(17) 20	(23) 12	(53) 43	(106) 132	(3) 8	(2) 0	(7) 3	(25) 26	(3,800) 1,339	(71) 236	(18) 18	(3) 14	(285) 213
8		現況	旭中央病院	(3,291) 3,500	(17.6) 18.6	(2,358) 1,930	(1,096) 1,365	(14) 18	(1) 6	(26) 31	(13) 8	(23) 40	(39) 52	(23) 20	(36) 35	(1) 4	(0) 0	(7) 9	(33) 34	(1,503) 1,848	(424) 432	(38) 40	(16) 8	(135) 119
9		現況	亀田総合病院	(4,526) 4,942	(22.5) 23.7	(2,699) 2,253	(2,743) 2,103	(15) 19	(22) 25	(30) 27	(10) 7	(43) 46	(7) 9	(51) 55	(24) 36	(0) 7	(2) 3	(3) 10	(148) 166	(5,532) 6,024	(750) 661	(50) 52	(13) 24	(362) 600
10		現況	君津中央病院	(2,885) 2,850	(19.7) 19.6	(1,359) 1,333	(886) 857	(2) 3	(20) 15	(27) 14	(4) 0	(19) 24	(40) 40	(7) 3	(9) 8	(7) 7	(0) 0	(12) 6	(20) 22	(940) 722	(265) 238	(45) 45	(0) 2	(160) 160

資料３－１－③

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
11		更新	順天堂浦安病院	(3,751) 3,591	(21.5) 20.2	(1,567) 1,565	(974) 972	(5) 1	(9) 11	(5) 2	(14) 28	(22) 11	(1) 0	(37) 37	(2) 2	(0) 2	(0) 1	(28) 15	(43) 49	(1,057) 1,023	(240) 505	(10) 13	(18) 23	(223) 210
12		更新	千葉労災病院	(2,582) 2,674	(25) 24.9	(2,582) 966	(556) 682	(3) 0	(23) 33	(10) 16	(5) 2	(19) 24	(11) 5	(39) 34	(19) 7	(4) 5	(0) 0	(6) 0	(44) 38	(1,199) 1,968	(174) 211	(41) 39	(4) 14	(132) 140
13		新規	東邦佐倉病院	2,274	19.3	1,131	945	0	10	2	14	0	7	29	0	2	0	0	2	3,238	＊112	17	22	125

＊平成26年4月から放射線治療開始。
・平成26年 8月～平成27年 7月：209人（以降年間200人以上を維持）
・平成26年12月～平成27年11月：238人

資料３－２

地域がん診療病院

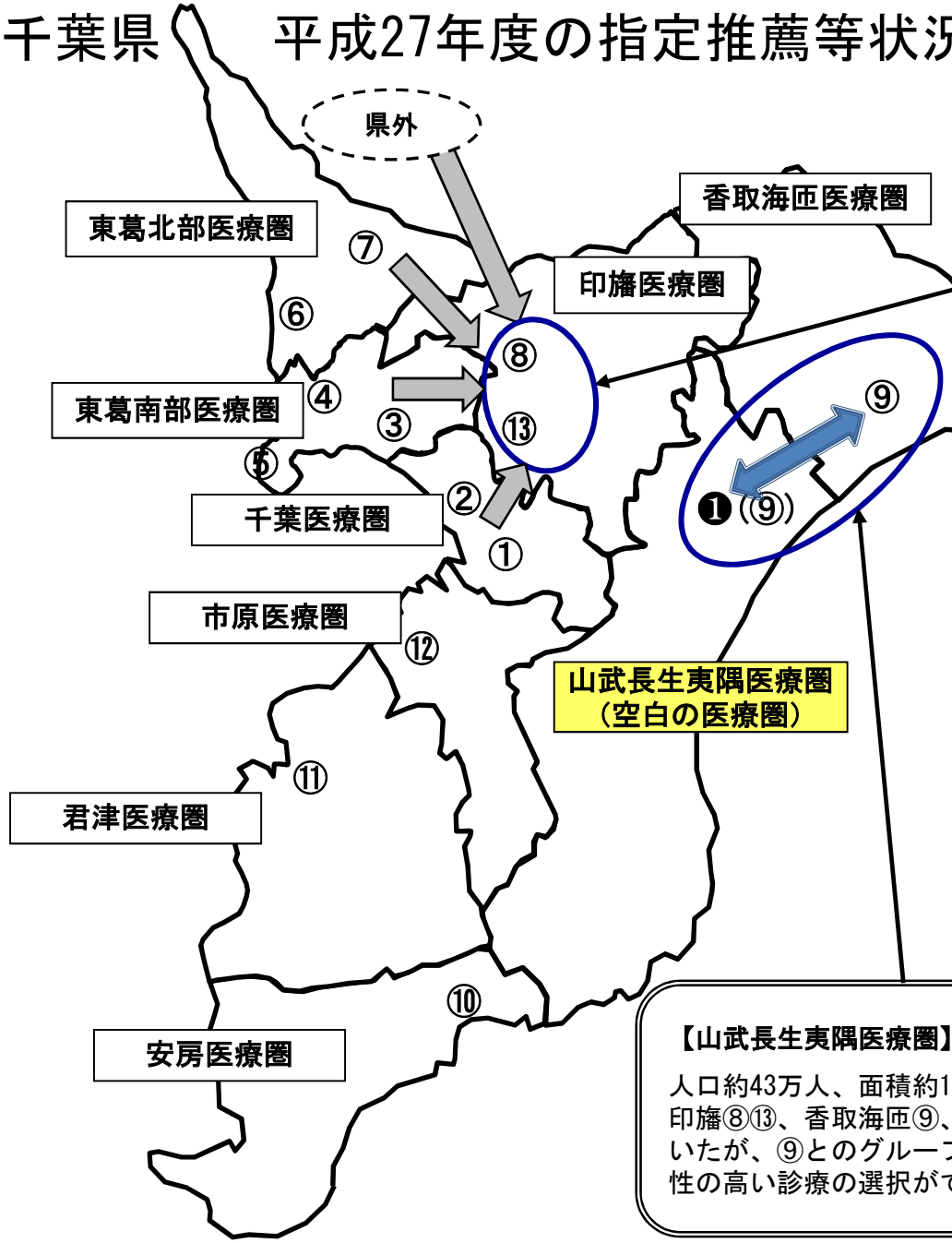
・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば）	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	新規	さんむ医療センター	408	14.5	＊0	76	417	実施なし	16	1	43

＊平成26年1月から院内がん登録実施。
・平成26年1月～12月：355件

資料４

千葉県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



【印旛医療圏内に複数配置の役割分担】

人口約71万人、面積約700㎢で、県内で最も急速な高齢化が見込まれる圏域である。⑧は、圏域北部を中心に、県外及び北西部の隣接圏域からのがん患者をカバーし、⑬は、圏域南部を中心に南西部の隣接圏域からのがん患者をカバーすることで、広域な医療圏における高度がん診療へのアクセスが確保される。

①千葉大学医学部附属病院	（現況）
②(独)国立病院機構千葉医療センター	（現況）
③船橋市立医療センター	（現況）
④東京歯科大学市川総合病院	（現況）
⑤順天堂大学医学部附属浦安病院	（更新）
⑥国保松戸市立病院	（現況）
⑦東京慈恵会医科大学附属柏病院	（現況）
⑧日本医科大学千葉北総病院	（現況）
⑨総合病院国保旭中央病院	（現況）
⑩医療法人鉄蕉会亀田総合病院	（現況）
⑪国保直営総合病院君津中央病院	（現況）
⑫(独)労働者健康福祉機構千葉労災病院	（更新）
⑬東邦大学医療センター佐倉病院	（新規）
❶（地独）さんむ医療センター	（新規）

【山武長生夷隅医療圏】

人口約43万人、面積約1,160㎢。これまで空白の医療圏であり、隣接する千葉①②、印旛⑧⑬、香取海匝⑨、安房⑩、市原⑫の病院がこの圏域のがん医療をカバーしていたが、⑨とのグループ指定により、高度がん診療へのアクセスが確保され、利便性の高い診療の選択ができる。

資料５－①

今回の指定推薦等に係る千葉県の考え方

１　千葉県のがんの状況

〇昭和57年以来がんは死亡順位の第1位
〇急速に進む人口の高齢化
　－平成22年から15年間で
　　全国第3位のスピードで高齢化－

今後さらにがん患者が増加
⇩
がん対策への取組は重要課題

２　がん診療連携拠点病院等の整備

【基本方針】
県民の誰もが、自らが選択し、安心して納得した質の高いがん医療を、身近な地域で受けられるように整備を進める。

二次医療圏に１か所を基本に、一定人口規模（概ね人口50万人程度）単位に地域がん診療連携拠点病院を整備し機能的役割分担

【現状】①県内9つの二次医療圏のうち、8医療圏に13の拠点病院がある。
（国立がん研究センター東病院を含む）

②山武長生夷隅医療圏は拠点病院未設置の空白の医療圏である。

③平成27年4月以降、都道府県拠点病院の不在状態が続いている。

【今回】①今後の人口の高齢化予測を踏まえ、現状の拠点病院数の確保及び新規の地域拠点病院の整備が必須。

②空白の医療圏となっている山武長生夷隅医療圏に、地域の核となる病院を整備することが必須。

資料５－②

今回の指定推薦等に係る千葉県の考え方

（１）　印旛医療圏における地域拠点病院の新規指定推薦

東邦大学佐倉病院

○前立腺がん、膀胱がんの手術数が多く、積極的に実施している。

○リプロダクションセンターを開設し、受精卵や精子凍結保存等、妊孕性温存治療体制を整備。

○家族性腫瘍等に関する遺伝カウンセリングに対応し、家族性腫瘍に特徴的ながんの早期発見治療の支援体制を整備。

連携

研修共催
情報交換
↓
医療の質向上を図る

日医大千葉北総病院

○多岐に渡るがん種への集学的治療に加え、人工透析等血液疾患を合併するがん患者への診療体制を整備。

○高度医療センターとして診療科相互の連携を強化し、医療の質向上を図っている。

○三次救急医療体制を整備。

（２）　地域がん診療病院の新規指定推薦

グループ指定

国保旭中央病院

・肺がん全般の集学的治療に関する連携。

・乳がん及び肝がんの放射線治療や高度進行例等に関する連携。

・人材交流による支援。

さんむ医療センター

○拠点病院が不在の空白の医療圏において、消化器がん治療を行う体制を整備し、特に鏡視下手術を盛んに行っている。

○緩和ケア病棟を設置し、在宅療養の支援を積極的に実施している。

○他の医療圏の拠点病院で治療困難となった緩和ケア患者を積極的に受入れている。

★がん診療機能のより一層の充実。

★高度がん診療へのアクセスが可能。

★医療従事者の資質が向上。

★相談支援体制が強化。

★他の拠点病院からの緩和ケアが必要な患者への支援も強化。

がん診療連携拠点病院等推薦意見書【千葉県】

１　千葉県のがんの状況

千葉県は、平成２２年から３７年までは、６５歳以上人口の増加率は全国第３位、７５歳以上人口の増加率は埼玉県に次いで第２位のスピードで増加することが見込まれています。

本県の悪性新生物（がん）による死亡者数は、昭和５７年以来死亡順位の第１位で、平成２６年のがん死亡者数は１６，０６８人と、全死亡者数の約３０％を占めています。

急速な高齢化が進行している本県では、今後さらにがん患者が増加していくと見込まれ、がん対策への取組は重要な課題となっています。

２　がん医療提供体制における各拠点病院の位置付け

がん医療提供体制の中心的な役割を担うのはがん診療連携拠点病院と位置付け、県民の誰もが、自らが選択し、安心して納得した質の高い医療を、身近な地域で受けられるように整備を進めています。

前計画から、全ての県民に質の高いがん医療へのアクセスを確保するため、二次医療圏を基本に、一定人口規模（概ね人口５０万人程度）単位に地域がん診療連携拠点病院を整備するとともに、がん診療連携拠点病院間のネットワーク構築や、国立の高度先進医療機関との連携を通じて、各々がもつ高い専門性を共有することにより、がん医療の質の向上を図っています。

現在、千葉県内の９つの二次医療圏のうち、山武長生夷隅医療圏を除く８医療圏に１３の拠点病院があり、各拠点病院は、地域のがん医療の拠点として、自ら専門的な医療を行うとともに、各部位のがん対応医療機関やかかりつけ医等との連携、医療従事者の研修、相談支援等の役割を担っています。

併せて、本県独自の取組として、都道府県がん診療連携拠点病院として指定を受けていた千葉県がんセンターに加えて、特定機能病院である千葉大学医学部附属病院、高度先進的ながん医療を提供する国立がん研究センター東病院と放射線医学総合研究所重粒子医科学センター病院の４病院を、全県（複数圏域）対応型のがん診療連携拠点として、本県が構築するがん医療分野の「循環型地域医療連携システム」に位置付けるとともに、地域がん診療連携拠点病院を補完する機能を有する医療機関を千葉県がん診療連携協力病院と位置付け、ネットワークを構築して、県内のがん医療水準の向上及びがん医療の均てん化に取り組んでいます。

３　地域連携に関する基本的な考え方

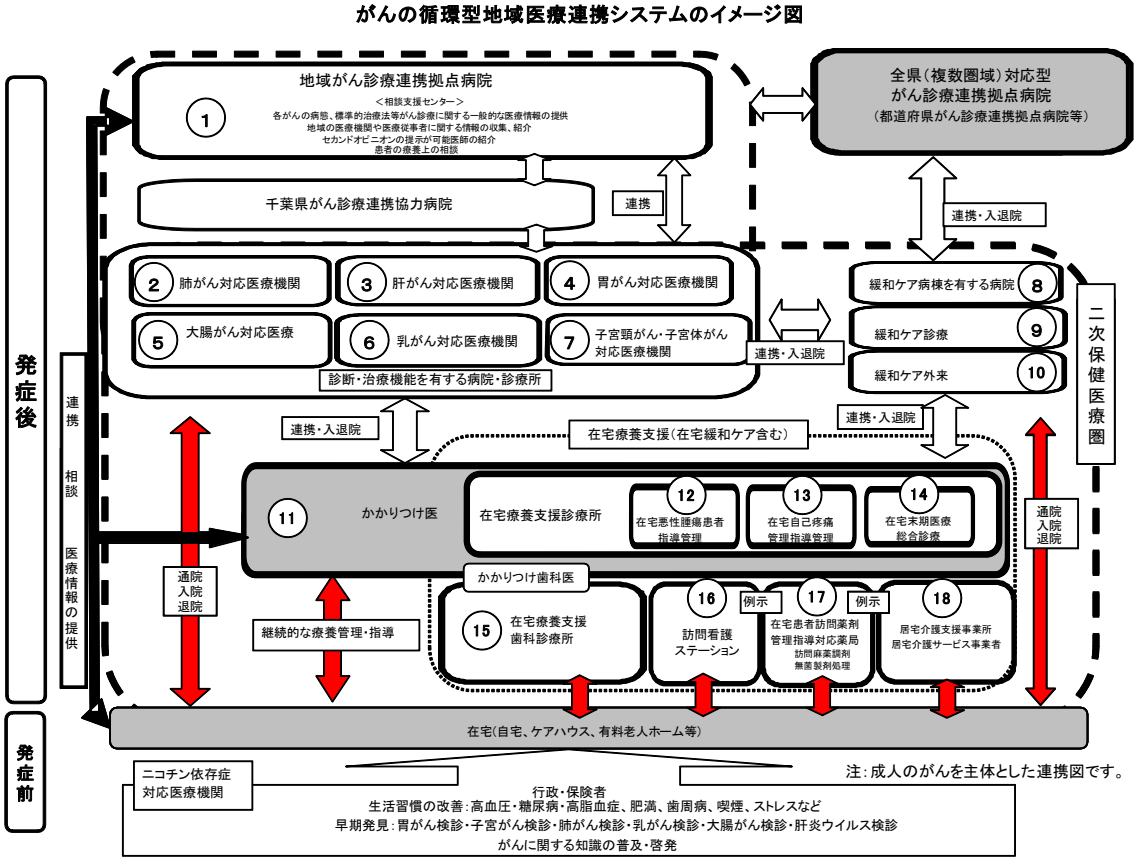
（１）循環型地域医療連携システムの構築

「千葉県保健医療計画」の中で、本県が目指す「循環型地域医療連携システム」構築におけるがん医療分野の中核的機関として、がん診療連携拠点病院を位置付けています。

この「循環型地域医療連携システム」による連携を円滑に進めるためのツールとして、全県共用型の地域連携パスである「千葉県共用地域医療連携パス（例示モデル)」を千葉県医師会、関係病院等と協働して作成し、運用しています。

がんの千葉県共用医療連携パスについては、がん診療連携拠点病院と千葉県がん診療連携協力病院が参加する千葉県がん診療連携協議会の地域連携クリティカルパス・臓器別腫瘍専門部会において、胃がん、大腸がん、肺がん、肝がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんの７つの部会で作成をしています。

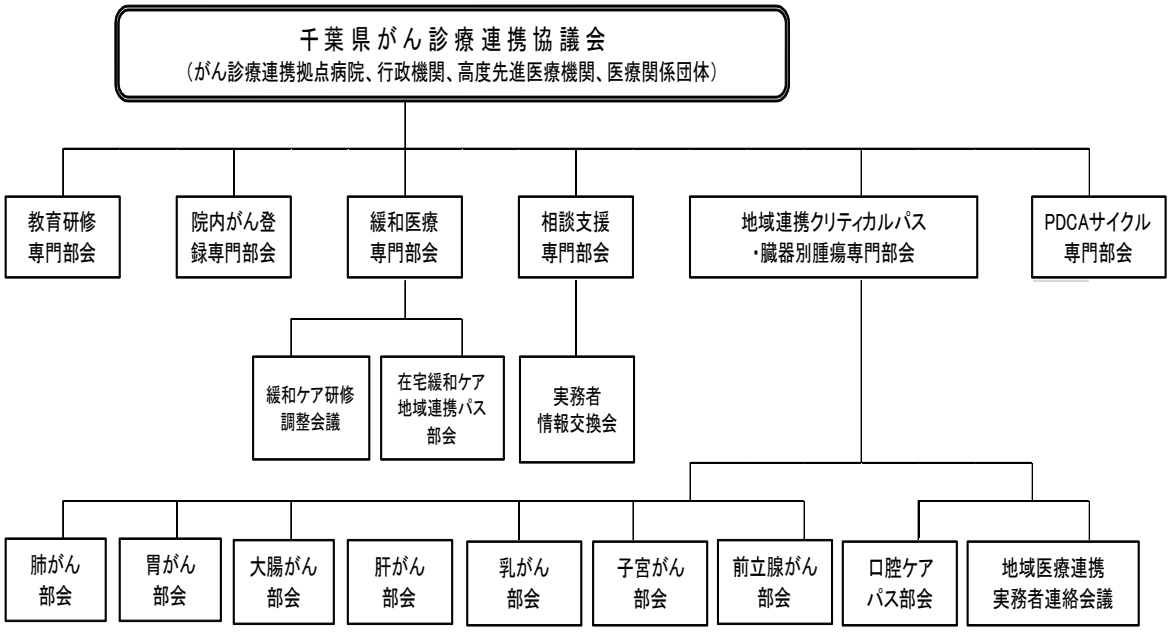
【がんの循環型地域医療連携システム】



（２）がん診療連携拠点病院間の連携

がん診療連携拠点病院は、都道府県がん診療連携拠点病院の役割を担っている千葉県がんセンターが中心となり、地域がん診療連携拠点病院のほか、国立がんセンター東病院、放射線医学総合研究所、医師会等をメンバーとして加え、がん診療連携協議会を設置しています。

協議会は、教育研修専門部会、院内がん登録専門部会、相談支援専門部会、緩和医療専門部会、地域連携クリティカルパス・臓器別腫瘍専門部会及びＰＤＣＡサイクル専門部会の６つの専門部会で組織されています。また、その専門部会の中にも下記のように部会を設置し、連携を図っています。



４　がん診療連携拠点病院等の推薦について

現在千葉県においては、県内９つの医療圏のうち８医療圏に、国立がん研究センター東病院を含む１３の拠点病院が指定されておりますが、このうち、平成２７年４月から１年更新の地域拠点病院が２病院あります。県内のがん医療水準の維持向上及びがん医療の均てん化に取り組むためには、これら拠点病院は引き続き指定される必要があります。

また、印旛医療圏は、今後の人口の高齢化予測を踏まえ、既指定病院に加え、受療動向、機能的役割分担を鑑み、新規に地域拠点病院を整備する必要があります。

そして、山武長生夷隅医療圏は、拠点病院未設置の空白の医療圏となっており、当該地域の核となる病院を整備することが必須であります。

（１） 新規指定推薦の病院について

ア　地域がん診療連携拠点病院【東邦大学医療センター佐倉病院】

東邦大学医療センター佐倉病院がある印旛医療圏は、７市２町で構成され、人口約７１万人、面積約７００㎢となっています。東関東自動車道、成田街道、国道１６号線、京成本線が通っており、良好なアクセス環境が活かされ、所在する佐倉市内をはじめ、印旛圏域南部と隣接する医療圏及び空白の医療圏である山武長生夷隅の患者が利用しやすい場所に位置しています。

＜推薦理由＞

東邦大学医療センター佐倉病院は、４５１床の病床数と１５の診療科及びリプロダクションセンターを含む１４のセンター、救急部や集中治療室を有しており、主に一次から二次救急に対応する診療体制を整備し、がん患者の急変時にも迅速に対応することができます。

同病院は、千葉県がん診療連携協力病院として地域のがん診療に貢献しています。また、院内がん登録の実施や緩和ケア研修を毎年行う等、地域の中核的病院としてがん治療の質の向上を図っています。

がん治療に関しては、日本がん治療認定医機構のがん治療認定医を１１名配置し、診断及び外科治療、化学療法、分子標的薬による治療、ホルモン療法、放射線治療から緩和ケアに至る集学的治療を行う体制を整備しています。

日本人に多いがんの中でも胃がん、大腸がんについて、日本人に多いがん以外のがんでは前立腺がん、膀胱がんの手術数が多く、積極的に実施しています。特に前立腺がんに関しては強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）装置を整備し、多数の前立腺がん治療を行っています。

また、リプロダクションセンターを開設しており、卵子や精子の凍結保存等、妊孕性温存治療が可能で、若年がん患者に対する治療と支援を積極的に行える体制を備えています。そして、家族性腫瘍等に関する遺伝カウンセリングにも対応できるよう専門の医師を配置しており、家族性腫瘍に特徴的な多発がんや重複がんの早期発見・治療を支援することができるものと考えます。

さらに、同医療圏にある拠点病院や協力病院と協力して研究会や症例検討会等を積極的に開催する等、情報共有や地域連携の強化を図っており、拠点病院に指定されることにより、圏域内にある拠点病院や協力病院と協働してこの連携体制を強固なものにし、広域な圏域内におけるがん医療の均てん化を図ることができるものと考えます。

＜印旛医療圏に複数整備することによる医療機関の役割分担等＞

印旛医療圏は、総面積約７００㎢の広域な医療圏域です。この圏域には地域がん診療連携拠点病院として日本医科大学千葉北総病院があります。印旛圏域北部に位置する同病院の圏域内の入院がん患者割合は７３．３％です。うち所在市の患者割合は２４．１％で、その他の患者については、圏域内に留まらず隣接する圏域及び千葉県全体から、そして県外からも受療がみられます。

このことから同病院は、圏域内北部を中心として県内広域及び隣接する県外の医療圏からのがん患者の受療がみられることが特徴です。

印旛圏域南部に位置する東邦大学医療センター佐倉病院の圏域内の入院がん患者割合は７３．３％で、うち所在市の患者割合は４２．８％となっています。所在市に隣接する市町の患者を含めると全体の６７．１％を占めており、地域のがん患者が多く受療しています。隣接する圏域では、東葛南部・千葉・香取海匝・山武長生夷隅圏域の患者割合は２５．３％となっており、同病院は、圏域南部及びその周辺地域のがん患者をカバーしています。

診療実績においては、東邦大学医療センター佐倉病院の年間（平成２６年）の新入院がん患者数は２，２７４人､年間外来がん患者延数は６５，８０３人であり、日本医科大学千葉北総病院の２，３１４人、４８，５９７人と比較しても遜色ない実績を有しています。

日本医科大学千葉北総病院は、日本人に多いがんや希少がんへ低侵襲で集学的治療を行う他､血液疾患のあるがん患者やがん患者や三次救急に対応しています。

東邦大学医療センター佐倉病院は、がんにおける集学的治療のみならず、地域に密着した拠点病院を目指し、がん患者が地域で治療を継続していけるケアを提供する医療体制を整備しています。

当該圏域の高齢者人口は、平成３７年には１．５倍となり、増加率が４９．４％と、県内で最も高く、急速な高齢化が見込まれています。高齢者のがん患者にとっても、地域で安心してがん診療を継続していくことができる拠点病院の整備が必要であるものと考えます。

以上のことから、東邦大学医療センター佐倉病院ががん診療連携拠点病院に指定されることにより、既指定病院の日本医科大学千葉北総病院と、地域的及び機能的役割分担を行うことで、がん患者にとってより質の高いがん治療が提供できる体制が整備されるものと考えます。

イ　地域がん診療病院【さんむ医療センター】

地方独立行政法人さんむ医療センターがある山武長生夷隅医療圏は６市１０町１村で構成され、人口約４３万人、面積約１，１６０㎢となっています。当該圏域は、拠点病院未設置の二次医療圏です。隣接する香取海匝医療圏の地域がん診療連携拠点病院である旭中央病院との連携によりグループ指定の要件を充足する同病院の新規指定を推薦します。

＜推薦理由＞

地方独立行政法人さんむ医療センターは、消化器がんなどの診断・治療を担う一方、圏域内で治療できないがん患者を隣接医療圏の拠点病院へ治療目的で速やかに紹介したり、治療困難となった方の受け入れを行っています。また、圏域内で胃がん、大腸がん、肺がん等の二次検診の受け入れも積極的に行っています。

同病院は、放射線治療を必要としない胃がん、大腸がんをはじめとする消化器がんの治療については、同病院を中心として圏域内で完結できる体制を整えています。特に消化器がんの鏡視下手術は盛んであり、外来化学療法室も６床を配置しています。

他の医療圏の拠点病院からの緩和ケア患者の受け入れも積極的に行っており、緩和ケア専門外来を通して緩和ケア病棟への転院、在宅療養の支援を行っています。

また、同病院では緩和ケア外来、訪問看護ステーション、緩和ケア病棟を一体的に運営しています。緩和ケア病棟は在宅緩和ケア患者の後方支援を２４時間３６５日行っており、訪問看護、訪問診療との連携により地域の緩和ケア対象患者をシームレスに支えていくことが可能となっています。

同病院が同圏域から比較的アクセスが容易な隣接圏域にある旭中央病院とのグループ指定を受けることにより、地域住民に適切な治療の情報を速やかに提供でき、高度がん診療へのアクセスが確保され、利便性の高い診療体制の選択が可能となります。

グループとなる旭中央病院へは５大がんのうち、肺がんは集学的治療のすべて、乳がん、肝がんに関しては放射線治療や高度進行例などを紹介しています。そして、圏域内から紹介したすべてのがん患者で緩和ケアが必要となった患者や、旭中央病院を含む他院で治療困難と

なり、緩和ケアが必要となった患者を積極的に受け入れています。

さらに平成２８年度中に、地域包括ケア病床を設置する予定であり、医療処置の対象とならない高齢者のがん患者に対して、在宅診療を受けながら日常生活を送ることができるよう、緩やかで包括的ながんケアの推進を図ります。以上のことから、地域がん診療病院に指定されることにより連携が一層進むとともに、地域のがん患者により質の高い医療が提供できるものと考えます。

（２）既指定病院の更新推薦について

指針に基づき、平成２７年４月から１年間に限り指定の更新を受けている地域がん診療連携拠点病院２病院は、指定要件を充足し、がん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備が図られることから、指定更新を推薦します。

ア　地域がん診療連携拠点病院【順天堂大学医学部附属浦安病院】

順天堂大学医学部附属浦安病院は、６市で構成され、人口約１７３万人、面積約２５０㎢と、千葉県内で一番人口の多い東葛南部圏域にあります。特に人口が急増する浦安市の新興住宅地域に位置し、６５６床の病床数と２６の診療科を有し、三次救命救急センターの運用やＤＭＡＴ等災害医療体制を整備する地域の中核的病院としての役割を果たしています。

人的要件で未充足となっていた相談支援センターにおいては、国立がん研究センターがん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」（１）～（３）をすべて修了した専従の相談員を配置し、その他の地域がん診療連携拠点病院としての指定要件についても充足しています。

さらに、平成２８年度中には強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）装置を導入し、肺がん・すい臓がん・前立腺がん・頭頸部がん等への追尾照射による放射線治療を実施する予定であり、東葛南部における地域がん診療連携拠点病院として一層がん診療の質の向上を図っていくものと考えます。

イ　地域がん診療連携拠点病院【千葉労災病院】

千葉労災病院のある市原医療圏は、人口約２８万人、面積約３７０㎢です。４００床の病床数と２１の診療科を有し、ＤＰＣⅡ群病院に指定されている高度急性期医療を提供できる病院であります。また地域医療支援病院でもあり、市原医療圏においては中核的病院としての役割を果たしています。そして千葉県内唯一のアスベスト疾患センターを有しており、事業所や一般住民だけでなく、他の地域がん診療連携拠点病院からの紹介も受け入れています。

人的要件で未充足となっていた放射線治療室においては、専従の常勤看護師を配置し、その他の地域がん診療連携拠点病院としての指定要件についても充足しています。

また、患者の約２５％が近隣の医療圏から受療しており、市原医療圏にとどまらず、特に拠点病院未設置の空白医療圏である山武長生夷隅医療圏等の近隣医療圏の住民のがん医療へのニーズに応えられるよう体制を整えています。

併せて、同医療圏にある大学病院からの放射線治療の患者も受け入れており、近隣の医療機関との連携体制を整え、がん医療の質の向上を図っているものと考えます。

５　がん診療連携拠点病院等の推薦過程

○　訪問などによる事前調査

がん診療連携拠点病院等の指定推薦を求めた各医療機関に対して、県職員が訪問調査を実施し、詳細なヒアリングを行い、指定要件について確認を行いました。

○　千葉県がん対策審議会における検討

医師・学識経験者等で構成される千葉県がん対策審議会において、指定要件についてのがん診療連携拠点病院等の取組状況を説明し、新規指定及び指定更新についてふさわしい病院であることを確認し推薦を決定しました。

がん診療連携拠点病院等推薦意見書

東　京　都

１　がん医療提供体制と拠点病院の位置付け

（１）東京都のがん医療提供体制の中核を担う、がん診療連携拠点病院は、現在、都道府県がん診療連携拠点病院２施設（東京都立駒込病院、がん研究会有明病院）、地域がん診療連携拠点病院 23 施設が指定されている。また、平成 27 年４月１日には、地域がん診療病院１施設（東京都立駒込病院とのグループ指定による東京女子医科大学東医療センター）が指定され、更に、都内には、我が国のがん対策の中核的機関である国立がん研究センター中央病院がある。

　都道府県がん診療連携拠点病院は、東京都全体のがん医療の質の向上やがん医療連携体制の構築について中心的な役割を果たしており、地域がん診療連携拠点病院等の医療従事者の人材育成、相談支援・情報提供、診療支援等を行っている。地域がん診療連携拠点病院は、地域のがん医療を支えるとともに、地域の医療機関等に向けた人材育成や診療支援等を行い、それぞれの地域におけるがん医療水準の向上に努めている。また、地域がん診療病院は、がん診療連携拠点病院とのグループ指定により高度がん診療へのアクセスを確保し、基本的がん診療の更なる均てん化や地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに、質の高いがん医療の提供体制の確立に努めている。

（２）東京都には、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のほかにも、高度ながん医療を提供できる病院が多数存在している。そのため、都は独自に、がん診療連携拠点病院の新指針に準じた指定要件を定め、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する病院を「東京都がん診療連携拠点病院」として９施設を指定し、地域においてがん診療連携拠点病院と連携してがん医療を提供している。

（３）東京都のがん医療提供体制の更なる充実を図るため、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院並びに東京都がん診療連携拠点病院以外で、がんの発症部位（肺・胃・大腸・肝・乳・前立腺）ごとに高度な診療機能を有する病院を、「東京都がん診療連携協力病院」として 24 施設を指定し、地域のがん医療を支えている。

２　地域連携に関する基本的な考え方

（１）東京都のがん医療水準の向上とがん診療連携拠点病院等の連携体制の構築

を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院が中心となり、全てのがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院及び東京都がん診療連携協力病院が参画する、「東京都がん診療連携協議会」を組織・運営している。協議会の下に設置した、がん登録部会、クリティカルパス部会、相談・情報部会、研修部会、評価・改善部会の５つの部会を中心に、それぞれの課題に対する検討や情報交換等を行っている。

（２）全てのがん診療連携拠点病院等と地域の医療機関との円滑な医療連携体制を整備し、切れ目のないがん医療を提供するため、クリティカルパス部会において、５大がん及び前立腺がんの「東京都医療連携手帳」並びに「東京都緩和ケア連携手帳」を作成し、東京都全域での運用を行っている。現在、全てのがん診療連携拠点病院等と２千を超える地域の医療機関との間で、手帳を活用した医療連携を進めている。

（３）がん患者･家族が望む場所で適切に提供される緩和ケアを「地域緩和ケア」と位置付け、がん診療連携拠点病院が中心となり、東京都がん診療連携拠点病院・東京都がん診療連携協力病院と地域の医療機関、薬局、訪問看護ステーションやその他介護施設・事業所等が各々の役割を生かした連携を行い、地域における緩和ケアの水準の向上と切れ目のない緩和ケアを提供できる体制の整備を図っている。

（４）高齢化の進展に伴いがん患者が増加する中、がんによる死亡者を減少させるためには、より多くの患者対応が可能な医療体制整備と個々の医療機関におけるがん医療の更なる質の向上が必要である。

　そのため、地域の病院に求める医療機能、専門性を生かした役割、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関の連携のあり方を検討し、平成 26 年度から地域の病院４施設を「東京都がん地域医療連携モデル病院」として、がん診療連携拠点病院等やかかりつけ医と連携し、がん患者の状態に応じた適切な集学的治療及び緩和ケアを提供している。

（５）都は、交通網が発達し、また、大学病院が多数あることから、他県も含め、二次医療圏を越えて多くの患者が受診している。

　そのため、地域において、医療連携体制の構築、医療従事者の人材育成、また、普及啓発等に取り組むだけでなく、都では、圏域を越えて全都的に連携体制を構築していく必要がある。

東　京　都

資料１

東京都２次医療圏の概要

平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（km²）	人口	人口割合（%）	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
区中央部医療圏	63.6	824,094	6.1	12,949.3	53	8	0	1	0	0	0	0	0	0
区南部医療圏	83.5	1,090,482	8.1	13,059.7	42	3	0	0	0	0	0	0	0	0
区西南部医療圏	87.8	1,399,780	10.4	15,937.4	51	2	0	0	0	0	0	0	0	0
区西部医療圏	67.9	1,223,919	9.1	18,033.3	43	2	0	0	0	0	0	0	0	0
区西北部医療圏	113.9	1,915,072	14.2	16,810.7	96	2	0	0	0	0	0	0	0	0
区東北部医療圏	98.2	1,348,077	10.0	13,726.5	85	0	0	0	0	0	0	1	0	0
区東部医療圏	103.8	1,432,036	10.6	13,792.1	54	1	0	0	0	0	0	0	0	0
西多摩医療圏	572.7	388,660	2.9	678.6	30	0	1	0	0	0	0	0	0	0
南多摩医療圏	324.7	1,428,978	10.6	4,400.8	77	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北多摩西部医療圏	90.1	646,353	4.8	7,177.7	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北多摩南部医療圏	96.1	1,024,787	7.6	10,663.8	48	3	0	0	0	0	0	0	0	0
北多摩北部医療圏	76.5	733,403	5.4	9,585.7	41	0	1	0	0	0	0	0	0	0
島しょ医療圏	404.1	26,399	0.2	65.3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,183.0	13,482,040	100.0	136,880.9	646	23	2	1	0	0	0	1	0	0

※ 病院数は平成25年10月1日現在（厚生労働省「医療施設調査」より ）

資料２

東京都　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

北多摩南部

患者との連携に特色がある㉒、大学病院として人材育成の実績がある㉓、多摩地域唯一の都立総合病院である㉔ が連携し、多摩地域のがん医療の充実を図る。

区西北部

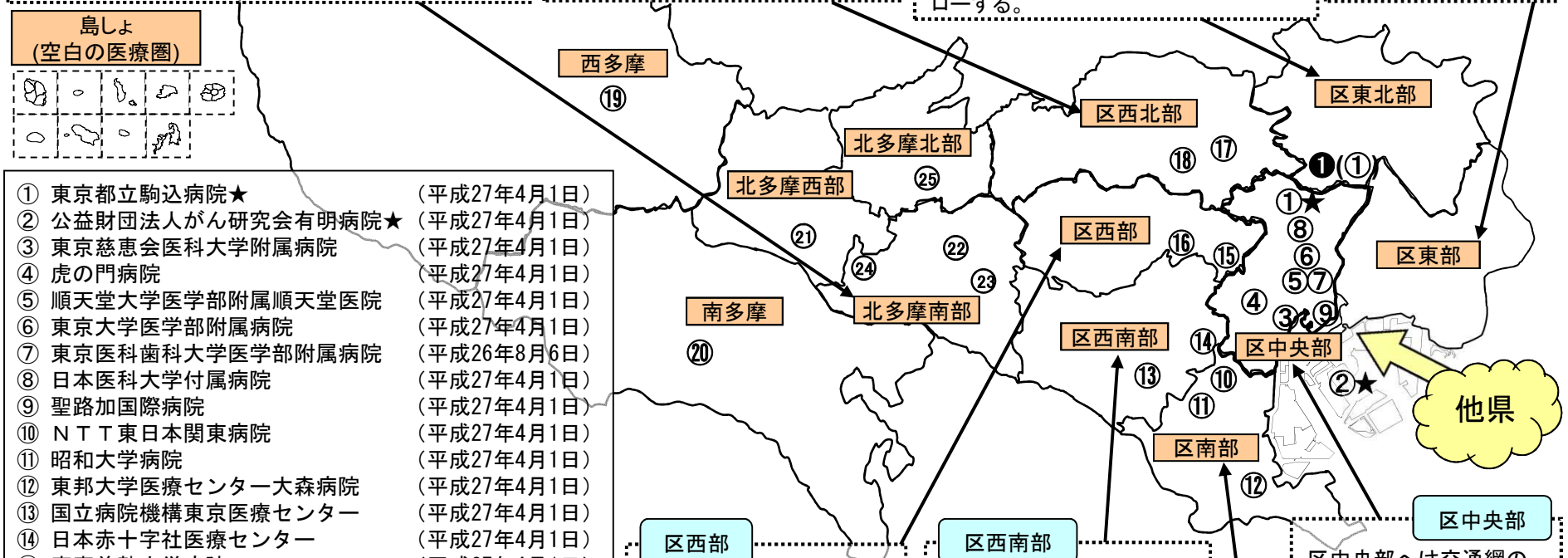
圏域内人口（約192万人）、医療機関数（約1,720施設）ともに多く、⑰と⑱が連携してカバーする。

区東北部

❶と①をグループ指定し、連携して体制を整備するとともに、患者の利便性を考慮して①と⑧が引き続きがん診療をフォローする。

区東部

都道府県拠点病院の②とともに、隣接する⑨がフォローする。



①	東京都立駒込病院★	（平成27年4月1日）
②	公益財団法人がん研究会有明病院★	（平成27年4月1日）
③	東京慈恵会医科大学附属病院	（平成27年4月1日）
④	虎の門病院	（平成27年4月1日）
⑤	順天堂大学医学部附属順天堂医院	（平成27年4月1日）
⑥	東京大学医学部附属病院	（平成27年4月1日）
⑦	東京医科歯科大学医学部附属病院	（平成26年8月6日）
⑧	日本医科大学付属病院	（平成27年4月1日）
⑨	聖路加国際病院	（平成27年4月1日）
⑩	ＮＴＴ東日本関東病院	（平成27年4月1日）
⑪	昭和大学病院	（平成27年4月1日）
⑫	東邦大学医療センター大森病院	（平成27年4月1日）
⑬	国立病院機構東京医療センター	（平成27年4月1日）
⑭	日本赤十字社医療センター	（平成27年4月1日）
⑮	慶應義塾大学病院	（平成27年4月1日）
⑯	東京医科大学病院	（平成27年4月1日）
⑰	帝京大学医学部附属病院	（平成27年4月1日）
⑱	日本大学医学部附属板橋病院	（平成27年4月1日）
⑲	青梅市立総合病院	（平成27年4月1日）
⑳	東京医科大学八王子医療センター	（平成27年4月1日）
㉑	国立病院機構災害医療センター	（平成26年8月6日）
㉒	武蔵野赤十字病院	（平成27年4月1日）
㉓	杏林大学医学部付属病院	（平成27年4月1日）
㉔	東京都立多摩総合医療センター	（平成27年4月1日）
㉕	公立昭和病院	（平成27年4月1日）
❶	東京女子医科大学東医療センター	（平成27年4月1日）

区西部

人材育成に特色がある⑮、先進医療の積極的な取組がある⑯が連携し、高度ながん医療の提供、人材育成の充実を図る。

区西南部

放射線治療の実績が高い⑬と緩和医療の積極的な取組がある⑭が連携し、がん治療実績の向上、緩和ケアの普及促進を図る。

区南部

地域の医療連携の中核を担う⑩、特定機能病院として高度ながん診療機能・教育機能を備えた⑪、在宅医療を含めた緩和ケアの積極的な取組がある⑫が連携し、がん医療の充実を図る。

区中央部

区中央部へは交通網の発達により都内外から多くのがん患者が流入している。それぞれ特段に高い実績・専門性を有する③、④、⑤、⑥、⑦の連携により、高度かつ専門的ながん医療の提供、がん専門医の養成、相談支援の充実等、他県を含め広域的ながん医療の向上を図る。

資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域or特定		申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
									肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
					年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1	★	現況	都立駒込病院		(8568) 8881	(61.2) 63.6	(3058) 3181	(2857) 2145	(2) 0	(46) 46	(20) 35	(24) 28	(58) 73	(62) 53	(54) 56	(101) 92	(1) 1	(1) 4	(26) 28	(122) 144	(4344) 4123	(1317) 1787	(6) 7	(32) 33	(1950) 1222
2	★	現況	がん研有明病院		(13982) 14372	(87.6) 88.6	(5824) 6267	(4818) 4908	(23) 29	(79) 85	(70) 74	(103) 96	(147) 148	(30) 20	(299) 207	(808) 985	(51) 57	(8) 13	(6) 0	(360) 391	(26272) 27605	(1888) 1746	(1) 1	(88) 89	(555) 856
3		現況	慈恵医大病院		(4635) 5805	(18.9) 23.5	(2534) 2476	(2611) 1754	(0) 0	(29) 28	(13) 3	(30) 35	(45) 2	(6) 52	(40) 30	(57) 44	(17) 9	(4) 1	(5) 8	(73) 68	(1967) 2476	(1060) 830	(9) 7	(30) 31	(162) 1073
4		現況	虎の門病院		(6316) 6407	(37.2) 36.2	(2541) 2672	(3638) 1875	(2) 1	(88) 69	(26) 22	(35) 29	(72) 68	(6) 5	(133) 130	(614) 524	(28) 30	(0) 2	(37) 26	(103) 116	(2853) 1488	(520) 547	(5) 6	(18) 9	(883)
5		現況	順天堂医院		(6591) 6534	(26.9) 25.9	(3067) 3217	(2583) 2693	(16) 4	(82) 113	(36) 31	(0) 5	(49) 52	(18) 10	(58) 45	(76) 78	(19) 22	(0) 1	(166) 188	(131) 135	(4400) 4155	(835) 758	(5) 4	(37) 40	(305) 239
6		現況	東大病院		(9340) 10623	(33.1) 37.6	(2186) 2612	(2316) 2699	(7) 6	(35) 34	(30) 36	(18) 16	(73) 65	(16) 6	(97) 43	(452) 74	(37) 32	(1) 1	(133) 160	(49) 41	(3480) 3580	(810) 906	(32) 8	(64) 79	(152) 149
7		現況	東京医科歯科大学病院		(4768) 4233	(28.7) 24.4	(2603) 2007	(2589) 2097	(17) 13	(34) 34	(6) 9	(17) 13	(33) 2	(16) 27	(22) 30	(121) 35	(11) 34	(5) 16	(23) 2	(36) 21	(2218) 1838	(928) 689	(3) 2	(28) 26	(1184) 395
8		現況	日本医科大学病院		(5391) 5622	(30.9) 30.8	(2085) 2268	(2926) 3302	(3) 4	(37) 24	(15) 17	(18) 6	(33) 26	(6) 17	(37) 53	(15) 66	(8) 8	(7) 4	(3) 2	(43) 56	(8075) 8138	(892) 581	(7) 6	(17) 15	(266) 1293
9		現況	聖路加国際病院		(2918) 2941	(15.9) 15.7	(1860) 1950	(1543) 1566	(1) 2	(18) 32	(19) 7	(4) 7	(26) 19	(21) 2	(20) 26	(44) 80	(2) 1	(0) 0	(5) 7	(325) 312	(1974) 1759	(744) 769	(4) 4	(13) 19	(344) 574

資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
10		現況	NTT関東病院	(5509) 4824	(35.2) 33.4	(1532) 1662	(1377) 1413	(27) 3	(9) 29	(20) 15	(21) 14	(76) 67	(26) 9	(20) 51	(70) 61	(8) 2	(0) 0	(217) 134	(19) 27	(3414) 3181	(545) 521	(10) 11	(20) 30	(692) 694
11		現況	昭和大学病院	(4320) 4341	(23.3) 23.8	(1941) 2051	(1383) 1284	(14) 10	(6) 7	(1) 2	(30) 17	(20) 12	(7) 4	(39) 32	(17) 11	(9) 3	(17) 2	(28) 15	(134) 137	(2923) 3726	(877) 855	(13) 13	(13) 26	(356) 1433
12		現況	東邦大森病院	(5026) 5076	(23.5) 23.3	(1815) 1978	(1921) 1832	(2) 5	(27) 27	(27) 18	(14) 8	(20) 15	(21) 28	(42) 38	(25) 40	(10) 4	(7) 1	(42) 29	(42) 46	(4761) 4104	(454) 517	(21) 21	(27) 26	(170) 161
13		現況	東京医療センター	(3213) 3633	(18.0) 19.3	(1753) 1792	(817) 941	(11) 16	(10) 8	(11) 20	(12) 8	(38) 29	(26) 27	(27) 29	(30) 283	(5) 4	(2) 2	(2) 0	(75) 147	(2421) 1450	(956) 955	(11) 12	(25) 23	(323) 523
14		現況	日赤医療センター	(4060) 4243	(21.3) 22.2	(1246) 1237	(722) 731	(1) 1	(11) 15	(27) 7	(9) 10	(8) 13	(54) 22	(2) 2	(150) 326	(18) 16	(0) 0	(29) 25	(26) 33	(1922) 2139	(1115) 1071	(6) 6	(26) 30	(409) 230
15		現況	慶応義塾大学病院	(5039) 4941	(21.4) 21.4	(2469) 2624	(2664) 2086	(2) 0	(35) 52	(10) 23	(15) 21	(40) 33	(10) 9	(34) 39	(80) 77	(2) 8	(9) 6	(29) 24	(64) 63	(4300) 3864	(859) 887	(4) 4	(32) 43	(867) 829
16		現況	東京医科大学病院	(6820) 6884	(30.2) 29.5	(2991) 3074	(2453) 2048	(24) 8	(52) 75	(19) 17	(5) 9	(61) 50	(32) 14	(54) 53	(37) 275	(6) 5	(0) 1	(22) 39	(72) 82	(5304) 5669	(848) 1460	(12) 12	(26) 28	(415) 486
17		現況	帝京大学病院	(4827) 4572	(22.9) 21.4	(1622) 1742	(1294) 1462	(10) 4	(23) 16	(23) 19	(8) 9	(12) 18	(13) 12	(28) 38	(16) 15	(6) 9	(1) 1	(0) 0	(19) 28	(2074) 2038	(556) 539	(13) 12	(22) 25	(539) 508
18		現況	日大板橋病院	(4791) 4204	(24.0) 21.2	(1757) 1774	(2056) 1333	(3) 5	(1) 9	(12) 17	(3) 0	(17) 16	(31) 36	(3) 0	(18) 19	(52) 46	(0) 0	(2) 6	(63) 66	(7115) 4653	(595) 513	(13) 11	(12) 11	(108) 133

資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
							肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
19		更新	青梅市立総合病院	(2407) 2371	(21.1) 20.5	(983) 963	(569) 557	(8) 8	(0) 0	(9) 13	(2) 3	(12) 10	(31) 26	(0) 4	(9) 6	(3) 3	(0) 0	(2) 3	(16) 22	(790) 817	(166) 158	(48) 46	(17) 16	(148) 159
20		現況	東京医大八王子医療センター	(4217) 3988	(32.4) 28.1	(1188) 1243	(1756) 1694	(7) 2	(26) 22	(15) 22	(8) 5	(6) 17	(17) 22	(10) 18	(2) 213	(4) 3	(3) 1	(6) 5	(44) 39	(1463) 1378	(408) 380	(22) 20	(4) 12	(804) 839
21		現況	災害医療センター	(1413) 1467	(13.5) 14.2	(764) 876	(493) 435	(2) 5	(8) 13	(10) 13	(1) 4	(8) 4	(24) 23	(10) 5	(19) 5	(1) 1	(0) 0	(0) 3	(24) 22	(1400) 1500	(366) 371	(14) 15	(3) 3	(389) 578
22		現況	武蔵野赤十字病院	(2306) 2336	(22.2) 23.3	(1841) 1965	(1448) 1456	(2) 5	(29) 23	(14) 21	(10) 6	(24) 25	(51) 74	(19) 16	(5) 0	(7) 5	(1) 0	(73) 76	(62) 57	(1870) 3508	(403) 443	(10) 9	(23) 16	(240) 316
23		現況	杏林大学病院	(3569) 6501	(15.7) 28.6	(2104) 2209	(1466) 1630	(6) 6	(51) 40	(14) 10	(9) 13	(32) 26	(18) 39	(47) 31	(150) 270	(12) 6	(0) 0	(0) 12	(79) 74	(5283) 5667	(545) 661	(13) 15	(24) 22	(112) 152
24		現況	都立多摩総合医療センター	(5619) 4568	(26.7) 23.7	(2148) 2249	(2009) 1284	(2) 1	(25) 13	(6) 8	(32) 32	(51) 40	(22) 3	(76) 58	(47) 92	(12) 3	(11) 0	(4) 3	(132) 126	(1844) 1855	(768) 771	(16) 14	(12) 13	(255) 255
25		更新	公立昭和病院	(2535) 2121	(20.6) 16.6	(1311) 1348	(1626) 1740	(1) 1	(22) 29	(30) 24	(5) 8	(26) 26	(64) 41	(17) 18	(201) 238	(16) 2	(5) 2	(4) 6	(46) 38	(681) 3640	(324) 211	(20) 17	(9) 8	(459) 378
26		現況	三井記念病院	4430	29.7	1036	711	15	13	10	10	22	28	13	54	2	0	76	84	1210	334	8	23	210

資料３－２

地域がん診療病院

・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば）	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	現況	東京女子医科大学東医療センター	(1045) 987	(8.0) 7.8	(720) 963	(812) 774	(1089) 1276	(0) 0	(6) 6	(3) 7	(15) 27

資料４

東京都　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

北多摩南部

患者との連携に特色がある㉒、大学病院として人材育成の実績がある㉓、多摩地域唯一の都立総合病院である㉔が連携し、多摩地域のがん医療の充実を図る。

区西北部

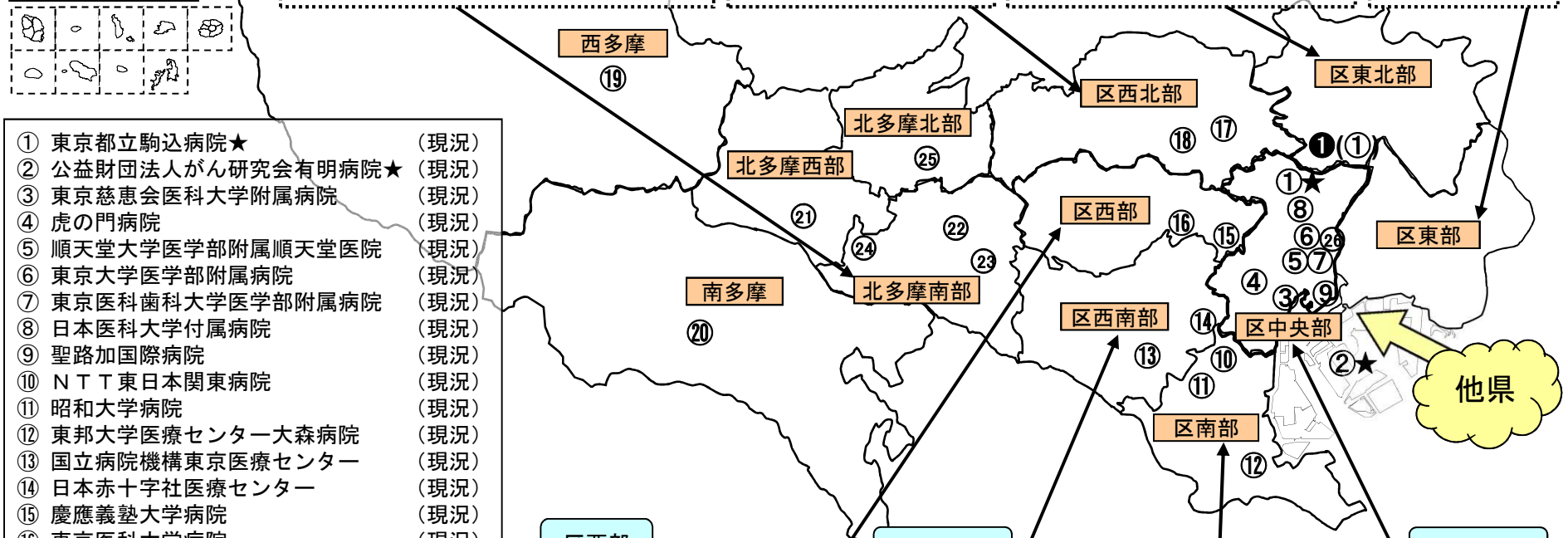
圏域内人口（約192万人）、医療機関数（約1，720施設）ともに多く、⑰と⑱が連携してカバーする。

区東北部

❶と①をグループ指定し、連携して体制を整備するとともに、患者の利便性を考慮して①と⑧が引き続きがん診療をフォローする。

区東部

都道府県拠点病院の②とともに、隣接する⑨がフォローする。



①	東京都立駒込病院★	（現況）
②	公益財団法人がん研究会有明病院★	（現況）
③	東京慈恵会医科大学附属病院	（現況）
④	虎の門病院	（現況）
⑤	順天堂大学医学部附属順天堂医院	（現況）
⑥	東京大学医学部附属病院	（現況）
⑦	東京医科歯科大学医学部附属病院	（現況）
⑧	日本医科大学付属病院	（現況）
⑨	聖路加国際病院	（現況）
⑩	ＮＴＴ東日本関東病院	（現況）
⑪	昭和大学病院	（現況）
⑫	東邦大学医療センター大森病院	（現況）
⑬	国立病院機構東京医療センター	（現況）
⑭	日本赤十字社医療センター	（現況）
⑮	慶應義塾大学病院	（現況）
⑯	東京医科大学病院	（現況）
⑰	帝京大学医学部附属病院	（現況）
⑱	日本大学医学部附属板橋病院	（現況）
⑲	青梅市立総合病院	（更新）
⑳	東京医科大学八王子医療センター	（現況）
㉑	国立病院機構災害医療センター	（現況）
㉒	武蔵野赤十字病院	（現況）
㉓	杏林大学医学部付属病院	（現況）
㉔	東京都立多摩総合医療センター	（現況）
㉕	公立昭和病院	（更新）
㉖	三井記念病院	（新規）
❶	東京女子医科大学東医療センター	（現況）

区西部

人材育成に特色がある⑮、先進医療の積極的な取組がある⑯が連携し、高度ながん医療の提供、人材育成の充実を図る。

区西南部

放射線治療の実績が高い⑬と緩和医療の積極的な取組がある⑭が連携し、がん治療実績の向上、緩和ケアの普及促進を図る。

区南部

地域の医療連携の中核を担う⑩、特定機能病院として高度ながん診療機能・教育機能を備えた⑪、在宅医療を含めた緩和ケアの積極的な取組がある⑫が連携し、がん医療の充実を図る。

区中央部

区中央部へは交通網の発達により都内外から多くのがん患者が流入している。それぞれ特段に高い実績・専門性を有する③、④、⑤、⑥、⑦、㉖の連携により、高度かつ専門的ながん医療の提供、がん専門医の養成、相談支援の充実等、他県を含め広域的ながん医療の向上を図る。

資料５

東京都の地域特性

① がん患者が全国の11分の1、一方、都内の拠点病院数が全国の16分の1　～拠点病院が足りない～

- ◆ 都の人口　約1，348万人⇒ 全国の1／10
- ◆ 都民の総がん患者数(推計)　約14万人⇒ 全国の1／11
- ◆ 二次医療圏の平均人口　約104万人⇒全国平均の約2．8倍
- ◆ 都内の拠点病院数　25か所⇒ 全国（401）の1／16

② 他道府県からのがん患者流入割合が３割 ～他道府県のがん医療も支えている～

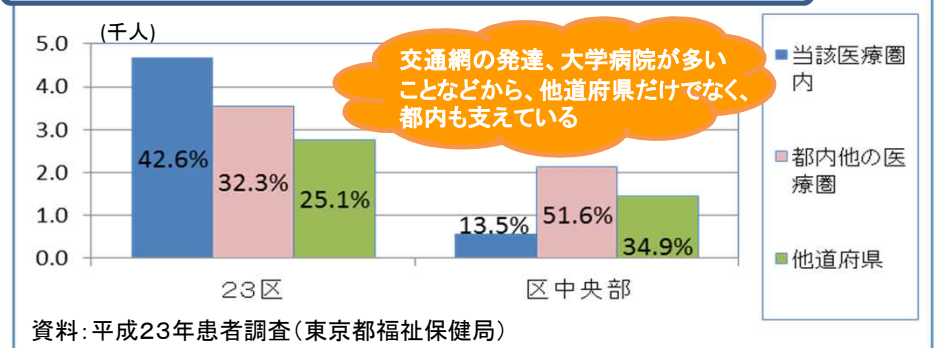
≪他県からのがん患者流入割合≫

- ◆ 23区　33．0%
- ◆ 区中央部　34．8%
- ◆ 全国平均　9．1%

神奈川県、埼玉県、千葉県からの流入が多い

③ 交通網の発達、大学病院が多数 ～他道府県も含め、二次医療圏を越えて全都から患者が受診～

都内における他道府県・他圏域に居住する入院がん患者割合

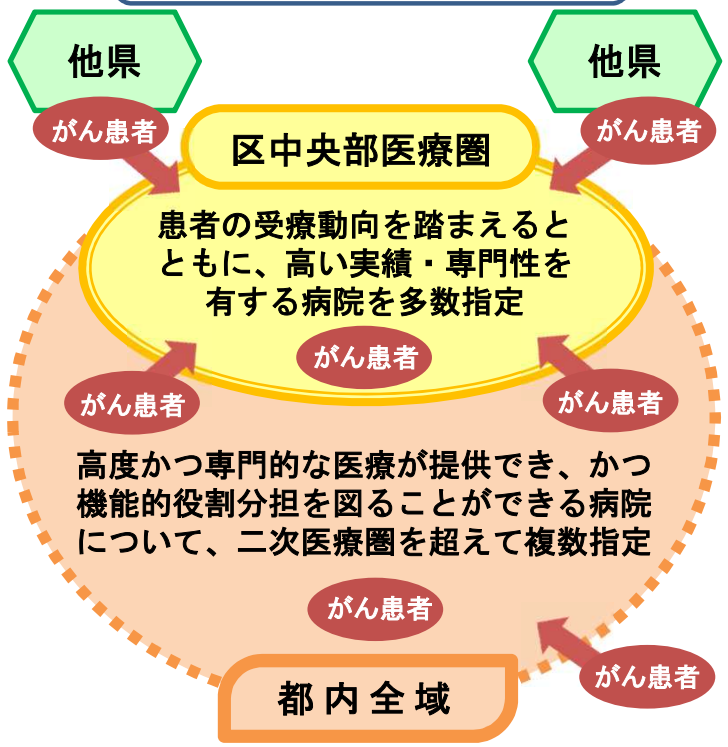


資料：平成23年患者調査（東京都福祉保健局）

東京都における拠点病院の必要数及び整備の考え方

- ◆ 都の人口、他道府県からの流入状況を踏まえると３６か所以上の整備が必要
- ◆ 都内交通網の発達、多数の大学病院があることを踏まえ、圏域を越えて全都的に整備

拠点病院の整備の考え方



資料５

二次医療圏を超えて拠点病院を整備することによる効果

≪効果1≫ がん患者の通院圏域に応じたがん医療の提供

◆ 交通網の発達　◆ 多様な受療動向の選択

⇩ 二次医療圏を超えて拠点病院を整備

◇患者・家族のニーズに合った医療提供の推進

≪効果2≫ 専門的ながん医療提供体制の充実

≪院内がん登録患者数（2013年）≫

◆ 都内拠点病院の平均　2，963件
◆ 全国拠点病院の平均　1，605件

全国トップクラスの医療機関が集結

≪医師緩和ケア研修≫

◆1か所の拠点病院で研修を受けられる医師数には限りがある

⇩ 二次医療圏を超えて拠点病院を整備

◇高度かつ専門的ながん医療提供の推進
◇医師緩和ケア研修修了者数の拡大

≪効果3≫ 地域の中小病院・診療所との連携促進

≪拠点病院1か所あたりの診療所数≫

◆ 都平均　491か所
◆ 全国平均　239か所
◆ 拠点病院を36 とした場合の都平均　354か所

拠点病院の規模拡充が必要

⇩ 二次医療圏を超えて拠点病院を整備

◇都内共通の地域連携パス「東京都医療連携手帳」の一層の普及
◇切れ目ないがん医療提供の推進

≪効果4≫ 相談支援体制の充実

◆ 高齢化の進展により多くの相談支援ニーズに対応が必要

⇩ 二次医療圏を超えて拠点病院を整備

◇きめ細かい相談支援の推進

≪効果5≫ 院内がん登録の推進

◆ 都独自指定の高度ながん医療提供病院をがん診療連携拠点病院に位置付け

拠点病院の規模拡充が必要

⇩ 二次医療圏を超えて拠点病院を整備

◇がん登録患者把握率の向上

社会福祉法人三井記念病院の地域における役割

≪2015年度の重点強化項目≫

○ 高齢者のがん患者対策
○ 早期からの緩和ケア実践
○ 学童・地域住民に対するがんに関する教育
○ 就労支援

◆ 大学病院の多い圏域の中で、社会福祉法人として経済的に厳しいがん患者に対して無料定額診療事業を提供
◆ 患者の約73%が60歳以上であり、圏域内でも、特に平均年齢の高い地域の患者が多い状況

⇩ 今後の65歳以上人口の規模は他県と比べても大きいと推計

◇社会福祉法人でもある三井記念病院の高齢者ニーズは一層高まる

全都で支える体制づくり

３　「地域がん診療連携拠点病院」の新規指定推薦

東京都では、地域がん診療連携拠点病院を１施設推薦する。

医療機関名	区分	所在圏域
社会福祉法人三井記念病院 （現：東京都がん診療連携拠点病院）	新規	区中央部

４　「地域がん診療連携拠点病院」の指定更新推薦

東京都では、指定を受けている地域がん診療病院を２施設推薦する。

医療機関名	区分	所在圏域
青梅市立総合病院	更新	西多摩
公立昭和病院	更新	北多摩北部

５　「地域がん診療連携拠点病院」の推薦に当たって

（１）がん医療における東京都の地域特性

ア　全国のがん患者の 11 分の１が都民、一方、都内のがん診療連携拠点病院数は全国の 16 分の１

◆ 都の人口規模・がん患者数等

○ 人口	1,348 万人	⇒	全国の１／10
○ 悪性新生物総患者数（推計）	14 万人	⇒	全国の１／11
○ 二次医療圏の平均人口	104 万人	⇒	全国平均の約 2.8 倍
○ 都内の拠点病院数	25 か所	⇒	全国の１／16

東京都内には、日本の人口の１割強に当たる 1,348 万人が居住している。

また、二次医療圏の人口規模が 100 万人を超えるのは、最大である区西北部医療圏（約 192 万人）をはじめ、13 医療圏中 8 か所あり、医療圏の平均人口は約 104 万人である。

【人口 100 万人を超える二次医療圏】

①　区西北部［豊島・北・板橋・練馬区］　（約 192 万人）
②　区東部［墨田・江東・江戸川区］　（約 143 万人）

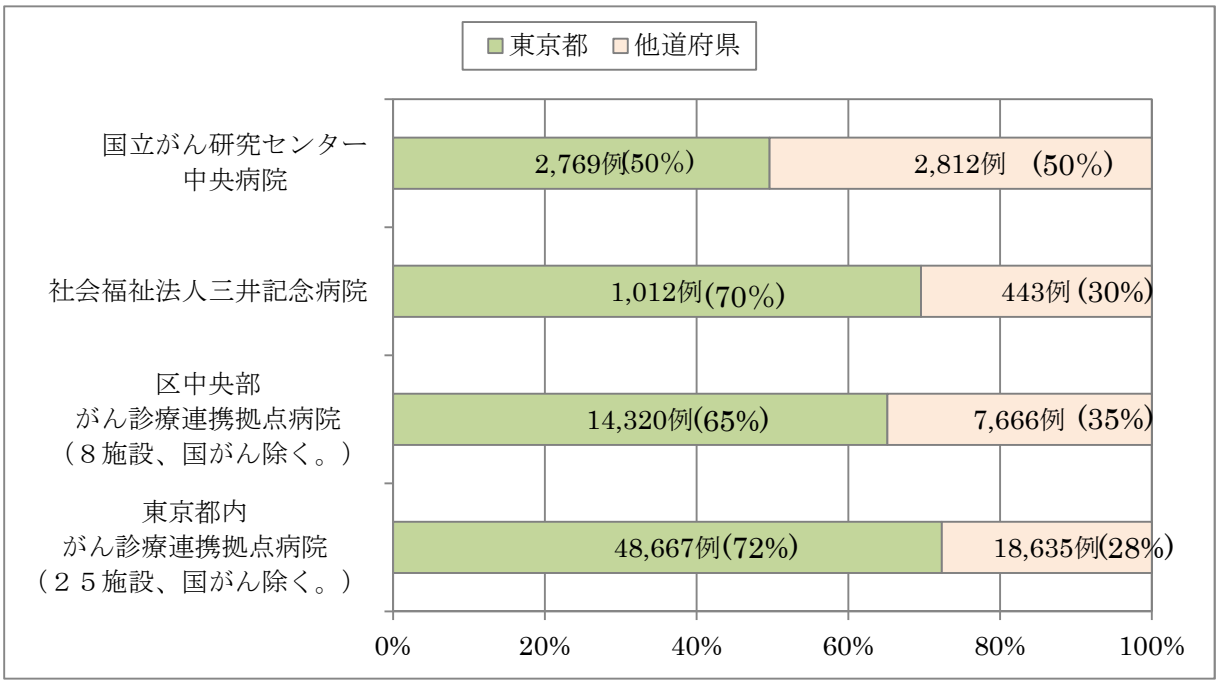
③　南多摩［八王子・町田・日野・多摩・稲城市］　（約 143 万人）
④　区西南部［目黒・世田谷・渋谷区］　（約 140 万人）
⑤　区東北部［荒川・足立・葛飾区］　（約 135 万人）
⑥　区西部［新宿・中野・杉並区］　（約 122 万人）
⑦　区南部［品川・大田区］　（約 109 万人）
⑧　北多摩南部[武蔵野･三鷹･府中･調布･小金井･狛江市]（約 102 万人）

これは、全国の標準的な二次医療圏の人口規模（約 37 万人）の約 2.8 倍であり、全国平均を大きく上回っている。

東京都では現在、都道府県がん診療連携拠点病院が 2 か所、地域がん診療連携拠点病院が 23 か所あり、合わせて 25 病院が拠点病院として指定されているが、全国のがん診療連携拠点病院数（401 か所）の約 16 分の 1 という状況である。人口・がん患者数に比してがん診療連携拠点病院の整備状況が少ない現状にある。

イ　他道府県からの患者流入割合が約３割（都内のがん診療連携拠点病院）

◆ 他道府県からの患者流入割合（2013 年院内がん登録）



「院内がん登録 2013 年全国集計」により、東京都内のがん診療連携拠点病院 25 施設の患者の診断時住所別数をみると、全登録数 67,302 例のうち、東京都内の患者は 48,667 例（72%）、他道府県の患者は 18,635 例（28%）となっており、東京都内のがん診療連携拠点病院で治療を受けた患者のうち、10 人に 3 人は他道府県に居住する患者となっている。

特に、埼玉県、神奈川県、千葉県など首都圏からの流入が極めて多く、東

京都に加え、他道府県のがん患者・がん医療を、都内のがん診療連携拠点病院が支えているという実態が分かる。

（２）東京都における地域がん診療連携拠点病院の必要数及び整備の考え方

東京都の二次医療圏の平均人口は全国の約 2.8 倍である。

東京都におけるがん診療連携拠点病院の数については、全国全ての二次医療圏に１か所の原則に対して、東京都の人口を考慮すると、2.8 倍の 36 か所以上（13 医療圏×2.8 倍）が必要と考えることができ、さらに上記で述べたとおり、他道府県からの患者流入を考慮すると、それ以上のがん診療受入体制が必要である。

特に、区中央部医療圏においては、他道府県からのがん患者の流入割合が 35％であり、東京都内全域、首都圏及び全国から多くのがん患者が集まっている。

区中央部医療圏に所在するがん診療連携拠点病院は、二次医療圏は当然のことながら、都内全域、更には、全国のがん患者・がん医療を支えており、我が国のがん医療提供体制をより一層強化するためにも、高い診療実績・専門性を有する病院をより多く、がん診療連携拠点病院として整備する必要がある。

◆ **都におけるがん診療連携拠点病院の必要数**

⇒　全国の二次医療圏平均人口との比較：東京都は 36 か所以上必要
　　さらに、他道府県の患者流入を考慮すればそれ以上が必要

◆ **都におけるがん診療連携拠点病院の整備の考え方**

都内全域

高度かつ専門的な医療が提供でき、かつ機能的役割分担を図ることができる病院について、二次医療圏を超えて複数指定

区中央部医療圏

患者の受療動向を踏まえるとともに、高い実績・専門性を有する病院を多数指定

（３）二次医療圏数を超えて指定されることによるがん診療体制の相乗効果

ア　≪効果１≫ がん患者の通院圏域に応じたがん医療の提供

がん医療は、一刻を争う事態が生じる心筋梗塞や脳卒中等の疾患と比べ、比較的緊急性を要することが少ないため、患者が医療機関・専門医等の評判

や実績、主治医の紹介等によって医療機関を決定することが多い。

東京都では、交通網の発達も相まって、患者自身が、高度かつ専門的な診療機能を有する病院を東京都内全域から選択し、退院後は地域の医療機関で経過観察を行うケースが多い。

二次医療圏数を超えてがん診療連携拠点病院が整備されることにより、東京都内の医療機関で治療を受けるがん患者・家族のニーズに合った医療の提供体制が可能となる。

イ　≪効果２≫ 専門的ながん医療提供体制の充実

東京都には、全国的にもトップクラスの診療機能を有する医療機関が多くあり、５大がん以外のがんについても、集学的な治療を実施するとともに、がんの確定診断、高度先進医療、放射線治療、緩和ケア等についても、専門スタッフの配置が充実している。

「がん診療連携拠点病院　院内がん登録 2013 年全国集計」より
○全国　　全登録数　656,272 件÷409 施設＝平均 1,605 件
○東京都　全登録数　　77,027 件÷ 26 施設*＝平均 2,963 件(1.9 倍)
26 施設*＝国がん除く、女子医含む。

また、がん診療連携拠点病院が実施する「医師緩和ケア研修」は、グループワークを交え、きめ細かな内容となっているが、反面、1 回当たりの参加人数が平均で 20～30 人程度と小規模である。大学病院が多く位置し、医師が多くいる東京都においては、新たな指定要件に盛り込まれた「卒後２年目から５年目までの全ての医師が修了する体制を整備」するため、東京都全体の中で、より多くの研修受講の機会が必要である。必要な開催回数を確保し、緩和ケアを充実させるためには、がん診療連携拠点病院の拡充が必要である。

東京都では、がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する「東京都がん診療連携拠点病院」等の高度な診療機能をもつ医療機関が集積しており、こうした医療機関をがん診療の中心的役割を担うがん診療連携拠点病院に移行させ、拡充を図ることにより、高度先進医療、集学的治療、放射線治療、緩和ケア等、がん患者に必要な専門的医療を確実に提供できる体制が整備される。

ウ　≪効果３≫ 地域の中小病院・診療所との連携促進

東京都には、高度ながん医療が提供可能な病院から、プライマリーケアを提供する診療所まで、全国で最も多くの医療機関が所在するとともに（病院・診療所数：約 13,400 か所）、医療機関の診療圏域が交錯しているという特徴がある。

がん診療連携拠点病院が中心となり、治療と緩和ケアに関する連携を強化

し、東京都全体の医療機関を支援していくためには、多数の中小病院・診療所に対応できるだけのがん診療連携拠点病院が必要である。

また、受療行動が広域化しているがん患者個々に対応した地域の医療機関との連携体制を構築する必要もある。

東京都では、東京都がん診療連携協議会が中心となり、地域連携クリティカルパスの都内共通化（「東京都医療連携手帳」及び「東京都緩和ケア連携手帳」の作成）を行い、現在その運用促進にあたっているが、二次医療圏数を超えてがん診療連携拠点病院が整備されることにより、さらなる医療連携が推進される。

エ　≪効果４≫ 相談体制の充実

がん患者・家族からの様々な相談に対応するため、そのニーズに合った相談・情報提供ができる体制整備が必要である。がん診療連携拠点病院の相談支援センターにおいては、国立がん研究センター主催の相談員研修修了者の配置が義務付けられており、質の高い相談体制が整備されている。

都の推計総がん患者数は 14 万人であり、今後は高齢化の進展により益々増加していくことが予測される。このため、多くのがん患者・家族の相談に対応するためには、がん診療連携拠点病院の拡充が必要であり、これにより、患者一人ひとりのニーズに的確に対応できる、きめ細かな相談体制が構築される。

オ　≪効果５≫ 我が国の院内がん登録の一層の推進

我が国のがん対策を一層充実するためには、がん登録は欠かせない取組である。「がん登録等の推進に関する法律」の成立により、全国がん登録が開始されることとなり、その重要性は益々高まることが予測できる。

東京都では、重要な課題であった地域がん登録事業を開始するため、まずは、がん診療連携拠点病院の指定を拡充し、院内がん登録の体制整備を進めていくことにより、2012 年からの地域がん登録開始へと繋げることができた。

一方、今後、我が国の院内がん登録をより一層充実していくためには、未だに、東京都内においてがん診療連携拠点病院に指定されず、東京都が独自に指定している高度ながん医療提供病院を、きちんとがん診療連携拠点病院に位置付け、全国集計の中でデータを収集していくことが必要である。

（４）推薦手続きについて

ア　「東京都がん診療連携拠点病院等選考委員会」の開催

東京都では「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、がん診療連携拠点病院等の推薦施設を選定するに当たり、専門的見地からの助言を得るため、有識者、患者代表などから構成する「東京都がん診療連携拠点

病院等選考委員会」を開催し、審査・選考を行った。

イ　東京都における選考基準

選考に当たっては、指針に定められた必須要件・原則要件を満たしている医療機関のうち、以下の取組状況にかかる充実度を評価し、選考した。

① 専門的ながん医療の提供状況（新入院がん患者数、治療実績等）
② 専門的ながん医療従事者の配置状況
③ 地域の医療機関への診療支援、連携体制（研修実績、医療連携の取組等）
④ 緩和ケア（緩和ケアチーム、緩和ケア外来等）の取組状況
⑤ 相談支援・情報提供体制
⑥ がん登録の実施状況

上記の取組状況を確認するため、東京都に新規指定の申請のあった全ての病院に対して、都職員による現地ヒアリング・施設見学を実施した後、選考委員会において、ヒアリング結果や各病院の取組状況等について報告を行った上で総合的に評価を行い、東京都におけるがん診療連携拠点病院等の推薦施設を選考した。

ウ　選考結果

今回、東京都に、がん診療連携拠点病院の新規指定の申請が２施設、指定更新の申請が２施設であった。選考委員会において、選考基準に沿って厳正な評価を行った上で、東京都におけるがん診療連携拠点病院の推薦施設として新規指定推薦を１施設、指定更新推薦を２施設選定した。

６　地域がん診療連携拠点病院の推薦

区中央部において、同圏域の地域がん診療連携拠点病院７施設と同等の高度かつ専門的な医療を提供することができる「社会福祉法人三井記念病院」を新規指定推薦する。

（１）区中央部医療圏の状況

区中央部医療圏には、高度かつ専門的な医療を求め、東京都内全域、首都圏及び全国から多くのがん患者が集まっており、我が国のがん医療を支えているといっても過言ではなく、圏域を越えて、がん患者のニーズに対応できる病院を多数、がん診療連携拠点病院として整備する必要がある。

現在、地域がん診療連携拠点病院として指定されている病院は次のとおり

① 東京慈恵会医科大学附属病院（港区）
② 国家公務員共済組合連合会虎の門病院（港区）
③ 順天堂大学医学部附属順天堂医院（文京区）
④ 東京大学医学部附属病院（文京区）
⑤ 東京医科歯科大学医学部附属病院（文京区）
⑥ 日本医科大学付属病院（文京区）
⑦ 聖路加国際病院（中央区）

ア　所在する圏域の特性

医療圏名	構成区	人口（27.9.1）	面積（k㎡）	病院数（25.10.1）	診療所（25.10.1）	病院病床数（25.10.1）	人口10万対病院病床数
区中央部	千代田、中央、港、文京、台東	824,094	63.64	53	2,108	13,960	1694.0

イ　所在する圏域の患者の受療動向

区東北部及び区東部の患者の多くを区中央部が受け入れている（「平成23年度患者調査」より）。また、他道府県からの患者の流入割合は、35％という状況にある。

（２）新規指定推薦施設の特徴

ア　診療実績

病床数	482床
年間新入院がん患者数（割合）／年	4,430人（29.7％）
年間外来がん患者のべ数／年	27,986人
院内がん登録数（H25年）	1,036件

悪性腫瘍の手術件数の総数／年	711 件
化学療法【のべ患者数】／年	1,210 人
放射線治療【のべ患者数】／年	334 人
緩和ケアチーム新規診療症例数／年	103 人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数／年	153 人
相談支援センター相談件数／年	840 件

イ　５大がん診療の特徴

入院治療を行ったがん患者の約半数が、心疾患、糖尿病、透析などの併存症によるリスクがあり、がん治療に当たっては、循環器系などの該当する診療科と連携している。

肝がんに対するラジオ波焼灼療法を多く手がけ、無痛状態の治療に取り組んでいる。

肺がんに対するオリジナルの胸骨正中経路による両側縦隔郭清術は、肺癌リンパ節転移進行肺癌で良好な成績を修めている。

ウ　その他のがん診療の特徴

５大がん以外では、前立腺がん、腎尿路がん、膵がん、婦人科悪性腫瘍等を比較的多く扱っている。

前立腺がんに対しては、主に前立腺全摘除術、放射線療法(IMRT)を行い、HIFU（高密度焦点式超音波療法）や回転原体照射に IMRT 機能を加えた VMAT など幅広い治療法を提供している。

血液がんに対しては、無菌室での治療体制を整備し、骨髄異形成症候群に対する新薬による治療に取り組んでいる。

エ　がん医療に係る提供体制について

２０１５年６月にがん診療センターを設立し、診療科や職種の枠を越え、組織的横断的ながん医療の体制強化に取り組んでいる。

オ　相談支援センター・患者支援の取組

がんサロン（７回/年)、乳がんサポートグループによる勉強会（２回/年)、前立腺がん患者会（４回/年）を開催するほか、都内で先駆的に社会保険労務士による就労個別相談会を開催するなど、がん患者に対する多面的な相談支援を実施している。

がん情報コーナーでは利用者が自由に記入できるノートを設置し、患者のニーズを取り入れて書籍を入れ替えるなど、利用者の生の声を反映するように努めている。

カ　二次医療圏における地域連携の取組

区中央部医療圏の面積は狭く、6 医療圏が隣接し、公共交通機関など交通網が発達していることから、都民の患者は区中央部だけでなく、区東部、区東北部医療圏からも多く受療している。そのため、区東部、区東北部の集学的治療を実施していない病院との連携を進めている。

安全な薬物療法を継続してがん患者に提供すること、薬物療法の質を継続することを目的として、病院薬剤師と調剤薬局薬剤師が連携している。

安心して在宅医療に移行できるように、退院調整の段階から訪問看護との連携を強化している。

がんに関する研修会等のほか、臨床病理検討会（CPC）もオープンにしている。

キ　その他の特徴

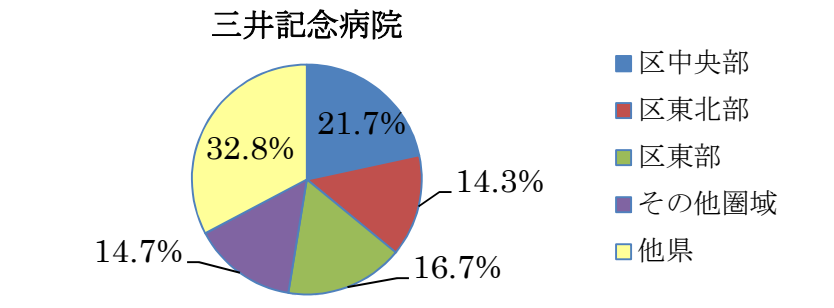
他の拠点病院とは異なり、大学病院の多い圏域の中で社会福祉法人として経済的に厳しいがん患者に対し、無料低額診療事業を提供している。

２０１５年度の重点強化項目としては、「高齢者のがん患者対策」「早期からの緩和ケア実践」「学童・地域住民に対するがんに関する教育」「就労支援」の４つを掲げて取り組んでいる。

- 高齢者のがん患者への支援するため、２０１５年９月より地域連携型認知症疾患医療センターの指定を受け、地域連携を推進している。
- 早期からの緩和ケアを実践するため、がんに限らず入院・外来の全患者に対し、全人的痛みのスクリーニングを実施している。
- がんに関する教育３か年計画を策定し、豊島区のがんに関する教育を視察して学童・保護者への普及啓発を実施している。
- ２０１３年から社会保険労務士による個別相談を実施しており、本年度は企業担当者に対する就労支援に関する講演会の開催を予定している。

患者の約 73%が 60 歳以上であり、圏域内でも、特に平均年齢の高い地域の患者が多い状況にある。

都の今後の 65 歳以上人口の規模は他県と比べても大きいと推計されており、社会福祉法人でもある本病院の高齢者ニーズは一層高まると考える。



「平成 25 年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査

（３）西多摩医療圏の状況

西多摩における地域拠点病院として、「青梅市立総合病院」を指定更新推薦する。

ア　所在する圏域の特性

医療圏名	構成区	人口 (27.9.1)	面積 (k㎡)	病院数 (25.10.1)	診療所 (25.10.1)	病院病床数 (25.10.1)	人口10万対 病院病床数
西多摩	青梅・福生・羽村・あきる野・瑞穂・日の出・檜原・奥多摩	388,660	572.7	30	256	6,688	1,720.8

イ　指定更新推薦施設の特徴

＜診療実績＞

病床数	562 床
年間新入院がん患者数（割合）／年	2,371 人（20.5%）
年間外来がん患者のべ数／年	62,545 人
院内がん登録数（H25 年）	963 件
悪性腫瘍の手術件数の総数／年	557 件
化学療法【のべ患者数】／年	817 人
放射線治療【のべ患者数】／年	157 人
当該医療圏に居住するがん患者の診療実績	46%
緩和ケアチーム新規診療症例数／年	236 人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数／年	252 人
相談支援センター相談件数／年	704 件

○緩和ケアや患者会の開催などのフォローアップにも力を入れている。
○ＰＥＴ－ＣＴやマンモグラフィーによる検査体制の充実を図り、地域の患者を中心としたがん検診受診促進の取組を行っている。
○総合病院として、小児がんを除く、ほとんどのがんに対応。
○緩和ケア研修会（PEACE）を年２回開催しているほか、地域医療機関との連携を強める研修会等を開催。
○がん看護専門看護師によるトータルな相談体制及び社会保険労務士によるがん患者への就労相談（月に１日）を展開。
○患者の９割が西多摩圏域内を占める地域の中核病院という位置付けとして、地域医療機関との合同研修会を開催しているほか、がん手帳の運用を地域

の先生方に働きかけている。

（４） 北多摩北部医療圏の状況

北多摩北部における地域拠点病院として、「公立昭和病院」を指定更新推薦する。

ア　所在する圏域の特性

医療圏名	構成区	人口 (27.9.1)	面積 (k ㎡)	病院数 (25.10.1)	診療所 (25.10.1)	病院病床数 (25.10.1)	人口 10 万対 病院病床数
北多摩北部	小平・東村山・清瀬・東久留米・西東京	733,403	76.51	41	468	8,509	1,160.2

イ　推薦施設の特徴

＜診療実績＞

病床数	518 床
年間新入院がん患者数（割合）／年	2,121 人（16.6%）
年間外来がん患者のべ数／年	57,419 人
院内がん登録数（H25 年）	1,348 件
悪性腫瘍の手術件数の総数／年	1,740 件
化学療法【のべ患者数】／年	3,640 人
放射線治療【のべ患者数】／年	211 人
当該医療圏に居住するがん患者の診療実績	17%
緩和ケアチーム新規診療症例数／年	104 人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数／年	63 人
相談支援センター相談件数／年	2,187 件

○緩和医療科とともに、進行・再発癌の治療を行い、緩和医療科外来では退院後のサポートにも取り組んでいる。
○がん相談支援センターを通して在宅緩和医療への移行も図っている。
○講演会や勉強会を企画・開催し、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる。
○北多摩北部圏域の基幹病院として、8 市（小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、 清瀬市、東大和市、武蔵村山市及び西東京市）による昭和病院企業団が設置・運営しているため、地域のニーズに迅速に対応できる体制となっている。
○地域医療支援病院及び開放型病院のため、地域の患者の一時的な受入れや地域の医師と共同で診療する体制をとることも可能である。

神奈川県

資料１

神奈川県２次医療圏の概要

平成27年9月1日現在

2次医療圏名	面積（km²）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
横浜北部	176.96	1,566,571	17.2%	8852.7	50	3			3						
横浜西部	138.23	1,104,022	12.1%	7986.8	50	2			2						
横浜南部	122.28	1,048,996	11.5%	8578.6	34	3			3						
川崎北部	78.72	843,244	9.2%	10711.9	20	1			1						
川崎南部	64.28	630,414	6.9%	9807.3	21		1	1	2						
相模原	328.66	723,884	7.9%	2202.5	37	2			2						
横須賀・三浦	206.86	712,422	7.8%	3444.0	31	1			1						
湘南東部	118.61	708,621	7.8%	5974.4	23	1			1						
湘南西部	253.40	586,771	6.4%	2315.6	22	1			1						
県　央	292.75	844,621	9.3%	2885.1	32	1			1						
県　西	635.06	348,996	3.8%	549.5	23		1		1						
計	2415.81	9,118,562	100%	3774.5	343	15	2	1	18	0	0	0	0	0	0

資料２

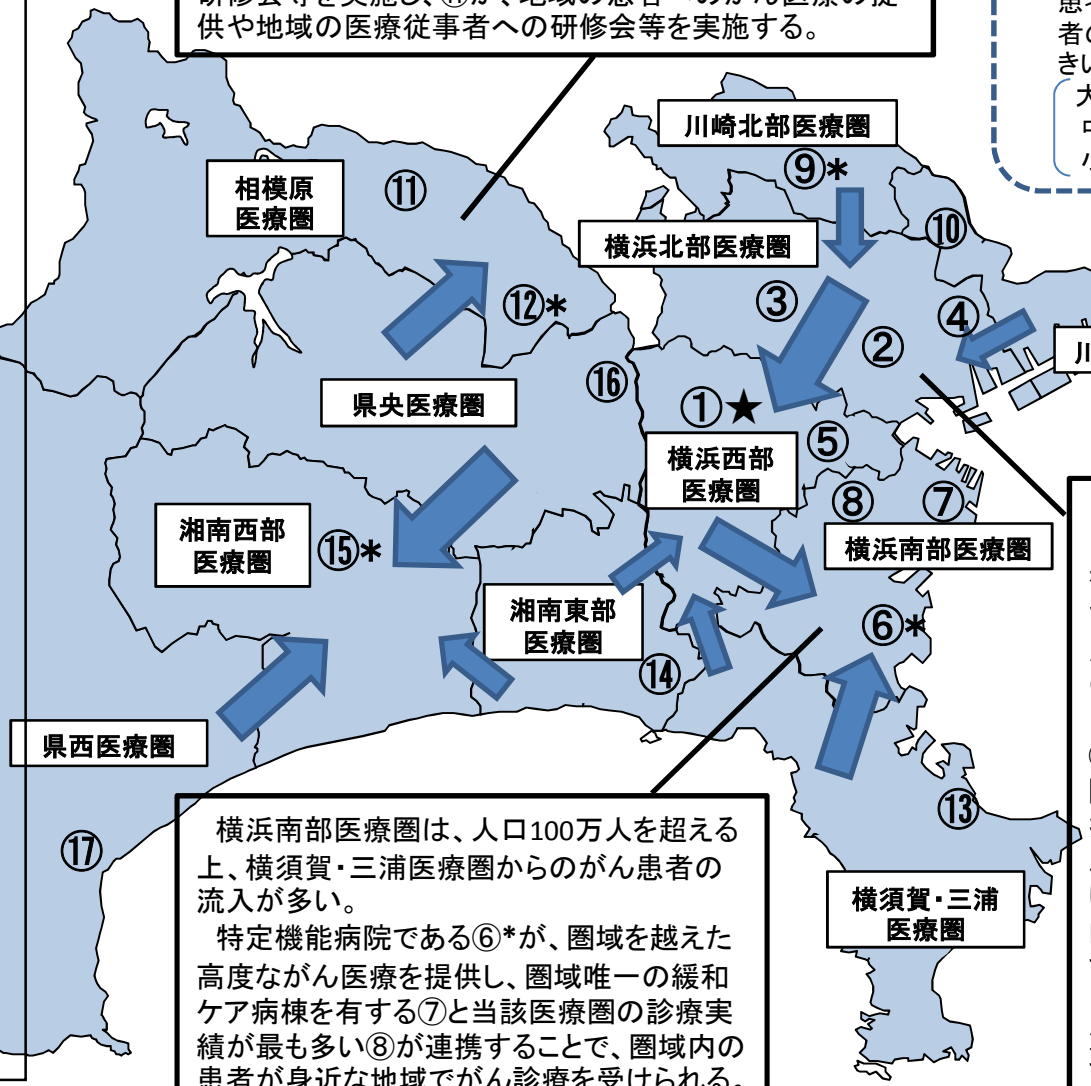
神奈川県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

①★神奈川県立がんセンター
（平成27年4月1日）
②横浜労災病院（平成27年4月1日）
③昭和大学横浜市北部病院
（平成27年4月1日）
④済生会横浜市東部病院
（平成26年8月6日）
⑤横浜市立市民病院
（平成27年4月1日）
⑥*横浜市立大学附属病院
（平成27年4月1日）
⑦横浜市立みなと赤十字病院
（平成27年4月1日）
⑧横浜市立大学附属市民総合医療センター（平成26年8月6日）
⑨*聖マリアンナ医科大学病院
（平成27年4月1日）
⑩川崎市立井田病院
（平成27年4月1日）
⑪相模原協同病院
（平成27年4月1日）
⑫*北里大学病院
（平成27年4月1日）
⑬横須賀共済病院（平成27年4月1日）
⑭藤沢市民病院（平成27年4月1日）
⑮*東海大学医学部付属病院
（平成27年4月1日）
⑯大和市立病院（平成27年4月1日）
⑰小田原市立病院（平成27年4月1日）

*は特定機能病院である拠点病院

相模原医療圏は、特定機能病院である⑫*が、圏域を越えた患者を対象とした高度ながん医療の提供や診療支援、研修会等を実施し、⑪が、地域の患者へのがん医療の提供や地域の医療従事者への研修会等を実施する。

［注］地図上の矢印は、拠点病院の新規入院患者数レベルでの患者の動き。矢印が大きいほど人数が多い。
大 2,000人
中 1,000人
小　500人



横浜北部医療圏は人口が155万人を超えており県内で最も多く、がん患者の圏域外への流出が多い。
労災病院である②、大学の附属病院である③、総合病院で高度ながん医療に力を注いでいる④が機能的に役割分担をすることで、圏域内のがん診療が、量・質ともに向上する。

横浜南部医療圏は、人口100万人を超える上、横須賀・三浦医療圏からのがん患者の流入が多い。
特定機能病院である⑥*が、圏域を越えた高度ながん医療を提供し、圏域唯一の緩和ケア病棟を有する⑦と当該医療圏の診療実績が最も多い⑧が連携することで、圏域内の患者が身近な地域でがん診療を受けられる。

がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
・1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※1については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 Or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上）	悪性腫瘍手術件数（年間）400件以上）	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	神奈川県立がんセンター	(8,048) 9,220	(94.0%) 95.7%	(2,599) 4,023	(2,366) 2,576	(0) 4	(93) 126	(28) 21	(31) 34	(56) 38	(60) 39	(9) 22	(131) 134	(1) 13	(0) 0	(0) 0	(107) 121	(3,842) 4,272	(828) 977	(18%) 22%	(9) 11	(985) 1,164
2		現況	横浜労災病院	(3,588) 3,894	(18.8%) 12.3%	(1,740) 2,069	(1,157) 1,106	(4) 5	(19) 34	(14) 19	(12) 6	(11) 1	(5) 48	(6) 17	(20) 12	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(75) 90	(1,193) 1,162	(1,395) 993	(28%) 28%	(15) 14	(153) 113
3		現況	昭和大学横浜市北部病院	(4,686) 3,579	(26.1%) 21.8%	(2,165) 2,440	(1,281) 1,512	(4) 7	(29) 32	(4) 9	(26) 20	(26) 25	(21) 5	(87) 52	(52) 78	(0) 3	(2) 4	(0) 3	(4) 6	(1,410) 1,602	(379) 179	(29%) 21%	(5) 4	(57) 68
4		現況	済生会横浜市東部病院	(3,214) 2,979	(18.0%) 15.9%	(1,859) 1,574	(994) 1,007	(0) 0	(18) 24	(10) 18	(18) 14	(26) 22	(43) 49	(38) 35	(9) 8	(2) 7	(2) 2	(0) 0	(46) 50	(1,247) 867	(543) 606	(24%) 22%	(1) 1	(324) 332
5		現況	横浜市立市民病院	(4,011) 3,917	(23.5%) 23.0%	(1,401) 1,485	(902) 964	(0) 0	(23) 48	(21) 15	(1) 1	(20) 14	(26) 56	(32) 43	(13) 111	(2) 8	(1) 0	(11) 3	(38) 56	(2,576) 1,539	(200) 365	(11%) 10%	(18) 12	(174) 223

がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 Or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
6		現況	横浜市立大学附属病院	(4,430) 4,377	(32.8%) 31.0%	(2,270) 2,221	(1,701) 1,775	(1) 0	(20) 9	(19) 11	(15) 8	(27) 43	(6) 4	(27) 20	(27) 10	(13) 8	(1) 0	(27) 31	(31) 18	(2,928) 1,600	(785) 665	(12%) 11%	(24) 18	(74) 62
7		現況	横浜市立みなと赤十字病院	(1,904) 2,063	(13.3%) 13.7%	(1,466) 1,123	(713) 742	(4) 1	(3) 11	(18) 9	(7) 1	(9) 21	(10) 8	(46) 52	(21) 44	(2) 1	(0) 0	(1) 1	(58) 60	(1,780) 1,643	(309) 291	(7%) 8%	(13) 13	(1,262) 707
8		現況	市大附属市民総合医療センター	(4,930) 4,352	(28.3%) 29.3%	(2,195) 2,103	(1,410) 2,394	(0) 2	(29) 30	(14) 16	(28) 28	(90) 72	(1) 11	(61) 82	(33) 58	(5) 1	(1) 0	(19) 30	(61) 71	(3,372) 1,623	(601) 471	(15%) 13%	(7) 16	(479) 611
9		現況	聖マリアンナ医科大学病院	(4,316) 3,794	(19.2%) 16.8%	(2,515) 2,923	(1,717) 1,764	(2) 2	(41) 33	(10) 4	(24) 18	(34) 29	(19) 18	(36) 32	(9) 179	(2) 6	(1) 0	(8) 1	(251) 242	(4,827) 4,656	(746) 801	(40%) 29%	(11) 33	(389) 297
10		更新	川崎市立井田病院	(1,462) 1,493	(22.4%) 23.4%	(494) 577	(412) 489	(0) 0	(2) 3	(3) 7	(8) 0	(7) 16	(23) 12	(1) 5	(8) 14	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(25) 42	(1,368) 1,469	(150) 199	(5%) 5%	(38) 28	(745) 913
11		現況	相模原協同病院	(2,337) 2,204	(21.2%) 19.5%	(1,202) 1,119	(520) 559	(0) 0	(24) 22	(12) 15	(7) 3	(11) 14	(8) 21	(31) 16	(15) 58	(1) 1	(1) 0	(1) 0	(34) 21	(3,293) 3,662	(578) 480	(16%) 15%	(12) 12	(985) 843

資料３－１－①

がん診療連携拠点病院

	都道府県 or 地域 Or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上）	悪性腫瘍手術件数（年間）400件以上）	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
12		現況	北里大学病院	(5,534) 5,162	(26.4%) 24.6%	(1,874) 1,982	(1,802) 2,068	(17) 3	(20) 36	(6) 19	(2) 23	(5) 69	(9) 23	(27) 46	(81) 372	(0) 15	(0) 0	(0) 0	(69) 76	(5,428) 5,536	(1,195) 1,253	(21%) 21%	(4) 29	(391) 787
13		現況	横須賀共済病院	(4,081) 3,852	(22.8%) 20.8%	(2,188) 2,153	(1,397) 1,692	(0) 3	(25) 29	(14) 29	(12) 13	(22) 19	(28) 7	(44) 79	(10) 14	(4) 3	(3) 4	(3) 1	(35) 34	(2,363) 1,687	(219) 202	(55%) 52%	(6) 12	(477) 487
14		現況	藤沢市民病院	(2,574) 2,440	(18.3%) 17.5%	(1,104) 1,165	(586) 586	(5) 5	(4) 4	(22) 19	(0) 2	(16) 12	(4) 7	(28) 42	(11) 11	(2) 4	(0) 0	(0) 0	(14) 25	(630) 623	(314) 278	(28%) 26%	(4) 9	(284) 273
15		現況	東海大学医学部付属病院	(7,963) 7,866	(34.5%) 34.8%	(3,681) 3,654	(2,067) 2,027	(17) 9	(42) 32	(20) 17	(12) 19	(37) 31	(68) 47	(21) 12	(44) 31	(6) 15	(1) 0	(18) 18	(66) 78	(3,898) 3,656	(1,069) 1,133	(29%) 30%	(25) 14	(812) 665
16		現況	大和市立病院	(2,096) 2,136	(22.6%) 22.3%	(961) 976	(452) 418	(2) 4	(0) 5	(8) 5	(0) 0	(8) 18	(3) 12	(15) 23	(4) 18	(1) 0	(0) 0	(2) 3	(34) 54	(1,014) 1,164	(237) 210	(19%) 20%	(5) 5	(186) 198
17		更新	小田原市立病院	(2,038) 1,813	(20.5%) 17.2%	(857) 825	(613) 619	(6) 7	(2) 4	(14) 19	(1) 4	(1) 2	(14) 12	(7) 21	(5) 6	(11) 7	(0) 0	(0) 0	(15) 31	(591) 1,477	(195) 176	(43%) 35%	(14) 15	(213) 550
18		新規	関東労災病院	2,190	14.3%	1,004	469	0	3	5	17	0	6	20	3	2	0	4	17	1,013	204	12%	4	115

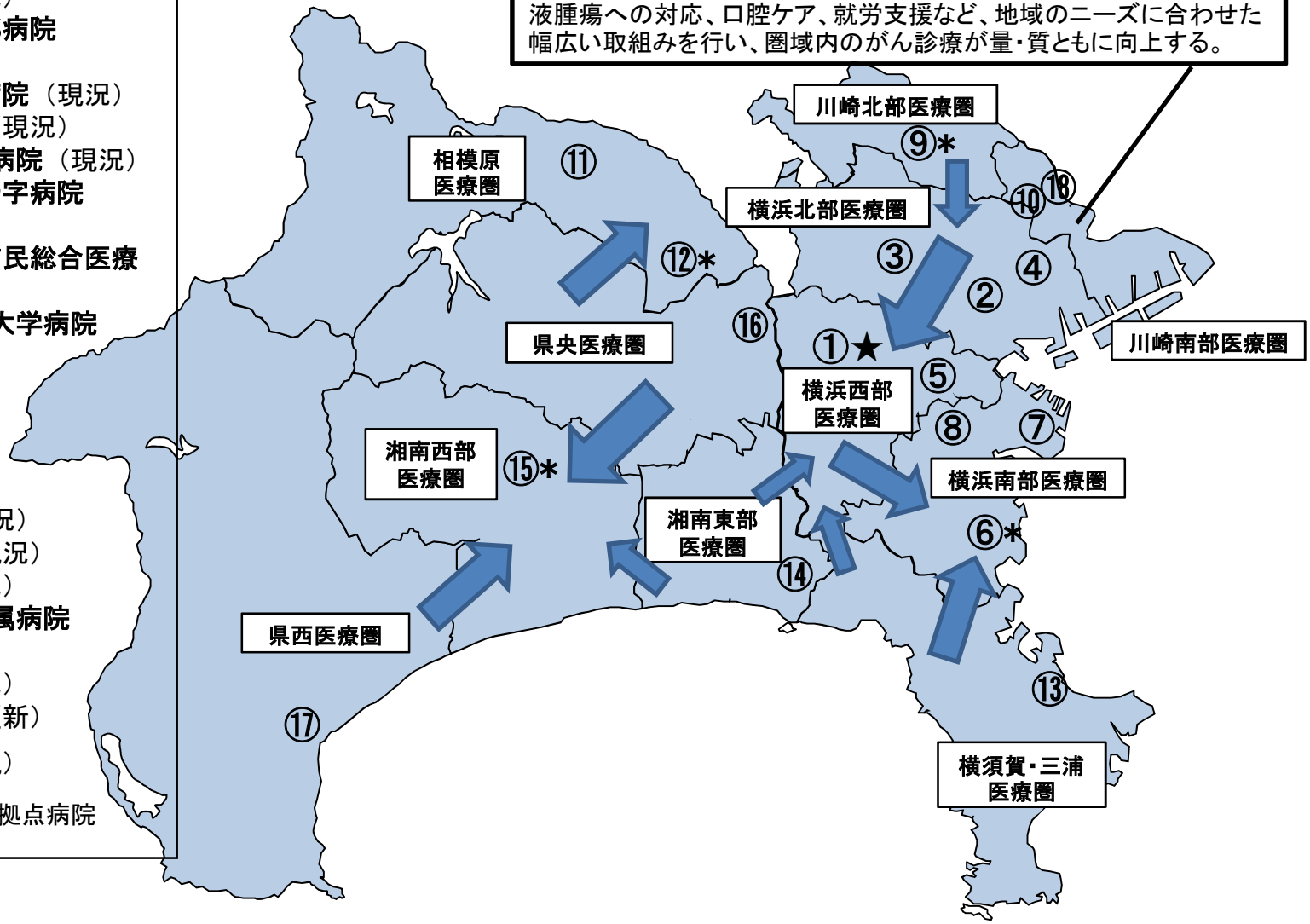
資料４

神奈川県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

①★神奈川県立がんセンター（現況）
②横浜労災病院（現況）
③昭和大学横浜市北部病院（現況）
④済生会横浜市東部病院（現況）
⑤横浜市立市民病院（現況）
⑥*横浜市立大学附属病院（現況）
⑦横浜市立みなと赤十字病院（現況）
⑧横浜市立大学附属市民総合医療センター（現況）
⑨*聖マリアンナ医科大学病院（現況）
⑩川崎市立井田病院（更新）
⑪相模原協同病院（現況）
⑫*北里大学病院（現況）
⑬横須賀共済病院（現況）
⑭藤沢市民病院（現況）
⑮*東海大学医学部付属病院（現況）
⑯大和市立病院（現況）
⑰小田原市立病院（更新）
⑱関東労災病院（新規）

*は特定機能病院である拠点病院

川崎南部医療圏は人口が63万人と全国平均の1.7倍で、人口急増地域でもあり、圏域外への患者の流出が多い。
川崎市立井田病院は、「緩和ケア」を軸とした「在宅ケア」「地域連携」に力を注いでおり、関東労災病院は、多くの入院患者の受け入れ、血液腫瘍への対応、口腔ケア、就労支援など、地域のニーズに合わせた幅広い取組みを行い、圏域内のがん診療が量・質ともに向上する。



資料５－（１）

神奈川県のがん診療連携拠点病院整備の考え方

１　現在のがん診療連携拠点病院の整備状況

【都道府県がん診療連携拠点病院】 県立がんセンター

【地域がん診療連携拠点病院】 県内11の二次医療圏に16病院整備（空白医療圏なし）

特定機能病院である地域がん診療連携拠点病院を4カ所分散配置し、
がん診療に携わる人材の育成や先端的治療を推進

※ 県立がんセンターを中心に、拠点病院が連携・協力し、本県のがん医療の充実を推進

２　神奈川県の状況を踏まえた整備方針

（1）がん患者数が全国第2位

- 昭和53年からがんが死亡原因の第一位（神奈川県衛生統計年報）
- 悪性新生物総患者数が東京都に次いで多い103,000人（平成23年患者調査より）
- 本県のがん患者数は全国の6.7%を占めるが、拠点病院数は全国の4.2%

（2）二次医療圏の人口が多い

- 本県の二次医療圏の平均人口は約83万人で、全国平均（約37万人）の2.2倍
- 県民が身近な地域で高度ながん医療を受けることが困難な状況が懸念

（3）がん医療提供体制整備のさらなる推進

- 県内には、高度ながん診療機能を有し、国の指定要件を満たすことができる病院が多く存在
  →人口が集中する都市部では、複数の病院を拠点病院として推薦
- すべての医療圏において、がん患者が身近な地域で高度ながん医療を受けられるよう、がん診療の中心となる拠点病院をさらに整備

資料5－（2）

3　新たに拠点病院を整備することによる効果

【川崎南部医療圏を含む神奈川県北東部の現状】

人口が多く、人口当たりの病床数が少ないため、**さらなるがん診療連携体制の強化が必要**

≪横浜北部医療圏≫

・人口155万人（全国平均の4.3倍、本県の二次医療圏で最も多い）
・人口10万人当たり病床数395床（全国平均の56%）
・川崎医療圏からの患者の流入がある一方、横浜西部医療圏に多く流出している。

≪川崎南部医療圏≫

・人口約63万人（全国平均の1.7倍）
・高層マンションの建設ラッシュなどで、人口急増地域となっている。
・川崎市は市域が細長く、交通網も発達しているため、患者の移動が多く、特に流出が多い。

≪川崎北部医療圏≫

・人口約84万人（全国平均の2.3倍）
・人口10万人当たり病床数398床（全国平均の56%）
・緩和ケア病棟のある病院がない。

相互連携

関東労災病院

多くの患者の受け入れ
地域のニーズに合わせた幅広い取組み

【通院圏域】
●病床610床を有し、当該医療圏に居住するがん患者の約12%を診療。
●東急東横線沿線に立地し、交通の便がよいため、広範囲の患者受入が可能。

【診療機能】
●血液内科・腫瘍内科を強化し、血液腫瘍及び対応困難な希少がん・重複がん患者を積極的に受け入れ。（当該医療圏、横浜北部医療圏の症例数が最多）
●高度進行胃がん患者に適用できる先進医療（県内で唯一）、乳腺外科の開設（平成27年6月）、周術期口腔機能管理の取組み等、幅広い取組みを実施。

【地域連携】
●「かかりつけ医」制度の推進、講演会・症例検討会の開催等を積極的に実施。

【相談支援】
●がん患者の就労支援に積極的に取組み、社会保険労務士相談も実施。

川崎市立井田病院

「緩和ケア」を軸とした
「在宅ケア」「地域連携」の推進

●「川崎市立井田病院再編整備基本計画」に基づき、「がん医療」を中心に機能を強化。
●緩和ケア医療に尽力し、当該病院の緩和ケア病棟では、当該医療圏だけでなく、川崎市全体や横浜市からの患者を多く受け入れ。
●診断時からの緩和ケアにも先進的に取り組み、県内の拠点病院等のレベルアップにも貢献。

同医療圏の既指定病院である川崎市立井田病院と関東労災病院の役割分担や相互連携を図ることで、患者が個々のニーズに応じて、切れ目のない治療・支援をより身近な地域で受けることができるようになることが期待され、当該医療圏のみならず、隣接する医療圏のがん医療水準が量・質ともに向上し、地域連携の強化が推進される。

地域がん診療連携拠点病院推薦意見書［神奈川県］

≪　目　次　≫

１　平成28年度の新規指定推薦及び指定更新推薦ついて・・・・・・・・・・・・・２

２　神奈川県のがん診療連携拠点病院整備の考え方・・・・・・・・・・・・・・・２

３　指定更新対象病院の指定要件充足状況ついて

（１）川崎市立井田病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（２）小田原市立病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

４　関東労災病院の新規指定推薦について

（１）川崎南部医療圏の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（２）関東労災病院の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（３）既指定拠点病院である川崎市立井田病院の特徴・・・・・・・・・・・・５

（４）関東労災病院が地域拠点病院となることの効果・・・・・・・・・・・・６

【別添資料】

がん診療連携拠点病院指定更新における実績数値の訂正について

（川崎市立井田病院からの報告）

1　平成28年度の新規指定推薦及び指定更新推薦ついて

本県のがん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）は、都道府県拠点病院が１カ所、地域拠点病院が16カ所、計17カ所で、11の二次医療圏すべてに整備されている。

本年度は、昨年度１年更新となった２病院（川崎市立井田病院、小田原市立病院）を指定更新推薦し、新たに１病院（関東労災病院）を新規指定推薦する。

がん診療連携拠点病院及び新規指定推薦病院一覧

医療圏名	病　院　名	所 在 地	区分
横浜北部	横浜労災病院	港北区	現況報告
	昭和大学横浜市北部病院	都筑区	現況報告
	済生会横浜市東部病院	鶴見区	現況報告
横浜西部	◎神奈川県立がんセンター	旭区	現況報告
	横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	現況報告
横浜南部	横浜市立大学附属病院（*）	金沢区	現況報告
	横浜市立みなと赤十字病院	中区	現況報告
	横浜市立大市民総合医療センター	南区	現況報告
川崎北部	聖マリアンナ医科大学病院（*）	宮前区	現況報告
川崎南部	川崎市立井田病院	中原区	指定更新
	関東労災病院	中原区	新規指定
相模原	相模原協同病院	緑区	現況報告
	北里大学病院（*）	南区	現況報告
横・三	横須賀共済病院	横須賀市	現況報告
湘南東部	藤沢市民病院	藤沢市	現況報告
湘南西部	東海大学医学部付属病院（*）	伊勢原市	現況報告
県　央	大和市立病院	大和市	現況報告
県　西	小田原市立病院	小田原市	指定更新

◎は都道府県がん診療連携拠点病院　　(*)は特定機能病院である地域拠点病院

2　神奈川県のがん診療連携拠点病院整備の考え方

本県では、昭和53年からがんが死亡原因の第１位となっており、がん患者総数は、東京都に次いで多い103,000人で（厚生労働省 平成23年患者調査における都道府県別悪性新生物患者数）、全国のがん患者数の6.7%を占めている。これに対し、本県の拠点病院数は、全国の401カ所に対して4.2%の割合となっている。

また、本県の二次医療圏の人口は、県西二次医療圏を除くすべての医療圏で全国平均の約37万人を上回っており、平均人口は約83万人で全国平均の2.2倍となっている。

こうした地域の状況を踏まえると、地域拠点病院の整備は「二次医療圏に１カ

所」では、「神奈川県がん対策推進計画」に位置づけられた「がん診療連携拠点病院を中心としたがん医療の充実」が困難となることが懸念される。また、県内には高度ながん診療機能を有し、国の指定要件を満たすことができる病院が多く存在していることから、これまでも人口が集中する都市部の二次医療圏では複数の病院を拠点病院として推薦し、認められてきている。

都道府県拠点病院である県立がんセンターを中心に、地域拠点病院が連携・協力しながら、本県のがん医療の水準を向上させ、県民がより身近な地域の病院で質の高いがん医療を受けることができる体制整備をさらに推進していく。

【神奈川県の二次医療圏の概要】 （平成27年９月1日現在）

二次医療圏名	面積（km²）	人口	対 全国の二次医療圏平均人口	がん診療連携拠点病院			
				現況	更新	新規	計
横浜北部	176.96	1,566,571	4.2倍	3			3
横浜西部	138.23	1,104,022	3.0倍	2			2
横浜南部	122.28	1,048,996	2.8倍	3			3
川崎北部	78.72	843,244	2.3倍	1			1
川崎南部	64.28	630,414	1.7倍		1	1	2
相模原	328.66	723,884	2.0倍	2			2
横須賀・三浦	206.86	712,422	1.9倍	1			1
湘南東部	118.61	708,621	1.9倍	1			1
湘南西部	253.40	586,771	1.6倍	1			1
県　央	292.75	844,621	2.3倍	1			1
県　西	635.06	348,996	1.0倍		1		1
計	2415.81	9,118,562	2.2倍	15	2	1	18

３　指定更新対象病院の指定要件充足状況ついて

昨年度、１年更新とされた川崎市立井田病院及び小田原市立病院の２病院について、昨年度未充足であった要件について確認したところ、次のとおり要件を満たしていることが確認できたため、改めて指定更新推薦する。

（１）川崎市立井田病院

①　「放射線治療室の専任常勤看護師」の未配置

平成26年９月１日の時点では、非常勤看護師を交替で配置していたが、平成26年10月１日の内部異動により、常勤看護師を専任で配置した。

②　診療実績（がんに係る化学療法のべ患者数　年間1,000人以上）の未充足

昨年度の算定期間（平成25年１月～12月）の実績が540人と要件を大幅に下回っていたが、その後、化学療法のべ患者数の集計方法を誤認していたことが判明し、集計し直したところ1,368人となり、昨年度の算定期間からすでに

要件を満たしていたことが判明した。（詳細については別添資料参照）
本年度の算定期間である平成26年１月～12月の実績は、1,469人であった。

（２）小田原市立病院

①　「放射線治療に携わる専従医師（原則常勤）」の未配置

業務見直しを行い、平成27年９月１日に専任だった常勤医師を専従として配置した。

②　「放射線治療室の専任・常勤看護師」の未配置

平成27年２月１日の人事異動により、看護部の常勤看護師１人を放射線治療室に配置し、平成27年４月１日から専任配置となった。

４　関東労災病院の新規指定推薦について

（１）川崎南部医療圏の概要

・　関東労災病院は、川崎南部医療圏の北端に位置する。
・　当該医療圏の人口は約63万人で、全国平均（約37万人）の1.7倍と大きく上回っている。また、当該病院が所在する中原区は、関東労災病院から程近い武蔵小杉地域の高層マンション建設ラッシュなどから人口急増地域となっている。
・　人口10万人あたりの一般病床数は699床で、全国平均の705床を若干下回る（平成25年医療施設調査）程度だが、隣接する川崎北部医療圏は人口10万人あたりの一般病床数が398床と非常に少なく、川崎南部医療圏と川崎北部医療圏を合わせた川崎市全体では、人口10万人あたり530床となっている。
・　当該医療圏では、川崎市立井田病院が平成18年８月に地域拠点病院の指定を受けている。

（２）関東労災病院の特徴

①　診療機能

・　平成23年４月１日に神奈川県がん診療連携指定病院（拠点病院に準じる病院）の指定を受け、拠点病院である川崎市立井田病院とともに、当該二次医療圏のがん診療連携体制の推進に貢献している。
・　病床610床を有し、当該医療圏に居住するがん患者の診療割合（11.6%）は、拠点病院である井田病院（4.9%）の２倍以上となっている。
・　隣接する横浜北部医療圏及び川崎北部医療圏からの受け入れ患者も多く、当該病院の患者の約３割は横浜北部医療圏、１割強は川崎北部医療圏の患者となっている。
・　近隣に対応できる医療機関が少ない血液腫瘍に対応するため、血液内科・腫瘍内科を強化し、その症例数は、当該医療圏だけでなく横浜北部医療圏においても、もっとも多くなっている。
・　近年、患者のニーズが高くなってきている乳腺外科を平成27年６月に開

設し、女性医師、女性診療放射線技師等を配置し、対応している。

・　高度進行胃癌患者に適用できる先進医療（腹膜播種を伴う胃癌に対するS-1＋パクリタキセル経静脈・腹腔内併用療法）に、県内で唯一取り組んでおり、県立がんセンターや東京都内の病院からの紹介も受け入れている。

②　地域の医療機関との連携

・　症状が落ち着いた患者を地域の医療機関に紹介し、日常の診療を依頼する「かかりつけ医制度」を推進している。在宅での看取りを希望する患者については、かかりつけ医と連携し、緊急時には必ず受け入れる体制を整えて、支えている。（平成26年度の在宅看取り件数37件）

・　地域の医療機関との連携を深めることを目的に、定期的に医療連携講演会や症例検討会を活発に行い、院内外の多職種が参加している。受け入れの多い横浜北部医療圏や東京都からの参加者も多い。

・　緩和ケア病棟を有していないため、緩和ケア病棟への入院を希望する患者については、緩和ケア病棟を有する川崎市立井田病院との連携により、速やかな外来受診・早期転院を図っている。

③　相談支援

・　開設者が労働者健康福祉機構であるため、治療就労両立支援センターを有し、相談支援センターと連携し、がん患者の就労支援にも力を入れて取り組んでいる。患者の職業歴のデータを取っており、就労を意識した患者への声掛けに取り組み、就労支援を必要とするがん患者を相談支援センターにつないでいる。

・　平成27年11月からは、社会保険労務士による就労相談を定期的に実施する（県内で４カ所目。川崎市内では初めて）。

④　その他

・　がん患者の周術期口腔機能管理に、口腔外科の６名の歯科医師が対応している。院内や地域の歯科医師会等における研修会を実施し、歯科介入に関する理解を深めている。入院がん患者については、基本的に手術や化学療法前に口腔ケアを実施する体制を整え、退院後はかかりつけ歯科医等への逆紹介も進めている。

（３）既指定拠点病院である川崎市立井田病院の特徴

・　川崎南部医療圏の既指定拠点病院である川崎市立井田病院は、「高齢社会を支える総合的地域ケアの拠点」をめざし、「緩和ケア」「高齢者ケア」「在宅ケア」「地域連携」の機能を持つ「かわさき総合ケアセンター」を設置し、取り組んでいる。

・　特に緩和ケア医療については重点的に取組みを進め、緩和ケア病棟を有し、緊急緩和ケア病床の確保にも取り組み、当該医療圏だけでなく、川崎北部医療圏や横浜市からの患者も受け入れている。

・　緩和ケアチームの運営や苦痛のスクリーニングにも先進的に取り組んでおり、そのノウハウは、神奈川県がん診療連携協議会緩和ケア部会に提供され、県内の拠点病院等のレベルアップに貢献している。

（４）関東労災病院が地域拠点病院となることの効果

・　既指定拠点病院である川崎市立井田病院は、緩和ケアを軸とした、きめの細かい在宅ケア・地域連携を推進しており、川崎市立井田病院と関東労災病院が連携し、さらに関東労災病院がかかりつけ医との独自の連携を進めることにより、当該二次医療圏のがん診療連携体制の整備がより一層図られると考える。

・　また、関東労災病院は病床610床を有し、多くの入院患者の受け入れが可能であるとともに、血液腫瘍への対応、就労支援、先進医療、口腔ケアなどにおいて、当該二次医療圏の牽引役となっており、当該病院が拠点病院となることで、地域のがん診療の量・質がともに向上するものと考える。

別添資料

平成２７年９月１８日

神奈川県保健福祉局
　保健医療部がん対策課長　様

川崎市立井田病院
病院長　　橋本　光正

がん診療連携拠点病院指定更新における実績数値の訂正について（報告）

平成２７年度の指定更新にあたり、様々な御配慮を賜り御礼申し上げます。

さて、平成２６年１０月３日付で提出いたしました「がん診療連携拠点病院の指定更新にかかる関係書類」につきまして、実績が不足していた平成 25 年 1 月から 12 月までの化学療法のべ患者数を国への確認の基、再集計しましたところ、実績が大幅に変わることとなりました。

つきましては、深くお詫び申し上げますとともに、実績の訂正について御報告申し上げます。

１　再集計に至る経緯

平成 27 年 4 月、当院化学療法センターに専従常勤医師として西智弘医師が着任しました。

化学療法センター着任にあたり、当院と他院との地域がん診療連携拠点病院におけるがん登録数とがんに係る化学療法のべ患者数の差に疑問を感じ、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課へがんに係る化学療法のべ患者数の集計方法について照会いたしました。

２　がんに係る化学療法のべ患者数における集計方法

（１）指定更新書（平成 26 年 10 月提出）における当院の集計

平成 27 年度の指定更新書（平成 26 年 10 月提出）では、次のように集計しました。

ア　言葉の定義

・レジメン：1 連の治療計画のこと。最初に「3 週投与 1 週休薬」が標準的な治療計画」と定めていればそれが「1 レジメン」となる。

・コース（サイクル）：上記の例でいえば「3 週投与 1 週休薬」の部分が 1 コース。カルテ上の記載としては「〇〇療法 1 コース目　day８投与」などとなる。

イ　集計方法

治療の内容が変更にならない限り、何回（コース）施行しても「1 レジメン」とカウントしました。

（２）厚生労働省への照会に基づき修正した集計

ア　厚生労働省への照会

（西医師からの質問）

・レジメン終了時に治療効果等の評価を行った場合は、同一レジメンを継続しても２レジメンとして集計してよいか。

（厚生労働省からの回答）

・4 回（コース）の治療が 1 レジメンとなっている場合は 1 レジメンと、1 回毎に独立したレジメンである場合は 4 レジメンと数えてください。

イ　確認後の当院の集計方法

厚生労働省への確認を踏まえ、次のように集計しました。

（例１）大腸がんの術後補助療法に対し、XELOX 療法を 8 コース施行した。

レジメン数：8 コース投与が標準的な治療計画で「1 レジメン」。＝合計 1 レジメン

（例２）小細胞肺がんに対し、エトポシド＋シスプラチン療法を 4 コース施行し、CT で評価の上、本人・ご家族と相談しもう 2 コース追加した。

レジメン数：4 コースの時点で「1 レジメン」。追加した 2 コースは別の治療計画と考えられるので、もう「1 レジメン」。＝合計 2 レジメン

（例３）胃がんに対し weekly　PTX 療法（3 週投与 1 週休薬）を 2 か月ごとに CT 評価し、6 か月（6 コース）継続した。

レジメン数：2 コースごとに評価し、意思決定が入ったうえで治療継続としているので、その 2 コースごとを「1 レジメン」としてカウントする。＝合計 3 レジメン。

（例４）大腸がん肝転移に対し、術前化学療法として FOLFOX2 コース実施後、開腹したが、腹膜播種が確認されストマ造設のみ行い、その後 FOLFOX を続けて 12 コース（6 か月）実施した（CT は 3 か月ごと）。

レジメン数：手術で一度中断が入っており、その後 3 か月ごとのレジメンを 2 回行ったとカウント。＝合計 3 レジメン

（例５）進行大腸がんに対し、FOLFIRI 療法を行ったが、激しい下痢＋脱水・血圧低下で入院。3 週間で回復し退院したのち、本人・家族と相談し FOLFIRI 療法を減量して再開した。

レジメン数：副作用による中断・再開はそれぞれ「1 レジメン」とカウントしてよい。＝合計 2 レジメン。

（例６）進行大腸がんに対し、FOLFOX 療法を開始したが、事前計画で「何コース実施し評価」を計画せず、腫瘍マーカーの評価のみで 10 コース実施した。

レジメン数：事前計画を立てておらず、途中評価も入っていないので、10 コースで「1 レジメン」となる。＝合計 1 レジメン

（例７）進行膵癌に対し GEM 療法（3 週投与 1 週休薬）を開始したが、2 コース目の day1 の投与日に好中球減少あり化学療法開始できず 2 週間延期して再開した。

レジメン数：計画的な Skip・延期などについてはレジメンを分けることはできない。＝合計 1 レジメン

このあたりは「例５」と何が違うのかというのが微妙なところであるが、治験や臨床試験などにおいては「プロトコール」の内容に準じた治療が継続されていれば 1 レジメン、いわゆる「逸脱」に準じている場合は 2 レジメン、と考えるのが妥当と思われる。

3　平成 25 年実績の再集計結果

２の集計方法を踏まえて、平成 25 年度の化学療法のべ患者数を再集計しました。

表　再集計後の化学療法のべ患者数（平成 25 年）

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
152	114	110	106	114	109	102	117	119	106	116	103	1368

（参考）

表　平成 27 年度指定更新時の化学療法のべ患者数（平成 25 年）

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
144	99	88	31	27	24	22	21	25	22	20	17	540

4　平成 26 年及び平成 27 年の化学療法のべ患者数

（１）平成 26 年 1 月から 12 月までの化学療法のべ患者数

表　平成 26 年の化学療法のべ患者数

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
159	103	109	100	117	125	125	124	135	113	125	134	1469

（２）平成 27 年 1 月から 7 月までの化学療法のべ患者数（速報値）

表　平成 27 年の化学療法のべ患者数（速報値）

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
189	130	157	127	126	150	149						1028

5　平成 26 年及び平成 27 年のその他の診療実績

資料 1 をご参照ください。

6　化学療法に対する今後の井田病院の取組について

このたびの化学療法の再集計にあたり、実績が大幅に変りましたことを重ねてお詫び申し上げます。

今後、このようなことがないよう、がん薬物療法認定薬剤師と専従常勤の化学療法医師による 2 人体制で管理を行っていくとともに、主治医とがん薬物療法認定薬剤師によりレジメンの変更・中止や、評価の実施などの確認作業を徹底してまいります。

7　その他

井田病院は地域がん診療連携拠点病院としての機能を強化するため、平成 27 年度からがん検診事業を拡充いたしました。

・平成 27 年 6 月よりがんの発見に特化した「がんドック」事業を開始
・平成 27 年 11 月より毎月 1 回、土曜日のがん検診を開始

川崎市のがん検診につきましては、従来より実施しておりますが、市民のがん検診の受診率向上に向けた取組の一助となるよう、がん検診事業についても力を入れてまいります。

資料１

地域がん診療連携拠点病院の指定要件に規定される診療実績

診療実績	平成27年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成**25**年院内がん登録数　※年間500件以上	※平成27年9月に提出する実績は平成25年分：９０４件												904
平成**26**年院内がん登録数　※年間500件以上	※平成27年9月7日現在の登録完了件数：１１０９件												1109
前年との比較													205
平成26年悪性腫瘍手術件数　※年間400件以上	37	37	35	38	34	34	45	39	44	40	50	56	489
平成27年悪性腫瘍手術件数　※年間400件以上	43	48	50	47	40	61	49	57					395
前年同月との比較	6	11	15	9	6	27	4	18					
平成26年化学療法のべ患者数　※年間1000人以上	159	103	109	100	117	125	125	124	135	113	125	134	1469
平成27年化学療法のべ患者数　※年間1000人以上	189	130	157	127	126	150	149						1028
前年同月との比較	30	27	48	27	9	25	24						
平成26年放射線治療のべ患者数　※年間200人以上	18	16	16	14	12	14	21	16	26	20	12	14	199
平成27年放射線治療のべ患者数　※年間200人以上	20	22	23	26	28	18	23	28					188
前年同月との比較	2	6	7	12	16	4	2	12					

長　野　県

資料１

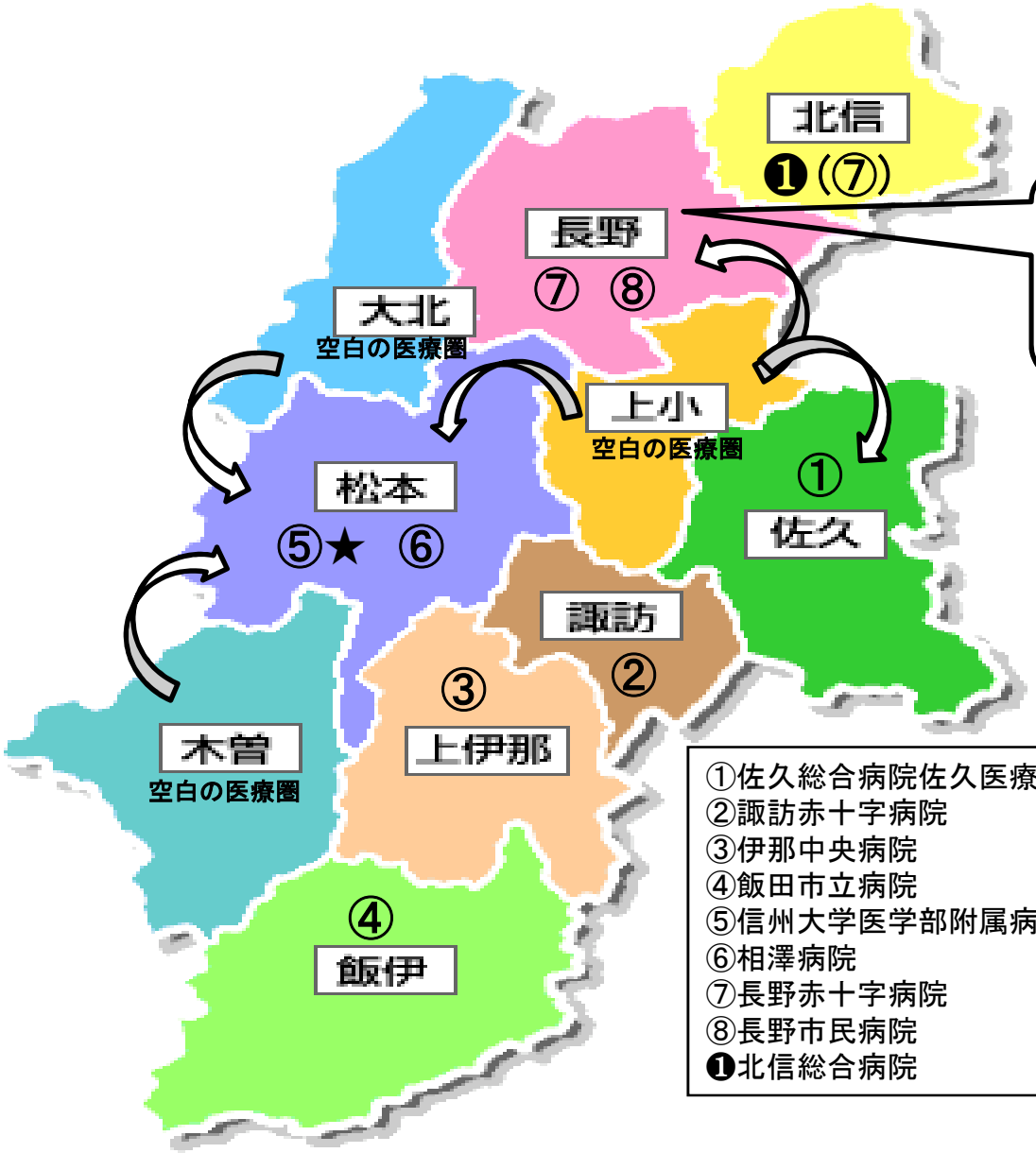
長野県２次医療圏の概要

平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合（%）	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
佐久医療圏	1,571.62	210,231	10.0%	133.8	14	1			1						
上小医療圏	905.34	196,609	9.4%	217.2	16				0						1
諏訪医療圏	715.40	198,139	9.4%	277	13	1			1						
上伊那医療圏	1,348.28	184,349	8.8%	136.7	10	1			1						
飯伊医療圏	1,929.19	162,807	7.8%	84.4	10	1			1						
木曽医療圏	1,546.26	28,508	1.4%	18.4	1				0						1
松本医療圏	1,869.14	425,968	20.3%	227.9	27	1	1		2						
大北医療圏	1,109.53	59,720	2.8%	53.8	2				0						
長野医療圏	1,558.39	542,899	25.9%	348.4	35	2			2						
北信医療圏	1,009.08	88,096	4.2%	87.3	3				0				1		
計	13,562.23	2,097,326	100%	1584.9	131	7	1	0	8	0	0	0	1	0	2

資料２

長野県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向



２病院指定の理由
①圏域人口が多い
②圏域の地理的条件
③隣接空白医療圏からの患者流入
④圏域内患者のすみ分け
⑤がん種によるすみ分け

①佐久総合病院佐久医療センター	（平成27年4月1日・現況）
②諏訪赤十字病院	（平成27年4月1日・現況）
③伊那中央病院	（平成27年4月1日・現況）
④飯田市立病院	（平成27年4月1日・現況）
⑤信州大学医学部附属病院★	（平成27年4月1日・更新）
⑥相澤病院	（平成27年4月1日・現況）
⑦長野赤十字病院	（平成27年4月1日・現況）
⑧長野市民病院	（平成27年4月1日・現況）
❶北信総合病院	（平成27年4月1日・現況）

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1		現況	佐久医療センター	(2,735) 2,367	(18.8) 18.6	(1,684) 2,260	(634) 1,042	(12) 4	(29) 28	(21) 25	(14) 9	(65) 59	(3) 0	(67) 68	(14) 15	(1) 11	(3) 1	(13) 17	(22) 52	(1,534) 1,468	(409) 446	(29) 39	(14) 11	(332) 350
2		現況	諏訪赤十字病院	(2,220) 2,367	(20.8) 21.2	(953) 925	(723) 669	(1) 0	(14) 10	(11) 5	(6) 8	(7) 9	(1) 1	(22) 26	(21) 8	(4) 3	(0) 0	(6) 6	(13) 26	(1,527) 2,010	(388) 376	(53) 56	(8) 19	(147) 173
3		現況	伊那中央病院	(1,368) 1,417	(14.8) 14.7	(733) 923	(620) 531	(0) 5	(16) 9	(10) 15	(0) 0	(7) 5	(20) 11	(5) 8	(9) 6	(3) 6	(0) 0	(0) 0	(19) 16	(341) 349	(173) 219	(57) 59	(14) 12	(152) 288
4		現況	飯田市立病院	(1,863) 2,087	(17.9) 19.8	(784) 1,033	(640) 640	(0) 0	(10) 7	(15) 15	(0) 0	(11) 7	(24) 33	(1) 4	(4) 6	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(25) 23	(484) 529	(487) 377	(49) 54	(6) 8	(118) 82
5	★	更新	信州大学医学部附属病院	(4,161) 4,335	(27.0) 28.9	(1,570) 2,228	(1,553) 1,272	(2) 3	(33) 30	(10) 9	(4) 7	(13) 22	(17) 9	(9) 6	(10) 4	(8) 12	(1) 1	(4) 4	(49) 53	(1,125) 5,819	(664) 520	(30) 28	(11) 16	(158) 177

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
6		現況	相澤病院	(1,583) 1,663	(12.4) 13.1	(1,093) 1,501	(814) 711	(7) 2	(14) 10	(11) 17	(10) 4	(13) 17	(18) 38	(30) 20	(10) 4	(4) 1	(0) 0	(2) 0	(27) 23	(619) 986	(501) 483	(19) 19	(14) 11	(63) 63
7		現況	長野赤十字病院	(3,053) 3,379	(20.6) 21.7	(1,260) 1,392	(707) 772	(0) 3	(22) 17	(16) 17	(8) 2	(9) 12	(25) 35	(12) 10	(15) 20	(6) 7	(0) 0	(6) 3	(48) 55	(1,647) 1,424	(540) 538	(21) 23	(18) 28	(321) 290
8		現況	長野市民病院	(2,964) 2,912	(29.3) 28.5	(1,504) 1,708	(1,373) 1,169	(4) 2	(29) 26	(17) 3	(9) 16	(24) 26	(32) 10	(21) 28	(10) 22	(2) 8	(1) 0	(27) 22	(42) 60	(1,031) 1,011	(626) 568	(22) 18	(15) 16	(411) 471

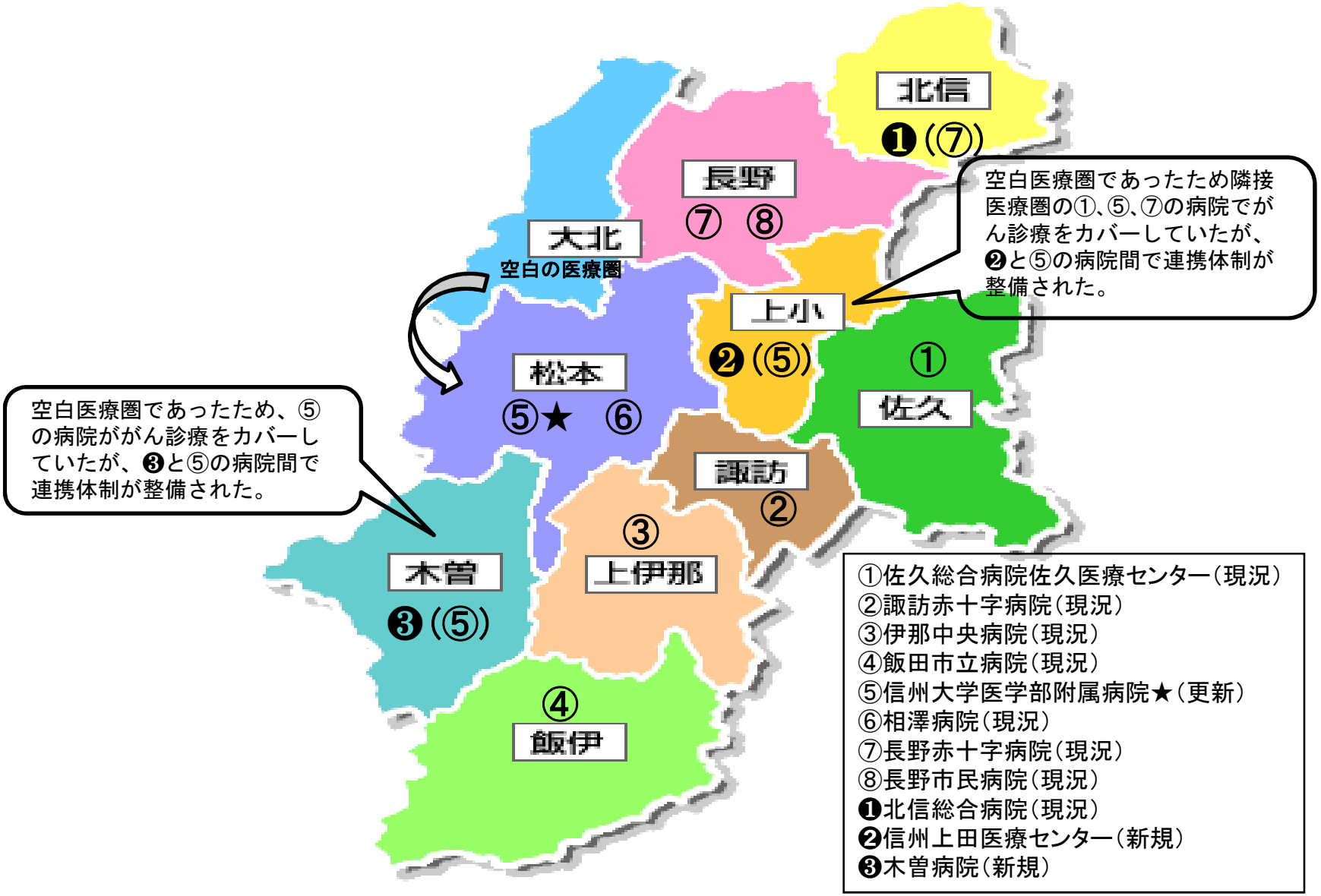
資料３－２

地域がん診療病院

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	現況	北信総合病院	（919） 988	（14.9） 15.3	（532） 557	（426） 311	（421） 305	（97） 101	（35） 37	（3） 0	（129） 198
❷	新規	信州上田医療センター	974	14.6	575	234	325	75	25	4	171
❸	新規	木曽病院	501	18.1	128	147	85	38	39	4	104

資料４

長野県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



①佐久総合病院佐久医療センター（現況）
②諏訪赤十字病院（現況）
③伊那中央病院（現況）
④飯田市立病院（現況）
⑤信州大学医学部附属病院★（更新）
⑥相澤病院（現況）
⑦長野赤十字病院（現況）
⑧長野市民病院（現況）
❶北信総合病院（現況）
❷信州上田医療センター（新規）
❸木曽病院（新規）

資料５

今回の指定推薦等に係る長野県の考え方

１　基本的な考え方

　平成25年２月に策定した「長野県がん対策推進計画」を包括する「信州保健医療総合計画」では、「がん対策推進基本計画」を踏まえ、「がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会」の実現を目指し、県民及び関係機関・団体と連携したがん対策に取り組むこととしています。

　がんの医療提供体制については、本県におけるがん医療水準の均てん化を図るとともに、がん患者の居住する地域で最適ながん医療が受けられるよう、全ての２次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備することを目指しています。

２　推薦までの経過

　本県では、「長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会」を設置し、がん診療連携拠点病院等の推薦の可否に関して検討・協議を行っています。

　今回、推薦する２病院については、同委員会による書面審査及び現地調査を昨年度、本年度の２回実施した結果、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針による指定要件を全て満たしており、推薦が可能であるとの意見に至りました。

推　薦　意　見　書

長　野　県

１　推薦にあたっての基本的な考え方

平成２５年２月に策定した「長野県がん対策推進計画」を包括する「信州保健医療総合計画」では、「がん対策推進基本計画」を踏まえ、「がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会」の実現を目指し、県民及び関係機関・団体と連携したがん対策に取り組むこととしています。

がんの医療提供体制については、本県におけるがん医療水準の均てん化を図るため、全ての２次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備することを目指しています。

２　指定状況

平成 27 年 10 月末日現在の本県におけるがん診療連携拠点病院等の指定状況は、次のとおりです。２次医療圏 10 箇所のうち、上小、木曽、大北医療圏の３つの医療圏については、がん診療連携拠点病院等が未整備の状況となっています。

医療圏	指定病院	医療圏	指定病院
佐　久	佐久総合病院（地域拠点）	木　曽	－
上　小	－	松　本	信州大学医学部附属病院（県拠点） 相澤病院（地域拠点）
諏　訪	諏訪赤十字病院（地域拠点）	大　北	－
上伊那	伊那中央病院（地域拠点）	長　野	長野赤十字病院（地域拠点） 長野市民病院（地域拠点）
飯　伊	飯田市立病院（地域拠点）	北　信	北信総合病院（地域がん診療）

※７医療圏において、９病院が整備されている。

３　今回の推薦病院

（１）新規指定

がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（平成 26 年１月 10 日付け健発 0110 第７号厚生労働省健康局長通知の別添）に基づく指定要件の充足状況、診療機能等の整備状況について審査した結果、地域がん診療病院に下記の病院の新規指定を推薦いたします。

病院名：信州上田医療センター（上小医療圏）
　　木曽病院（木曽医療圏）

（２）指定更新

下記の既指定病院を平成 28 年４月１日以降も引き続きがん診療連携拠点病院としての指定を推薦いたします。

県がん診療連携拠点病院：信州大学医学部附属病院

４　推薦までの経過

新規指定を推薦する信州上田医療センター及び木曽病院については、「長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会※」（以下「検討委員会」という）において、国の指針によるがん医療提供体制の整備状況に関して、書面審査及び両病院での現地調査を実施した結果、指定要件を全て満たし、推薦が可能な病院であるとの意見に至りました。

また、指定更新を推薦する信州大学医学部附属病院についても、検討委員会における書面審査を実施した結果、推薦が可能であるとの意見に至りました。

※がん医療に携わる者、医師会代表者、学識経験者、患者代表者(公募)の 10 名で構成

５　推薦理由

（１）新規指定

ア　信州上田医療センター

○　上小医療圏は、上田市、東御市、小県郡２町村から構成され、圏域人口は約２０万人で全県の１０％を占め、面積は９０５ｋ㎡である。

圏域内には１６の病院が存在する。

○　信州上田医療センターは、上小医療圏における中核病院であり、がん医療提供体制において、圏域内で唯一、集学的治療の提供が可能である。

がん診療については、５大がんでは肝がん、乳がんに関して集学的治療及び標準的治療の提供が困難であったが、グループ指定先である信州大学医学部附属病院との連携により対応できる体制を整えている。

また、がん診療を統括する診療部として「地域医療・がん診療連携部」を設置し、化学療法、緩和ケア、キャンサーボード及びサーベイランスチームを統括する体制を整備している。

指定要件では、必須要件は全て満たしている状況である。

○　上小医療圏におけるがん診療の中心的な役割を担う信州上田医療センターが信州大学医学部附属病院とのグループ指定により地域がん診療病院として指定されることにより、医療圏内で、より一層質の高いがん医療の提供が期待される。

イ　木曽病院

○　木曽医療圏は、木曽郡６町村から構成され、圏域人口は約２万８千人、面積は1,546ｋ㎡である。

○　木曽病院は、木曽医療圏における唯一の病院であり、がん医療提供において、圏域内で唯一、集学的治療の提供が可能である。

がん診療については、脳腫瘍、脊髄腫瘍、血液腫瘍など集学的、標準的治療の提供が困難であったががん種についても、グループ指定先である信州大学医学部附属病院との連携により対応できる体制を整えている。

また、がん診療を統括する診療部として「がん診療部」を設置し、手術、化学療法、放射線治療、緩和ケア、相談支援を統括する体制を整備している。

指定要件では、必須要件は全て満たしている状況である。

○　木曽医療圏で唯一がん診療を担う木曽病院が信州大学医学部附属病院とのグループ指定により地域がん診療病院として指定されることにより、医療圏内で、より一層質の高いがん医療の提供が期待される。

（２）指定更新

ア　信州大学医学部附属病院

信州大学医学部附属病院は、県がん診療連携拠点病院として指定要件を全て充足しています。

同病院は、臓器横断的、診療科横断的な診断と治療を推進し、腫瘍に関わる医療人の養成を担うための「信州がんセンター」を設置するなど、がん医療を専門とする大学病院として、本県のがん医療における先駆的な役割を果たしております。

また、長野県がん診療連携協議会を開催し、緩和ケア研修会の研修計画の作成やセカンドオピニオンを提示する医療機関の一覧作成、県内医療機関の院内がん登録実務者に対する研修会を開催するなど、地域がん診療連携拠点病院に対する指導的役割を果たしており、県がん診療連携拠点病院として相応しい病院と認められます。

６　最後に

本県では、県独自にがん診療連携拠点病院におけるがん診療機能の維持向上を図るため機能評価を実施しており、各病院では、がん診療連携拠点病院として指定を受けた後も、がん医療の質の向上を図るため、機能向上に努めております。

今回推薦する病院については、地域住民からの信頼を得ており、がん診療連携拠点病院等としての指定を望むものです。

静　岡　県

資料１

静岡県２次医療圏の概要

平成27年９月１日現在

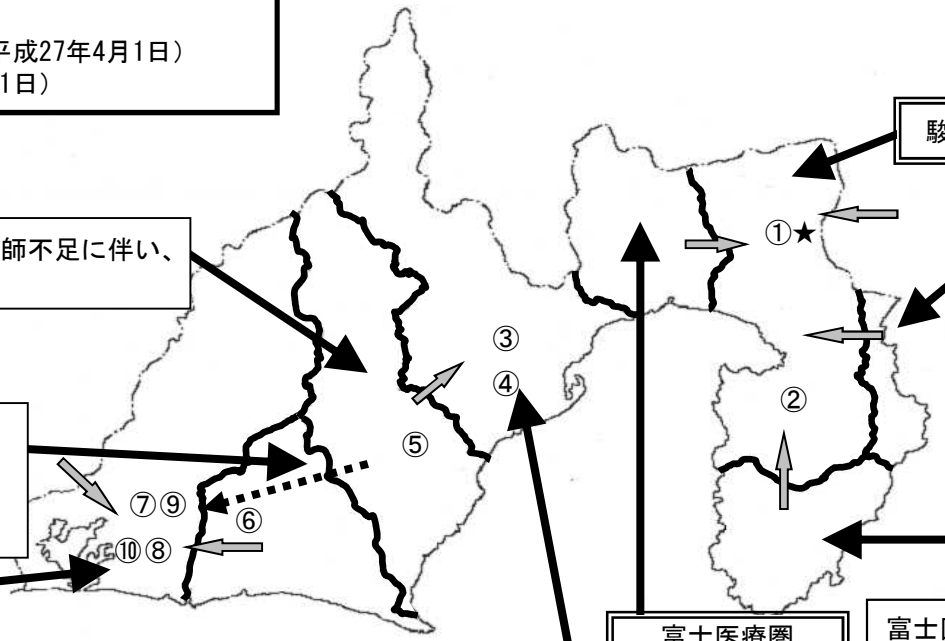
２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院		地域がん診療病院	
						現況報告病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	新規申請病院数
賀　　茂	584.55	66,960	1.8	114.5	9				
熱海伊東	185.88	105,823	2.9	569.3	7				1
駿東田方	1277.21	655,026	17.8	512.9	48	2			
富　　士	634.03	380,463	10.3	600.1	19				1
静　　岡	1411.90	703,393	19.1	498.2	29	2			
志太榛原	1209.37	461,467	12.6	381.6	13	1			
中 東 遠	831.13	460,531	12.5	554.1	22	1			
西　　部	1644.62	848,015	23.0	515.6	36	4			
計	7778.69	3,681,678	100.0	473.3	183	10			2

資料２

静岡県　平成２７年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

①静岡県立静岡がんセンター★（平成27年4月1日）
②順天堂大学医学部附属静岡病院（平成27年4月1日）
③静岡県立総合病院（平成27年4月1日）
④静岡市立静岡病院（平成27年4月1日）
⑤藤枝市立総合病院（平成27年4月1日）
⑥磐田市立総合病院（平成27年4月1日）
⑦聖隷三方原病院（平成27年4月1日）
⑧聖隷浜松病院（平成27年4月1日）
⑨浜松医科大学医学部附属病院（平成27年4月1日）
⑩浜松医療センター（平成27年4月1日）

病院名	地域分担	機能分担
①静岡県立静岡がんセンター★	①が県全域をカバーするほか、２病院で駿東田方、賀茂及び熱海伊東医療圏における連携体制の充実・強化を図る。	県拠点病院機能全般 県全体の医療連携
②順天堂大学医学部附属静岡病院		主に伊豆地域の医療連携



駿東田方医療圏

熱海伊東医療圏
(空白の医療圏)

賀茂医療圏及び熱海伊東医療圏のがん患者は駿東田方医療圏へ受診するため、①及び②の病院が駿東田方医療圏、賀茂医療圏及び熱海伊東医療圏をカバーする。

賀茂医療圏
（空白の医療圏）

志太榛原医療圏

地域医療の中核を担う公立病院の医師不足に伴い、一部が隣接する医療圏等を受診

中東遠医療圏

中東遠医療圏のがん患者の一部は隣接医療圏を受診するが、診療連携体制の充実・強化により、医療圏内の受診患者数が増加している。

西部医療圏

富士医療圏
(空白の医療圏)

静岡医療圏

富士医療圏のがん患者の一部は隣接医療圏の拠点病院を受診するが、同医療圏内にある集学的治療が実施できる２病院を中心にがん医療の診療連携体制の一層の充実・強化を図る。

病院名	地域分担	機能分担
⑦聖隷三方原病院	北部～北西部	地域における緩和ケアネットワークの構築 （在宅緩和ケア、緩和ケア病棟）
⑧聖隷浜松病院	中部～南東部	多職種チーム医療による集学的治療の実践 （手術療法、放射線療法、化学療法）
⑨浜松医科大学医学部附属病院	西部～南西部	がん専門医の育成と医師派遣 （がんプロ、医師派遣、臨床試験）
⑩浜松医療センター	東部～北東部	地域連携（在宅医療）体制の構築 （共同診療、病診連携）

病院名	地域分担	機能分担
③静岡県立総合病院	中心部～北部 隣接医療圏の一部	集学的治療
④静岡市立静岡病院	中心部～南部	地域連携 共同診療

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、EMR＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合**2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	県立静岡がんセンター	(13689) 13759	(95.8) 95.6	(6437) 6783	(3040) 4159	(48) 43	(36) 39	(68) 50	(55) 57	(143) 122	(18) 11	(138) 129	(599) 790	(16) 29	(3) 9	(32) 13	(144) 129	(20940) 20440	(1681) 1819	(55) 53	(55) 62	(1840) 1999
2		現況	順天堂大学医学部附属静岡病院	(2362) 2151	(17.7) 15.8	(1402) 1413	(1017) 789	(1) 0	(11) 15	(6) 9	(4) 6	(8) 17	(14) 9	(17) 19	(43) 24	(5) 4	(3) 1	(15) 6	(17) 18	(1093) 1221	(269) 265	(20) 18	(16) 9	(585) 720
3		現況	県立総合病院	(4489) 4887	(28.7) 31.1	(2131) 2474	(1866) 1777	(4) 1	(24) 44	(19) 22	(29) 23	(36) 54	(25) 12	(52) 87	(23) 23	(17) 17	(9) 6	(15) 10	(103) 126	(3102) 3338	(705) 677	(34) 37	(35) 31	(653) 777
4		現況	静岡市立静岡病院	(2309) 2443	(19.6) 19.9	(1011) 1219	(1080) 985	(8) 8	(20) 20	(15) 12	(16) 7	(27) 16	(25) 12	(31) 17	(64) 65	(5) 4	(2) 0	(27) 23	(19) 22	(1103) 1083	(230) 252	(20) 18	(13) 5	(157) 191
5		現況	藤枝市立総合病院	(2368) 2029	(20.6) 17.0	(1095) 1143	(726) 711	(0) 1	(21) 21	(9) 4	(11) 4	(29) 17	(13) 7	(23) 33	(15) 13	(5) 4	(0) 0	(2) 4	(40) 23	(1020) 1104	(235) 174	(24) 28	(31) 17	(336) 548

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、EMR＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県or地域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
6		現況	磐田市立総合病院	(1711) 1999	(15.0) 18.3	(1393) 1129	(581) 865	(2) 0	(21) 22	(8) 13	(5) 3	(13) 13	(15) 9	(14) 22	(30) 2	(5) 11	(0) 0	(5) 5	(39) 33	(1207) 1105	(376) 372	(27) 33	(23) 10	(385) 491
7		現況	聖隷三方原病院	(2283) 2828	(14.2) 18.2	(1502) 1231	(800) 806	(16) 14	(51) 42	(11) 12	(7) 9	(11) 13	(17) 6	(29) 29	(10) 17	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(17) 29	(1023) 1338	(459) 384	(17) 18	(21) 23	(853) 780
8		現況	聖隷浜松病院	(3645) 3657	(19.0) 18.2	(1957) 1797	(1126) 1166	(0) 1	(20) 25	(8) 12	(15) 14	(26) 22	(16) 14	(53) 52	(28) 48	(1) 1	(1) 0	(12) 10	(49) 66	(1084) 1798	(735) 716	(28) 28	(34) 28	(778) 684
9		現況	浜松医科大学医学部附属病院	(2626) 2799	(23.1) 24.1	(1459) 1416	(809) 864	(0) 1	(16) 26	(3) 5	(10) 9	(15) 22	(8) 8	(26) 26	(112) 109	(4) 5	(2) 3	(5) 0	(19) 32	(1074) 1927	(411) 546	(19) 21	(8) 12	(255) 334
10		現況	浜松医療センター	(2299) 2220	(17.3) 16.7	(1111) 1127	(596) 548	(0) 0	(12) 11	(12) 7	(1) 5	(11) 12	(27) 29	(5) 5	(7) 9	(4) 3	(0) 0	(5) 1	(40) 47	(1075) 1023	(299) 288	(16) 16	(12) 15	(444) 352

資料３－２

地域がん診療病院

・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと

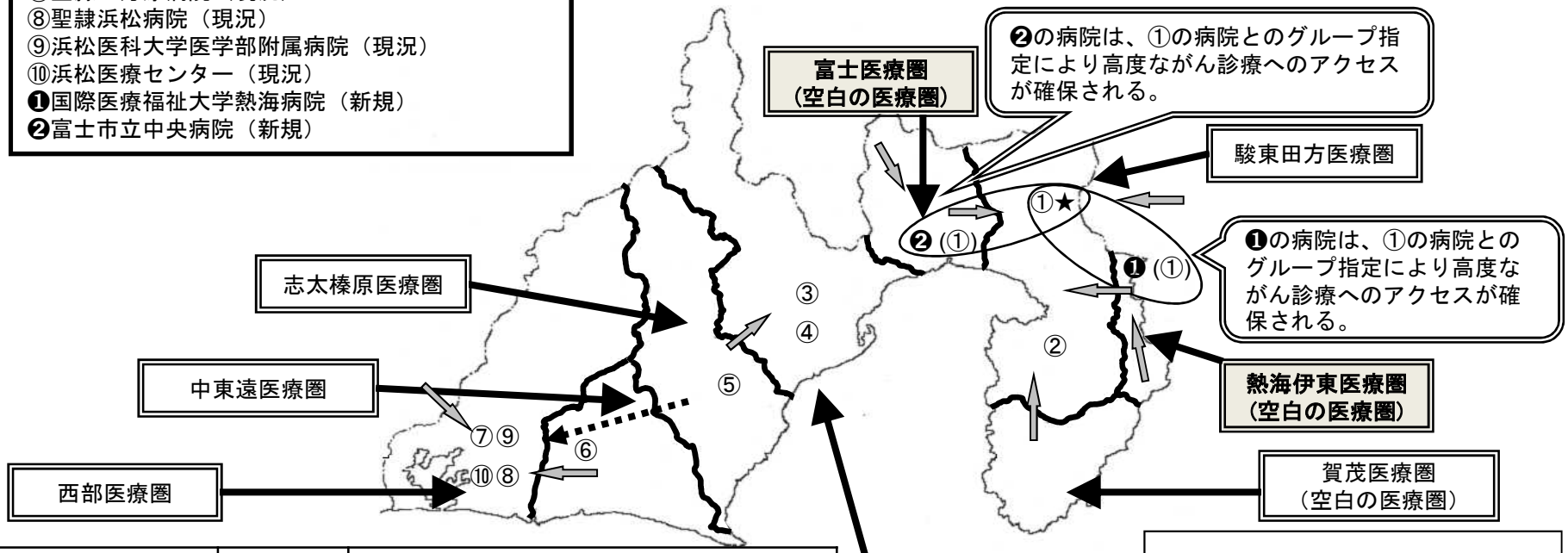
	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	新規	国際医療福祉大学熱海病院	470	9.8	194	238	121	0	28	6	154
❷	新規	富士市立中央病院	1728	14.5	687	393	2129	206	23	6	146

静岡県　平成２７年度の指定推薦状況と想定される患者受療動向

資料４

①静岡県立静岡がんセンター★（現況）
②順天堂大学医学部附属静岡病院（現況）
③静岡県立総合病院（現況）
④静岡市立静岡病院（現況）
⑤藤枝市立総合病院（現況）
⑥磐田市立総合病院（現況）
⑦聖隷三方原病院（現況）
⑧聖隷浜松病院（現況）
⑨浜松医科大学医学部附属病院（現況）
⑩浜松医療センター（現況）
❶国際医療福祉大学熱海病院（新規）
❷富士市立中央病院（新規）

病院名	地域分担	機能分担
①静岡県立静岡がんセンター★	①が県全域をカバーするほか、２病院で駿東田方、賀茂及び熱海伊東医療圏における連携体制の充実・強化を図る。	県拠点病院機能全般 県全体の医療連携 ❶及び❷のグループ指定先病院
②順天堂大学医学部附属静岡病院		主に伊豆地域の医療連携



病院名	地域分担	機能分担
⑦聖隷三方原病院	北部～北西部	地域における緩和ケアネットワークの構築 （在宅緩和ケア、緩和ケア病棟）
⑧聖隷浜松病院	中部～南東部	多職種チーム医療による集学的治療の実践 （手術療法、放射線療法、化学療法）
⑨浜松医科大学医学部附属病院	西部～南西部	がん専門医の育成と医師派遣 （がんプロフェッショナル養成、医師派遣、臨床試験）
⑩浜松医療センター	東部～北東部	地域連携（在宅医療）体制の構築 （共同診療、病診連携）

病院名	地域分担	機能分担
③静岡県立総合病院	中心部～北部 隣接医療圏の一部	集学的治療
④静岡市立静岡病院	中心部～南部	地域連携 共同診療

資料５

静岡県　平成28年度指定推薦の考え方

静岡県がん対策推進計画（第２次）

がん患者が県内どの地域においても標準的な専門医療を受けられるよう、がん医療の均てん化を図る。

拠点病院が無い空白の２次医療圏
「賀茂」、「熱海伊東」、「富士」のがん受療動向

■賀茂医療圏…約９割が駿東田方医療圏へ
- 他の医療圏と比較して自医療圏での受療割合が低い。
- 当該医療圏では、がんの集学的治療を実施できる医療機関はない。

■熱海伊東医療圏…自医療圏での受療は約２割。約８割は駿東田方医療圏へ
- 他の医療圏と比較して自医療圏での受療割合が低い。
- 当該医療圏で放射線治療を実施している病院が無いことから、駿東田方医療圏に行かざるを得ない。

■富士医療圏…自医療圏での受療は約５割。残りは駿東田方医療圏へ
- 拠点病院に準ずる診療機能を有している２医療機関を県が指定している。

↓

「熱海伊東」及び「富士」の２医療圏において、地域がん診療病院の指定

↓

上記２医療圏のがん患者が、住んでいる地域で質の高いがん医療を受けることが可能になる。

「賀茂」医療圏は、候補病院の指定要件の充足に向けた取り組みを支援し、早期に地域がん診療病院の指定を目指す。

地域がん診療病院の指定に係る推薦意見書（静岡県）　目次

１　静岡県におけるがん医療の均てん化に向けたこれまでの取組
（１）国の整備指針によるがん診療連携拠点病院の指定　… １
（２）県単独事業によるがん医療の均てん化と「静岡県がん診療連携協議会」　… １

２　静岡県における地域がん診療病院の推薦方針について　… ２

３　推薦までの経過　… ２

４　推薦する医療機関　… ３

５　地域がん診療病院の推薦について
（１）熱海伊東医療圏　… ５
（２）富士医療圏　… 10

地域がん診療病院の指定に係る推薦意見書（静岡県）

1　静岡県におけるがん医療の均てん化に向けたこれまでの取組

（1）国の整備指針によるがん診療連携拠点病院の指定

静岡県では、がん診療連携拠点病院等の指定に係る整備指針（平成26年1月10日付け健が発第 0110 厚生労働省健康局長通知「がん診療連携拠点病院の推薦及び現況報告について」（以下「整備指針」という。））に基づいて、現在10箇所の医療機関ががん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）の指定を受けています。（別紙１）

（2）県単独事業によるがん医療の均てん化と「静岡県がん診療連携協議会」

静岡県では、「第２次静岡県がん対策推進計画」（平成25年３月策定）に基づき、がん医療の均てん化を推進するため、拠点病院10箇所に加え、県単独事業により、「静岡県地域がん診療連携推進病院」（以下「県推進病院」という。）を設定し、現在８箇所の医療機関を指定しています。（別紙１）

また、拠点病院及び県推進病院（以下「拠点病院等」という。）ともに未整備である２つの２次医療圏では、県単独事業により、拠点病院等におけるがん相談支援センターと同等の機能を有する「がん相談支援センター」（以下「がん相談支援センター（県指定）」という。）を圏域内の医療機関に整備することとし、現在、３箇所の医療機関を指定しています。（別紙１）

さらに、県推進病院及びがん相談支援センター（県指定）が、拠点病院、県医師会及び県病院協会の代表者等で構成する「静岡県がん診療連携協議会」（委員長：山口建静岡県立静岡がんセンター総長）に参加し、在宅緩和ケアに係る人材育成や就労支援策の検討に向けたがん患者の実態調査の実施などについての方針の共有が図られることにより、拠点病院との連携が強化され、がん医療の均てん化がより一層推進されています。（別紙２）

２　静岡県における地域がん診療病院の推薦方針について

静岡県では、県内のがん医療の提供体制をさらに強化するために、次の考え方により推薦する医療機関を決定しました。

○　県内の全８医療圏のうち、拠点病院がない「賀茂」、「熱海伊東」及び「富士」の３医療圏について、こうした空白圏域を早期に解消するため、地域がん診療病院の整備に向け調整を進めてきました。

○　今年度、「熱海伊東」及び「富士」の２医療圏において、隣接する駿東田方医療圏の拠点病院である静岡県立静岡がんセンター（都道府県がん診療連携拠点病院）とのグループ指定による連携を前提に、指定要件のうち必須項目を満たす病院が出てきました。

○　これを受け、２次医療圏ごとに設置している地域医療協議会において、地域の合意形成が整った病院を推薦します。

○　「賀茂」医療圏には、現状指定要件を満たす病院がないことから、早期に地域がん診療病院を整備できるよう、引き続き準備を進めていきます。

３　推薦までの経過

今回の推薦に当たっては、新規指定を希望する病院を訪問し、指定要件の充足状況を確認した上で、２次医療圏毎に設置している市町の首長や地域の医療関係者（郡市医師会代表等）などで構成される地域医療協議会において、地域の合意形成が整った４に示した２病院を推薦します。

（地域医療協議会の開催状況）

医療圏	開 催 状 況
熱海伊東	平成 27 年９月 30 日
富　　士	平成 27 年７月 27 日

４　推薦する医療機関

医療圏	医療機関名
熱海伊東	国際医療福祉大学熱海病院（新規指定）
富　　士	富士市立中央病院（新規指定）

〈参考〉　がん患者の受療動向

（単位：人）

医療圏名		患者所在地									
		賀茂	熱海伊東	駿東田方	富士	静岡	志太榛原	中東遠	西部	県外	合計
病院所在地	**熱海伊東**	23	217	5	0	0	0	0	0	98	343
	駿東田方	535	711	5,389	1,372	528	444	92	133	875	10,079
	富士	0	0	8	1,550	25	2	0	0	26	1,611
	静岡	8	2	29	196	5,375	618	22	17	41	6,308
	志太榛原	0	2	2	10	60	3,013	52	13	18	3,170
	中東遠	0	0	1	40	23	986	1,565	46	16	2,677
	西部	3	6	7	13	30	544	766	5,933	277	7,579
	合計	569	938	5,441	3,181	6,041	5,607	2,497	6,142	1,351	31,767

※静岡県地域がん登録推進事業の集計結果（平成26年度集計分）

5　地域がん診療病院の推薦について

（1） 熱海伊東医療圏

ア　医療圏の特徴

熱海伊東医療圏は、静岡県最東部、伊豆半島東海岸基部に位置し、熱海市・伊東市の２市で構成され、人口は105,823人、面積は185.88k㎡です。（表１）

病院は７施設、診療所は93施設で、ターミナルケアを担う医療提供施設は７診療所、18薬局です。がんの集学的治療実施のための医療機関はこれまでありませんでしたが、管内の２医療機関ががん診療体制の整備に努めてきました。その結果、平成26年1月に創設された地域がん診療病院の要件を満たす医療機関が1箇所整備されました。

また、人口10万対の医師数は216.3人（平成24年）で、静岡県平均を上回っていますが、全国平均は下回っています。（表２）

平成26年度在院患者調査によると、圏域内に住所のある入院患者の47%超は、県内の他圏域の医療機関に入院しており、特に、駿東田方医療圏への流出が25%と大きくなっています。一方、圏域内の医療機関に入院している圏域外の患者の割合は、約33%で、特に県外からの入院患者が21%を占めています。（表３）

圏域内医療機関としては、国際医療福祉大学熱海病院と伊東市民病院が、がん相談支援センター（県指定）に指定されており、両施設で年間約2,500件(平成26年度)の相談に対応しています。

圏域内２市の５がんの検診受診率は、全国や県と比べ低く、悪性新生物による標準化死亡比は県と比べ高くなっています。（表４・５）

年少人口割合が低い（9.5%）一方、高齢化率が高く（38.7%）少子高齢化が進んでいる医療圏であり、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を地域で効果的、効率的に提供する体制の整備を進める必要があります。

表１　熱海伊東圏域の人口・面積

	人口（人）1)	面積（㎢）2)
静岡県	3,681,678	7,778.70
熱海伊東圏域	105,823	185.88
熱海市	37,282	61.78
伊東市	68,541	124.10

1)静岡県の推計人口（H27.9.1 現在）静岡県情報統計局統計調査課
2)全国都道府県市区町村別面積調（H26）国土地理院

表２　人口 10 万人当たり医師数（人）

	平成 24 年	平成 22 年	増減
熱海伊東	216.3	219.7	－3.4
全国	226.5	219.0	＋3.4
静岡県	186.5	182.8	＋2.0

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(H25)

表３　患者流入・流出状況

圏域内　⇔　県内他圏域	流出率	流入率
	47.2%	32.7%
圏域内　⇔　県　外	県外流出者数	県内流入者数
	194 人	176 人

出典：厚生労働省「在院患者調査」（H26）

表４　がん検診受診率

	熱海市	伊東市	静岡県	全国
胃がん	5.5%	2.7%	13.4%	9.6%
大腸がん	7.4%	8.5%	26.1%	19.0%
肺がん	14.6%	3.2%	27.1%	16.0%
子宮頸がん	23.0%	14.6%	40.4%	31.1%
乳がん	31.9%	13.1%	37.9%	25.3%

出典：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」（H25）

表５　悪性新生物標準化死亡比（静岡県を 100 とした場合）

	熱海市	伊東市
総数	120.8	117.0
男性	113.1	116.9
女性	131.1	117.3

（平成 25 年　静岡県健康増進課による調査）

イ　推薦施設

国際医療福祉大学熱海病院を地域がん診療病院として推薦します。

ウ　推薦理由

・ 指定要件の必須要件を満たしています。

・ 熱海伊東医療圏域には、拠点病院がなく、国際医療福祉大学熱海病院が、地域がん診療病院に指定されることにより、当圏域におけるがん診療体制の強化が期待できます。

・ 平成26年12月から国立がん研究センターの院内がん登録に参加しています。平成26年の地域がん登録は235件で、圏域内においてがん登録を実施している医療機関の中では、最も多くなっています。

・ がん化学療法については、化学療法委員会において142種類のプロトコールが作成され、より安全に留意し、実施されています。

・ 精神科医師、歯科・口腔外科医師、看護師、薬剤師、理学療法士、社会福祉士を中心とした緩和ケアチームには、必要に応じて、ICT（感染症制御チーム）、NST（栄養サポートチーム）、PUT（褥創対策チーム）が協力し、患者中心の全人的な緩和ケアを目指しています。

・ 高齢化率が高い圏域であることから、医療機関、関連施設、医師会、歯科医師会、介護事業者、行政と共に、急性期から在宅医療までの地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。

・ グループ指定先である県立静岡がんセンターとは、高度ながん治療、特に放射線治療を必要とする場合は、県立静岡がんセンターに紹介し、治療後の管理は自院で行うなど、診療上緊密に連携しています。

エ　国際医療福祉大学熱海病院の現況

（ア）がん医療の特徴

・ 新入院患者は4,792人、年間外来延べ患者数が23,532人の診療実績（平成26年）があります。

・ 近年の主ながんの手術件数は、胃がん（年間14～17件、内視鏡的切除は除く）、大腸がん（年間40～57件、内視鏡的切除は除く）、肝がん（年間4～17件）、膵がん（年間3件）、肺がん（年間8件）、乳がん（年間11件）、腎がん（年間3件）、前立腺がん（年間5件）、膀胱がん（年間35件）、肉腫（腹腔内、

後腹膜、胸腔内：年間 21～29 件）であり、胃がん及び大腸がんについては、この他に多数の内視鏡的切除を行っています。

・ 当医療圏の医療機関からの患者紹介率は、33.9%、当医療圏における医療機関から画像診断依頼は、年間 179 件です。また、当院から他医療機関への紹介率（逆紹介率）は、16.2%です。（平成 27 年 4 月～9 月）

・ 緩和医療について、県立静岡がんセンターと連携し、熱海地域の在宅緩和医療を担い、通院フォローや緊急時の対応を行っています。

・ 静岡県の「がん相談支援センター」の指定を受け（平成 21 年 1 月～）、社会福祉士等が面談又は電話による相談を行っています。相談実績は、平成 21 年の 778 件から平成 26 年には、1,041 件と増加しています。

（イ）圏域のがん医療への貢献状況

・ 当医療圏では、がん検診の受診率が低いことから、市民公開講座による啓発、医師会等関係諸団体との協議、健診や人間ドックの普及などに努め、受診率の向上を図っています。

・ 平成 26 年度の人間ドックの利用者数は 2,551 人ですが、平成 29 年 3 月竣工の新棟には予防医学部門の拡充、最新鋭の放射線機器を含む検査機器の設置が予定されており、さらに多くの人間ドック受診者が受入れ可能となります。

・セカンドオピニオンの実施、市民公開講座、患者会が主催するサロンや勉強会など幅広くがんに関する情報提供を行っています。

（２） 富士医療圏

ア　医療圏の特徴

富士医療圏は、静岡県東部に所在し、富士市、富士宮市の２市で構成され、人口は380,463 人、面積は634.03k ㎡です。（表１）

病院は19 施設、診療所は467 施設（一般診療所272 施設、歯科診療所195 施設）で、地域医療支援病院が１病院、がんの集学的治療を実施できる医療機関が２病院（県推進病院）あります。

また、人口10 万人当たりの医師数は132.1 人（平成24 年）で、全国平均、静岡県平均のいずれも下回っている状況です。（表２）

平成26 年度在院患者調査によると、圏域内に住所のある入院患者の24%が、県内他圏域の医療機関に入院しており、そのうち、駿東田方医療圏への流出が12%となっています。

集学的治療を実施する医療機関の富士市立中央病院と富士宮市立病院では、年間1,400 件余り（平成26 年度）の相談に対応しているほか、胃がん、大腸がん、乳がんの地域連携クリティカルパスの導入率は約50%となっています。

ターミナルケアを担う医療提供施設は、７診療所、63 薬局です。

圏域内２市の５がんの検診受診率は、概ね全国、県を上回っていますが（表３）、悪性新生物による標準化死亡率比は県より若干高い状況となっています。（表４）

なお、各検診の要精密検査者のうち、約１～３割弱は、精密検査を受けておりません。

悪性新生物以外の標準化死亡比では、糖尿病、喘息、肝疾患、自殺が高い水準となっています。

圏域間における流出入状況について、疾患別では、がん、循環器系疾患、筋骨格系疾患が隣接圏域への流出が多く、成人肺炎は当圏域への流入が多くなっています。

第２次救急医療については、６病院の輪番制で対応しています。整形外科については、富士宮市立病院の診療体制の縮小に伴い、圏域内の病院のほか隣接する医療圏の病院への搬送により対応しています。

第３次救急医療については、圏域内に救命救急センターがないため、重症患者は隣接する医療圏の救命救急センターへ搬送されています。

表１　富士保健医療圏の人口・面積

	人 口（人）1)	面 積（km^2）2)
静岡県	3,681,678	7,255.48
富士保健医療圏	380,463	634.03
富士市	249,535	245.02
富士宮市	130,928	388.99

1)静岡県の推計人口（H27.9.1 現在）静岡県情報統計局統計調査課
2)全国都道府県市区町村別面積調（H 26）国土地理院

表２　人口 10 万人当たり医師数(人)

区　分	平成 24 年	平成 22 年	増減数
富　士	132.1	133.9	－1.8
静岡県	186.5	182.8	＋3.7
全　国	226.5	219.0	＋7.5

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(H25)

表３　がん検診受診率

	富士市	富士宮市	静岡県	全国
胃がん	7.8%	16.9%	13.4%	9.6%
大腸がん	28.4%	40.8%	26.1%	19.0%
肺がん	33.2%	42.9%	27.1%	16.0%
子宮頸がん	43.1%	31.0%	40.4%	31.1%
乳がん	37.6%	39.9%	37.9%	25.3%

出典：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」(H25)

表４　悪性新生物標準化死亡比（静岡県を 100 とした場合）

	富士市	富士宮市
総数	107.3	103.9
男性	109.2	105.1
女性	104.3	102.2

（平成 25 年　静岡県健康増進課による調査）

イ　推薦施設

富士市立中央病院を地域がん診療病院として推薦します。

ウ　推薦理由

・指定要件の必須要件を満たしています。

・富士医療圏域では、拠点病院がなく、富士市立中央病院が、地域がん診療病院に指定されることにより、当圏域におけるがん診療体制の強化が期待できます。

・がん化学療法は、外来化学療法室の治療スペースを拡充し、年間 2,000 件以上実施されています。(284 種類のレジメンを作成、新規レジメン承認は、年間約 30 種類)

・放射線治療は、リニアック装置が稼働しており、年間 200 件以上の治療計画が実施されています。

・緩和ケアは、緩和ケア外来が開設されています。緩和ケアチームは、医師、精神科医、看護師、薬剤師、理学療法士、在宅支援看護師、ＭＳＷで結成され、毎週病棟回診を行っています。(年間約 200 件) また、緩和ケア地域連携パスを作成するなど先進的な取り組みも行っています。

・外来機能では、がんに関連した女性外来（乳腺、女性泌尿器、婦人科)、ストーマ外来、緩和ケア外来、セカンドオピニオン外来が開設されています。

・相談体制では、総合相談センターでがん相談の窓口があり、がん相談員基礎研修を修了した看護師、ＭＳＷが配置され、より専門的な質問に対応できる体制が構築されています。

・がん登録は、平成 25 年より国立がん研究センターの院内がん登録全国集計に参加しています。平成 26 年の地域がん登録は 898 件で、当圏域内においてがん登録を実施している医療機関の中では、最も多くなっています。

・セカンドオピニオンを必要とする場合は、県立静岡がんセンターを紹介し、治療後の管理は自院で行うなど、診療上緊密に連携をしています。

・５がんの地域連携パスが整備され、地域の医療機関との連携を図っています。

・がんに関するホームページや、院内に患者図書コーナーを整備し、がん患者への情報提供体制が整備されています。

エ　富士市立中央病院の現況

（ア）がん医療の特徴

a 診療状況

・ 新入院患者数は 1,258 人、年間外来延べ患者数が 99,504 人の診療実績（平成 26 年）があります。がんの入院患者数は、富士医療圏で最も多く、県東部地区では県立静岡がんセンター、順天堂附属静岡病院に次いで３番目です。

・５がんでは、大腸がんが 182 人と富士医療圏で最も多く、県下では６番目です。

・５がん以外では、膀胱がん（137 件）、前立腺がん（140 件）、子宮体部・子宮頸部がん（113 件）、非ホジキンリンパ腫（76 件）と泌尿器系、女性生殖器系、血液のがんは、富士医療圏で最も多いです。

・放射線治療実績（平成 26 年度）は、頭頸部 14 人、胸部 58 人、腹部 20 人、骨盤 59 人、骨 18 人、リンパ節 6 人、皮膚･軟部組織 3 人の計 178 人に対して 3,171 回の治療を実施し、前年度対比 145%増加となっております。

・院内がん登録は、平成 25 年に消化器内科を再開したことにより、平成 22～24 年度は年間約 750 件でしたが、平成 25 年度は 911 件に増加しました。原発巣部位別では、消化器系が年間約 250 件でしたが、平成 25 年度には 320 件まで増加しました。その他では女性生殖器系（45 件から 60 件）、尿路系（72 件から 92 件）、皮膚（46 件から 61 件）が増加しました。（平成 24 年度・25 年度比較）

・患者の住所別では、95%が当医療圏内の患者であり、地域に密着した病院といえます。

・病理診断科は、常勤の医師を配置しており、病理診断件数は平成 24 年からの３年間で 8,088 件から 8,491 件に増加しました。

b 相談・地域連携

・総合相談センター(がん相談)では、より専門的な質問に対応できるよう看護師を３人、ＭＳＷを３人配置しています。看護師・ＭＳＷ各１人は、がん相談員基礎研修(1)～(3)を修了しており、その他、がん相談員基礎研修(1)、(2)及び医療対話推進者養成講座を修了した看護師１人を配置しています。

・５がんの地域連携パスと在宅医療での緩和ケア地域連携パスを整備しています。

・在宅療養支援グループに訪問看護師２人を配置し、がん患者の在宅での看取りを行っています。

c 啓発活動・教育研修

・市民へのがん診療の啓発活動のため、がんに関する出前講座を実施しています。がん以外にも医療や健康に関する講座、専門的な技術の紹介などのメニューを用意し、市内各所で実施しています(平成 25 年度　52 講座 2,369 人参加、平成 26 年度　54 講座 2,066 人参加)。

・東部胃癌診療研究会の座長を当病院の副院長が務めています。また、県立静岡がんセンターの教育研修のため、当病院の化学療法認定看護師が授業を行うなど、県下医療スタッフの教育研修に協力をしています。

(イ) 病院が地域の基幹病院として果たしている役割

a 診療体制

・富士医療圏内で最も多くの診療科を有し、また緊急心臓カテーテルや消化管の内視鏡検査・治療を 24 時間行える体制を整えるなど、広く医療圏内の患者を受け入れています。

・医師不足といわれる県東部地区において、医師数は平成 24 年度の 71 人から３年間で 20 人増員し、現在 91 人となっています。

・入院医療の地域医療貢献度は、二次医療圏のＤＰＣ参加病院における患者数割合でみる地域シェアで、富士医療圏の 50.6%を占めています（３年前の 46.2%から増加）。 診断分類別では、血液系の地域シェアが最も高く（70%）、二次医療圏における血液系がんの診療においては、重要な役割を担っています。消化器系や循環器系のみならず、女性生殖器系（68.2%）、腎尿路系（56.7%）なども高く、周産期・小児医療についても地域の医療に大きく貢献しています（新生児系 63.2%、小児系 62.8%）。

・体外受精のための設備を有し、体外受精-胚移植を含む不妊症治療を行っています。若年のがん患者に対する配偶子の凍結保存が可能な設備と技術を有しています。

・外来機能について、専門性を生かした女性外来（乳腺、女性泌尿器、不妊、婦人科）、緩和ケア外来、認定看護師によるストーマ外来を設置しています。特に、女性外来のうち、乳腺の診療は、乳がんをターゲットとしており、平成 26 年度は乳がん検診後の患者など 653 人の患者が来院しました。ストーマ外来は、皮膚排泄ケア認定看護師が毎日実施しています。近隣の医療機関からの依頼が多く、月平均 50 人のストーマ患者を診ています。

b 地域連携、地域への貢献

・地域連携室が、県立静岡がんセンター等への紹介や医師会を通じて地域の医療機関との連携を推進することで、円滑に転院・退院ができる体制となっています（県立静岡がんセンターへの紹介数 平成 26 年度 334 件）。 また、病診連携を円滑にするため、広報誌「地域連携室だより」を年４回発行し、富士市医師会に所属する医療機関に配布しています（平成 26 年度 150 施設）。

・在宅支援グループにて、地域の医療機関や行政と密に連絡し合い、患者の在宅療養支援や転院の調整などを行っています。自宅退院の際には、円滑な受入れがで

きるよう、家族や担当ケアマネジャーと共に今後の生活を検討するためのカンファレンスを開いています。

・シンポジウムを開催し、開業医の先生方や看護師との症例検討を通して、がん医療の質の向上に取り組んでいます。

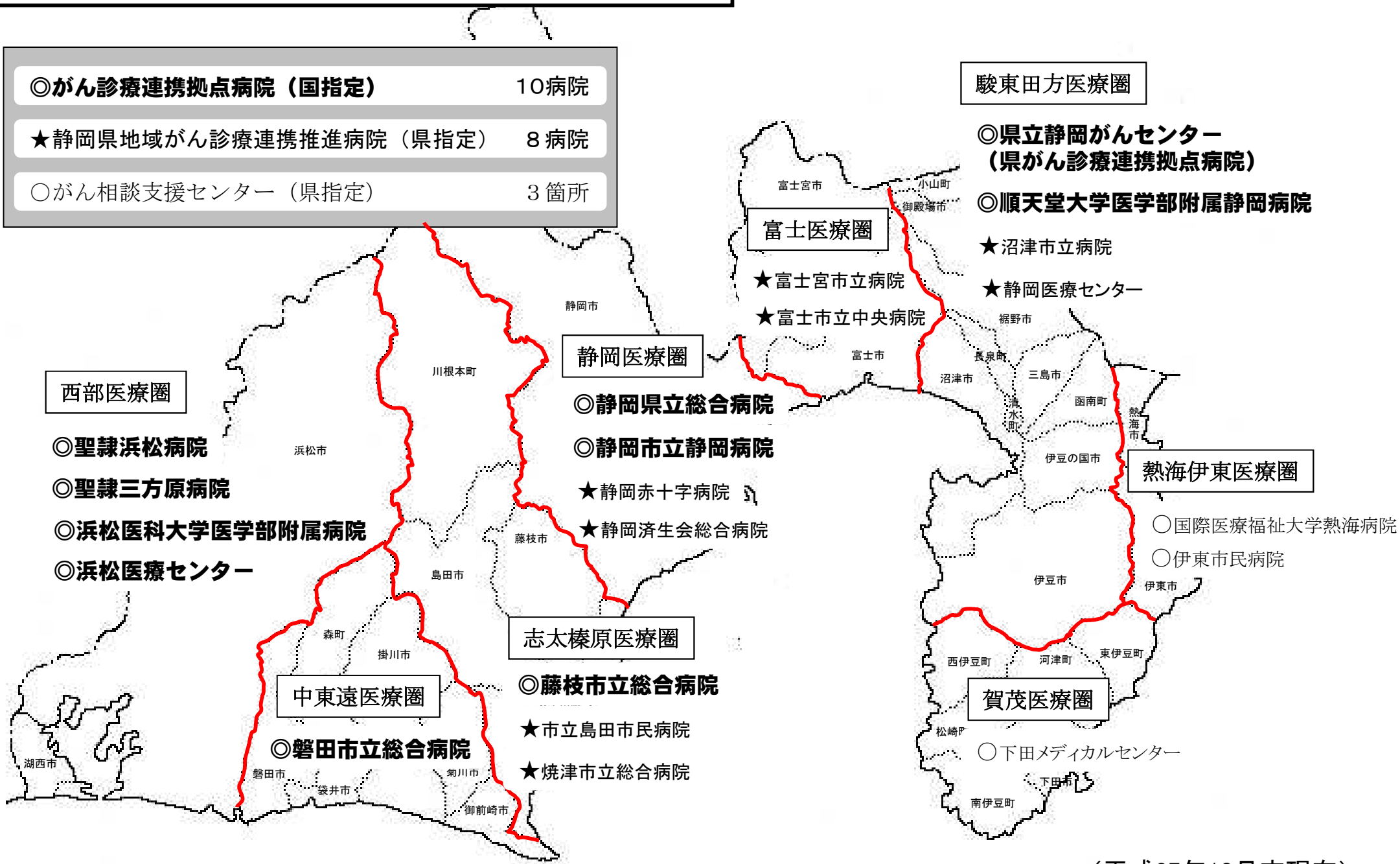
・地域の医療従事者を対象に、緩和ケア勉強会を開催しています(平成 26 年度８回開催　参加者 350 人)。 今年度は、外部講師を招いて緩和ケア講演会を開催しました(参加者は、院内 114 名、院外 28 名)。

・認定看護師の定期的な講習会や看護研究発表会の開催を他施設に案内し、他施設の看護師の参加も受け入れています。

静岡県内のがん診療連携拠点病院等

別紙1

◎がん診療連携拠点病院（国指定）	10病院
★静岡県地域がん診療連携推進病院（県指定）	8病院
○がん相談支援センター（県指定）	3箇所



（平成27年10月末現在）

別紙２

静岡県がん診療連携協議会委員一覧

（平成 27 年 10 月末現在）

No.	氏　名	所　属	職　名
1	山口　建	静岡県立静岡がんセンター	総　長（県拠点）
2	玉井　直	（公社）静岡県病院協会 静岡県立静岡がんセンター	会　長 病院長（県拠点）
3	田内　美津子	（一社）静岡県医師会	理事
4	柳川　忠廣	（一社）静岡県歯科医師会	会　長
5	望月　律子	（公社）静岡県看護協会	会　長
6	明石　文吾	（公社）静岡県薬剤師会	会　長
7	星野　希代絵	あけぼの静岡	代　表
8	奈良　雅文	静岡県健康福祉部	疾病対策課長
9	鶴田　憲一	静岡県健康福祉部	静岡県理事
１０	三橋　直樹	順天堂大学医学部附属静岡病院	病院長（地域拠点）
１１	田中　一成	静岡県立総合病院	病院長（地域拠点）
１２	宮下　正	静岡市立静岡病院	病院長（地域拠点）
１３	毛利　博	藤枝市立総合病院	病院長（地域拠点）
１４	鈴木　昌八	磐田市立総合病院	病院長（地域拠点）
１５	鳥居　裕一	聖隷浜松病院	病院長（地域拠点）
１６	荻野　和功	聖隷三方原病院	病院長（地域拠点）
１７	今野　弘之	浜松医科大学医学部附属病院	病院長（地域拠点）
１８	小林　隆夫	浜松医療センター	病院長（地域拠点）
１９	後藤　信昭	沼津市立病院	病院長（県推進）
２０	梅本　琢也	独立行政法人国立病院機構 静岡医療センター	病院長（県推進）
２１	小野寺　昭一	富士市立中央病院	病院長（県推進）
２２	米村　克彦	富士宮市立病院	病院長（県推進）
２３	磯部　潔	静岡赤十字病院	病院長（県推進）
２４	石山　純三	静岡済生会総合病院	病院長（県推進）
２５	太田　信隆	焼津市立総合病院	焼津市病院事業管理者（県推進）
２６	服部　隆一	市立島田市民病院	島田市病院事業管理者（県推進）
２７	畑田　淳一	下田メディカルセンター	病院長（県相談支援セ）
２８	荒堀　憲二	伊東市民病院	管理者兼病院長（県相談支援セ）
２９	佐藤　哲夫	国際医療福祉大学熱海病院	病院長（県相談支援セ）
３０	瀬戸　嗣郎	静岡県立こども病院	病院長

県拠点　　：都道府県がん診療連携拠点病院（国指定）
地域拠点　　：地域がん診療連携拠点病院　　（国指定）
県推進　　：静岡県がん診療連携推進病院　（県指定）
県相談支援セ：がん相談支援センター　　（県指定）

三　重　県

資料１

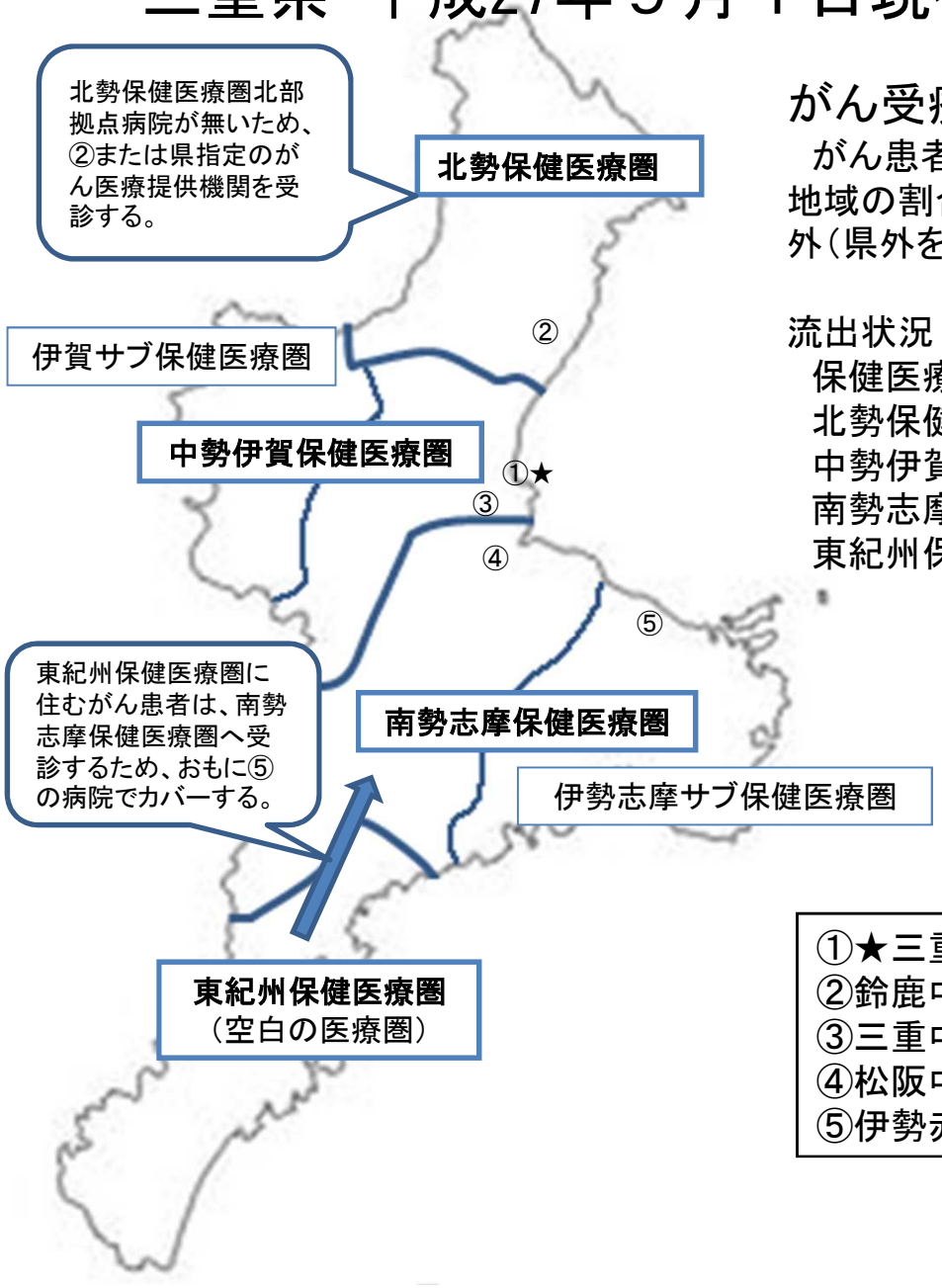
三重県２次保健医療圏の概要

平成２７年９月１日現在

２次保健医療圏名	面積（k㎡）	人口	人口割合(%)	人口密度 人口／k㎡	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院		地域がん診療病院	
						既指定病院数	今回更新病院数	計	既指定病院数	計	既指定病院数	計
北勢保健医療圏	1,107.3	837,056	46.2%	755.9	44	1	0	1 ±0	0	0	0	0
中勢伊賀保健医療圏（伊賀サブを除く）	1,398.7 (710.7)	44,9370 (279,304)	24.8% (15.4%)	321.3 (393.0)	30 (24)	2 (2)	1 (1)	2 (2) ±0	0	0	0	0
（伊賀サブ）	(688.0)	(170,066)	(9.4%)	(247.2)	(6)	0	0	0	0	0	0	0
南勢志摩保健医療圏（伊勢サブを除く）	2,279.5 (1,364.4)	453,377 (221,110)	25.0% (12.2%)	198.9 (162.1)	22 (13)	2 (1)	0 (0)	2 (1) ±0	0	0	0	0
（伊勢志摩サブ）	(915.1)	(232,267)	(12.8%)	(253.8)	(9)	(1)	(0)	(1) ±0	0	0	0	0
東紀州保健医療圏	991.7	72,230	4.0%	72.8	5	0	0	0	0	0	0	0
計	5777.2	1,812,033	100.0%	313.7	101	5	1	5 ±0	0	0	0	0

資料２

三重県 平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向



がん受療動向

がん患者の流出の状況について、拠点病院空白地である東紀州地域の割合が高く、北勢保健医療圏、中勢伊賀保健医療圏では圏外（県外を含む）流出が高い状況にあります。

流出状況

保健医療圏名	（入院（県外分）：外来（県外分））
北勢保健医療圏	（17.1%（10.4%）：13.3%（8.5%））
中勢伊賀保健医療圏	（19.0%（10.7%）：14.5%（7.7%））
南勢志摩保健医療圏	（11.4%（ 2.6%）： 6.8%（2.0%））
東紀州保健医療圏	（45.6%（20.2%）：34.5%（16.7%））

①★三重大学医学部附属病院	（平成27年４月１日	更新）
②鈴鹿中央総合病院	（平成27年４月１日	更新）
③三重中央医療センター	（平成27年４月１日	更新）
④松阪中央総合病院	（平成27年４月１日	更新）
⑤伊勢赤十字病院	（平成27年４月１日	更新）

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1	★県	現況	三重大学病院	(4682) 5114	(34.5) 37.0	(2518) 2912	(2171) 2623	(0) 0	(30) 21	(5) 11	(11) 7	(17) 17	(8) 17	(23) 21	(13) 11	(11) 11	(1) 2	(31) 25	(105) 108	(5704) 6041	(942) 508	(58) 59	(15) 19	(68) 61
2	地域	現況	鈴鹿中央	(1904) 2185	(210) 23.7	(1107) 1138	(524) 420	(0) 0	(48) 23	(15) 4	(18) 3	(34) 11	(31) 17	(27) 19	(42) 82	(11) 1	(0) 0	(11) 0	(12) 13	(571) 700	(165) 333	(20) 22	(5) 3	(108) 188
3	地域	更新	三重中央	(1237) 1156	(15.5) 14.5	(660) 638	(455) 546	(5) 1	(17) 17	(5) 7	(3) 0	(5) 0	(8) 14	(2) 13	(107) 120	(2) 3	(0) 0	(3) 0	(7) 5	(1075) 822	(34) 135	(13) 14	(6) 5	(68) 76
4	地域	現況	松阪中央	(1786) 1664	(19.9) 18.3	(778) 797	(769) 446	(0) 0	(4) 11	(10) 5	(4) 4	(10) 16	(7) 15	(5) 1	(5) 4	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(23) 13	(525) 468	(167) 202	(20) 24	(5) 8	(277) 303
5	地域	現況	伊勢赤十字	(3097) 3396	(18.3) 20.5	(1694) 1714	(1044) 1054	(2) 0	(11) 14	(18) 11	(3) 5	(23) 14	(25) 18	(25) 27	(185) 21	(6) 4	(0) 0	(0) 19	(52) 56	(1251) 1107	(312) 325	(40) 40	(2) 4	(941) 3170

資料４

三重県 平成27年度の指定推薦状況と想定される患者受療動向

がん受療動向

北勢保健医療圏は三重県人口の約半数が集中しており、がん患者の流出も多い状況であるが、北部に拠点病院が整備されておらず、がん医療提供体制の均てん化を確立することが急務。

中勢伊賀保健医療圏では、都道府県がん診療連携拠点病院があり、県内全域の拠点病院を統括しており、伊賀サブ医療圏も含め地域内でがん医療を提供するため、2カ所が必要。

東紀州保健医療圏は空白の医療圏であり、圏外（県外を含む）流出が多いことから東紀州保健医療圏と隣接する南勢志摩保健医療圏に2ヵ所を整備して対応。

①★三重大学医学部附属病院	（平成27年４月１日	現況：４年）
②鈴鹿中央総合病院	（平成27年４月１日	現況：４年）
③三重中央医療センター	（平成27年４月１日	更新：１年）
④松阪中央総合病院	（平成27年４月１日	現況：４年）
⑤伊勢赤十字病院	（平成27年４月１日	現況：４年）

資料５

今回の指定推薦等に係る三重県の考え方について

中勢伊賀保健医療圏は、地勢や行政圏域などの状況を踏まえて「伊賀サブ保健医療圏」が設定されるなど、医療圏内に複数の日常生活圏域を抱えています。

本県では、「三重県がん対策推進条例」に基づき、「がん患者がその居住する地域にかかわらずがん医療を受けられるため」、がん医療提供体制の充実に努めており、**そのためには、県全体のがん医療提供体制の中核を担う三重大学医学部附属病院と、地域における中心的医療機関としての役割を担う三重中央医療センターがそれぞれの役割を分担して、当該医療圏のがん医療を提供することが不可欠であり、三重中央医療センターを引き続き拠点病院として指定することを求めます。**

１　中勢伊賀保健医療圏の概要

（１）概要

〇構成自治体・・・３市（津市、名張市、伊賀市）

〇圏域内人口・・・約45.0万人（県内での人口比率：24.9%）

（２）特徴など

〇地勢や生活圏の状況を踏まえ、医療圏内に伊賀サブ医療圏を設定している。交通アクセスなどの影響で、津市と名張市・伊賀市がそれぞれを中心として独立した生活圏域を形成している。

〇特に伊賀サブ医療圏においては隣接する他地域への患者流失率が高く、医療従事者の確保や二次救急医療体制の整備が課題となっている。

〇がん診療の拠点を担いうる規模の医療機関が限られ、特に放射線治療を提供する医療機関が少ない。そのため、放射線治療の患者流出率が入院で49.8%、外来で58.1%と高い状況にある。（厚生労働省「ＮＤＢ」Ｈ22.10～Ｈ23.3）

２　医療圏内のがん診療提供体制

（１）指定の状況

〇三重大学医学部附属病院（県がん診療連携拠点病院）

〇三重中央医療センター（地域がん診療連携拠点病）＊指定更新推薦

（２）各病院の役割

〇三重大学医学部附属病院

県がん診療拠点病院として、難治性の高いがん患者の受入など県全体のがん医療提供体制の中核を担う。

〇三重中央医療センター

医療圏において中心的な役割を担う医療機関として、アクセスが良い伊賀サブ医療圏を含め、住民に身近な医療機関としての役割を担う。

平成25年のがん症例数においては、医療圏内での手術を伴わない肺、胃、結腸、直腸などの症例の5割程度を担っている。

（３）三重中央医療センターの診療実績、医療体制の整備の状況

〇化学療法のべ患者数、放射線治療のべ患者数

現在、肺がん、胃がんなどの診療シェア拡大や乳腺外来の専門外来の開設などを検討するとともに、地域の医療機関への訪問活動を行い紹介患者を増加を図るなど、診療実績の拡大に向けた取組を推進している。

〇専従放射線治療医、専任化学療法医師

県内の医師不足の影響、特に放射線治療医の不足などにより人材の確保に至っていないが、県内で唯一医学部を有する三重大学と緊密の連携するなど、院長を中心に指針に沿った診療体制整備に注力している。

三重県のがん診療の推進に向けた体制整備について

本県では、国のがん対策推進基本計画を受け、平成２４年度に「三重県がん対策戦略プラン第２次改訂」を策定し、県内のがん医療水準の向上、県内のがん対策のさらなる推進に努めています。

本プランでは全体目標として、

①７５歳未満の年齢調整死亡率を国平均値よりも１０％以上減少。

②すべてのがん患者およびその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上

③がん患者とその家族に対する社会全体での支援

を掲げています。

また、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成２６年度には「三重県がん対策推進条例」を施行しました。

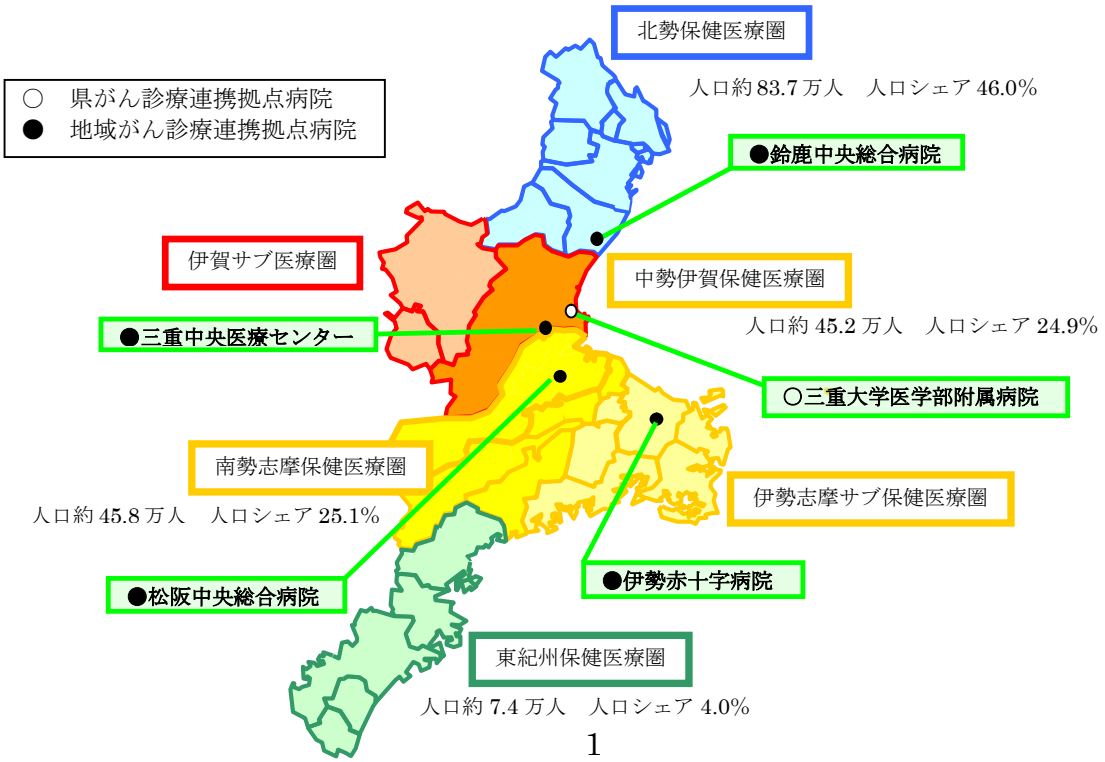
これらを基本に、県民に質の高いがん医療を提供するには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療提供体制の構築が不可欠であることから、既指定病院（三重大学医学部附属病院、鈴鹿中央総合病院、松阪中央総合病院、伊勢赤十字病院）に加え、三重中央医療センターを引き続き指定するよう推薦するものです。

１　三重県の現状

（１）県内のがん診療体制

本県では、県拠点病院である三重大学医学部附属病院が、県内の地域がん診療連携拠点病院（鈴鹿中央総合病院、松阪中央総合病院、伊勢赤十字病院及び三重中央医療センター）との協働により、医療水準の均てん化の実現に向け、拠点病院間の連携を図っています。なお、各保健医療圏における拠点病院の指定状況については図１のとおりです。

図１　県内の医療体制



（２）がんの年齢調整死亡率

本県のがんの年齢調整死亡率を全国値と比較すると、全がんにおいては男女ともかなり低い状況ですが、５大がん（胃、大腸、肺、肝臓、乳）では、男性では胃がん、肺がん、女性では肺がん、大腸がんについて全国値を上回っています。

図２　75 歳未満年齢調整死亡率の状況

	全がん		胃がん		肺がん		大腸がん	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
全国男	104.6	102.4	15.5	14.9	23.3	23.2	13.6	13.4
全国女	60.1	59.6	5.9	5.7	6.9	6.8	7.7	7.7
三重県男	94.3	96.3	15.2	15.6	23.9	24.7	11.7	11.7
三重県女	54.6	55.3	6.5	5.6	5.6	7.2	7.0	8.4

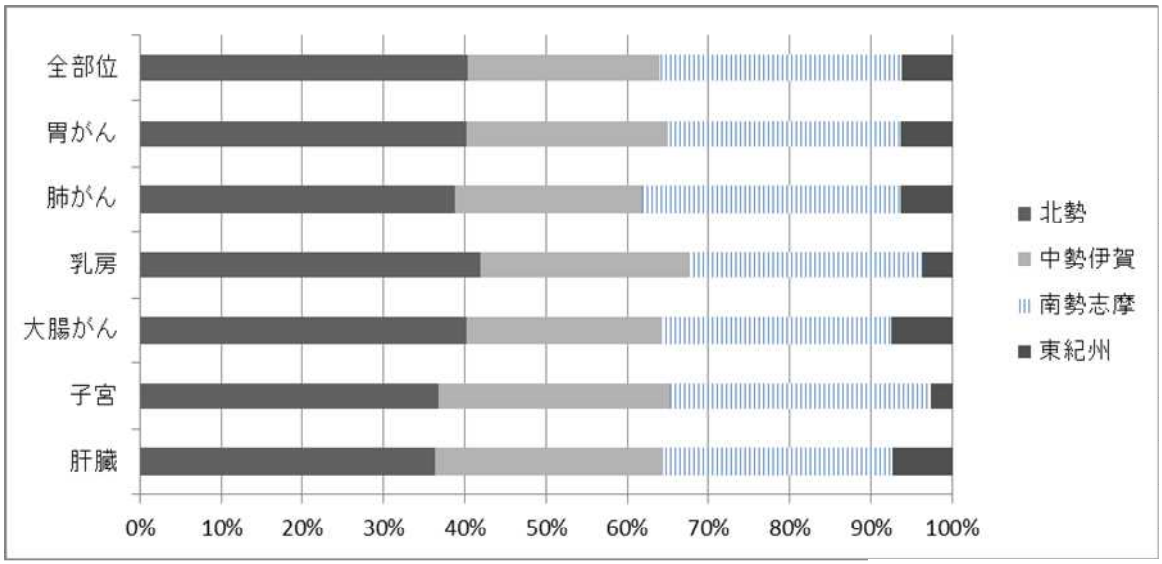
（出展：厚生労働省人口動態調査）

（３）地域別がん患者割合

本県における地域がん登録の保健医療圏別登録割合は下記のとおりです。（2011 年分 12,415 件の内訳、ただし上皮内がんを除く）

北勢保健医療圏では胃及び乳房、中勢伊賀保健医療圏においては乳房、子宮、南勢志摩保健医療圏においては肺、子宮、東紀州医療圏においては大腸、肝臓の登録件数が比較的高いなどの傾向がみられ、これらの特徴などを踏まえて各保健医療圏の課題に応じた診療体制を整備することが必要です。

図３　保健医療圏別のがん登録数割合



（出展：がんの統計）

（４）治療法別の受療動向

本県における圏外流出割合は入院患者で 18.1%、外来患者で 13.0%ですが、南勢志摩保健医療圏を除く保健医療圏においては、県平均を上回る流出率となっています。

東紀州保健医療圏では入院患者の流出割合が４割を超えるほか、北勢、中勢伊賀保健医療圏においても県外流出率が高くなっており、県外の主な流出先は愛知県（56%）、奈良県（31%）となっています。

図４　患者流出率の状況

流出	入院患者			外来患者		
保健医療圏	総数	圏外流出%	内県外流出%	外来	圏外流出%	内県外流出
三重県	24,877	18.1	8.9	178,426	13.0	6.8
北勢保健医療圏	9,216	17.1	10.4	63,993	13.3	8.5
中勢伊賀保健医療圏	6,600	19.0	10.7	49,054	14.5	7.7
南勢志摩保健医療圏	6,918	11.4	2.6	51,627	6.8	2.0
東紀州保健医療圏	1,779	45.6	20.2	11,042	34.5	16.7

（出展：厚生労働省「ＮＤＢ」H22.10～H23.3）

２　三重県全体のがん対策

本県では、「三重県がん対策戦略プラン第２次改訂」に基づいたがん対策を効果的に推進するために、「予防」、「早期発見」、「質の高い医療」、「療養の充実」を４つの柱とし、「がんによる死亡者数の減少」、「すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上」、「がん患者とその家族に対する社会全体での支援」を大目標に、「放射線療法、化学療法、手術療法のさらなる充実とチーム医療の推進」、「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」、「相談支援および情報提供の充実」等を掲げて実施しているところです。

また、平成２６年度から三重県がん対策推進条例を施行し、様々な関係者と連携することで、県内におけるがん治療に係る取組を推進しています。

このような基本方針のもと、地域の実情に応じたがん診療連携拠点病院の指定などを通じ、「三重県がん対策戦略プラン第２次改訂」に掲げた目標を達成するために以下の取組を実施することにより、身近な地域において質の高いがん治療が受けられる体制を整備します。

○ 都道府県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院が、各地域がん診療連携拠点病院等と連携し、高度ながん医療を提供することで、重層的な診療体制を提供しています。

今後、がん医療の現状、医療資源の有効活用の観点も踏まえつつ、県内のがん医療提供体制の一層の充実・強化を図るため、標準的・集学的治療が提供できる医療機関である、がん診療連携拠点病院及び本県独自に指定するそれに準ずる医療機関（「三重県がん診療連携準拠点病院」）をあわせて 10 か所程度整備することをめざします。

○ 「三重県がん対策戦略プラン第２次改訂」において掲げる「すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上」の目標を踏まえ、在宅医療の充実を見据えたがん治療連携体制の整備を推進するとともに、「放射線療法、化学療法、手術療法のさらなる充実」を図るため、各保健医療圏の特性に応じて指定されたがん診療連携拠点病院を中心とした連携を強化することをめざします。

○ 各拠点病院において、県内全域で病病連携、病診連携といったネットワーク構築に必要な患者情報共有システムを整備し、がん患者の療養生活の質の向上をめざします。

３　中勢伊賀保健医療圏におけるがん診療の現状とがん診療連携拠点病院の役割

（１）指定の状況

①三重大学医学部附属病院（県がん診療連携拠点病院）

②三重中央医療センター（地域がん診療連携拠点病院・指定更新推薦）

（２）保健医療圏の現状

中勢伊賀保健医療圏は、３市で構成されており、人口約４５．２万人と県内人口の約２４．９％を占めています。当該保健医療圏については、社会的・歴史的な日常生活圏、行政の圏域との整合性を図るという観点から、伊賀サブ保健医療圏を設定しています。

中勢伊賀保健医療圏では、県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院が、当該保健医療圏のみならず県内全域を対象に難治性のがん患者等を対象に高度な医療を提供しています。

また、三重中央医療センターは、より地域に身近な拠点病院として、主に伊賀サブ保健医療圏を含む当該保健医療圏内のがん治療を担っています。

上記２病院はその特性を生かしながら、それぞれの役割を担っています。

（３）今後の方針

①各病院の役割

上述のとおり、県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院が、県内全域から難治性の高いがん患者を中心に受け入れ、三重中央医療センターが、中勢伊賀保健医療圏を主な診療圏域とし、引き続き地域の住民に対しがん診療を提供していきます。

平成２５年度の２病院のがん症例数を見ても、手術を伴わない肺、胃、結腸、直腸などの症例の５割前後を三重中央医療センターが担当しており、それぞれの特性に応じて両病院が拠点病院としての役割を担っています。

図５　三重中央医療センターと三重大学医学部附属病院のがん症例数（H25）

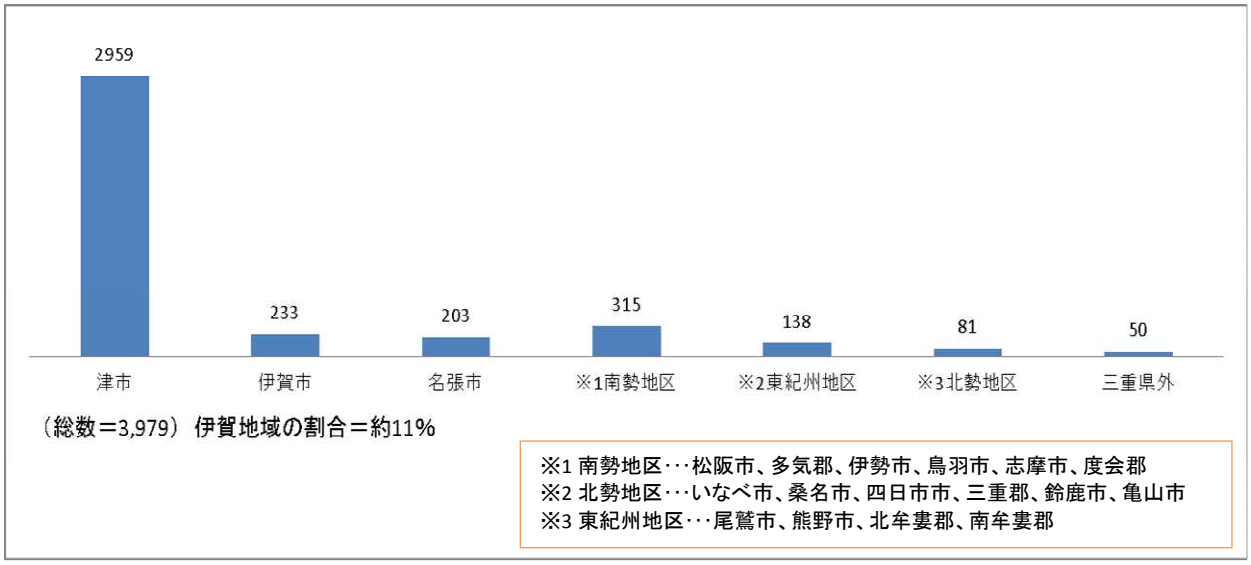
			三重中央			三重大学	
MDC6	手術の有無	全症例	平均在院日数	症例数	シェア率	症例数	シェア率
010010:脳腫瘍	有	52	56.1	11	21.2%	41	78.8%
	無	55	15.9	13	23.6%	42	76.4%
040040:肺の悪性腫瘍	有	155	23.8	55	35.5%	100	64.5%
	無	468	22.9	232	49.6%	236	50.4%
060010:食道の悪性腫瘍 （頸部を含む）	有	65	31.4	14	21.5%	51	78.5%
	無	90	12.0	36	40.0%	54	60.0%
060020:胃の悪性腫瘍	有	199	22.2	82	41.2%	117	58.8%
	無	114	15.3	51	44.7%	63	55.3%
060035:結腸(虫垂を含む)の悪性腫瘍	有	83	19.2	35	42.2%	48	57.8%
	無	71	8.0	47	66.2%	24	33.8%
060040:直腸肛門 （直腸Ｓ状部から肛門） の悪性腫瘍	有	110	25.1	35	31.8%	75	68.2%
	無	63	13.9	32	50.8%	31	49.2%
060050:肝・肝内胆管の悪性腫瘍 （続発性を含む）	有	372	17.3	57	15.3%	315	84.7%
	無	131	17.9	35	26.7%	96	73.3%
060060:胆嚢、肝外胆管の悪性腫瘍	有	74	32.1	22	29.7%	52	70.3%
	無	102	15.2	16	15.7%	86	84.3%
06007x:膵臓、脾臓の腫瘍	有	115	28.5	30	26.1%	85	73.9%
	無	140	13.4	28	20.0%	112	80.0%
070040:骨の悪性腫瘍 （脊椎を除く）							
	無	43	24.6	15	34.9%	28	65.1%
090010:乳房の悪性腫瘍	有	335	18.6	20	6.0%	315	94.0%
110050:後腹膜疾患	有	18	22.9	18	100.0%		
	無	11	28.6	11	100.0%		
110060:腎盂・尿管の悪性腫瘍							
	無	46	5.4	10	21.7%	36	78.3%
110070:膀胱腫瘍	有	121	6.1	56	46.3%	65	53.7%
110080:前立腺の悪性腫瘍	有	69	13.7	19	27.5%	50	72.5%
	無	229	3.7	84	36.7%	145	63.3%
120010:卵巣・子宮附属器の悪性腫瘍	有	47	30.1	17	36.2%	30	63.8%
	無	672	6.2	88	13.1%	584	86.9%
12002x:子宮頸・体部の悪性腫瘍	有	172	7.8	52	30.2%	120	69.8%
	無	436	6.4	107	24.5%	329	75.5%

（出展：DPC 評価分科会データから作成（三重中央医療センター提供））

また、中勢伊賀保健医療圏のうち、伊賀サブ保健医療圏については、津市への流入がみられる一方、県外に患者が流出する傾向がみられます。

このことから、伊賀サブ保健医療圏からのアクセスが良好な三重中央医療センターを、引き続き地域がん診療連携拠点病院として指定しその機能を強化することで、伊賀地域の患者に対して、県内で質の高いがん治療提供体制を整備が必要です。

図６　三重中央医療センター　住所別がん登録対象件数（H21～H26）



（出展：病院データから作成（三重中央医療センター提供））

②患者流出への対応

当該保健医療圏の治療法別の患者流出率をみると、特に放射線治療の流出率が高く、入院で４９．８％、外来で５８．１％（厚生労働省「ＮＤＢ」H22.10～H23.3）と非常に高い割合となっており、特に放射線治療に関する体制整備を進める必要があります。

加えて当該圏内においては、地域がん診療連携拠点病院に準ずる病院（本県では「三重県がん診療連携推進病院」として指定）が１病院（上野総合市民病院）しか存在せず、当該病院では放射線治療を実施していないため、圏域内での質の高いがん医療提供について既指定の拠点病院の役割は高まっています。

三重中央医療センターについては、過去に一時放射線治療を中断していた影響などから放射線診療実績が指定要件を満たしていませんが、平成 25 年度に比べその件数は増加しています。また現時点では専門医師等が確保されない状況ではありますが、新指針に沿った診療体制整備に注力しているところであり、これまで地域の拠点病院の役割を引き続き担うことが十分可能であると考えます。

以上の方針のもと、地域内での質の高いがん治療提供のため、引き続き、既指定の２病院の指定を継続し、病院間で地域連携クリティカルパスの策定に向けた協働および、患者情報共有システムの整備など、緊密な連携をさらに発展させていくことが必要と考えます。

４　拠点病院の指定による効果について

本県においては、「三重県がん対策戦略プラン第２次改定」において各分野において数値目標を設定し、より質の高いがん治療の提供をめざしています。

今回の地域（県）がん診療連携拠点病院により、現在課題とされる下記の項目などについて対策を講ずることで、全体目標の一つである「がんによる７５歳未満の年齢調整死亡率を全国平均より１０％以上減少させる」ための取組がより推進されます。

○放射線療法、化学療法、手術療法のさらなる充実

県内において放射線照射機器などの設備整備がまだ十分でないことや、放射線治療法や化学療法に携わる専門的人材が不足していることなどを踏まえ、ＩＭＲＴなどの機器を整備する施設を拠点病院として指定するとともに、各地域の拠点として活動する施設において、拠点病院指定にかかる新指針に沿った体制整備を促進することとで、各地域で放射線療法、化学療法、手術療法等を組み合わせた集学的治療を提供することが可能となります。

○がんと診断された時からの緩和ケアの推進

各拠点病院において緩和ケア外来を含めた専門的な相談窓口を設置することで、悩みを抱える患者やその家族などがより身近な地域でニーズに応じた治療を受けることができます。

また、本県では専門的な緩和ケアを提供する病棟が不足しており、特に人口が集中している北勢保健医療圏において整備が進んでいないことから、各拠点病院が地域のネットワークを生かして主体的に緩和ケアを含めた在宅医療体制の構築することで、在宅においてもニーズに応じた医療を提供できる体制が整備されます。

○医療機関の整備と医療連携体制の構築

県内で整備する地域連携クリティカルパスの積極的な活用を図るため、各拠点病院が中心となり地域の医療機関との連携体制を構築し、在宅医療を含めた切れ目ない医療の提供が推進されます。

○年齢調整死亡率の低下

これらの取組を推進するとともに、人口集中地域である北勢保健医療圏での診療体制の整備、保健医療圏内にサブ保健医療圏が含まれ、近接する“空白地”のがん診療を担う必要がある中勢伊賀及び南勢志摩保健医療圏における複数指定など、県独自の課題に応じた適切な拠点病院の配置を行うことにより、三重県がん対策戦略プランで掲げている年齢調整死亡率の低下の実現をめざします。

〈数値目標〉

（現状）75 歳未満の年齢調整死亡率　７８．５（Ｈ２３年実績）

（目標）全国平均よりもマイナス１０％以上

５　拠点病院が適切に運営されるために県が取り組むこと

本県では、各拠点病院がそれぞれの地域において、適切にその役割を発揮できるよう、以下の取組を行います。

（１）拠点病院における取組の検証

三重県がん対策推進条例、三重県がん対策戦略プラン第２次改訂の進捗状況の把握を行い、拠点病院の取組状況について検証を行い、がん対策の推進に努めます。

また、検証結果については三重県がん診療連携協議会などを通じて各拠点病院に示すとともに、課題解決のための方策をともに検討するなど、さらなるがん医療水準の向上に努めます。

（２）がん医療に係る連携及び医療提供体制の強化

がん患者の負担軽減を図るため、各圏域内で適切な治療を提供することをめざし、地域連携クリティカルパスの導入促進など、在宅医療の体制整備に関わる取組を促進します。

また、その他、各拠点病院などがん治療の拠点となる病院に対して、その機能及び役割が適切に発揮できるよう、医療体制の整備などに関する支援を集中的に行います。

大阪府

資料１

大阪府２次医療圏の概要

平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計
豊能二次医療圏	275.61	1,034,727	11.7	3,754.3	47	2			2
三島二次医療圏	213.46	749,274	8.5	3,510.1	39	1			1
北河内二次医療圏	177.34	1,163,920	13.2	6,563.2	60	1			1
中河内二次医療圏	128.83	842,285	9.5	6,538.0	41	2			2
南河内二次医療圏	290	614,671	6.9	2,119.6	39	2			2
堺市二次医療圏	149.81	838,397	9.5	5,596.4	45	2			2
泉州二次医療圏	444.73	906,302	10.2	2,037.9	78	1			1
大阪市二次医療圏	225.21	2,698,024	30.5	11,980.0	186	6		1	7
北部基本保健医療圏	(48.65)	668,373	7.6	13,738.4	38	1			1
西部基本保健医療圏	(60.64)	475,966	5.4	7,849.0	33				0
東部基本保健医療圏	(47.56)	725,195	8.2	15,248.0	64	3		1	4
南部基本保健医療圏	(68.39)	828,490	9.4	12,114.2	51	2			2
計	1,904.99	8,847,600	100	4,644.4	535	17	0	1	18

※特定領域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院については該当なし

大阪府には8つの二次医療圏数があり、さらに人口260万人を超える大阪市医療圏には4つの基本保健医療圏がある。
これら基本保健医療圏は他の2次医療圏と同程度の規模を有することから、実質的な二次医療圏数は11となる。

資料2

大阪府
平成27年9月1日現在の指定状況と患者受療動向

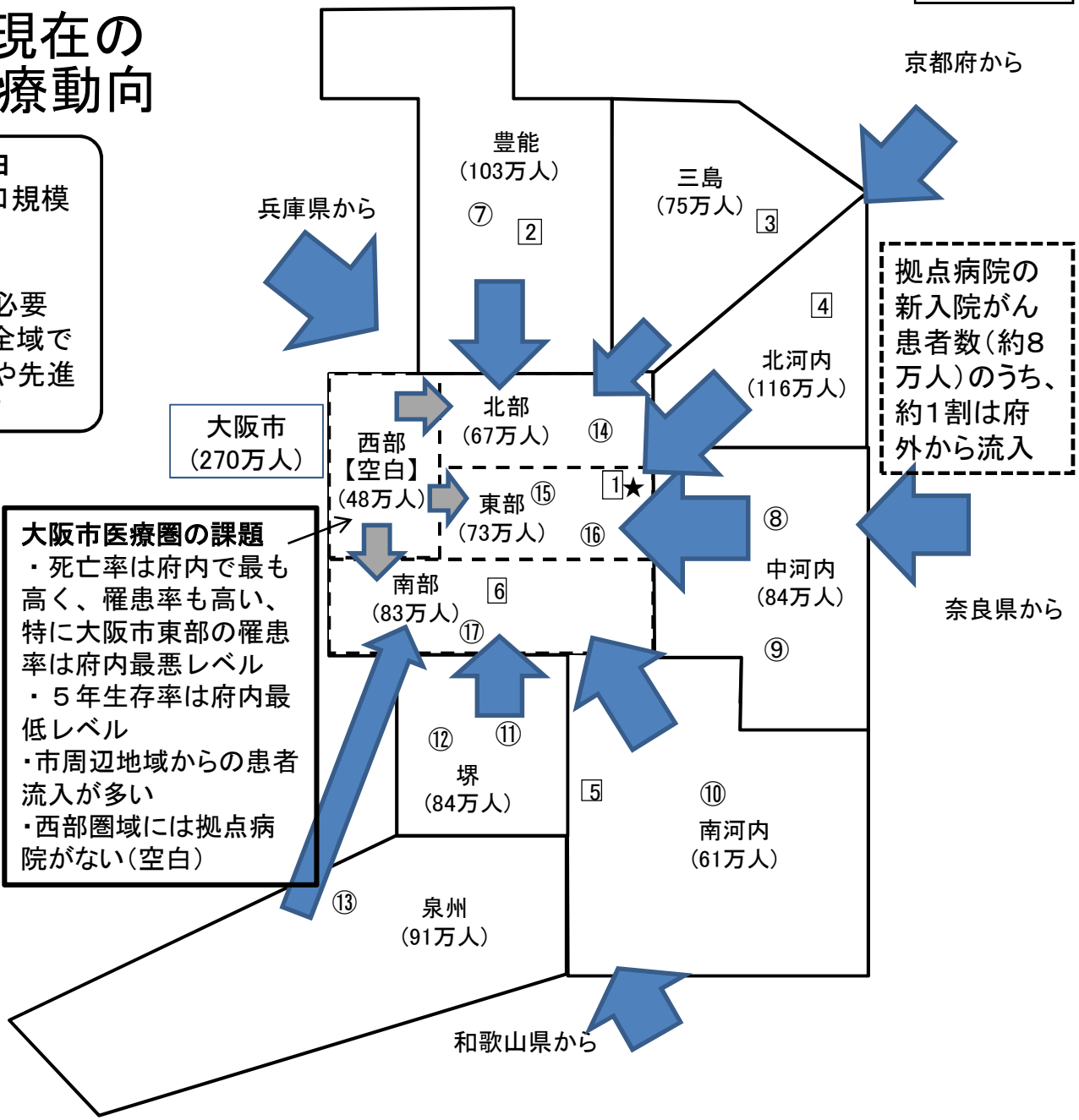
前回申請時に複数指定を必要とした理由

○ 各医療圏は全国平均の約3倍の人口規模
○ 全国最悪レベルの死亡率

⇩

① 医療圏毎に拠点病院の複数配置が必要
② 府立成人病Cと5大学病院は、府内全域での高度医療の提供、人材育成・派遣や先進医療の提供等先導的な役割を果たす

1 大阪府立成人病センター★（H27.4.1）
2 大阪大学医学部附属病院（H27.4.1）
3 大阪医科大学附属病院（H27.4.1）
4 関西医科大学附属枚方病院（H27.4.1）
5 近畿大学医学部附属病院（H27.4.1）
6 大阪市立大学医学部附属病院（H27.4.1）
⑦ 市立豊中病院（H27.4.1）
⑧ 東大阪市立総合病院（H27.4.1）
⑨ 八尾市立病院（H27.4.1）
⑩ 大阪南医療センター（H27.4.1）
⑪ 大阪労災病院（H27.4.1）
⑫ 堺市立総合医療センター（H26.8.6）
⑬ 市立岸和田市民病院（H27.4.1）
⑭ 大阪市立総合医療センター（H27.4.1）
⑮ 大阪医療センター（H27.4.1）
⑯ 大阪赤十字病院（H27.4.1）
⑰ 府立急性期・総合医療センター（H26.8.6）



大阪市医療圏の課題

・死亡率は府内で最も高く、罹患率も高い、特に大阪市東部の罹患率は府内最悪レベル
・５年生存率は府内最低レベル
・市周辺地域からの患者流入が多い
・西部圏域には拠点病院がない（空白）

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

※診療の割合欄中、[ ]内は大阪市基本保健医療圏に対する割合

	都道府県or地域or特定領域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん						
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1	★	現況	府立成人病センター	(7,878) 8,904	(86.4) 87.9	(3,368) 2,989	(2,710) 2,841	(22) 17	(48) 63	(27) 13	(39) 54	(108) 111	(10) 43	(9) 34	(111) 95	(12) 11	(4) 2	(33) 36	(116) 124	(20,395) 20,799	(1,265) 1,279	(4.3) 5.8 [21.9]	(18) 7	(880) 879
2		現況	大阪大学医学部附属病院	(5,282) 5,532	(29.3) 29.5	(3,301) 2,143	(1,611) 1,763	(24) 35	(32) 23	(13) 2	(25) 35	(40) 41	(32) 28	(52) 59	(38) 46	(18) 25	(5) 7	(30) 20	(96) 93	(3,959) 3,579	(664) 823	(9.9) 10.8	(32) 12	(126) 198
3		現況	大阪医科大学附属病院	(6,171) 5,917	(35.2) 31.8	(2,322) 2,031	(1,681) 1,824	(11) 10	(32) 22	(18) 15	(38) 23	(40) 36	(4) 5	(103) 104	(40) 53	(13) 8	(11) 4	(16) 28	(59) 71	(5,007) 2,125	(584) 654	(27.2) 24.5	(54) 19	(675) 656
4		現況	関西医科大学附属枚方病院	(5,883) 5,473	(31.2) 28.0	(2,457) 3,072	(2,959) 2,916	(3) 8	(43) 46	(13) 33	(21) 29	(58) 42	(16) 22	(49) 50	(156) 163	(20) 26	(15) 9	(8) 10	(49) 52	(1,860) 17,933	(886) 832	(24.0) 23.4	(48) 45	(280) 166
5		現況	近畿大学医学部附属病院	(5,568) 5,268	(27.7) 25.4	(2,449) 2,595	(2,868) 2,673	(24) 28	(40) 79	(20) 12	(38) 17	(59) 37	(31) 16	(27) 38	(22) 29	(12) 8	(2) 0	(86) 73	(85) 83	(7,615) 6,764	(857) 729	(17.2) 16.3	(34) 21	(109) 218
6		現況	大阪市立大学医学部附属病院	(5,579) 5,949	(29.5) 31.6	(2,589) 2,741	(3,008) 3,127	(4) 7	(27) 27	(16) 20	(20) 13	(36) 22	(14) 5	(36) 37	(27) 36	(9) 11	(14) 3	(9) 12	(16) 60	(6,369) 5,889	(733) 1,029	(6.5) 6.9 [21.9]	(20) 9	(141) 111

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県or地域or特定領域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
7		現況	市立豊中病院	(3,857)	(24.6)	(2,012)	(1,008)	(2)	(9)	(28)	(15)	(27)	(22)	(19)	(67)	(4)	(5)	(5)	(48)	(1,943)	(128)	(16.8)	(22)	(254)
				3,905	24.7	1,965	1,250	0	16	30	16	28	18	56	115	14	2	9	41	1,915	238	17.4	13	598
8		現況	東大阪市立総合病院	(1,474)	(13.7)	(1,186)	(632)	(5)	(14)	(18)	(3)	(14)	(16)	(24)	(93)	(8)	(1)	(0)	(54)	(1,280)	(270)	(16.4)	(54)	(277)
				1,963	16.8	967	735	0	12	19	5	22	22	28	103	6	0	0	57	1,466	253	26.0	32	311
9		現況	八尾市立病院	(3,408)	(33.7)	(735)	(819)	(3)	(29)	(15)	(10)	(14)	(5)	(35)	(14)	(8)	(1)	(12)	(45)	(5,010)	(222)	(30.5)	(14)	(294)
				3,242	31.0	768	889	3	16	10	8	24	2	41	2	10	0	13	35	4,584	331	29.2	20	342
10		現況	大阪南医療センター	(3,594)	(39.3)	(1,016)	(508)	(0)	(0)	(8)	(15)	(14)	(3)	(30)	(5)	(1)	(1)	(11)	(18)	(1,266)	(145)	(23.3)	(24)	(266)
				2,584	28.2	872	410	0	0	10	12	11	8	36	21	5	0	10	14	1,176	144	15.5	12	286
11		現況	大阪労災病院	(3,164)	(17.0)	(1,652)	(1,445)	(0)	(0)	(24)	(14)	(27)	(14)	(62)	(8)	(12)	(1)	(24)	(57)	(1,745)	(362)	(21.7)	(22)	(120)
				2,666	13.6	1,706	1,315	0	0	14	13	23	23	35	25	6	5	18	57	2,314	358	18.1	10	597
12		現況	堺市立総合医療センター	(3,807)	(32.6)	(1,005)	(1,139)	(0)	(15)	(14)	(8)	(19)	(6)	(22)	(46)	(8)	(0)	(8)	(36)	(1,294)	(332)	(28.2)	(56)	(111)
				4,395	34.1	1,044	1,226	2	17	11	8	14	5	19	49	1	0	5	22	1,445	281	32.7	17	73

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

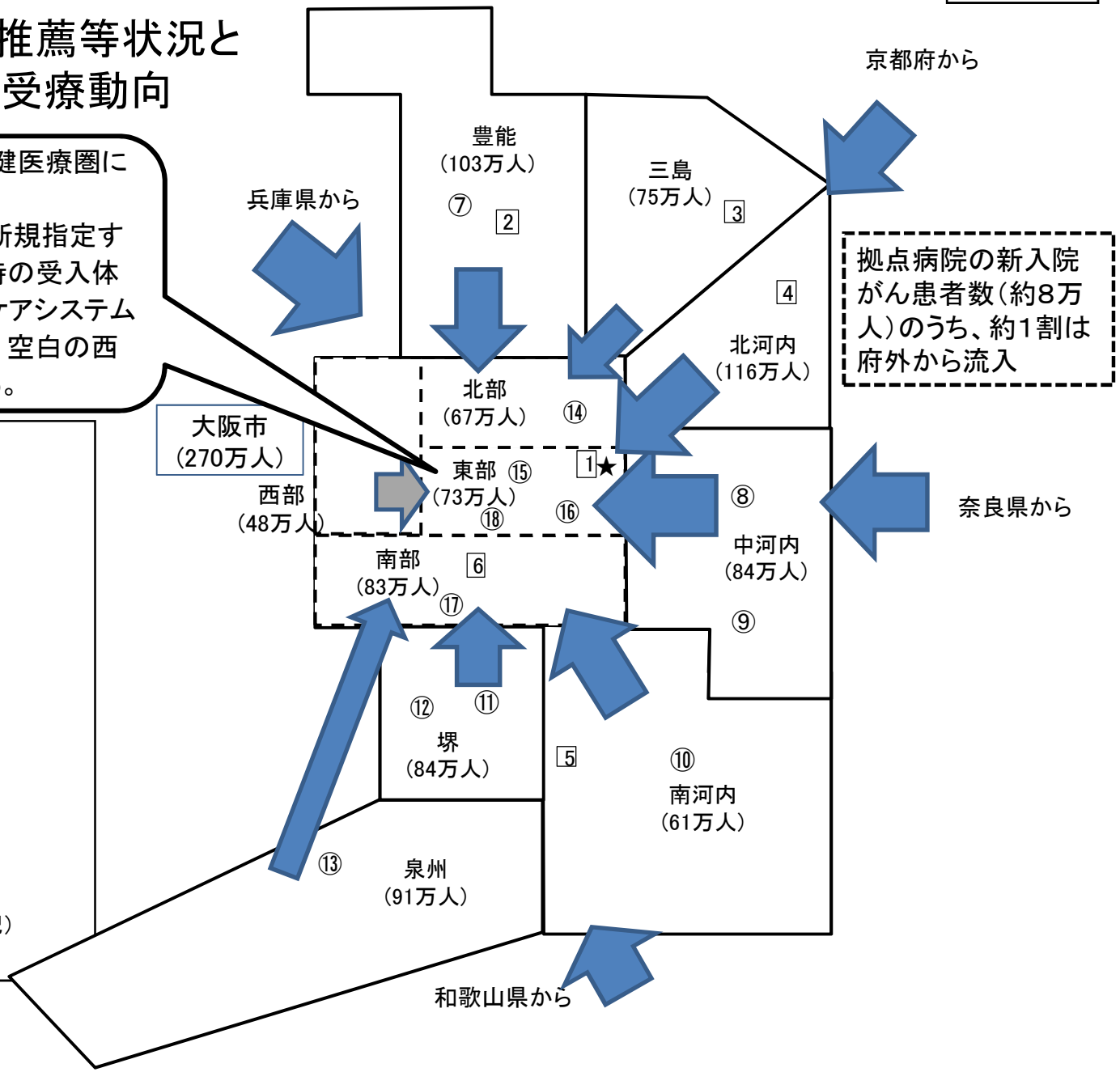
※診療の割合欄中、[ ]内は大阪市基本保健医療圏に対する割合

	都道府県or地域or特定領域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
13		現況	市立岸和田市民病院	(1,907)	(23.4)	(1,201)	(736)	(2)	(18)	(19)	(4)	(13)	(11)	(16)	(16)	(7)	(0)	(19)	(31)	(1,003)	(300)	(17.1)	(12)	(896)
				2,259	25.8	1,140	744	1	14	10	4	13	5	18	8	7	0	5	34	1,012	351	20.2	8	1,307
14		現況	大阪市立総合医療センター	(5,562)	(26.4)	(2,446)	(1,290)	(14)	(32)	(2)	(37)	(35)	(6)	(58)	(25)	(4)	(18)	(19)	(42)	(7,713)	(737)	(6.8)	(220)	(239)
				5,962	26.2	2,670	1,844	11	57	1	42	30	17	53	461	8	18	28	41	2,642	805	7.2 [29.7]	82	256
15		現況	大阪医療センター	(3,522)	(24.7)	(1,466)	(1,534)	(2)	(10)	(15)	(11)	(23)	(8)	(66)	(15)	(6)	(5)	(16)	(62)	(6,381)	(498)	(3.7)	(64)	(423)
				4,625	34.8	1,459	1,205	0	11	20	16	21	1	60	186	10	7	17	42	7,563	380	4.8 [18.0]	37	595
16		現況	大阪赤十字病院	(5,751)	(28.3)	(2,498)	(1,298)	(7)	(16)	(1)	(41)	(45)	(8)	(51)	(6)	(4)	(8)	(30)	(40)	(3,454)	(575)	(5.6)	(36)	(212)
				6,113	27.4	2,138	1,659	6	33	0	39	44	14	58	86	11	10	57	44	3,388	580	6.0 [22.7]	23	467
17		現況	府立急性期・総合医療センター	(4,134)	(22.7)	(1,970)	(1,443)	(3)	(11)	(26)	(9)	(30)	(20)	(35)	(327)	(6)	(2)	(33)	(33)	(4,455)	(428)	(7.2)	(56)	(1,949)
				3,304	17.4	2,104	2,213	2	8	14	8	21	6	46	41	0	1	25	33	4,192	446	5.6 [17.9]	32	796
18		新規	大阪警察病院	4,490	29.7	1,584	1,936	3	34	5	21	38	2	49	39	4	1	16	48	3,544	397	6.1 [22.8]	40	296

資料4

大阪府
平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

大阪市東部基本保健医療圏において、
⑱大阪警察病院を新規指定することにより、急変時の受入体制整備と地域包括ケアシステムを推進するとともに、空白の西部圏域をカバーする。



拠点病院の新入院がん患者数（約8万人）のうち、約1割は府外から流入

1 大阪府立成人病センター★（現況）
2 大阪大学医学部附属病院（現況）
3 大阪医科大学附属病院（現況）
4 関西医科大学附属枚方病院（現況）
5 近畿大学医学部附属病院（現況）
6 大阪市立大学医学部附属病院（現況）
⑦市立豊中病院（現況）
⑧東大阪市立総合病院（現況）
⑨八尾市立病院（現況）
⑩大阪南医療センター（現況）
⑪大阪労災病院（現況）
⑫堺市立総合医療センター（現況）
⑬市立岸和田市民病院（現況）
⑭大阪市立総合医療センター（現況）
⑮大阪医療センター（現況）
⑯大阪赤十字病院（現況）
⑰府立急性期・総合医療センター（現況）
⑱大阪警察病院（新規）

大阪府の拠点病院推薦にあたっての考え方

資料５

大阪府の地域特性

府の人口　約885万人
□総がん患者数　約9万人⇒　全国の約6%
□2次医療圏の平均人口　約110万人⇒　全国平均の約3倍
□1拠点病院あたりの人口　約52万人⇒　約2倍
□1拠点病院あたりの医療機関数　約520機関⇒　約2倍

死亡率　83．8⇒　全国40位　※75歳未満・人口10万人対

患者の移動
□2次医療圏域を基本としつつも、交通の利便性と医療機関の専門性により大阪市周辺から大阪市などに患者が移動
□新入院がん患者数（約8万人）のうち約1割が府外から流入

病院機能
□1拠点病院あたりの手術件数　1，680件

＜整備方針＞ ２次医療圏を基本としつつ、面で支えるがん医療提供体制の構築

がん拠点病院の役割分担

〇府立成人病センターと5大学病院
府内全域への高度先進医療の提供と人材育成等
〇地域がん診療連携拠点病院
二次医療圏毎の地域におけるがん医療の拠点

大阪府独自の地域連携体制

〇2次医療圏毎に国拠点病院が中心となって運営
（がん診療ネットワーク協議会）
連携パス、緩和ケア、相談支援、情報提供、がん登録、検診等に関する課題・解決に向けた議論や取組み

【大阪市医療圏（人口270万人）の課題】

拠点病院数：6か所（うち特定機能病院2）　⇒　北部1＋南部2＋東部3＋西部0

□大阪府は、高齢化が他府県よりも早いスピードで進む（75歳以上人口：2010年約84万人→2025年約153万人（約70万人・81%増⇒全国の9%））ため、地域包括ケアシステムの整備が急務。とりわけ、**人口が密集し高齢者のみの世帯が多く、高齢化が進む大阪市においては、在宅がん患者の急変時の受入れ対応など24時間診療体制整備が重要**。

□**西部圏域（人口48万人）には、地域がん拠点病院を担うことのできる病院がなく、空白地帯となっているため、交通アクセスがよく高度・専門的ながん医療を提供する病院が集積している隣接の東部圏域に患者が流出しており、医療へのアクセスを改善する必要がある。**　⇒　新入院患者の比較（1病院当たり）：北部＋南部　5,000人＜**東部　6,500人**

推薦病院：大阪警察病院

○病院概要

・規　模　　580床　31診療科
・地域医療支援病院
・DPC対象病院（Ⅱ群）
・ER救命救急センター（3次救急）
・災害拠点病院・DMAT整備
・社会福祉法第二種（無料・低額）診療施設
・大阪府肝炎専門医療機関
・新入院患者数：15,139人
・外来延患者数：463,544人
・救急患者数：12,033人（うち時間外8,785人）
・紹介率：60%・逆紹介率：100%

がん医療における特長

①新入院患者数に占めるがん患者の割合が高い（30%）
②悪性腫瘍手術件数が大学病院に次いで多い（約2,000件）
③5大がん以外のがん疾患の高いシェア率（甲状腺など）
④緩和ケア外来や近隣の緩和ケア病棟と連携した切れ目のない緩和ケアを提供
⑤無料低額診療等による経済的対応やがん情報提供、就労支援など幅広くキメ細かい相談支援を実施
⑥地域のカバー率も高い（約23%）

⑥病院・在宅・訪看等との積極的な連携による在宅医療の支援とオンコロジーエマージェンシー体制（夜間・休日24時間受入）

・年間新入院がん患者数4,490人のうち緊急入院は1,101人（25%）であり、高齢者の緊急入院がん患者を多数受入（75歳以上516人）
・在宅患者の緊急入院時は、退院調整看護師が関係者間を調整し、迅速でスムーズな受入を実現

がん医療の確かな実績と安心の地域医療に大きな貢献　⇒　＜大阪市東部圏域＞　大阪警察病院を指定推薦

指定による相乗効果

1　在宅がん患者の急変時受入れなど２４時間診療によるがん診療連携体制の充実及び地域包括ケアシステムの推進

○指定により、患者の生活圏内での病病・病診連携が推進され、生活圏で最期を迎える「支える医療」が提供できる、がん診療連携体制の充実と地域包括ケアシステムの推進に寄与

2　拠点病院のない大阪市西部圏域の患者受入れの拡大

○指定により、既指定病院の患者集中を和らげ、東部だけでなく西部圏域の患者も広くカバーする役割を担うことにより、住民のより身近な地域で高度な医療を提供することが可能

大　阪　府

推　薦　意　見　書

１　推薦にあたっての考え方

(1)がん医療における大阪府の地域特性

①医療圏と人口規模

本府には８つの２次医療圏があるが、そのうち大阪市２次医療圏は大阪市全域の人口 260 万人を超える巨大な２次医療圏であることから、ほかの医療圏と同等の規模を有する４つの基本保健医療圏を設けている（大阪府保健医療計画に明記）。このようなことから**実質的には２次医療圏が 11** となるが、それでも各医療圏の平均人口は 80 万人以上と、全国平均を大きく上回る状況にある。１拠点病院当たりの医療機関数は 550、全国平均の約２倍であり、ともに全国一の高い値となっている。

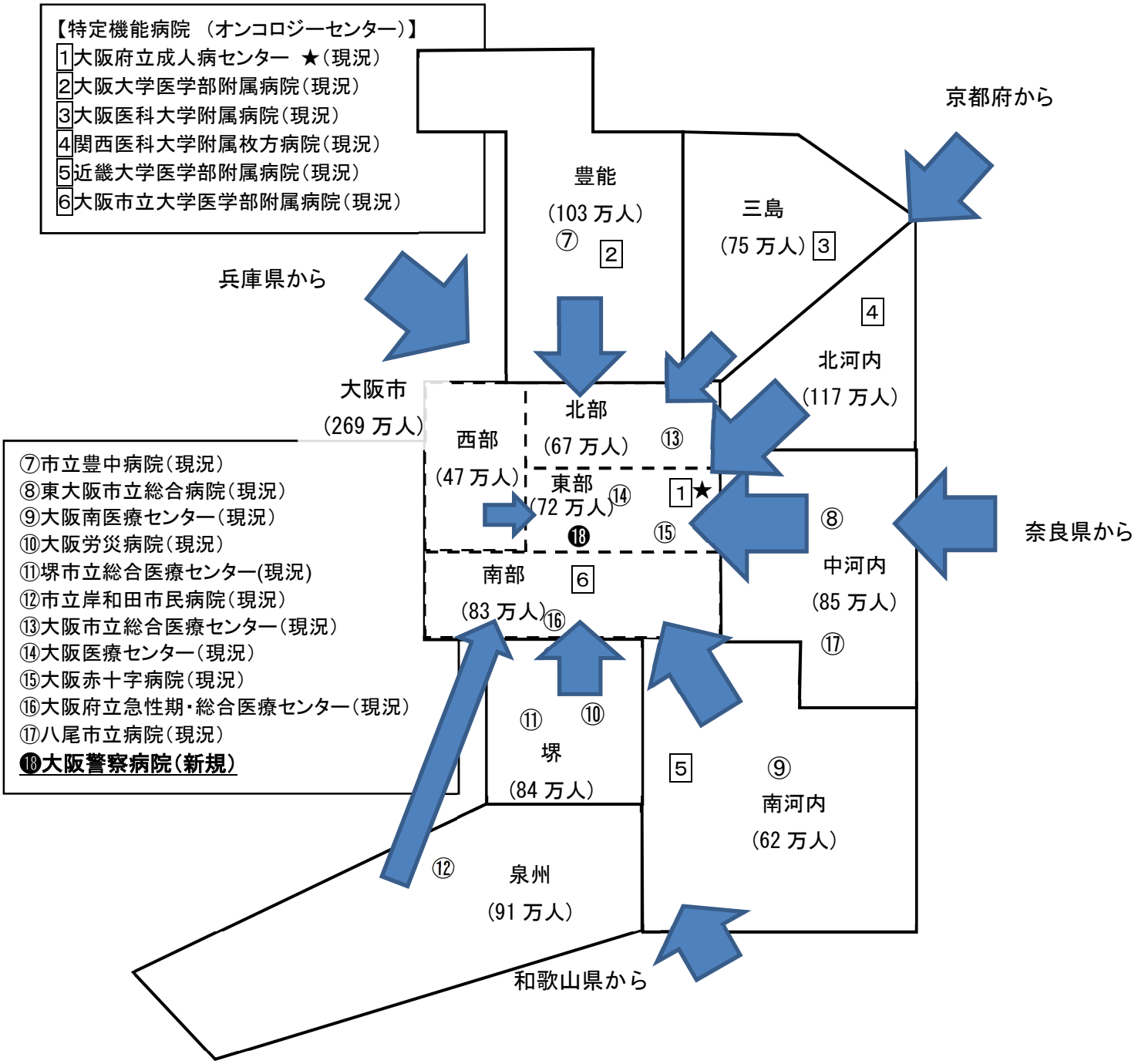
大阪府２次医療圏の概要

２次医療圏名	面積（㎢）	人口（人）	人口割合(%)	人口密度（人/㎢）
豊能２次医療圏	275.61	1,034,727	11.7%	3,754.3
三島２次医療圏	213.46	749,274	8.5%	3,510.1
北河内２次医療圏	177.34	1,163,920	13.2%	6,563.2
中河内２次医療圏	128.83	842,285	9.5%	6,538.0
南河内２次医療圏	290.00	614,671	6.9%	2,119.6
堺市２次医療圏	149.81	838,397	9.5%	5,596.4
泉州２次医療圏	444.73	906,302	10.2%	2,037.9
大阪市２次医療圏	225.21	2,698,024	30.5%	11,980.0
北部基本保健医療圏	48.65	668,373	7.6%	13,701.0
西部基本保健医療圏	60.64	475,966	5.4%	8,106.1
東部基本保健医療圏	47.56	725,195	8.2%	15,066.7
南部基本保健医療圏	68.39	828,490	9.4%	10,581.8
計	1,904.99	8,847,600	100.0%	4,628.8

※面積は国土地理院平成 26 年全国都道府県市町村別面積調（大阪市と豊中市は参考値）
人口は大阪府推計人口（月報）平成 27 年 9 月 1 日

②患者の受療動向

患者の受療状況については、府内の推計患者数が約９万 3,000 人、医療機関数も約 9,000 と、患者数・医療機関数ともに極めて規模が大きいことから、各医療圏において１つの拠点病院で十分にカバーできているとは言えず、結果として２次医療圏を超える患者の移動が生じている。加えて、府内の国指定がん診療連携拠点病院の新入院患者数（約７万 8,000 人）のうち、約１割もの患者が近隣府県を含め、全国から流入してきているという特徴がある。このように、公共交通機関の充実などにより２次医療圏域を基本としながらも、医療圏を超える患者移動や他府県からの患者流入が多い状況にあり、既指定の拠点病院における手術件数は１年間で約３万件、１拠点病院当たりでは約 1,800 件となっている。



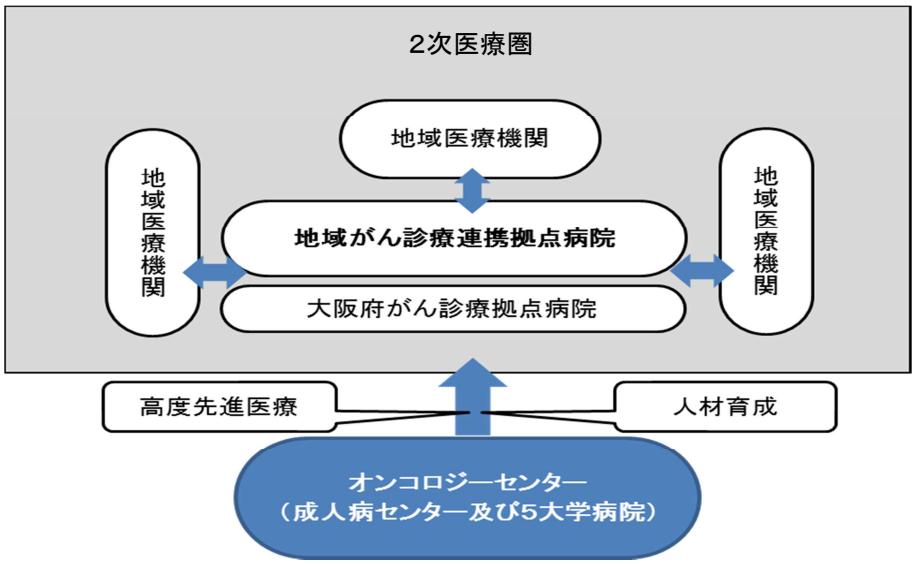
(2) 府の医療提供体制の目指す方向性・整備方針

整備方針

２次医療圏と基本としつつ面で支えるがん医療提供体制の構築

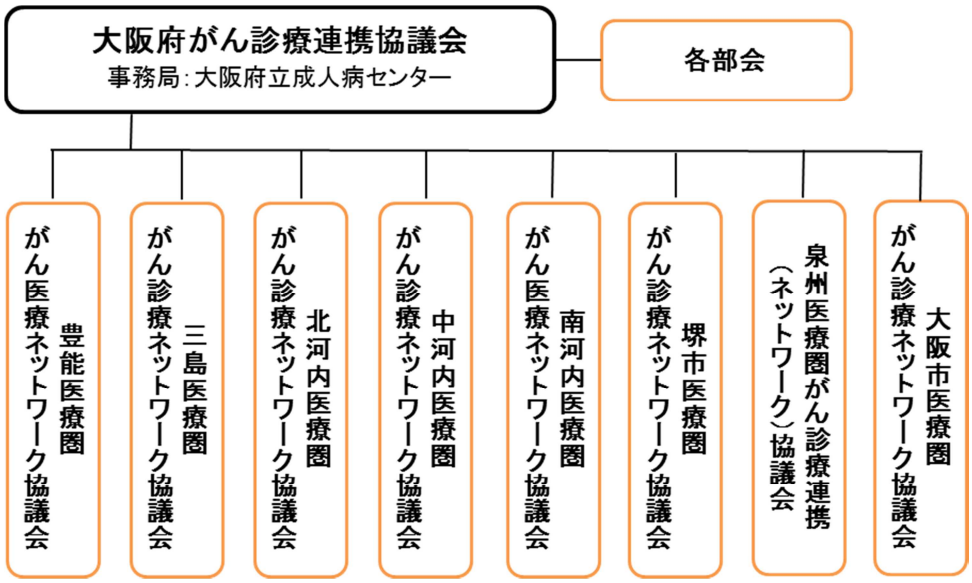
①オンコロジーセンター支援構想

大阪府においては、人口規模に見合った拠点病院の確保を目指しつつ、適切な機能分担や相互連携体制のもとで質の高いがん医療を提供するがん診療提供体制の充実（オンコロジーセンター支援構想）を進めている。



②がん診療ネットワーク協議会　　～　大阪府独自の地域連携体制　～

オンコロジーセンター支援構想のもとで、大阪府独自の取り組みとして、２次医療圏ごとにネットワーク協議会を置き、医療圏内の役割分担と連携体制の強化に取り組んでいる。



③拠点病院の必要数

現在、圏域数を超える都道府県拠点病院１カ所、地域拠点病院 １６カ所の指定を受けている。府の２次医療圏の平均人口は約 110 万人であり全国平均を大きく上回っているうえに、近隣県からも高度で質の高い医療を求め多くの患者が流入しており、このような医療需要に対応する医療提供体制の整備が必要である。このような中、府としては、２次医療圏を基本としつつ、拠点病院を核とする機能分担や地域連携の強化等による、**面で支える医療体制の構築が重要であり、２次医療圏は実質１１あることから**、将来的に２４の拠点病院の整備が必要と考えている。

＜平成２７年度の指定状況＞
・既指定拠点病院　　１７病院
＜必要とする拠点病院数の基本的考え方＞
・都道府県拠点病院１　＋ 大学病院５＝　６
・地域拠点病院
　７医療圏（大阪市除く）　　×２病院＝１４
　４基本保健医療圏（大阪市）×１病院＝　４　　合計２４病院

２　推薦病院について

(1) 新規指定推薦病院

拠点病院の区分	病　院　名	２　次医療圏名
地域がん診療連携拠点病院	大阪警察病院	大阪市二次医療圏（東部基本保健医療圏）

(2) ２次医療圏数を超えて指定されることによるがん診療体制の相乗効果

①在宅終末期患者の急変時受入など 24 時間診療によるがん診療連携体制の充実及び地域包括ケアシステムの推進
②拠点病院のない大阪市西部の患者受入れの拡大

①在宅終末期患者の急変時受入など 24 時間診療によるがん診療連携体制の充実及び地域包括ケアシステムの推進

大阪府においては、高齢化が他府県よりも早いスピードで進んでおり、地域包括ケアシステムの実現には、入院医療と在宅医療との信頼性の高い連携体制の構築が重要であり、そのためには在宅終末期患者の急変時受入対応など 24 時間診療体制を有する病院が不可欠である。

大阪警察病院は、オンコロジーエマージェンシーに対して、夜間・休日の 24 時間体制を構築しており（年間入院がん患者数 4,490 人のうち、1,101 人（25%）が緊急入院、156 人に緩和ケアチームが介入）、在宅医等と連携して、立地する大阪市東部基本保健医療圏だけでなく西部基本医療圏等、隣接医療圏からの在宅終末期患者の緊急受け入れについても積極的に行っている。また、地域の医療機関への転院支援や、在宅支援を行うことにより、年間がん患者支援総数 480 人のうち、病院間 192 人（ホスピス 24 人含む）、緩和ケア在宅支援診療所 288 人（在宅復帰率 60%）と高い水準を維持している。

このようなことから、指定により、終末期患者の緊急緩和ケアについて、患者の生活圏内での病病・病診連携が推進され、がん患者・家族が生活圏で最期を迎える「支える医療」が提供できる、がん診療連携体制の充実が図れるとともに、地域包括ケアシステムの推進に寄与するものと期待できる。

②拠点病院のない大阪市西部の患者受入れの拡大

大阪市２次医療圏・西部基本保健医療圏（人口 47 万人）には拠点病院がないため、隣接医療圏へ患者が流出している。大阪市２次医療圏・東部基本保健医療圏（人口 72 万人）に所在する大阪警察病院は、居住するがん患者の割合が最も高く（22.5%）、また、拠点病院のない西部基本保健医療圏からの患者流入が大幅に増加するなど、東部はもとより西部の患者も多く受け入れている。

このようなことから、指定により、既指定拠点病院の患者集中を和らげ、東部だけでなく西部の患者も広くカバーする役割を担うことにより、住民のより身近な地域で高度な医療を提供することが可能となる。

３　推薦手続きについて

(1) 大阪府がん対策推進委員会がん診療拠点病院部会における審議及び推薦基準

府において、がん診療連携拠点病院を厚生労働大臣に推薦するに際しては、大阪府がん対策推進委員会がん診療拠点病院部会での意見を踏まえ策定した推薦基準を適用することとしている。推薦基準の内容については、厚生労働省が定める指定要件に加え、府独自の項目として、診療実績等にかかる積極的な情報公表などを定めている。

また、新規指定病院にかかる推薦については、各圏域におけるがん医療のけん引役として

の役割を確保するため、国指定病院の機能に準じている大阪府指定のがん診療拠点病院から募集することとしている。

(2)審議結果

今回、拠点病院の指定申請のあった医療機関は大阪警察病院の１病院であった。平成 27 年 10 月 27 日開催の大阪府がん対策推進委員会がん診療拠点病院部会において、上記の推薦基準、当該病院の診療実績や指定による相乗効果等を踏まえ審査した結果、大阪警察病院の推薦を決定した。

No	都道府県or地域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間500件以上）	悪性腫瘍手術件数（年間400件以上）	のべ患者数（年間1,000人以上）	のべ患者数（年間200件以上）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（2割程度）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1	都	現況	府立成人病センター	8,904	87.9	2,989	2,841	20,799	1,279	5.8%（21.9%）	7	879
2	地	現況	大阪大学医学部附属病院	5,532	29.5	2,143	1,763	3,579	823	10.8%	12	198
3	地	現況	市立豊中病院	3,905	24.7	1,965	1,250	1,915	238	17.4%	13	598
4	地	現況	大阪医科大学附属病院	5,917	31.8	2,031	1,824	2,125	654	24.5%	19	656
5	地	現況	関西医科大学附属枚方病院	5,473	28.0	3,072	2,916	17,933	832	23.4%	45	166
6	地	現況	東大阪市立総合病院	1,963	16.8	967	735	1,466	253	26.0%	32	311
7	地	現況	八尾市立病院	3,242	31.0	768	889	4,584	331	29.2%	20	342
8	地	現況	近畿大学医学部附属病院	5,268	25.4	2,595	2,673	6,764	729	16.3%	21	218
9	地	現況	大阪南医療センター	2,584	28.2	872	410	1,176	144	15.5%	12	286
10	地	現況	大阪労災病院	2,666	13.6	1,706	1,315	2,314	358	18.1%	10	597
11	地	現況	堺市立総合医療センター	4,395	34.1	1,044	1,226	1,445	281	32.7%	17	73
12	地	現況	市立岸和田市民病院	2,259	25.8	1,140	744	1,012	351	20.2%	8	1,307
13	地	現況	大阪市立大学医学部附属病院	5,949	31.6	2,741	3,127	5,889	1,029	6.9%（21.9%）	9	111
14	地	現況	大阪市立総合医療センター	5,962	26.2	2,670	1,844	2,642	805	7.2%（29.7%）	82	256
15	地	現況	大阪赤十字病院	6,113	27.4	2,138	1,659	3,388	580	6.0%（22.7%）	23	467
16	地	現況	大阪医療センター	4,625	34.8	1,459	1,205	7,563	380	4.8%（18.0%）	37	595
17	地	現況	府立急性期総合・医療センター	3,304	17.4	2,104	2,213	4,192	446	5.6%（17.9%）	32	796
18		新規	大阪警察病院	4,490	29.7	1,584	1,936	3,544	397	6.1%（22.8%）	40	296
合計（18病院）				82,551		33,988	30,570	92,330	9,910		439	8,152

※ 当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合について、大阪市2次医療圏については実質的な2次医療圏となる基本保健医療圏の割合を括弧内に記載

４　地域がん診療連携拠点病院の推薦について

(1) 推薦医療機関名：大阪警察病院（新規）

＜大阪警察病院の概要＞

・所在地	大阪市天王寺区北山町１０－３１
・許可病床数	５８０床
・診療科数	３１診療科
・各種指定	地域連携支援病院、臨床研修指定病院、ＤＰＣ対象病院（Ⅱ群）、救命救急センター（３次救急）、災害拠点病院、社会福祉法第二種（無料・低額）診療施設、大阪府指定がん診療拠点病院、大阪府指定肝炎専門医療機関

□診療実績の全体概要

〇大阪市２次医療圏（東部基本保健医療圏）に居住するがん患者の割合が最も高く（22.5%）となっており、また、拠点病院のない西部基本保健医療圏からの患者流入が大幅に増加するなど、地域の多くの患者を受け入れている。指定により、隣接医療圏へ流出している西部医療圏の患者をさらに受け入れる。

〇オンコロジーエマージェンシーに対して、夜間・休日の 24 時間診療体制（ER・救命センター）を確立しており、大阪市医療圏や隣接医療圏の終末期患者の救急対応が緩和できる。

・年間新入院がん患者数 4,490 人のうち、1,101 人（25%）が緊急入院

・当直体制として、内科・外科・救命科・脳外科・循環器センター：医師 13 名、麻酔科：常勤 16 名など万全の体制を整備

・クリニカルパスについては、新入院患者における適応率 70.6%と高い水準

・緊急入院 1,101 名のうち、156 名に緩和ケアチームが介入

〇悪性腫瘍手術件数は大阪府内では大学病院に次ぐ件数（約 2,000 件）となっているほか、５大がん以外のがん疾患のシェア率を見ると甲状腺がんは府内１位（約 30%）、前立腺がんや膀胱がんは大阪市内では第１位となっているなど、幅広く患者を受け入れている。また、内視鏡下甲状腺悪性腫瘍手術（全国で４病院）等、がんにおける先進医療技術（Ａ・Ｂ）も実施しているなど、がんにおける高度医療を提供している。指定により、甲状腺がん等の患者を府内外から受け入れ高度で質の高い医療提供体制を整備する。

〇がん患者の年齢構成は、年間総数 4,490 人（平均 69 歳）、うち 75 歳以上 1541 人（34.3%）と高齢者の割合は増加しつつある。年間緊急入院した 1,101 人の平均年齢は 72 歳で、そのうち 75 歳以上が 516 人（46.9%）であった。年間がん患者支援総数 480 人の内、病院間 192 人（75 歳以上 60 人）、緩和ケア在宅支援診療所 288 人（75 歳以上 108 人）。高齢者の在宅支援に関して、開業医等のみならず、口腔ケアチームによる歯科医療機関との連携も積極的に行っている。

□集学的治療の提供体制

（肺がん）

○肺がんについては、透視下気管支鏡検査や透視下経気管支肺生検の他、超音波気管支内視鏡の実施も増加している。また、CT 画像の解析により到達困難な末梢肺や病変への最適なルート解析を検索可能であり、バーチャル気管支内視鏡の一種として活用している。呼吸器外科・放射線治療科とともにキャンサーボードを開催し、治療方針の検討と決定を行っている。早期がんであっても手術が第一選択とできない場合も手術適応の有無の厳正な評価と不適応の場合の定位含む放射線治療の検討など、最も適切な治療方針の確定を行っている。呼吸器センター合同カンファレンス（Cancer board）では、呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科の医師が参加し、個々の肺がん症例を肺がん診療ガイドラインに沿って検討して、エビデンスに基づいた治療方針を決定している。

○呼吸器外科専門医制度の基幹施設に認定されており、胸腔鏡下手術（VATS）の割合が高いのが特徴である。集学的治療を必要とする進行肺がんに対しても積極的に手術を行っている。

（肝がん）

○肝がんの治療においては、肝切除術、ラジオ波焼灼療法（RFA）・エタノール注入療法（PEI）などの経皮的治療、肝動脈塞栓術（TACE）などの経カテーテル的治療、分子標的治療薬（ソラフェニブ）、放射線治療などの治療法の適用については、ガイドラインに基づく評価を行い、患者の年齢や合併症などの全身状態を考慮した上で、最適と思われる治療方針を決定している。また、病変においては、病変の大きさ・部位、脈管との位置関係を考え、RFA と PEI を併用や使い分けし、病変の描出の悪い部位に関しては CT や MRI の画像を再構築した像をもとにした支援システムでより正確に病変を治療するようにしている。放射線治療は、骨・リンパ節など転移巣に対する疼痛コントロールを含めた放射線照射のみならず、門脈腫瘍栓・下大静脈腫瘍栓に対する放射線治療を積極的に行っている。

（胃がん）

○胃がんについては、カンファを行い、複数科のチームで症例ごとの治療方針を検討し、低侵襲手術に積極的に取り組んでいる。内視鏡下切除（EMR,ESD）にて非根治となった症例あるいは非適応症例などの早期胃がんのみならず、D2 郭清が必要な進行胃がんに対しても腹腔鏡手術を行っており、より低侵襲な手術として単孔式腹腔鏡下胃切除術も導入している。進行胃がんに対しても、集学的治療に取り組んでおり、大型 3 型・4 型胃がんや bulky リンパ節を伴うもの、あるいは周囲臓器浸潤を疑う症例に対し、術前化学療法を組み合わせた手術を実施している。切除不能進行胃がんあるいは再発胃がんに対しても、内科と共同で治療を行っており、外来化学療法室、緩和外来を整備し、近隣のクリニックと連絡を取り合うことで、通院下での抗がん剤治療を継続し、QOL の維持に努めている。

（大腸がん）

○大腸がんについては、ガイドラインに従って診療を行っており、早期大腸がんに対しては

内視鏡的治療を積極的に行っている。進行大腸がんに対しては外科手術を第一としているが、その中でも腹腔鏡手術を積極的に行っている。さらにさらなる低侵襲手術として、単孔式内視鏡手術を導入している。狭窄症状を伴うような高度進行大腸がんに対しては、経口・肛門的イレウスチューブ留置術または内視鏡的ステント留置術を導入し、可能な限り術前の QOL・栄養状態を改善したのち、詳細な全身評価を行い手術施行している。術前、術後の診断・治療については、カンファレンスにおいて、全身状態や栄養、疼痛管理等横断的に専門チームによる評価を行い対応している。

（乳がん）

〇乳腺分野では、専任のブレストケア・チームによる専門性の高い患者ケアに取り組んでおり、診断では、マンモグラフィ、乳腺超音波検査、細胞診における認定資格をとった技術部門、看護において乳がん看護、化学療法看護、リンパ浮腫ケアの認定看護師、薬剤師、乳腺専門医、病理医、形成外科医、放射線治療医により一貫した医療を提供している。

〇乳腺全摘術対象症例に乳房再建術を形成外科と合同で施行している。ステレオガイド下マンモトーム、乳管内視鏡を行っている。RI・色素併用によるセンチネルリンパ節生検を行い、捺印細胞診およびを遺伝子レベルまでの徹底した検索に取り組んでいる。また、リンパ浮腫ケア外来を開設している。

（甲状腺がん）

〇甲状腺がんについては、標準的葉切除、全摘術においては患者の性別、年齢などの背景やニードを考慮し、整容性の極めて優れた独自の小切開手術を考案し多くの症例に適応している。反回神経や副甲状腺に対する扱いもマイクロサージャリーを駆使した慎重かつ繊細な方法で対応している。

〇高度進行甲状腺がん（基幹食道浸潤例や血管浸潤例）の全国有数のセンター施設として全国各地から患者を受け入れ、基幹食道合併切除や喉頭全摘等の超高難度大手術を実施し、極めて良好な治療実績を有し高い評価を受けている。

〇甲状腺がんに関しては、国際臨床試験に積極的に登録し高い評価を得ており、他の病院にない強みがあり府内のがん診療体制で大きな役割を担っている。（例：RIFTOS 試験　26 例（世界第 1 位）、VERIFY 試験　国内 1 位・世界 3 位）

（その他のがん）

〇前述以外のがんにかかる特徴的な取組については、主要がんから希少がんまで単独診療科の治療ではなく、診療科の枠を超えて連携を行っており、抗がん剤、分子標的治療、緩和ケアや、内視鏡下での低侵襲手術や３次元放射線治療、強度変調放射線治療、あるいは術後治療を併用した集学的治療等を行っている。

〇前立腺がんについては、前立腺がん治療センターを設置し、全ての症例の治療方針が検討され、手術、放射線治療（強度変調放射線治療、３次元放射線治療、ヨウ素 125 永久刺入療法）、ホルモン療法などから、最適な治療法を決定している。

〇外来化学療法センターでは、外来で行われる化学療法の全てを実施している。レジメンは

全てがん診療検討委員会で治療の標準化や妥当性、安全性等の審査を受け、院内レジメン登録システムで管理されている。また、レジメンオーダーには専用のオーダーシステムを使用し、一般薬との区別を行い、多職種で多数のチェック機構を駆使し、安全な投与に万全を期している。

〇シスプラチンレジメンにおいては、外来で投与可能な short hydration レジメンを作成し運用しているところであり、腎機能に問題なく経過できていると共に、80%の患者が外来へ移行することができ、患者の QOL 向上及び医療従事者の負担軽減に寄与している。

〇２０１３年から病棟薬剤業務実施加算を算定、各病棟に専任薬剤師を配置しており、初めて化学療法を受ける患者に対し病棟薬剤師から抗がん剤の作用、投与スケジュール、副作用等について十分な説明・指導を行っており、患者セルフケアの促進や服薬アドヒアランスの向上等に努めている。

□緩和ケア提供体制

〇「がんと診断されたときからの緩和ケアの提供体制」を充実させるため、病名告知、治療の変更などの説明の際には、認定看護師が同席し、意思決定支援を行っている。症状コントロールに関しては、診断時からスクリーニングを行い、必要時緩和ケアチームに依頼を行う体制を整備している。疼痛・緩和ケア外来において地域からの紹介患者に関しても対応を行っている。

〇診断時から看取りまで、質の高い継続したケアを提供できるように、術後合併症を予防し、早期に社会復帰を目指すことを目的に周術期管理チームで介入を行っている。周術期のメンタルケア・呼吸ケア・早期離床・摂食支援・疼痛コントロールから抗がん剤治療による副作用の緩和、リワーク支援などを行っている。抗がん剤治療患者に関しても同様にがん診断時の認定看護師の介入とともに化学療法開始時に化学療法チームへ連絡を行う体制を整備している。症状コントロールが必要となった場合には、緩和ケアチームへの依頼を主治医だけでなく全ての職種から依頼でき、がんを治療しながらも生活できる支援を行っている。

□地域連携体制・相談支援体制等

〇地域医療については、地域医療連携センターを通じて、地域のかかりつけ医との連携体制の充実に取り組んでいる。また、医療従事者や市民に向けた公開講座やフォーラムを開催し、最新の治療情報など積極的な情報提供にも取り組んでいる。

〇地域を含めたチーム医療の提供の推進を図るため、地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとも定期的に事例検討会を開催している。また、病病連携空床紹介システムの運用により、リアルタイムで空床情報が確認出来るようにしており、連携している後送病院先へ転院がスムーズに行われている。

〇地域連携パスについては、胃がん術後、大腸がん術後、乳がん術後、肺がん術後、前立腺がん術後、肝がん連携パスの運用を行っている。

〇新入院におけるクリニカルパス適応率は 71%と高い水準で活用されており、がんに関するクリニカルパスは 197 種類が登録されている。

〇医科歯科連携については、入院中患者には周術期の口腔ケアを歯科口腔外科医が担当しており、退院後も地域の歯科医療機関への紹介も行っている。

〇相談支援センターでは、患者からの相談に応じており、iPad を利用して病棟及び病室まで患者からの相談内容に対して情報提供をしている。周知については、ホームページや院内掲示及び公開講座等を通じて行っている。また、患者支援団体と連携し、就労継続をサポートするセミナーの実施など、新たな課題である就労支援についても積極的に取り組んでいる。

〇患者団体活動の支援としては、皮膚排泄認定看護師がストーマ患者会での個別相談及び講師を行っており、また、乳がん患者会では、リンパ浮腫看護認定看護師が参加し、交流、連携を図っている。

福　岡　県

資料１

福岡県２次医療圏の概要

平成２７年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）(H24.10.1)	人口（H27.8末）	人口割合(%)	人口密度	病院数（H27.4.1）	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
福岡・糸島	557.85	1,596,418	31.2	2,861.7	124	5			5						
粕屋	206.72	285,185	5.6	1,379.6	26	1			1						
宗像	172.37	156,449	3.1	907.6	14				0						
筑紫	233.38	436,678	8.5	1,871.1	27				0						1
朝倉	365.84	87,497	1.7	239.2	8				0						1
久留米	467.78	462,426	9.0	988.6	49	2			2						
八女・筑後	562.29	135,417	2.6	240.8	13	1			1						
有明	263.55	227,785	4.4	864.3	34	1			1						
飯塚	369.38	185,368	3.6	501.8	22	1			1						
直方・鞍手	251.53	111,743	2.2	444.3	12				0						
田川	363.65	131,762	2.6	362.3	16	1			1						
北九州	598.64	1,111,599	21.7	1,856.9	102	3			3						
京築	566.32	190,651	3.7	336.7	15				0						
計	4979.3	5,118,978	100.0		462	15	0	0	15	0	0	0	0	0	2

資料２

福岡県　平成２７年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

Ｊ医療圏に住むがん患者は、同じブロック内のＩ及びＫ、並びに隣接ブロックのＬ医療圏へ受診するため⑪～⑮の病院でカバーする。

Ｍ医療圏に住むがん患者は、同じブロック内のＬ医療圏へ受診するため、⑬～⑮の病院でカバーする。なお、県境に隣接して大分県の拠点病院がある。

Ｃ医療圏に住むがん患者は、同じブロック内のＡ及びＢ医療圏へ受診するため、①～⑥の病院でカバーする。

Ａ、Ｆ及びＬ医療圏においては、政令市等を含み、圏内人口が多いだけでなく、隣接する空白医療圏からの受療もあるため、複数配置してがん医療の均てん化を図っている。

【医療圏】
- Ａ　福岡・糸島医療圏
- Ｂ　粕屋医療圏
- Ｃ　宗像医療圏
- Ｄ　筑紫医療圏
- Ｅ　朝倉医療圏
- Ｆ　久留米医療圏
- Ｇ　八女・筑後医療圏
- Ｈ　有明医療圏
- Ｉ　飯塚医療圏
- Ｊ　直方・鞍手医療圏
- Ｋ　田川医療圏
- Ｌ　北九州医療圏
- Ｍ　京築医療圏

Ｄ医療圏に住むがん患者は、同じブロック内のＡ医療圏へ受診するため、①～⑤の病院でカバーする。

Ｅ医療圏に住むがん患者は、同じブロック内のＦ医療圏へ受診するため、⑦⑧の病院でカバーする。

【拠点病院指定状況】
- ① 九州がんセンター★（平成27年4月1日）
- ② 九州大学病院★　（平成27年4月1日）
- ③ 九州医療センター（平成27年4月1日）
- ④ 済生会福岡総合病院（平成27年4月1日）
- ⑤ 福岡大学病院（平成27年4月1日）
- ⑥ 福岡東医療センター（平成27年4月1日）
- ⑦ 久留米大学病院（平成27年4月1日）
- ⑧ 聖マリア病院（平成27年4月1日）
- ⑨ 公立八女総合病院（平成27年4月1日）
- ⑩ 大牟田市立総合病院（平成27年4月1日）
- ⑪ 飯塚病院（平成27年4月1日）
- ⑫ 社会保険田川病院（平成27年4月1日）
- ⑬ 北九州市立医療センター（平成27年4月1日）
- ⑭ 九州病院（平成27年4月1日）
- ⑮ 産業医科大学病院（平成27年4月1日）

県内を４つに分けた各ブロックごとに均てん化を図っている。

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	九州がんセンター	(7788) 7637	(98.5) 98.5	(2685) 1848	(1057) 1362	(10) 14	(26) 32	(12) 14	(19) 12	(17) 19	(8) 8	(24) 28	(96) 68	(10) 22	(0) 0	(13) 11	(101) 95	(4813) 3994	(674) 683	(12) 14	(112) 80	(327) 1189
2	★	現況	九州大学病院	(10644) 9436	(47.6) 40.6	(3494) 3881	(1941) 2210	(4) 3	(45) 46	(5) 1	(65) 47	(33) 41	(0) 7	(69) 73	(15) 3	(9) 21	(5) 1	(22) 1	(66) 56	(3377) 3317	(1054) 1011	(18) 34	(34) 34	(388) 280
3		現況	九州医療センター	(5236) 5094	(32.4) 32.0	(1751) 2171	(1665) 1051	(0) 0	(62) 48	(5) 4	(28) 29	(36) 19	(8) 14	(35) 43	(28) 31	(4) 6	(0) 0	(3) 3	(32) 49	(3096) 5195	(516) 453	(15) 14	(3) 3	(134) 122
4		現況	済生会福岡総合病院	(1967) 1871	(17.1) 15.7	(1460) 1439	(1424) 595	(1) 3	(11) 17	(13) 14	(8) 10	(18) 29	(22) 14	(33) 37	(7) 12	(7) 2	(5) 3	(51) 37	(32) 32	(1183) 1087	(386) 367	(5) 5	(19) 28	(144) 186
5		現況	福岡大学病院	(3508) 3801	(19.2) 20.3	(1920) 1947	(1395) 1414	(16) 25	(12) 14	(13) 8	(18) 10	(21) 36	(25) 21	(23) 38	(17) 18	(2) 1	(0) 0	(11) 14	(23) 22	(3422) 4921	(523) 534	(10) 10	(20) 14	(525) 408

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
6		現況	福岡東医療センター	(2321) 2318	(27.1) 26.0	(609) 707	(393) 380	(6) 6	(20) 25	(10) 6	(1) 1	(8) 7	(13) 25	(2) 3	(3) 11	(4) 5	(0) 0	(11) 14	(13) 12	(493) 537	(233) 215	(25) 24	(16) 33	(221) 287
7		現況	久留米大学病院	(4843) 5366	(28.2) 30.2	(3043) 2773	(1532) 560	(14) 8	(4) 40	(26) 15	(8) 10	(28) 21	(12) 32	(15) 22	(9) 7	(9) 38	(5) 3	(0) 38	(24) 23	(2308) 2124	(865) 813	(37) 24	(9) 11	(177) 182
8		現況	聖マリア病院	(3108) 3223	(19.9) 19.8	(1187) 881	(568) 683	(1) 4	(6) 11	(12) 16	(12) 14	(10) 11	(14) 13	(17) 18	(22) 113	(0) 3	(2) 1	(0) 0	(12) 18	(738) 917	(194) 218	(19) 21	(6) 8	(121) 103
9		現況	公立八女総合病院	(1159) 1148	(19.4) 20.1	(523) 518	(553) 370	(3) 0	(5) 5	(3) 7	(2) 1	(9) 6	(11) 13	(14) 2	(6) 6	(1) 1	(0) 0	(9) 6	(10) 4	(397) 368	(275) 269	(40) 48	(10) 12	(49) 59
10		現況	大牟田市立総合病院	(1843) 1776	(26.5) 24.6	(579) 603	(462) 491	(0) 3	(4) 1	(5) 13	(0) 6	(14) 13	(18) 26	(2) 8	(12) 11	(5) 4	(0) 0	(7) 3	(15) 13	(345) 426	(184) 235	(32) 31	(4) 4	(47) 70

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
11		現況	飯塚病院	(3925) 4120	(20.5) 20.5	(1641) 1829	(1167) 1931	(48) 45	(44) 34	(21) 30	(10) 9	(39) 32	(64) 57	(20) 42	(40) 37	(25) 20	(0) 0	(0) 0	(39) 38	(2595) 2718	(377) 373	(48) 50	(53) 19	(26) 43
12		現況	社会保険田川病院	(892) 961	(17.6) 18.2	(502) 427	(226) 298	(2) 2	(2) 1	(4) 5	(0) 1	(8) 8	(17) 11	(3) 5	(49) 5	(2) 0	(0) 0	(8) 0	(7) 0	(303) 369	(101) 113	(72) 80	(10) 5	(63) 57
13		現況	北九州市立医療センター	(4290) 4576	(42.4) 43.0	(1930) 2239	(1816) 1460	(3) 6	(44) 45	(4) 16	(27) 30	(45) 54	(23) 1	(51) 33	(10) 0	(16) 14	(3) 2	(5) 7	(119) 126	(2550) 2643	(645) 603	(12) 17	(3) 4	(144) 248
14		現況	九州病院	(4115) 4586	(29.6) 33.4	(1672) 1820	(1772) 2460	(5) 4	(24) 30	(0) 1	(34) 30	(20) 31	(34) 9	(28) 59	(9) 394	(5) 11	(0) 3	(18) 63	(46) 65	(2193) 1009	(344) 367	(13) 20	(16) 15	(65) 38
15		現況	産業医科大学病院	(3915) 4148	(27.7) 27.9	(1894) 1879	(1230) 1444	(7) 8	(72) 57	(4) 4	(16) 15	(11) 11	(7) 4	(20) 28	(4) 3	(1) 0	(0) 2	(24) 23	(21) 24	(2342) 2697	(862) 879	(12) 15	(15) 26	(134) 131

資料３－２

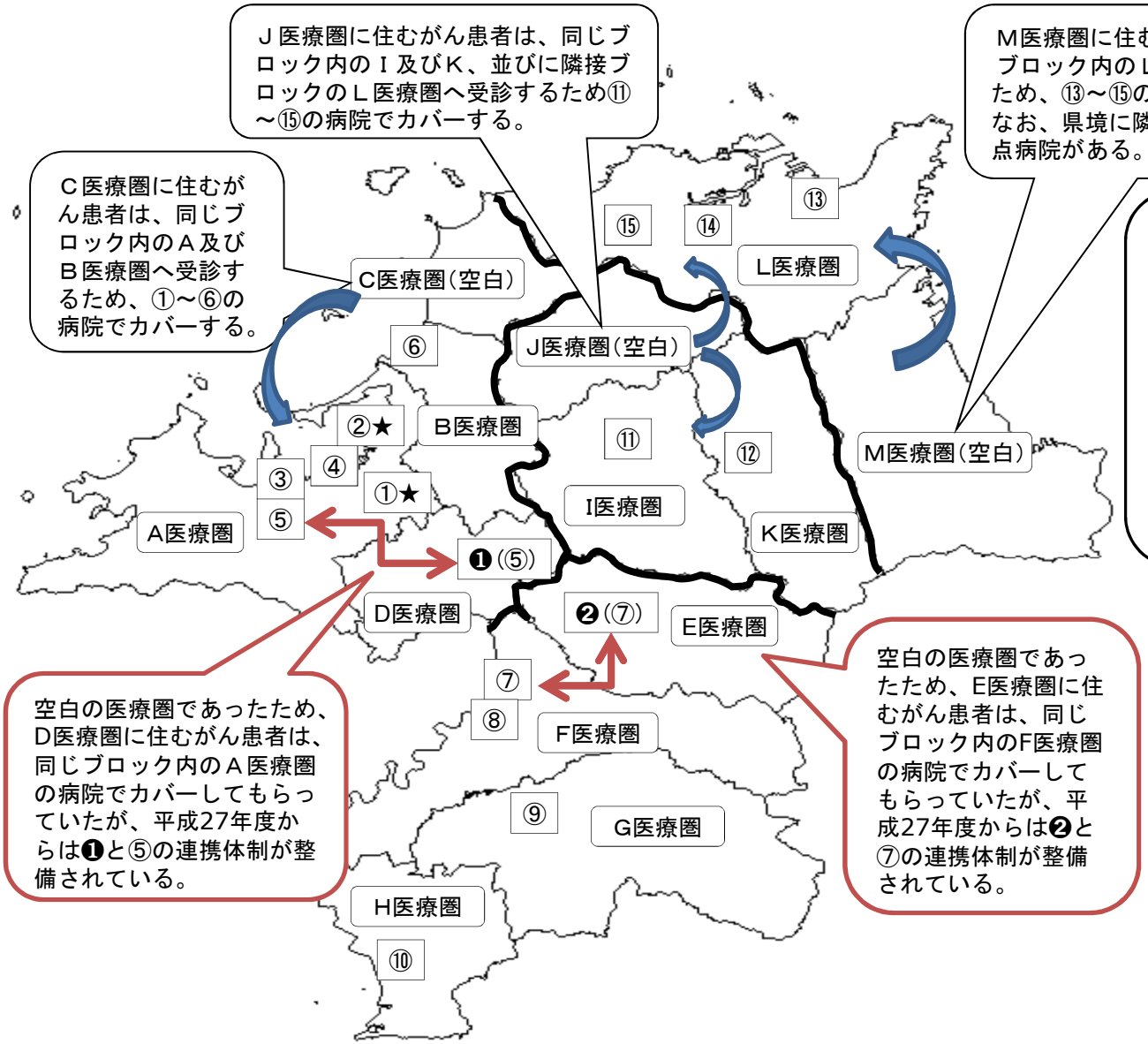
地域がん診療病院

・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	新規	福岡大学筑紫病院	1301	15.5	52	418	351	0	19	3	80
❷	新規	朝倉医師会病院	712	15.2	363	129	853	0	59	8	26

資料４

福岡県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



Ａ、Ｆ及びＬ医療圏においては、政令市等を含み、圏内人口が多いだけでなく、隣接する空白医療圏からの受療もあるため、複数配置してがん医療の均てん化を図ることとする。

【医療圏】
- Ａ　福岡・糸島医療圏
- Ｂ　粕屋医療圏
- Ｃ　宗像医療圏
- Ｄ　筑紫医療圏
- Ｅ　朝倉医療圏
- Ｆ　久留米医療圏
- Ｇ　八女・筑後医療圏
- Ｈ　有明医療圏
- Ｉ　飯塚医療圏
- Ｊ　直方・鞍手医療圏
- Ｋ　田川医療圏
- Ｌ　北九州医療圏
- Ｍ　京築医療圏

【拠点病院指定状況】
- ①　九州がんセンター★（現況）
- ②　九州大学病院★　（現況）
- ③　九州医療センター（現況）
- ④　済生会福岡総合病院（現況）
- ⑤　福岡大学病院（現況）
- ⑥　福岡東医療センター（現況）
- ⑦　久留米大学病院（現況）
- ⑧　聖マリア病院（現況）
- ⑨　公立八女総合病院（現況）
- ⑩　大牟田市立総合病院（現況）
- ⑪　飯塚病院（現況）
- ⑫　社会保険田川病院（現況）
- ⑬　北九州市立医療センター（現況）
- ⑭　九州病院（現況）
- ⑮　産業医科大学病院（現況）
- ❶　福岡大学筑紫病院（新規）
- ❷　朝倉医師会病院（新規）

県内を４つに分けた各ブロックごとに均てん化を図る。

資料５

福岡県がん診療連携拠点病院等の整備について

１　現状

平成２７年４月１日からの４年間、福岡県がん診療連携拠点病院（以下「県拠点病院」という）２か所、地域がん診療連携拠点病院（以下「地域拠点病院」という）１３か所を整備している。

（１）県拠点病院の整備　　県内２か所

平成２０年２月８日に指定を受けて以来、九州がんセンターと九州大学病院の両県拠点病院は、互いに協力し合いながら、県内拠点病院の「研修及び教育機能」「がん登録の推進機能」「地域連携及び調整機能」「緩和ケア推進機能」の充実のために、先駆的・指導的役割を果たしているところであり、福岡県がん診療連携協議会等における役割分担等を通じて、福岡県がん医療提供体制のより一層の充実を図っている。

（２）地域拠点病院の整備　　県内１３か所

２次医療圏単位を基準とし、２次医療圏に指定要件を満たす病院がない場合は、県内を４つ（福岡、筑後、筑豊、北九州）に分けたブロック単位で整備することにより、がん医療の均てん化を図っている。

２　課題

現在、4つのブロック単位で拠点病院を整備することで、福岡県におけるがん医療提供体制の確保や充実を図っているところであるが、今後は、高齢化の進展に伴うがん患者の増加が見込まれるため、高齢のがん患者が住み慣れた地域で療養できるよう、**がんに関する相談や、緩和ケアの提供体制を整えていく**ことが必要である。

また、地域での療養をすすめるため、空白の医療圏における地域連携や医療従事者の質の向上に関する核となる病院が必要である。

３　地域がん診療病院の新規指定推薦

次の2病院を、地域がん診療病院として、新規に指定推薦する。

２つの空白の医療圏が解消されることによって、当該２医療圏内の患者に対する**「がんに関する相談の支援、緩和ケアや高度ながん医療の提供等における更なる利便性の向上」**が期待できるとともに、当該2医療圏における地域連携や医療従事者の質の向上に関する核となる病院が整備されることで、福岡県における更なるがん医療の均てん化が図られるものである。

なお、グループ指定病院間の連携体制の構築については、グループ指定が決定して1年間、連携体制が構築されていることの確認を待って、この度、推薦するものである。

（１）福岡大学筑紫病院（同一ブロック内の福岡大学病院との連携）

放射線治療に関する連携、キャンサーボードや手術療法等に関する連携、並びに人材交流の推進　など

（２）朝倉医師会病院（同一ブロック内の久留米大学病院との連携）

放射線治療に関する連携、人材交流の推進、並びにがんサロンの共同運営　など

福岡県におけるがん診療連携拠点病院等の整備について

福岡県

１　福岡県の地域特性について

福岡県は、人口５，１１８，９７８人（平成２７年８月末現在）、面積４，９７９．３㎢（平成２４年１０月１日現在）で、九州の東北端に位置する。北部海岸沿いには北九州市・福岡市の各政令指定都市を中心とした「北九州ブロック」及び「福岡ブロック」、県の南部には久留米市（中核市）と大牟田市（保健所設置市）を中心とした「筑後ブロック」、内陸部には三方を山に囲まれた「筑豊ブロック」と、概ね４つの生活圏毎の地域に分けられている。

２　がん医療提供体制の方向性について

○　福岡県においては、平成２５年３月に策定した「福岡県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）を中心としたがん医療提供体制の構築を図っているところである。

○　拠点病院については、県内の１３の２次医療圏に対して、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（以下「整備指針」という。）に基づき、地域がん診療連携拠点病院（以下「地域拠点病院」という。）及び地域がん診療病院の整備に取り組んでいるところであるが、指定要件を満たす病院がない２次医療圏が複数認められる。

その現状を踏まえた上で、福岡県内の推計入院患者の動向は、ほとんどが当該２次医療圏の所在するブロック内で、流入または流出していることから、福岡県におけるがん医療提供体制の構築にあたっては、２次医療圏単位を念頭に、前述のブロック単位に体制の確保や充実を図ることとしている。

○　また、これらの取組みについては、福岡県がん対策推進協議会並びに福岡県がん診療連携協議会の意見を踏まえて進めているところである。

３　現在の整備状況について

現在２か所の福岡県がん診療連携拠点病院（以下「県拠点病院」という。）と１３か所の地域拠点病院を整備している。

また、拠点病院を補完するため、ブロック内の人口が多く、かつ他の医療圏からの流入の多い北九州医療圏及び福岡・糸島医療圏に、地域拠点病院の指定要件を満たしている病院を、福岡県指定がん診療拠点病院（以下「県指定病院」という。）として整備している。

これらの病院を中心に、地域の医療機関と連携を図ることで、がん医療の均てん化を進めている。（図１．拠点病院整備状況、表１.拠点病院数）

図１　拠点病院整備状況

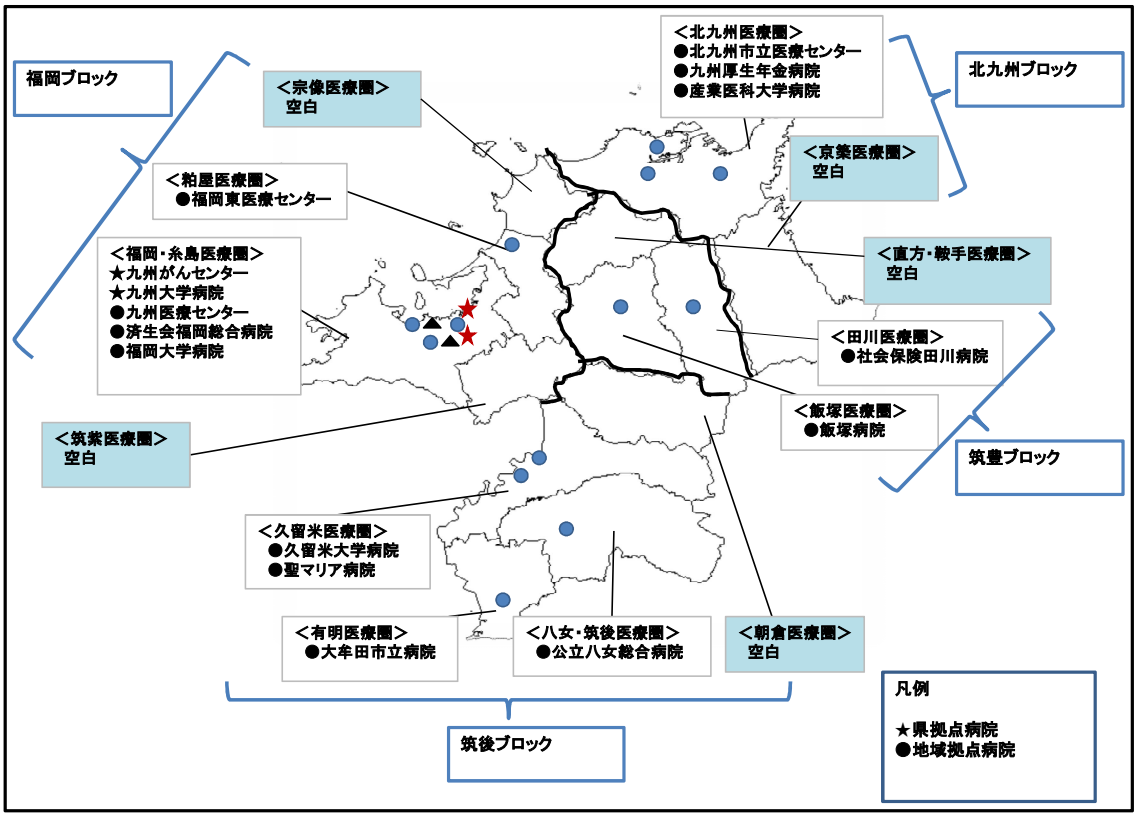


表１　拠点病院整備数

ブロック	人口	２次医療圏数	拠点病院整備数
北九州	１３０万	2	3
福岡	２４７万	4	6（4＋2）
筑後	９２万	4	4
筑豊	４３万	3	2
合計	５１２万	１３	１５

４　地域がん診療病院の新規指定推薦について

○　空白の２次医療圏の存在

前述のとおり、福岡県におけるがん医療提供体制の構築にあたっては、２次医療圏単位を念頭に、４つのブロック単位で、体制の確保や充実を図る一方、指定要件を満たす病院がない２次医療圏が複数あるのが現状である。

そこで、平成２６年１月１０日に定められた「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」において、新たに地域がん診療病院が創設された趣旨に鑑み、空白の２次医療圏を解消することで、がん医療の均てん化を推進すべく、当該指針が定められる時期を前後して、地域がん診療病院の整備について検討を行ってきたところである。

○　新規指定推薦までの経緯

平成２６年　２月：「がん診療連携拠点病院等の整備」に係る説明会の開催
５月：実地調査（１回目）
８月：新規申請病院公募（地域がん診療病院の現況報告書・グループ指定に係る調査書の提出依頼）
９月：福岡県がん診療連携協議会において、グループ指定の決定
１１月：地域がん診療病院の整備は、平成２７年度に新規指定推薦を行う旨を病院へ発出

平成２７年　７月：実地調査（２回目）
９月：福岡県がん対策推進協議会にて協議
１０月：新規指定推薦書提出

○　新規指定推薦病院

上記の実地調査や新規指定推薦書の確認等により、指定要件を充足していることを確認できている。

また、グループ指定病院間の連携体制構築についても成熟していることから、この度、空白の２次医療圏に所在する次の２病院を推薦するもの。

新規指定推薦病院（医療圏）	グループ指定病院（医療圏）
福岡大学筑紫病院（筑紫医療圏）	福岡大学病院（福岡・糸島医療圏）
朝倉医師会病院（朝倉医療圏）	久留米大学病院（久留米医療圏）

○　各病院におけるグループ指定病院間の連携状況等

・　福岡大学病院と福岡大学筑紫病院の連携

福岡大学筑紫病院は筑紫医療圏に所在し、隣接する福岡・糸島医療圏に所在する福岡大学病院とは既に連携が行われている。

具体的には、福岡大学病院とは、経営母体が同じことから、医師や看護師、医療事務職等の人材交流が日常的に行われている。

また、放射線治療に関しては、リニアックなどの体外照射を行うための機器が設置されていないことから、福岡大学病院にて提供する体制を整備している。

さらに「グループ指定に関する協定書」を締結し、キャンサーボードへの参加や合同カンファレンスの開催、並びに手術療法に関する連携を行うことを相互確認するとともに、各事項について、積極的に連携を推進している状況である。

・　朝倉医師会病院と久留米大学病院の連携

朝倉医師会病院は朝倉医療圏に所在し、隣接する久留米医療圏に所在する久留米大学病院とは既に連携が行われている。

具体的には、久留米大学病院とは、医局が同じことから、医師の人材交流が日常的に行われている。看護師や事務職の交流は今後の課題であるが、今後は充実させていく意向である。

また、放射線治療・セカンドオピニオン・抗がん剤治療等において、既に連携が行われている。

さらに、久留米大学病院の緩和ケアマニュアルを参考に自施設のマニュアルを検討したり、「がんサロンちっご」に毎月参加して、自施設での実施に結び付けたりと連携を行っている。

5　終わりに

福岡県がん対策推進計画（以下「計画」という。）の全体目標の一つに「全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」を掲げ、がんと診断されたときからの緩和ケア、在宅医療を含めたがん医療の充実等を推進しているところである。

本県では、この数年間連続して後期高齢者医療費全国 1 位という課題がある中、在宅医療を支える医療機関等との連携を進めていく地域拠点病院の役割は、今まで以上に重要となっている。

以上のことから、空白の２次医療圏を解消すべく地域がん診療病院を整備することで、福岡県のがん医療の向上及び均てん化を加速化し、更なる計画の推進を図って参りたい。

長　崎　県

資料１

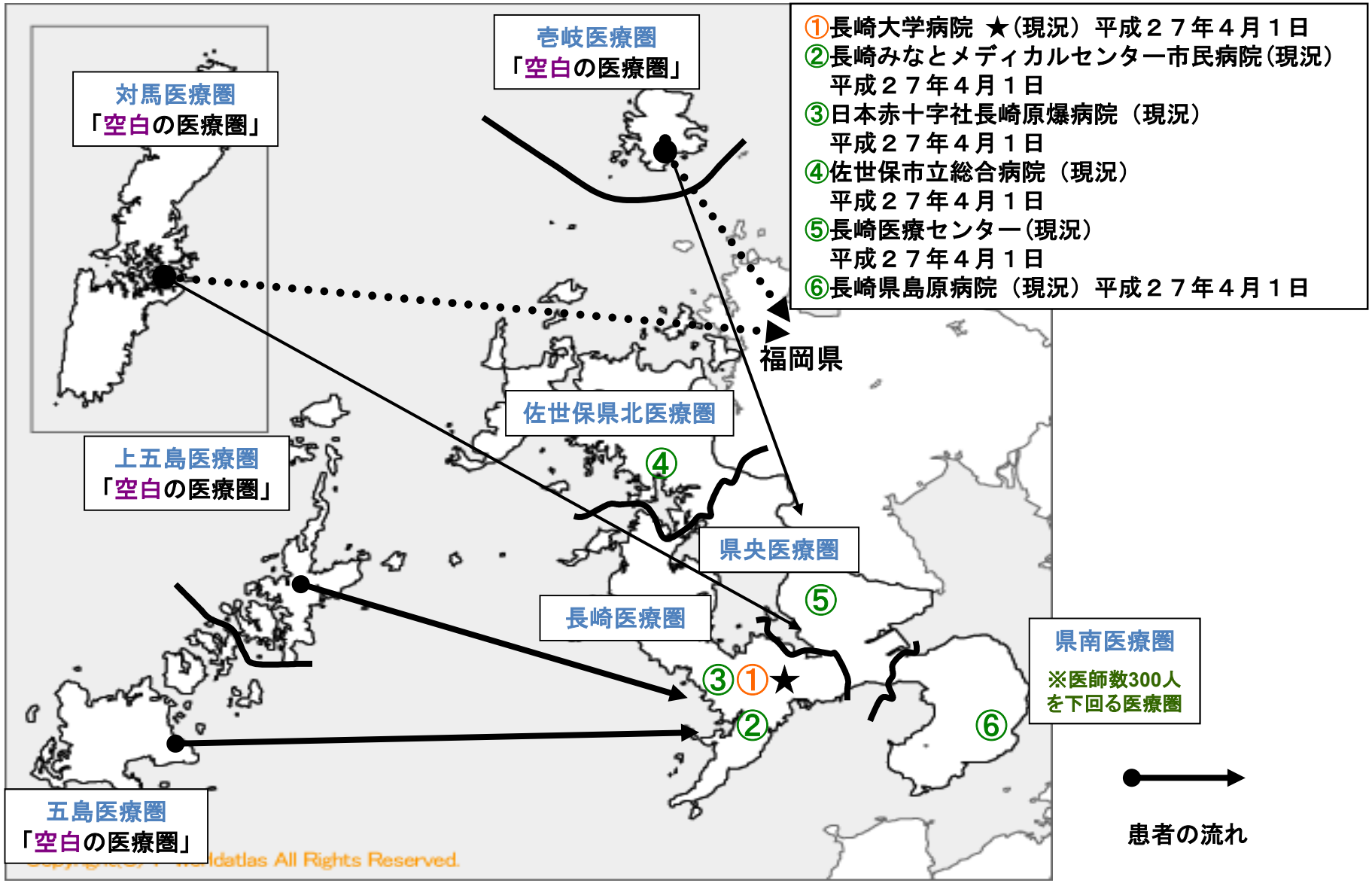
長崎県２次医療圏の概要

平成27年9月1日現在

2次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
長　崎	698	532,734	38.7	763.3	56	3								
佐世保県北	825	321,672	23.4	390.0	38	1								
県　央	615	267,933	19.5	435.5	31	1		1						
県　南	460	135,743	9.9	295.3	17	1								
五　島	421	37,327	2.7	88.7	4									
上 五 島	239	22,141	1.6	92.5	1									
壱　岐	139	26,994	2.0	194.8	6									
対　馬	709	31,199	2.3	44.0	2									
計	4,105	1,375,743	100.0	335.1	155	6	0	1	0	0	0	0	0	0

長崎県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

資料2



がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

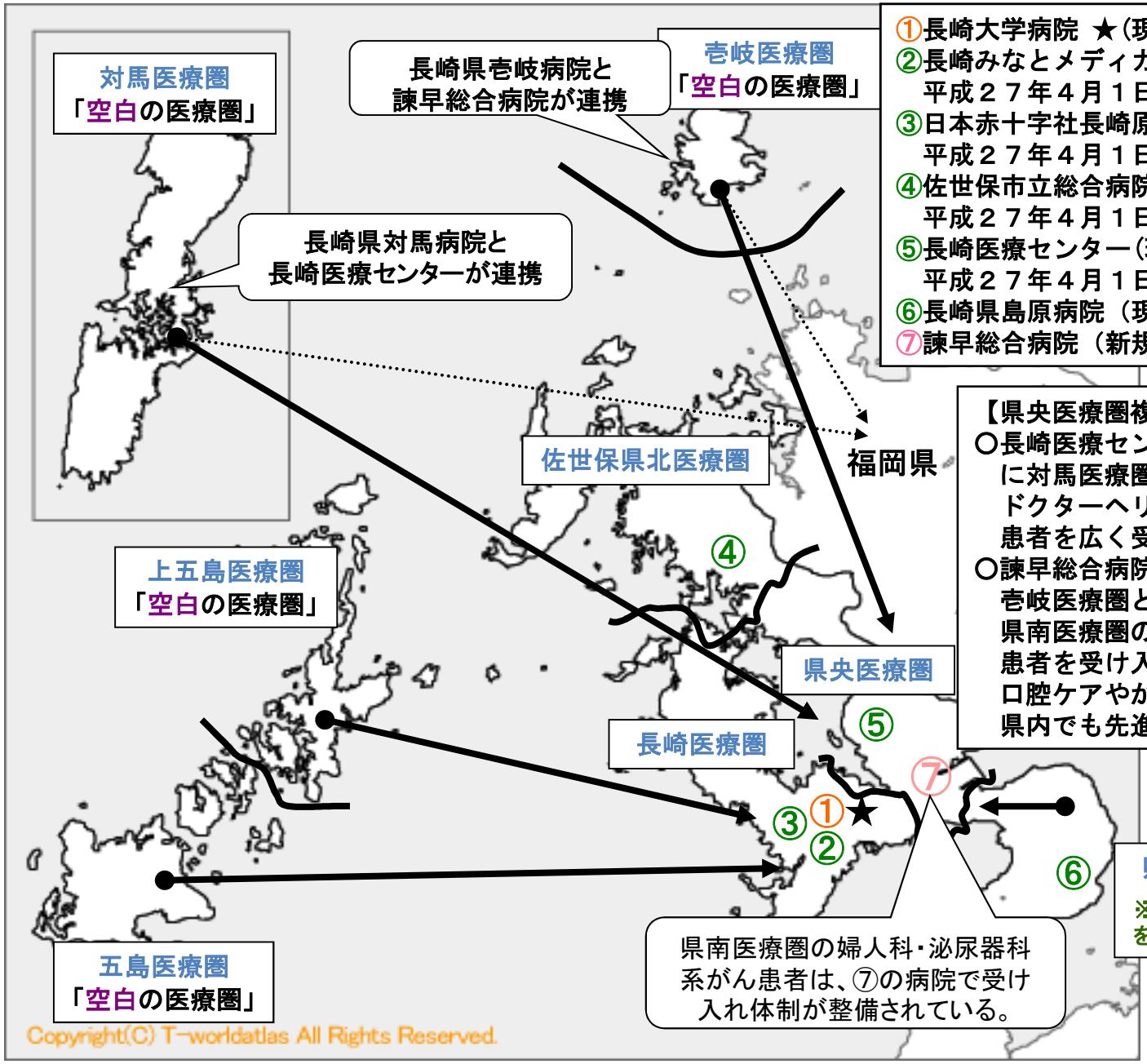
資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）1000人以上	のべ患者数（年間）200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	長崎大学	(4,199) 4,352	(24.4) 25.5	(2,424) 2,526	(1,641) 564	(26) 12	(9) 36	(6) 6	(22) 20	(39) 42	(7) 6	(60) 41	(29) 31	(17) 10	(4) 5	(9) 12	(33) 25	(11,030) 10,181	(639) 640	(19) 32	(56) 20	(468) 501
2		現況	長崎市民	(1,727) 1,610	(28.6) 18.4	(935) 955	(646) 586	(1) 0	(18) 22	(2) 6	(10) 15	(12) 25	(3) 1	(22) 47	(93) 117	(3) 1	(1) 1	(13) 9	(15) 35	(2,275) 479	(224) 282	(13) 13	(42) 11	(151) 255
3		現況	原　爆	(2,474) 2,629	(35.7) 36.9	(1,033) 964	(551) 604	(8) 0	(34) 38	(2) 3	(14) 5	(15) 18	(7) 1	(31) 25	(36) 50	(0) 2	(2) 3	(6) 3	(27) 32	(8,302) 4,819	(293) 310	(19) 20	(14) 8	(180) 161
4		現況	佐世保	(3,720) 3,864	(29.4) 29.6	(1,544) 1,545	(1,407) 1,294	(0) 1	(28) 20	(14) 11	(6) 18	(36) 38	(16) 13	(44) 49	(24) 47	(2) 2	(3) 2	(17) 15	(21) 13	(6,021) 1,593	(460) 539	(44) 46	(34) 17	(204) 192
5		現況	長崎医療	(4,000) 3,746	(28.0) 26.1	(1,436) 1,425	(1,145) 1,130	(39) 1	(28) 22	(10) 13	(24) 19	(27) 8	(11) 5	(40) 41	(99) 20	(7) 6	(2) 1	(22) 12	(24) 26	(4,883) 1,240	(491) 301	(67) 54	(24) 23	(211) 253
6		現況	島　原	(1,723) 1,528	(37.7) 33.5	(634) 667	(301) 320	(0) 0	(0) 0	(9) 5	(5) 6	(5) 2	(22) 10	(13) 7	(6) 3	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(17) 11	(1,273) 1,479	(212) 213	(72) 42	(42) 17	(267) 233
7		新規	諫　早	(1,943) 1,935	(23.0) 22.5	(1,002) 789	(446) 431	(0) 2	(10) 7	(9) 16	(1) 1	(14) 15	(23) 25	(2) 3	(22) 21	(0) 0	(0) 0	(3) 1	(18) 18	(2,706) 1,070	(204) 162	(27) 32	(3) 2	(67) 164

長崎県 平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

資料4



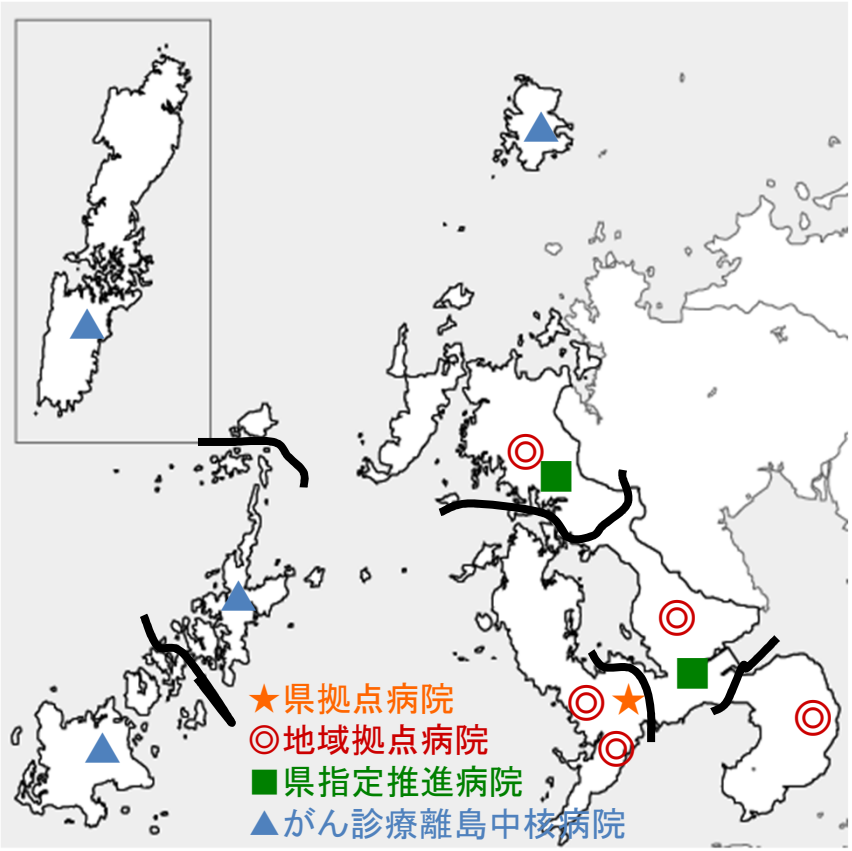
①長崎大学病院 ★（現況）平成２７年４月１日
②長崎みなとメディカルセンター市民病院（現況）
平成２７年４月１日
③日本赤十字社長崎原爆病院（現況）
平成２７年４月１日
④佐世保市立総合病院（現況）
平成２７年４月１日
⑤長崎医療センター（現況）
平成２７年４月１日
⑥長崎県島原病院（現況）平成２７年４月１日
⑦諫早総合病院（新規）

【県央医療圏複数指定の理由】
○長崎医療センター：長崎県対馬病院を中心に対馬医療圏と連携
ドクターヘリの基地病院として県内からの患者を広く受け入れ
○諫早総合病院：長崎県壱岐病院を中心に壱岐医療圏と連携
県南医療圏の婦人科・泌尿器科系を中心に患者を受け入れ
口腔ケアやがん診療パス・緩和ケアパス等県内でも先進的な事業に取り組む

患者の流れ

資料５

今回の指定推薦に係る長崎県の考え方



「空白の医療圏」への対策

〇がん診療の均てん化を図るため、離島地域の医療圏には、第一期「長崎県がん対策推進計画」策定時に地域の中核病院を“がん診療離島中核病院”と位置づけた。

〇「県医療計画」及び「県がん対策推進計画」において、地域拠点病院を中心する「地域がん診療連携協議会」を設置し、がん診療に関する研修会等の企画・運営を行うこととした。
併せて地域の医療機関や介護施設等との連携等により、地域全体のがん医療水準の向上を図ることとしている。

「諫早総合病院の概要」

〇323床・19診療科目を持ち、諫早市の中核病院として住民や患者のニーズに副った医療を提供してきている。
平成24年に放射線治療装置の整備や病理専門医の常勤化、緩和医療チームの立ち上げや院内がん登録の推進等、県指定推進病院としてがん診療連携拠点病院と同等の体制整備に努め、県のがん医療の推進に貢献している。

「県央医療圏の患者動向」

〇大村市の長崎医療センターは大村市、東彼杵郡、県南地区の一部を、島原病院は島原市、雲仙市・南島原市の一部を、諫早総合病院は諫早市、雲仙市・南島原市の一部を背景医療地域としている。
この3つの医療機関は手術、化学療法、放射線治療、緩和ケア、終末期ケア等を患者毎の利便性を尊重しながら連携して医療を提供している。

〇県南医療圏は医療資源に限りがあるため、患者は隣接する諫早市に向かう傾向にある。地理的特性や公共交通
基盤が脆弱な地域であることを鑑み、限られた医療資源で質が高いがん診療の均てん化を図るためには、患者の流れに即した医療機関の連携が求められている。

「がん医療提供での役割」

〇全国の地方においては、外科・産科系医師が不足しており、長崎県内でもその傾向は顕著である。
県南医療圏には産婦人科常勤医が勤務するがん診療医療機関がなく、平成27年4月からは泌尿器科医の常勤医も不在となった。当該診療を担う長崎大学も県南医療圏の患者の受け入れは隣接する医療圏である諫早市の諫早総合病院や大村市の長崎医療センターで対応する方針を示している。

〇県央・県南医療圏では医療機関内に歯科口腔外科を標榜しているのは、諫早総合病院のみであり、がん治療患者に対する口腔ケアを入院・外来のいずれでも対応しており、院外からの紹介にも応じている。がん治療患者、特に化学療法を予定してる患者における口腔ケアの重要度が増してきている今日、口腔ケアの普及が遅れているため、諫早総合病院を中心とした他医療機関との連携を図り、両地域でのがん患者への口腔ケアの普及を推進していく。

〇諫早総合病院はがん連携パスの運用に積極的に取り組んできた経緯があり、県下では最も多い運用実績を挙げている。このパスの運用にて築いた地域医療機関との関係を発展させ、「緩和ケアパス」の運用を開始している。地域に緩和ケアを普及させ、がん患者の在宅診療体制を整備するうえで、県のモデルケースとなり得る実績を有しており、がん診療の空白の医療圏である離島地域での普及に際し大いに役立てられる事例である。

〇県央医療圏は圏内に長崎空港があり、離島地域からの患者の受け入れ体制が整えられている。

「拠点病院となることでのがん診療推進への効果」

〇県央医療圏は県内人口の2割、諫早市は人口の1割を占める地域であり、諫早市に位置する諫早総合病院は入院患者に占める圏内患者割合が7割、残りを県南医療圏等の患者が占めている。
他の拠点病院と比較した新規がん患者数、手術件数等においても、約1割を占める医療機関である。

〇長崎県民のがんへの罹患者数及び死亡者数は全国より高齢化が進んでいることもあり、がん検診による早期発見・早期治療の啓発活動を行っても新規罹患者数は減少傾向に向かわない状況である。既存のがん診療連携拠点病院での受入態勢も飽和状態にあるため、がん患者が手術等の処置を終えた後も安心して通院が可能な地域へのがん診療の拠点となる施設の指定は在宅医療との連携を構築するうえで不可避である。

〇県が指定するがん診療連携拠点病院に準じる施設として、拠点病院並みの体制を整備しているとともに、長崎医療センターや県南医療圏の医療機関とも連携し、がん診療の提供に努められている。県央・県南医療圏において、それぞれの役割分担をすすめ、治療の面においても症例の集約化が図られ、患者に対しより充実したがん診療を提供されることが期待され、長崎県内の質が高く均てん化が図られた医療提供体制が一層推進されるものと期待される。

長崎県　がん診療連携拠点病院等に関する概要

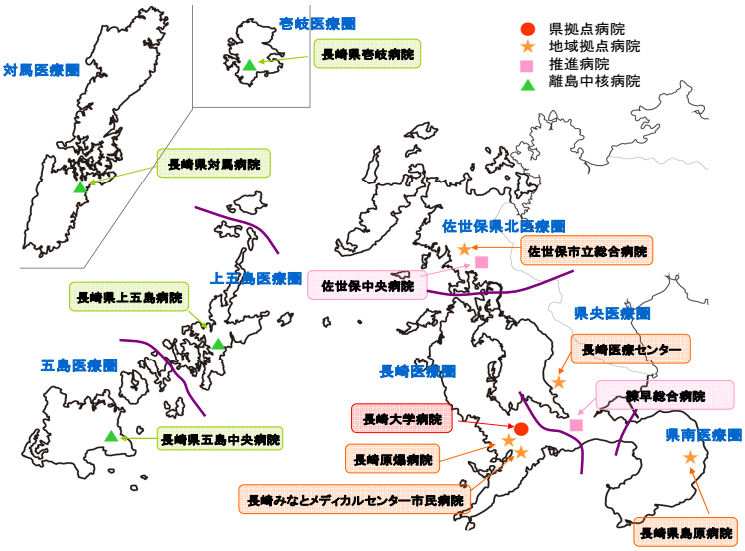
〔概　　要〕

位置：九州の西北部に位置し、
　　離島、半島が多い

人口：約１３８万人
　　本土地域　約１２６万人
　　離島地域　　約１２万人

医療施設：長崎市、佐世保市に大規模病院が集中し、離島地域は、県と市町で構成する長崎県病院企業団の病院が主にカバーしている。
（様式２参照）

＜長崎県の医療圏域とがん診療連携拠点病院＞



本県は、本土地域に4か所、離島地域に4か所計8か所の二次医療圏を設定しています。がん診療連携拠点病院（以下、「拠点病院」という。）は、本土4か所の二次医療圏に、1県拠点病院、5地域拠点病院の6病院が指定を受けています（上図及び別添様式2参照）。

〇拠点病院の整備状況

〔県 拠 点 病 院〕（長崎医療圏）長崎大学病院

〔地域拠点病院〕（長崎医療圏）長崎みなとメディカルセンター市民病院、
長崎原爆病院
（佐世保県北医療圏）佐世保市立総合病院
（県央医療圏）長崎医療センター
（県南医療圏）長崎県島原病院

また、本土2か所に、拠点病院の指定は受けていないものの、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（以下、「整備指針」という。）の要件をほぼ満たす2病院を長崎県指定がん診療連携推進病院（以下、「推進病院」という。）として指定しています。

〇推進病院の整備状況

（佐世保県北医療圏）佐世保中央病院

（県央医療圏）諫早総合病院

４つの離島地域の医療圏には、現時点で整備指針の要件を満たす病院がありません。（空白の医療圏）

空白の医療圏対策として、県がん対策推進計画において、４つの病院を「がん診療離島中核病院」（以下、「離島中核病院」という。）と位置づけ、本土地区の拠点病院、推進病院と連携し、離島地域のがん診療の質の向上に努めています。（下表）

〇離島中核病院の整備状況

（五島医療圏）長崎県五島中央病院

（上五島医療圏）長崎県上五島病院

（壱岐医療圏）長崎県壱岐病院

（対馬医療圏）長崎県対馬病院

また、長崎県がん診療連携協議会を設置し、県レベルの研修会の計画や拠点病院、推進病院間の調整・連携強化を図っています。地域拠点病院と推進病院は、地域におけるがん医療の連携の拠点となり、自ら専門的な医療を提供するとともに、地域連携体制の構築や人材育成に努めています。

さらに拠点病院や推進病院が中心となり、空白の医療圏域を含めた「地域がん診療連携協議会」を設置し、その地域におけるがん診療に関する研修会の計画・実施、地域の医療機関や介護施設等との連携等により、地域全体のがん医療水準の向上を図ることとしています。

〇地域がん診療連携協議会

長崎地域・・・・・・・・・・・長崎みなとメディカルセンター市民病院、
長崎原爆病院

五島・上五島地域・・・・長崎みなとメディカルセンター市民病院、
長崎原爆病院

佐世保県北地域・・・・・佐世保市立総合病院、佐世保中央病院

県央地域・・・・・・・・・・・長崎医療センター、諫早総合病院

県南地域・・・・・・・・・・・・長崎県島原病院

壱岐・対馬地域・・・・・・長崎医療センター、諫早総合病院

〇がん診療離島中核病院　※◎は、主連携担当病院

（五島医療圏）長崎県五島中央病院・・・・・・・
◎長崎みなとメディカルセンター市民病院、
長崎原爆病院、長崎大学病院

（上五島医療圏）長崎県上五島病院・・・・・・・
長崎みなとメディカルセンター市民病院、
◎長崎原爆病院、長崎大学病院
（壱岐医療圏）長崎県壱岐病院・・・・・・・・・・・・・・長崎医療センター、長崎大学病院
（対馬医療圏）長崎県対馬病院・・・・・・・・・・・・・・長崎医療センター、長崎大学病院

【「長崎県がん対策推進計画」から抜粋～P32】

長崎県がん診療連携協議会　県内のがん診療の質の向上を図るため研修等の企画立案を行う
協議会設置：長崎大学病院
協議会メンバー：全拠点病院・推進病院

地域がん診療連携協議会　地域のがん診療の質の向上を図るため研修会等の企画立案を行う

○長崎地域がん診療連携協議会
協議会設置：長崎みなとメディカルセンター市民病院、長崎原爆病院
協議会メンバー：地域医師会（長崎市、西彼杵）、医療圏内の主ながん診療医療機関、のほか、必要に応じ、訪問看護ステーション、介護関係者、行政機関（市町、保健所）など

○五島・上五島地域がん診療連携協議会
協議会設置：長崎みなとメディカルセンター市民病院、長崎原爆病院
（長崎県五島中央病院、長崎県上五島病院と共同運営）
協議会メンバー：地域医師会（五島）、以下同じ

○佐世保・県北地域がん診療連携協議会
協議会設置：佐世保市立総合病院　佐世保中央病院
協議会メンバー：同上（佐世保市、平戸市、北松浦）、以下同じ

○県央地域がん診療連携協議会
協議会設置：長崎医療センター　諫早総合病院
協議会メンバー：同上（諫早、大村市、東彼杵郡）、以下同じ

○県南地域がん診療連携協議会
協議会設置：長崎県島原病院
協議会メンバー：同上（島原市、南高）、以下同じ

○壱岐・対馬地域がん診療連携協議会
協議会設置：長崎医療センター（長崎県壱岐病院、長崎県対馬病院と共同運営）
協議会メンバー：同上（壱岐、対馬市）、以下同じ

離島中核病院　拠点病院の支援を受けつつ、地域医療機関も含めたがん診療従事者を育成する

五　島	長崎県五島中央病院	支援	長崎市立市民病院、長崎原爆病院、長崎大学病院
上五島	長崎県上五島病院		長崎市立市民病院、長崎原爆病院、長崎大学病院
壱　岐	長崎県壱岐病院		長崎医療センター、長崎大学病院
対　馬	長崎県対馬病院		長崎医療センター、長崎大学病院

長崎県　がん診療連携拠点病院への新規指定推薦書

今回、現況報告を行う長崎医療圏の長崎大学病院、長崎みなとメディカルセンター市民病院及び長崎原爆病院、佐世保県北医療圏の佐世保市立総合病院、県央医療圏の長崎医療センター、県南医療圏の長崎県島原病院の6か所のがん診療連携　拠点病院は、整備指針の要件を充足しているとともに、それぞれの地域において、がん診療における地域連携及び、医師、看護師等への研修会の開催など、拠点病院の役割を十分果たしております。

この度、県央医療圏のがん診療連携準拠点病院（県指定がん診療連携推進病院）であります諫早総合病院を「地域がん診療連携拠点病院」に推薦することを長崎県保健医療対策協議会がん対策部会に諮り、承認をいただきました。諫早総合病院は背景医療地域として諫早市、雲仙市の一部、南島原市の一部までを含んでおります。大村市に位置する長崎医療センターは大村市や東彼杵郡を背景医療地域としております。島原市に位置する長崎県島原病院は島原市、雲仙市の一部、南島原市の一部を背景医療地域としております。これら3医療機関は手術治療・化学療法・放射線治療・緩和ケア等、患者毎の利便性を尊重し連携を図りながら医療の提供を行っておりますが、島原半島地域では医療資源に限りがあることや、地理的特性・公共交通事情等により患者が県央医療圏へと向かうため、諫早総合病院にて受け入れを行っている状況であります。

また、県内では数少ない歯科口腔外科を標榜しており、化学療法が予定されているがん罹患者の治療計画が円滑に進捗するよう、入院・外来にて対応していただいております。県内では口腔ケアの普及が遅れていることから、諫早総合病院が県央・県南医療圏において連携を図りながら、がん患者の口腔ケアの推進に努めていただいております。

さらに、がん連携パスの運用に積極的に取り組まれており、県下最多の運用実績を挙げられております。このパスの運用で構築された地域医療機関との連携関係を活用し、九州でも顕著な取組として緩和ケアパスの運用にも着手されております。地域でのがん診療連携を広げ、緩和ケアを充実させがん患者の在宅診療体制の整備を進めていくにあたり、有用な実績を積み重ねていただいております。

国の新たな整備指針において空白の医療圏に地域がん診療病院の設置が可能となりましたが本県の場合、空白の医療圏が全て離島にあり、体制整備等に相応の時間を要することから、拠点病院等との連携によるがん医療提供体制なくしては質の高いがん医療の提供は実現困難であると考えます。既存のがん診療連携拠点病院をはじめ諫早総合病院を含めた連携体制を強化することで離島地区との連携及びがん診療の質の均てん化の達成が早期に実現することが期待されます。

以上のとおり、本県のがん対策推進計画の進捗のためには、拠点病院のさらなる充実と空白医療圏であります離島の医療圏との連携強化が不可欠なものでありますので諫早総合病院をがん診療連携拠点病院に推薦いたします。

平成27年10月22日

長崎県知事　中村　法道

大　分　県

資料１

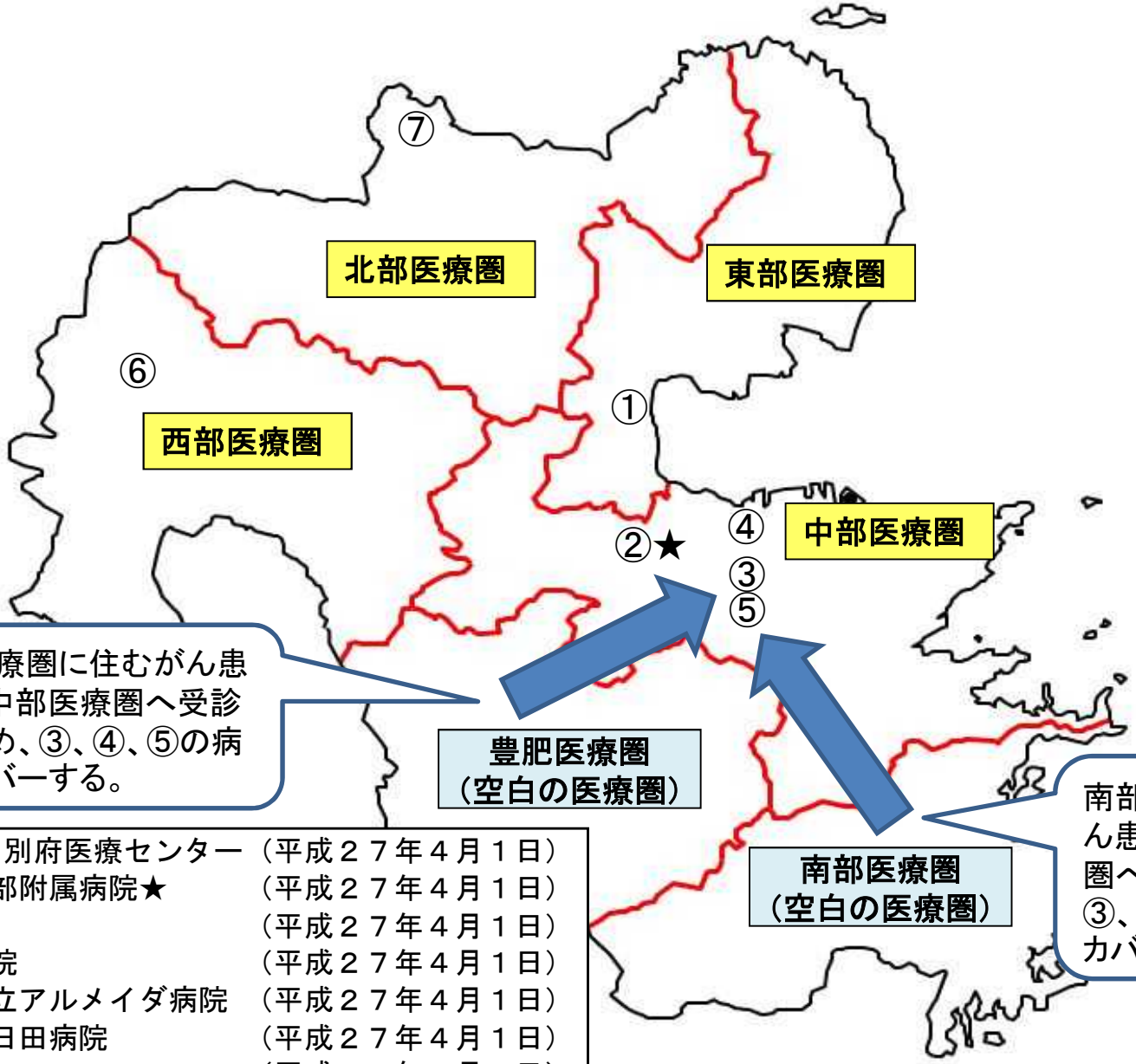
大分県２次医療圏の概要

平成２７年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合（%）	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
東部医療圏	803.73	209,414	18.0	260.6	36	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中部医療圏	1,192.38	568,501	48.8	476.8	62	1	3	0	0	0	0	0	0	0
南部医療圏	903.08	72,299	6.2	80.1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊肥医療圏	1,080.67	59,062	5.1	54.7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西部医療圏	1,223.91	92,300	7.9	75.4	20	0	1	0	0	0	0	0	0	0
北部医療圏	1,136.83	162,840	14.0	143.2	24	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,340.60	1,164,416	100.0	183.6	157	3	4	0	0	0	0	0	0	0

資料２

大分県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向



豊肥医療圏に住むがん患者は、中部医療圏へ受診するため、③、④、⑤の病院でカバーする。

南部医療圏に住むがん患者は、中部医療圏へ受診するため、③、④、⑤の病院でカバーする。

①国立病院機構　別府医療センター	（平成２７年４月１日）
②大分大学医学部附属病院★	（平成２７年４月１日）
③大分県立病院	（平成２７年４月１日）
④大分赤十字病院	（平成２７年４月１日）
⑤大分市医師会立アルメイダ病院	（平成２７年４月１日）
⑥大分県済生会日田病院	（平成２７年４月１日）
⑦中津市民病院	（平成２７年４月１日）

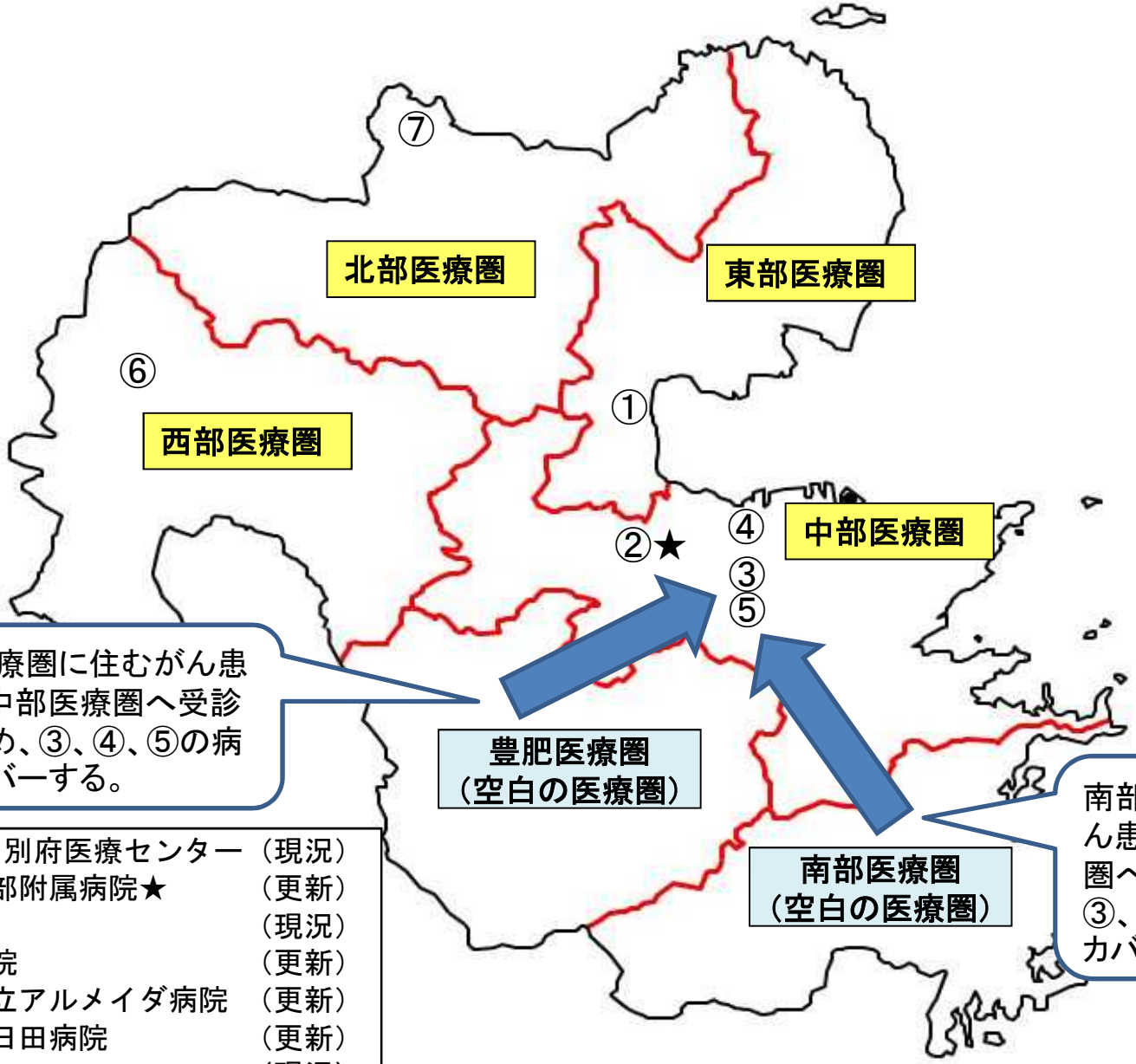
資料３－１－①

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1		現況	別府医療センター	(1,917) 1,853	(23.2) 22.7	(734) 742	(666) 678	(0) 1	(8) 15	(7) 2	(1) 6	(2) 3	(4) 7	(11) 8	(2) 1	(1) 3	(2) 0	(3) 4	(23) 29	(816) 777	(129) 185	(29) 32	(3) 4	(65) 273
2	★	更新	大分大学附属病院	(1,935) 2,193	(34.6) 37.0	(1,559) 1,539	(712) 1,137	(1) 2	(32) 28	(5) 5	(8) 12	(29) 15	(9) 4	(19) 16	(9) 16	(9) 7	(19) 7	(27) 21	(14) 5	(1,299) 1,318	(390) 316	(10) 11	(6) 5	(152) 58
3		現況	大分県立病院	(3,040) 3,218	(27.5) 28.3	(1,352) 1,185	(799) 899	(0) 0	(30) 30	(4) 2	(17) 10	(11) 12	(4) 7	(25) 15	(7) 7	(4) 5	(1) 3	(8) 12	(38) 40	(1,288) 1,216	(231) 331	(22) 22	(6) 5	(93) 130
4		更新	赤十字病院	(1,923) 2,711	(26.7) 34.4	(779) 894	(528) 549	(20) 5	(3) 21	(6) 7	(12) 3	(14) 0	(7) 5	(16) 11	(60) 8	(17) 17	(9) 0	(5) 1	(7) 9	(670) 1,436	(202) 161	(14) 21	(20) 31	(48) 93
5		更新	アルメイダ病院	(1,360) 1,569	(18.7) 21.0	(510) 508	(444) 402	(2) 2	(10) 8	(15) 13	(6) 2	(14) 8	(28) 11	(18) 24	(20) 2	(3) 5	(0) 0	(0) 0	(4) 2	(507) 353	(152) 121	(10) 12	(14) 7	(73) 73
6		更新	済生会日田病院	(648) 570	(20.5) 19.8	(243) 247	(129) 132	(4) 5	(4) 2	(2) 4	(1) 1	(0) 0	(6) 3	(3) 6	(2) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 2	(6) 10	(203) 328	(126) 107	(50) 43	(4) 6	(19) 13
7		現況	中津市民病院	(2,167) 1,960	(32.3) 30.0	(626) 691	(471) 407	(3) 1	(15) 17	(3) 8	(5) 2	(5) 2	(13) 7	(13) 16	(3) 5	(4) 2	(0) 1	(16) 19	(20) 15	(554) 644	(166) 149	(43) 38	(4) 3	(68) 109

資料４

大分県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



豊肥医療圏に住むがん患者は、中部医療圏へ受診するため、③、④、⑤の病院でカバーする。

南部医療圏に住むがん患者は、中部医療圏へ受診するため、③、④、⑤の病院でカバーする。

①国立病院機構　別府医療センター	（現況）
②大分大学医学部附属病院★	（更新）
③大分県立病院	（現況）
④大分赤十字病院	（更新）
⑤大分市医師会立アルメイダ病院	（更新）
⑥大分県済生会日田病院	（更新）
⑦中津市民病院	（現況）

資料５－１

今回の指定推薦の考え方

○都道府県がん診療連携拠点病院（更新１病院）について

大分大学医学部附属病院は、平成２０年に都道府県がん診療連携拠点病院に指定されて以来、県がん診療連携協議会の幹事として連携協力体制や医師派遣などの診療派遣、情報の共有化に積極的に努めているほか、地域がん診療連携拠点病院に対する積極的な研修の開催等、高度のがん医療の均てん化に大きく寄与しており、その役割を充分に果たしているため推薦するもの。

○地域がん診療連携拠点病院（中部医療圏：更新２病院、西部医療圏：更新１病院）について

本県では、６つの二次医療圏を設定しているが、病院数、医師数等は、東部、中部医療圏に約半数が集中しており、医療資源の集中化が見られる。特に、中部医療圏の人口は、約５６万８千人で本県人口の約半数を占めている。さらに、高速道路網等の道路整備により、中部医療圏の医療機関での受療の増加が見込まれることから、中部医療圏において拠点病院が整備され、がん医療提供体制が充実することは、県全体のがん医療水準の向上、均てん化につながるものと考えている。

また、空白医療圏である南部、豊肥の医療圏については、今回も指定要件を充たす病院がなく、両医療圏とも高速道路等の整備促進により、中部医療圏の医療機関での受療動向が高くなっていることから、引き続き、隣接する中部医療圏の拠点病院がカバーする必要がある。

以上のことから、中部医療圏については、更新の２病院を推薦し、本県のがん医療に対する体制を維持・強化していきたいと考えている。

また、西部医療圏については、これまでの実績及び他に指定要件を充足する病院もないことから、更新の１病院を推薦するもの。

がん診療連携拠点病院体制

中部医療圏の各拠点病院が、それぞれの特色を発揮し連携することにより、
県全体のがん医療の水準の向上・均てん化を目指す

大分大学医学部附属病院（更新）（県連携拠点病院）
・県連携拠点病院として拠点病院の連携を図る
・研究機関として5大がん以外の多部位に渡って治療

【空白医療圏】

南部医療圏
（人口72,299人）

豊肥医療圏
（人口59,062人）

カバー

中部医療圏（人口568,501人）

大分赤十字病院（更新）
・胃・大腸、肝・胆・膵の消化器手術に優れ、高い手術実績
・協力医療機関約240施設を登録し、地域医療機関との連携を強化

大分市医師会立アルメイダ病院（更新）
・全病床オープンシステムによる地元医師と共同診療
・県内の総合病院で初めて緩和ケア専用の病棟を整備

大分県立病院
・県民医療の中核病院
・子宮頸部等婦人科系がん、小児がん等の治療にも積極的対応

東部医療圏（人口209,414人）
別府医療センター

西部医療圏（人口92,300人）
大分県済生会日田病院（更新）

北部医療圏（人口162,840人）
中津市立中津市民病院

資料５－２

○地域がん診療連携拠点病院の指定更新推薦病院について

大分赤十字病院 （中部医療圏）

・大分市の中心部に位置する唯一の公的病院であり、平成14年に地域がん診療拠点病院に指定されて以来、本県におけるがん医療の中心的役割を果たしている。
・肝胆膵センターでは集約治療を実施し、この領域のがんの手術数及び10年生存率は良好な成績をあげている。
・大分県で初めてRI・スペクトCTを導入するなど、がん患者に対する検査・治療体制の強化充実を図っている。
・現在240施設ほどの医療機関を協力医療機関として登録し、地域医療機関との連携を強化している。
・平成26年中の新入院がん患者（2，711人）のうち、空白医療圏に居住するがん患者の割合は10．3%（280人）であり、空白医療圏をカバーする役割を十分に果たしている。
・緩和ケア病床を14床整備する等、これまで積極的に緩和ケアの提供を行ってきており、緩和ケアチームによる年間新規診療症例数では、県内トップの実績をあげている。

大分市医師会立アルメイダ病院 （中部医療圏）

・全病床オープンシステム（開放型）の診療形態をとっており、地域の医師会会員は、自ら同病院内において、検査、治療に参画できるなど、地域医療との連携は強固であり、高度で良質ながん医療を地元医師等を通じて提供し、県内のがん医療の均てん化に直接的に寄与している。
・64列と320列のCTを1台ずつ整備しているほか、最新鋭のオールデジタル血管撮影装置を整備するなど、がん治療の水準の向上に力を注いでいる。
・平成26年中の新入院がん患者（1，569人）のうち、空白医療圏に居住するがん患者の割合は15．7%（247人）であり、空白医療圏をカバーする役割を十分に果たしている。
・特に、緩和ケアに力を入れており、県内の総合病院で初めて緩和ケア専用病棟（院内独立型、21床、H27年8月現在病床稼働率73．3%）を整備し、緩和ケアに先駆的・積極的に取り組むなど、緩和ケアの牽引役として、本県が推進する緩和ケア提供体制の整備、緩和ケアの充実等に大きく貢献している。

大分県済生会日田病院 （西部医療圏）

・西部医療圏の中核病院として、同医療圏の地域医療に貢献している。
・平成20年に地域がん診療連携拠点病院に指定されて以来、がん医療の向上に積極的に取り組んでおり、特に、医療圏でのがん患者に対する診療実績は43%に達し、地域のがん患者に良質ながん医療を提供している。
・隣接する福岡県、熊本県の市町村からのがん患者も受け入れており、県境を越えて質の高いがん医療を提供している。
・圏域内唯一、リニアックやガンマカメラ等を整備しており、高度ながん医療を提供している。
・乳がんを初めとする乳腺に関する症状に対応するため、新たに「乳腺センター」を開設したほか、平成27年10月には圏域内で初めての緩和ケア病棟を開設し、地域に住むがん患者に対し高度で良質ながん医療の提供に尽力している。

推薦意見書

１　本県の現状

本県では、がんが昭和５６年から３０年以上も死亡原因の第一位となり、平成２６年の死亡者数１４，０６５人のうち、がんによるものは３，８３６人で、県民の約３割ががんで死亡しています。がんは、加齢により発症リスクが高まることから、高齢化が進行する本県では、その患者数は今後さらに増加すると推測され、県民の生命及び健康にとって、がん対策は重大な課題となっています。

本県では、これまで「大分県がん対策推進条例」や「大分県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院を整備するなど、がん対策を推進してまいりました。

本県のがん対策の基本方針である「大分県がん対策推進計画」では、全体目標として、①「がんによる年齢調整死亡率（７５歳未満）の２０％減少」、②「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」、③「がんになっても安心して暮らせる社会の実現」を掲げ、各種施策を推進しています。

そのため、がん医療については、「手術療法、放射線療法、化学療法の更なる充実とチーム医療の推進」、「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」等を掲げ、本県のがん診療連携拠点病院は、県内におけるがん対策の拠点として、自らより専門的な治療を行うとともに、地域における連携体制の構築や医療従事者等の研修、患者や家族に対する相談・支援、がんの普及啓発・情報提供などに積極的に取り組み、県全体のがん医療水準の向上を図る機関として位置づけられています。

現在７か所のがん診療連携拠点病院は、がん対策の拠点として、これまで県全体のがん医療水準の向上、均てん化に大きな役割を果たしてきました。

現在、「大分県がん対策推進計画」に基づき、さらなるがん対策に取り組んでいるところですが、その全体目標の達成に向けて、現在の１県拠点病院・６圏域６地域拠点病院体制は必要不可欠のものとなっています。

２　現在の指定状況

本県の医療圏は、「東部」、「中部」、「南部」、「豊肥」、「西部」、「北部」の６医療圏からなっており、現在のがん診療連携拠点病院の指定状況は、下記の表のとおり、都道府県がん診療連携拠点病院が１か所、地域がん診療連携拠点病院は、東部医療圏１か所、中部医療圏３か所、西部医療圏１か所、北部医療圏１か所の計６か所となっています。拠点病院のない空白医療圏である「南部」、「豊肥」については、隣接する中部医療圏の拠点病院がカバーしている状況です。

種　　別	指　定　病　院　名	医療圏名
都道府県がん診療連携拠点病院	国立大学法人 大分大学医学部附属病院	中部
地域がん診療連携拠点病院	国立病院機構 別府医療センター	東部
	大分県立病院	中部
	大分赤十字病院	中部
	大分市医師会立アルメイダ病院	中部
	大分県済生会日田病院	西部
	中津市立中津市民病院	北部

南部、豊肥の医療圏については、拠点病院なし

３　都道府県がん診療連携拠点病院の指定推薦（更新１病院）

○推薦病院

国立大学法人　大分大学医学部附属病院（更新）

○推薦理由

大分大学医学部附属病院（所在地：由布市）は、昭和５６年に開院以来、着実に施設整備及び人材育成に努め、現在、許可病床数６１８床、３４診療科目、４つの中央診療施設、２２の特殊診療施設を有し、また、医師約４００名を含め医療従事者１，２００名体制を擁する、医療提供体制の質・量とも県下最大規模の施設です。さらに、公立、私立を問わず県内各地の医療機関に医師を派遣しており、県内の各病院と密接な協力関係を保っています。

同病院は、県内唯一の「特定機能病院」として高度先進医療にも積極的に取り組んでおり、平成１９年１０月に設置された「腫瘍センター」は、質の高いがん診療を提供するとともに、同病院のみならず、地域におけるがん医療水準の向上とがん医療に携わる医療人の育成に尽力しています。

さらに、がん拠点病院の機能充実のため腫瘍内科学講座の開設、がん診療と薬剤治験機能の向上のためＰＥＴ／サイクロトロンの導入など、県のがん診療の水準の向上に大きく貢献しています。

がん治療の実績としましては、集学的治療の部位別が３９分野、年間新入院がん患者数２，１９３人、年間外来がん患者数１５５，０９７人、悪性腫瘍手術件数１，１３７件で、県内トップの実績を誇り、患者も県内各地から集まっています。

同病院につきましては、平成２０年に「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されて以来、「地域がん診療連携拠点病院」間の連携を図り、「都道府県がん診療連携協議会」の幹事として連携協力体制や医師派遣などの診療派遣、情報の共有化に積極的に努めているほか、「地域がん診療連携拠点病院」に対する積極的な研修の開催等、高度のがん医療の均てん化に大きく寄与しており、その役割を充分に果たしているため推薦するものです。

４　地域がん診療連携拠点病院の指定推薦（更新３病院）

（１）今回の指定推薦の考え方

本県の医療圏は「東部」、「中部」、「南部」、「豊肥」、「西部」、「北部」の６医療圏で構成されていますが、本県の病院・診療所の数、医師等の人数等は、概ね全国水準を上回っているものの、東部、中部医療圏に約半数が集中しており、医療資源の集中化が見られます。特に、中部医療圏内の人口は、５６万８千人で本県人口（約１１６万人）の約半数を占めています。さらに、高速道路網等の道路整備により、中部医療圏の医療機関での受療の増加が見込まれることから、中部医療圏において拠点病院が整備され、がん医療提供体制が充実することは、県全体のがん医療水準の向上、均てん化につながるものと考えます。

また、今回も、南部、豊肥の各医療圏とも指定要件を充たす病院がなく、両医療圏とも高速道路等の整備促進により、中部医療圏の医療機関での受療動向が高くなっていますので、引き続き、隣接する中部医療圏の現在の拠点病院でカバーしていきたいと考えています。

以上のことから、中部医療圏については、更新の２病院を推薦するものです。

また、西部医療圏についても、これまでの実績及び他に指定要件を充足する病院が無いことから、更新の１病院を推薦しています。

本県としては、今後とも本県全体のがん医療水準を維持し、さらに向上させていく上で、現在の６医療圏に対して６か所の地域がん診療連携拠点病院という体制は必要不可欠なものと考えています。

（２）中部医療圏

○推薦病院

大分赤十字病院（更新）

○推薦理由

大分赤十字病院（所在地：大分市）は、昭和２７年に病床数９９床で医療活動を開始して以来､赤十字の使命であります救急・災害医療を提供する地域中核病院として、病院の基本理念である①がん診療、②救急・災害医療、③生活習慣病急性期診療の三本柱を基本に医療を提供してきており、特にがん治療については、県下の中でも地域保健医療の中心的役割を果たしています。

現在、病床数３４０床、２８診療科目を有し、中部医療圏の大規模病院であり、大分市の中心部に位置する唯一の公的病院として、多くの患者を受け入れています。

同病院は、大分県立病院と同じく、平成１４年に「地域がん診療拠点病院」、平成２０年に「地域がん診療連携拠点病院」に指定される一方、平成１２年から設立した「肝胆膵センター」では集約治療を実施し、この領域のがんの手術数及び１０年生存率は良好な成績で、全国的にも有数な施設となっています。

また、治療機器についても、ＣＴ２台体制、リニアックの更新、さらに大分県で初めてＲＩ・スペクトＣＴを導入するなど、がん患者に対する検査・治療体制の強化充実を図っています。

がん診療については、集学的治療の部位別２８分野、年間新入院がん患者数２，７１１人、年間外来がん患者数２３，４９６人、悪性腫瘍手術件数５４９件等、大分県立病院に次ぐ実績を上げています。また、当病院は、現在２４０施設ほどの医療機関を協力医療機関として登録して、地域医療機関との連携を強化しています。

さらに、がん診療連携拠点病院の空白医療圏である南部医療圏及び豊肥医療圏については、隣接する中部医療圏内の拠点病院がカバーする役割を担っていますが、同病院においても、平成２６年中の新入院がん患者（２，７１１人）のうち、空白医療圏に居住するがん患者の割合は１０．３％（２８０人）であり、その役割を十分に果たしています。

また、同病院は、緩和ケア病床を１４床整備する等、これまで積極的に緩和ケアの提供を行ってきており、緩和ケアチームによる年間新規診療症例数では、県内トップの実績を上げるなど、県内の緩和ケア提供体制の整備、緩和ケアの充実等に大きく貢献しています。

同病院につきましては、中部医療圏内のがん患者に対する診療実績をはじめ、空白医療圏のがん患者への治療、これまで「地域がん診療連携拠点病院」として本県のがん医療に貢献してきた実績、がん診療のための先進的な取組、地域医療機関との連携強化等を評価して推薦するものです。

○推薦病院

大分市医師会立アルメイダ病院（更新）

○推薦理由

大分市医師会立アルメイダ病院（所在地：大分市）は、昭和４４年に大分市医師会の共同利用施設として開設され、全病床をオープンシステム（開放型）の診療形態をとり、地域医療水準の向上に貢献してきました。

地域の医師会会員は、自ら同病院内において、検査、治療に参画できるなど、地域医療との連携は強固であり、平成２２年に「地域がん診療拠点病院」の指定後も、高度で良質ながん医療を地元医師等を通じて提供し、県内のがん医療の均てん化に直接的に大きく寄与しています。

また、同病院は、昭和５３年に、県下で最初の救命救急センターに指定されて以来、３６年間、２４時間診療体制の高機能総合病院として、広域の救急医療も支えてまいりました。

がん診療については、集学的治療の部位別２６分野、年間新入院がん患者数１，５６９人、年間外来がん患者数１１，３８５人、悪性腫瘍手術件数４０２件等となっており、県内でもトップクラスの実績を残しています。

また、設備におきましても、６４列と３２０列のＣＴを１台ずつ整備しているほか、最新鋭のオールデジタル血管撮影装置を整備するなど、がん治療の水準の向上に力を注いでいます。

特に、同病院は、緩和ケアにも力を入れており、県内の総合病院で初めて緩和ケア専用病棟を整備（院内独立型、２１床、H27年8月現在病床稼働率７３．３％）し、患者やその家族に対して身体的苦痛や精神的なつらさを和らげることに尽力するなど、これまで積極的に患者やその家族に高度な緩和ケアの提供を行ってきており、県内の緩和ケア提供体制の整備、緩和ケアの充実等に大きく貢献しています。

さらに、がん診療連携拠点病院の空白医療圏である南部医療圏及び豊肥医療圏については、隣接する中部医療圏内の拠点病院がカバーする役割を担っていますが、同病院においても、平成２６年中の新入院がん患者（１，５６９人）のうち、空白医療圏に居住するがん患者の割合は１５．７％（２４７人）でありであり、その役割を十分に果たしています。

同病院につきましては、診療実績の面では一部基準を満たしていない項目があるものの、緩和ケア専用病棟の整備等の積極的な緩和ケアへの取組や空白医療圏の患者への治療をはじめ、これまでの「地域がん診療拠点病院」としての実績、医師会立病院として地域医療への波及効果等によるがん医療の均てん化、積極的な設備投資等を評価して推薦するものです。

（３）西部医療圏

○推薦病院

大分県済生会日田病院（更新）

○推薦理由

大分県済生会日田病院（所在地：日田市）が位置する西部医療圏は、福岡県、熊本

県との県境に位置し、県の中心部から遠く離れ、さらに過疎地域を抱えているため、県内で拠点病院が整備されている４つの医療圏の中で人口規模は非常に小さく、圏域内の医師数（病院従事者）は９０人となっています。

このような状況の中、同病院は、平成２年に許可病床２００床、８診療科目で開設して以来、本県西部医療圏の中核病院としての位置づけのもと、西部医療圏の地域医療に貢献してきました。

現在、同病院は、許可病床数２０４床、　２２診療科目と西部医療圏で最大の病院であり、「共同利用型病院」、「へき地医療拠点病院」、「災害拠点病院」等の指定を受け、圏域の基幹病院としての役割を担ってきました。圏域内には、２０の病院がありますが、当病院以外は全て１００床以下であり、がん診療をはじめ多くの診療科目等について、地元医師会、住民、行政から求められる役割は非常に大きいものがあります。

平成２０年に「地域がん診療連携拠点病院」に指定されて以来、がん治療の向上に積極的に取り組んでおり、集学治療の部位別２２分野、年間新入院がん患者数５７０人、年間外来がん患者数６，７４７人、悪性腫瘍手術件数１３２件の数字を残しており、特に、医療圏でのがん患者に対する診療実績は４３％に達し、地域のがん患者に良質な治療を提供しています。また、同病院は、隣接する福岡県、熊本県の市町村からのがん患者も受け入れており、県境を越えて質の高いがん医療を提供しています。

さらに、同病院は、地域中核病院として、病病連携・病診連携の取組を強化するとともに、地元医師等に対するがん医療従事者研修や緩和研修、地域住民公開講座を積極的に開催するなど、西部医療圏のがん治療水準の向上に貢献しています。

また、同病院は圏域内唯一、リニアックやガンマカメラ等を整備しており、今後も地域の患者に対して高度ながん医療を提供できる病院でもあります。

同病院につきましては、乳がんを初めとする乳腺に関する症状に対応するため、新たに「乳腺センター」を開設したほか、平成２７年１０月には圏域内で初めての緩和ケア病棟を開設し、地域に住むがん患者に対し高度で良質ながん治療の提供に尽力しています。

同病院につきましては、西部医療圏内のがん患者に対する診療実績をはじめ、緩和ケア病棟の整備等の積極的な緩和ケアへの取組、これまでの「地域がん診療連携拠点病院」としての実績、今後の西部医療圏での基幹病院としての役割等を評価して推薦するものです。

鹿児島県

資料１

鹿児島県２次医療圏の概要

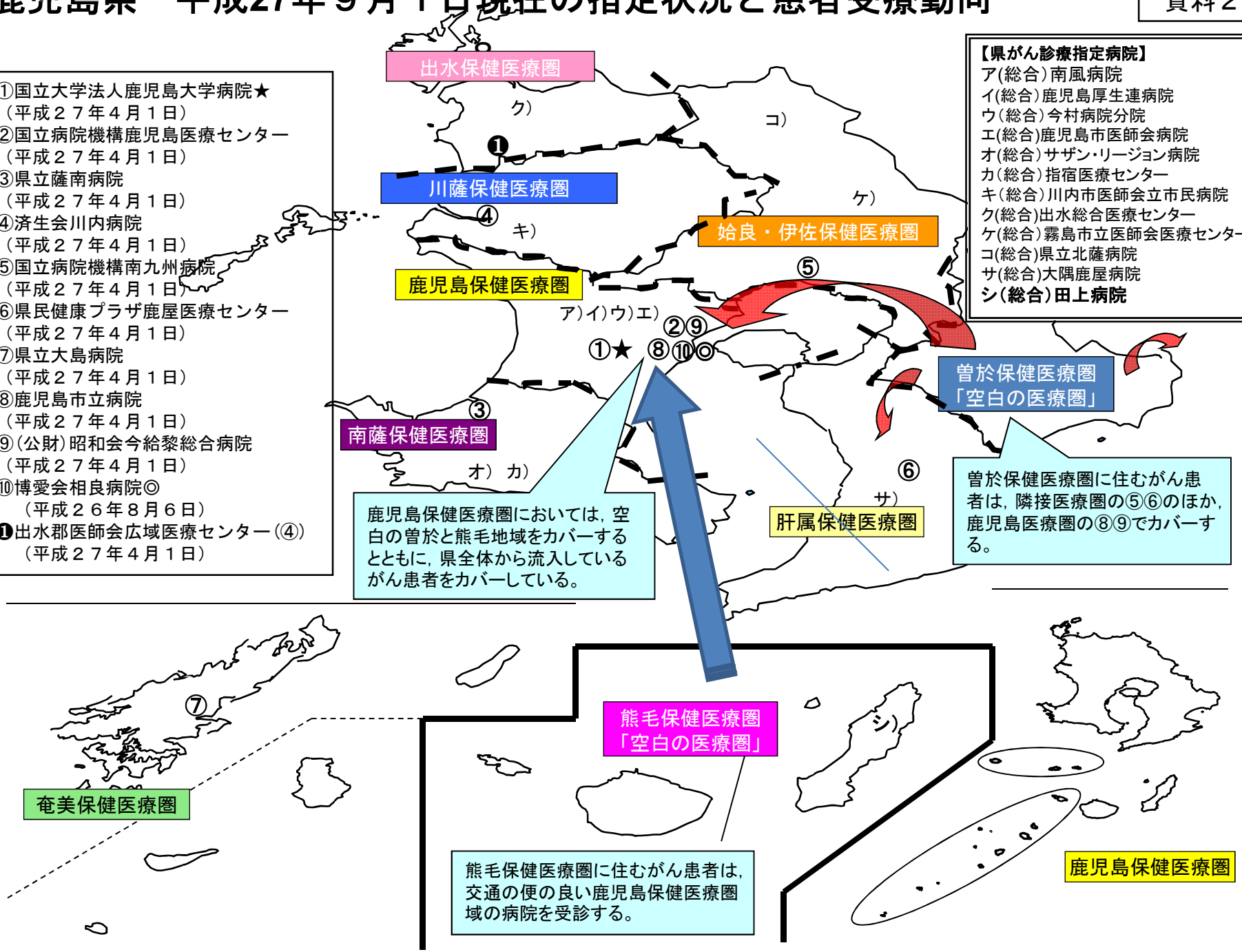
平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（㎢）	人口	人口割合（%）	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
鹿児島医療圏	1044.9	685,408	41.4	656.0	113	4			4	1					
南薩医療圏	865.2	135,508	8.2	156.6	33	1			1						
川薩医療圏	986.9	118,391	7.1	120.0	17	1			1						
出水医療圏	680.6	85,675	5.2	125.9	8				0				1		
姶良・伊佐医療圏	1371.7	239,075	14.4	174.3	33	1			1						
曽於医療圏	781.2	81,336	4.9	104.1	9				0						
肝属医療圏	1323	157,001	9.5	118.7	22	1			1						
熊毛医療圏	995	42,840	2.6	43.1	4				0						1
奄美医療圏	1240.3	111,351	6.7	89.8	15	1			1						
計	9288.8	1,656,585	100.0	178.3	254	9	0	0	9	1	0	0	1	0	1

鹿児島県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向

資料２

①国立大学法人鹿児島大学病院★
（平成２７年４月１日）
②国立病院機構鹿児島医療センター
（平成２７年４月１日）
③県立薩南病院
（平成２７年４月１日）
④済生会川内病院
（平成２７年４月１日）
⑤国立病院機構南九州病院
（平成２７年４月１日）
⑥県民健康プラザ鹿屋医療センター
（平成２７年４月１日）
⑦県立大島病院
（平成２７年４月１日）
⑧鹿児島市立病院
（平成２７年４月１日）
⑨（公財）昭和会今給黎総合病院
（平成２７年４月１日）
⑩博愛会相良病院◎
（平成２６年８月６日）
❶出水郡医師会広域医療センター（④）
（平成２７年４月１日）



【県がん診療指定病院】
ア(総合）南風病院
イ(総合）鹿児島厚生連病院
ウ（総合）今村病院分院
エ(総合)鹿児島市医師会病院
オ(総合）サザン･リージョン病院
カ（総合）指宿医療センター
キ（総合）川内市医師会立市民病院
ク(総合)出水総合医療センター
ケ(総合）霧島市立医師会医療センター
コ(総合)県立北薩病院
サ(総合)大隅鹿屋病院
シ（総合）田上病院

鹿児島保健医療圏においては，空白の曽於と熊毛地域をカバーするとともに，県全体から流入しているがん患者をカバーしている。

曽於保健医療圏に住むがん患者は，隣接医療圏の⑤⑥のほか，鹿児島医療圏の⑧⑨でカバーする。

熊毛保健医療圏に住むがん患者は，交通の便の良い鹿児島保健医療圏域の病院を受診する。

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

	都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数　（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
								肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間）400件以上	開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR※１	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間）１０００人以上	のべ患者数（年間）２００人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
1	★	現況	鹿児島大学病院	(4511) 4294	(40.5) 35.7	(1551) 1610	(1578) 1388	(9) 3	(40) 41	(11) 6	(8) 8	(12) 17	(3) 4	(11) 14	(12) 6	(3) 11	(5) 3	(7) 7	(19) 15	(3395) 2305	(551) 529	(14) 30	41	(920) 852
2		現況	鹿児島医療センター	(1638) 1550	(23.0) 21.7	(714) 535	(430) 413	(0) 0	(0) 0	(5) 9	(5) 3	(0) 1	(8) 9	(6) 5	(1) 1	(4) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 3	(1560) 1582	(131) 202	(9) 5	7	(1291) 2216
3		現況	県立薩南病院	(734) 729	(35.4) 38.1	(175) 189	(105) 51	(1) 2	(2) 0	(1) 1	(1) 0	(11) 3	(6) 4	(10) 4	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(212) 798	(26) 13	(31) 30	0	(32) 183
4		現況	済生会川内病院	(1417) 1326	(29.0) 26.5	(433) 418	(455) 474	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(3) 7	(4) 13	(1) 2	(19) 12	(0) 7	(0) 0	(0) 0	(3) 0	(0) 0	(1198) 1341	(211) 210	(59) 59	2	(54) 101
5		現況	南九州病院	(1601) 357	(48.8) 34.9	(271) 427	(216) 166	(1) 0	(34) 36	(1) 1	(2) 1	(0) 0	(0) 0	(5) 5	(0) 28	(0) 1	(1) 0	(0) 0	(0) 1	(468) 629	(156) 113	(32) 34	6	(108) 301
6		現況	鹿屋医療センター	(1237) 938	(33.4) 27.1	(462) 456	(43) 184	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(5) 3	(0) 0	(6) 4	(8) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 2	(171) 876	(102) 106	(51) 41	11	(26) 0
7		現況	県立大島病院	(682) 608	(12.4) 10.9	(295) 271	(125) 150	(0) 0	(0) 0	(2) 1	(4) 0	(4) 3	(12) 5	(5) 5	(1) 1	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 0	(207) 734	(76) 50	(57) 51	0	(7) 20
8		現況	鹿児島市立病院	(1168) 1766	(11.8) 17.4	(865) 1125	(494) 438	(21) 10	(7) 15	(3) 8	(0) 2	(13) 3	(8) 4	(10) 7	(4) 10	(3) 2	(0) 0	(13) 0	(6) 17	(2542) 2327	(285) 325	(12) 17	13	(78) 104
9		現況	今給黎総合病院	(1788) 1590	(22.1) 19.9	(888) 876	(526) 530	(8) 7	(14) 16	(3) 4	(2) 1	(2) 2	(2) 4	(4) 8	(0) 3	(4) 6	(1) 0	(2) 0	(1) 1	(2227) 2164	(295) 240	(10) 9	20	(114) 124
10	◎	現況	相良病院	(1905) 1983	(91.8) 90.2	(923) 955	(655) 665	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(186) 198	(3307) 4567	(0) 404	(7) 17	7	(198) 175

資料３－１－②

特定領域がん診療連携拠点病院

がん診療連連携拠点病院の要件のうち満たしていない要件

施設名：相良病院

	満たしていない項目	理由
1	集学的治療（放射線治療）	がん放射線治療（術後補助療法・緩和治療など）が必要な場合は、近隣に位置する当法人のさがらパース通りクリニックにて放射線治療を行っている。相良病院とさがらパース通りクリニックの電子カルテは同一カルテとして情報共有されており、外来・入院全ての患者については合同でキャンサーボードを行うなど一体化した乳がん診療を実践、県内の乳がん治療の質の向上に繋がっている。
2	上記１について補足①	平成18年1月さがらパース通りクリニックの開設に際して厚生局に見解を求めた結果、さがらパース通りクリニックで放射線治療を受ける遠方の患者が、相良病院に入院することを余儀なくされた場合（さがらパース通りクリニックが満床の場合など）、放射線治療の保険点数は相良病院で算定できるとの回答を得た。
3	上記１について補足②	さがらパース通りクリニックが放射線治療機器を有し、当該法人内で放射線治療が可能であることから、相良病院は集学的な治療を行っているものと認め、平成21年3月に鹿児島県の乳がん単独のがん診療指定病院として認定した。以上のことから、さがらパース通りクリニックにおける放射線治療機能は相良病院における機能の一部となっていると考える。
4	上記１について補足③	なお、平成24年8月31日に厚生労働省で開催された「効果的医療連携体制構築に関する勉強会～地域での乳がん診療を例に～」に理事長が、当院の乳がん診療における診療体制（放射線治療体制も含む）についてプレゼンテーションを行なった。効果的な医療連携体制構築のための政策が議題であり、特定領域がん診療連携拠点病院の必要性の検討につながった。

資料３－２

地域がん診療病院

・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	現況	出水郡医師会広域医療センター	（665） 577	（15.9） 14.2	（162） 343	（277） 174	（697） 578	－	（27.7） 24.0	（6） 7	（49） 59
❷	新規	義順顕彰会田上病院	222	8.3	57	23	499	－	18.5	7	11

鹿児島県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

資料４

①国立大学法人鹿児島大学病院★（現況）

②国立病院機構鹿児島医療センター（現況）

③県立薩南病院（現況）

④済生会川内病院（現況）

⑤国立病院機構南九州病院（現況）

⑥県民健康プラザ鹿屋医療センター（現況）

⑦県立大島病院（現況）

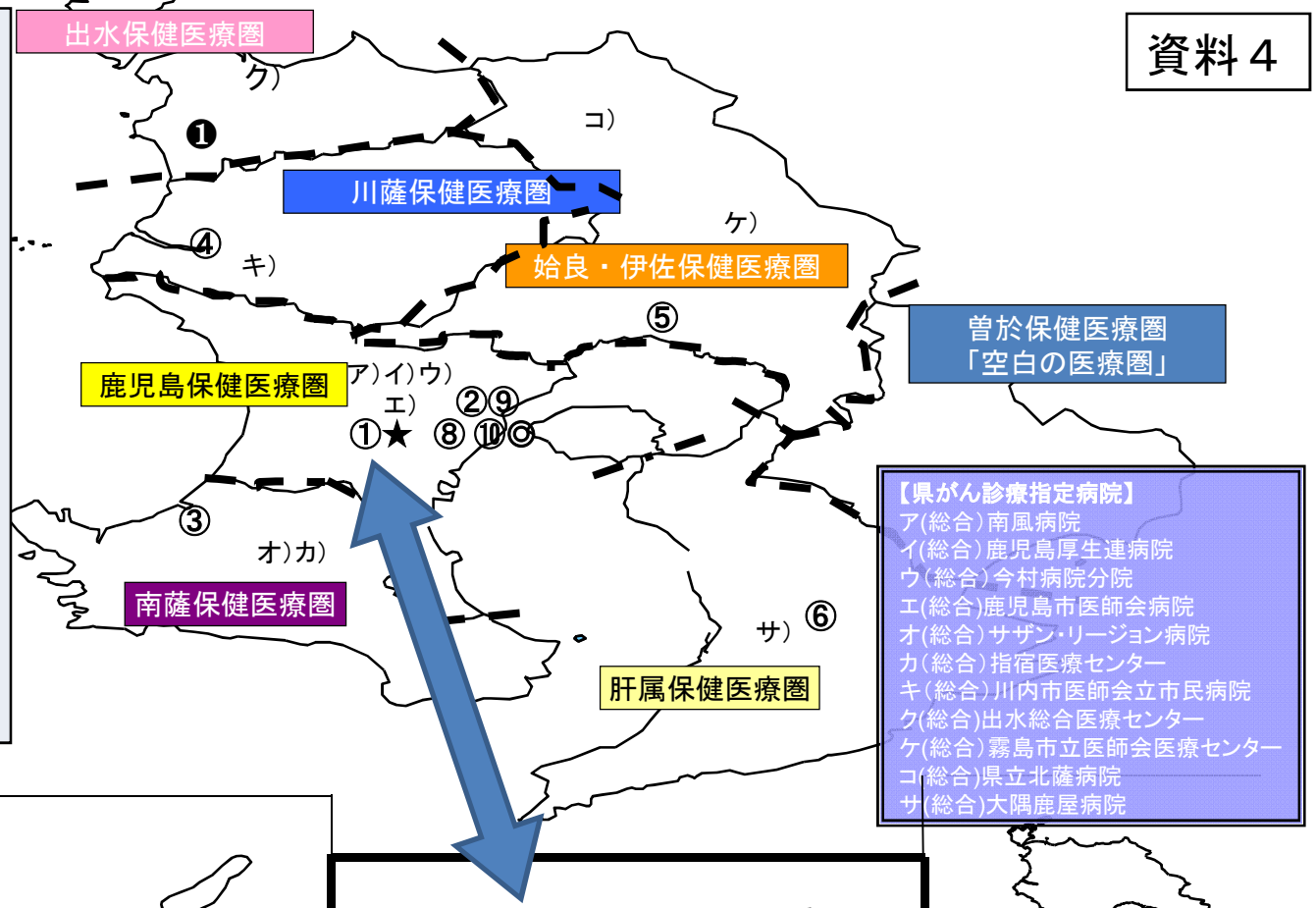
⑧鹿児島市立病院（現況）

⑨(公財)昭和会今給黎総合病院（現況）

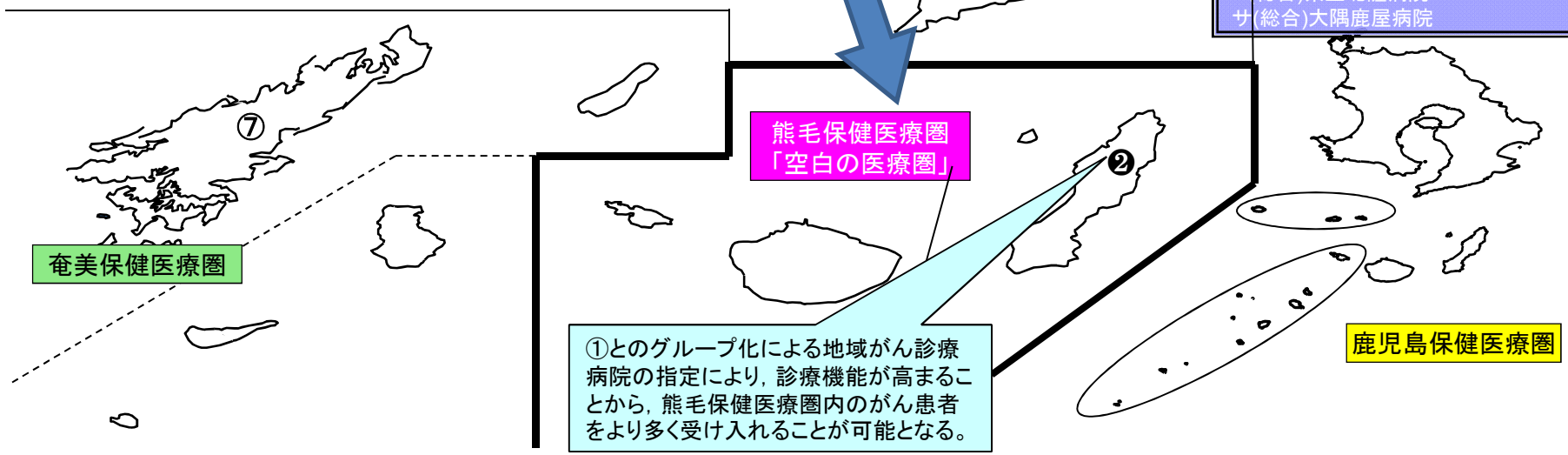
⑩社会医療法人博愛会相良病院◎（現況）

❶出水郡医師会広域医療センター(④)（現況）

❷社会医療法人義順顕彰会田上病院(①)（新規）



【県がん診療指定病院】
ア(総合)南風病院
イ(総合)鹿児島厚生連病院
ウ(総合)今村病院分院
エ(総合)鹿児島市医師会病院
オ(総合)サザン・リージョン病院
カ(総合)指宿医療センター
キ(総合)川内市医師会立市民病院
ク(総合)出水総合医療センター
ケ(総合)霧島市立医師会医療センター
コ(総合)県立北薩病院
サ(総合)大隅鹿屋病院



①とのグループ化による地域がん診療病院の指定により，診療機能が高まることから，熊毛保健医療圏内のがん患者をより多く受け入れることが可能となる。

資料５

鹿児島県における地域がん診療病院の指定推薦の考え方

① 現状

○ ９保健医療圏中７保健医療圏に１１医療機関（都道府県：１，地域がん連携：８，特定：１，地域がん：１）指定されている。

○ 本県独自の「県がん診療指定病院」を12医療機関指定している。（H27.12.1現在）

② 目標

○ 平成27年度末までに拠点病院等が未整備の二次保健医療圏を解消

③ 空白圏域

○ 曽於保健医療圏

・ 地域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院の指定要件を充足する医療機関がなく，県がん診療指定病院も指定されていない。

・ 当保健医療圏のがん患者は，隣接の肝属保健医療圏の鹿屋医療センター（地域がん診療連携拠点病院）や宮崎県（都城市，日南市），医療機関が集中している鹿児島保健医療圏の医療機関を受診することが多い。

○ 熊毛保健医療圏

・ 現在，県がん診療指定病院として，田上病院が指定されている。

・ 当圏域のがん患者は，交通網（航空機・船舶）の便利な鹿児島市内の医療機関を受診することが多い。

資料５

鹿児島県における地域がん診療病院の指定推薦の考え方

④　地域がん診療病院の新規指定推薦について

○　今般申請している社会医療法人義順顕彰会田上病院は，平成22年12月1日に県がん診療指定病院として指定され，熊毛保健医療圏におけるがん医療等の中核的な病院として位置づけられている。

○　隣接の鹿児島保健医療圏にある鹿児島大学病院とのグループ化により，地域のがん患者に対して，さらに充実したがん医療を提供できるようになる。
　また，鹿児島保健医療圏に流出していた熊毛保健医療圏内のがん患者を，地域の田上病院でより多く受け入れることができ，がん治療の均てん化に資するものである。

○　以上のことから，田上病院を地域がん診療病院として指定推薦する。

推薦意見書（鹿児島県）

1　鹿児島県におけるがん診療連携拠点病院の指定状況

当県は9つの二次保健医療圏で構成され，現在，曽於保健医療圏及び熊毛保健医療圏を除く7圏域で，県がん診療連携拠点病院，8地域がん診療連携拠点病院，1特定領域がん診療連携拠点病院及び1地域がん診療病院の 11 医療機関指定を受けている。

〔県内の指定状況〕

区　　分	病　院　名	指定年月日(更新年月日)
都道府県がん診療連携拠点病院	鹿児島大学病院	H18.8.24(H27.4.1)
地域がん診療連携拠点病院		
（鹿児島保健医療圏）	国立病院機構鹿児島医療センター	H18.8.24(H27.4.1)
（鹿児島保健医療圏）	鹿児島市立病院	H23.4. 1
（鹿児島保健医療圏）	昭和会今給黎総合病院	H24.4. 1
（南薩保健医療圏）	県立薩南病院	H19.1.31(H27.4.1)
（川薩保健医療圏）	済生会川内病院	H20.2. 8(H27.4.1)
（姶良・伊佐保健医療圏）	国立病院機構南九州病院	H20.2. 8(H27.4.1)
（肝属保健医療圏）	県民健康プラザ鹿屋医療センター	H20.2. 8(H27.4.1)
（奄美保健医療圏）	県立大島病院	H19.1.31(H27.4.1)
特定領域がん診療連携拠点病院	博愛会相良病院	H26.8. 6
地域がん診療病院		
（出水保健医療圏）	出水郡医師会広域医療センター	H27.4. 1

2　当県がん対策推進計画等におけるがん医療の提供・相談体制

○　がん医療の水準には地域や施設間の格差が見られ，標準的治療や進行・再発といった様々ながんの病態に応じたがん医療を住み慣れた地域で受けられない人もいることから，こうした現状を改善するため，国が指定するがん診療連携拠点病院及び県が指定する県がん診療指定病院（以下「拠点病院等」という。）の整備を推進してきたが，曽於，熊毛の2保健医療圏でがん診療連携拠点病院等が未整備であり，そのうち，曽於保健医療圏では，県がん診療指定病院も未整備となっている。

○　地域の医療連携ツールである地域連携クリティカルパスについて，拠点病院等からなる県がん診療連携協議会において検討の上作成された，我が国に多い5大がん（肺・胃・肝・大腸・乳）等のパスを，県下統一のがんのパスとして活用している。

○　がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など，がん患者の生活の質の更なる向上を図るため，医科歯科連携など職種間連携の推進に向けた取組が始められている。

○　全ての拠点病院等にがん相談支援センターが設置され，がん患者やその家族だけではなく，地域住民からの相談に応じている。

以上のことから，当県の状況に鑑み，未整備の保健医療圏域にがん診療連携拠点病院等を整備を図る必要がある。

３　地域がん診療病院の新規指定推薦について

〔推薦施設〕

区　　分	病　院　名
地域がん診療病院（熊毛保健医療圏）	社会医療法人　義順顕彰会　田上病院

（１）　社会医療法人義順顕彰会田上病院の状況（熊毛保健医療圏）

社会医療法人義順顕彰会田上病院（以下「田上病院」という。）は，種子島の西之表市に設置されており，隣接の鹿児島保健医療圏にある鹿児島大学病院とグループ指定を受けることにより地域がん診療病院として申請してきたところである。

田上病院は，平成22年12月から鹿児島県がん診療病院として指定を受けており，診療実績等もこの圏域では最も多く，熊毛保健医療圏のおいて中核的な病院である。

グループ指定を受ける鹿児島大学病院とは，以前から人材派遣の受入等交流があり，今後も多くの面でバックアップを受けられる体制が整っている。

４　推薦手続きについて

（１）　「鹿児島県がん診療連携拠点病院等選考推薦委員会」の開催

鹿児島県では，「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき，がん診療連携拠点病院等の推薦施設を推薦するに当たり，専門的見地からの助言を得るため，有識者等で構成する「鹿児島県がん診療連携拠点病院等推薦選考委員会」を開催し，審査・選考を行った。

（２）　鹿児島県における選考基準

選考に当たっては，指針に定められた必須要件等を満たしていることのほか，診療実績等を評価し，選考を行った。

（３）　選考結果

今回，鹿児島県に，がん診療連携拠点病院等の新規申請があった医療機関は，地域がん診療病院への指定申請があった田上病院のみであり，標記選考委員会で選考基準に沿って評価を行った結果，地域がん診療病院として推薦することが適当との意見であったことから，当県として推薦することに決定した。

沖　縄　県

資料１

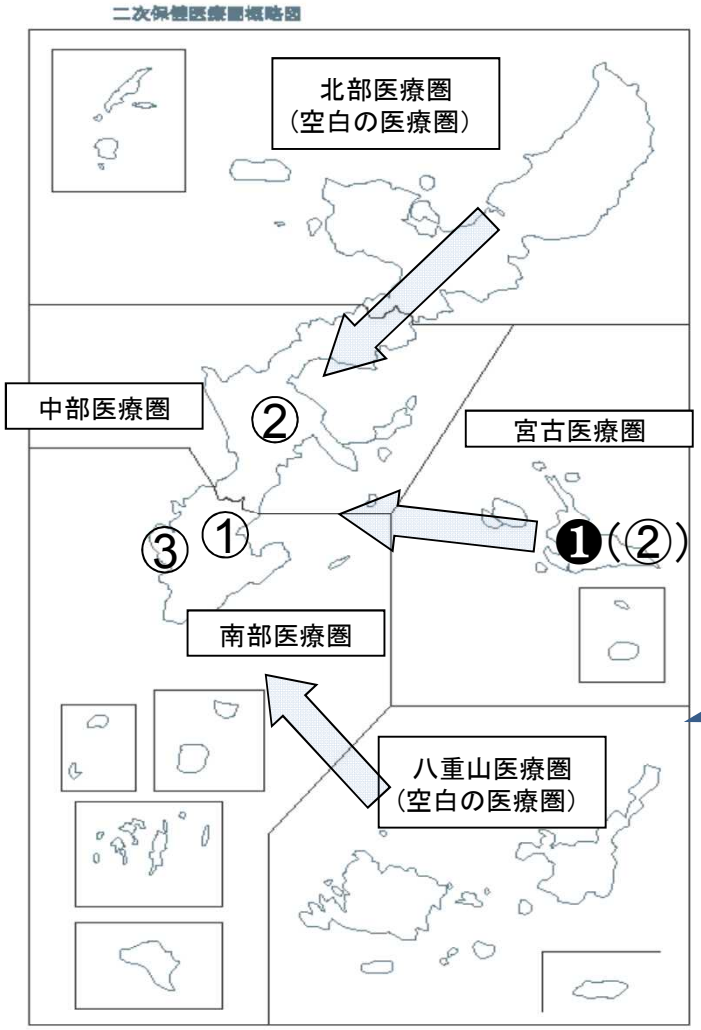
沖縄県２次医療圏の概要

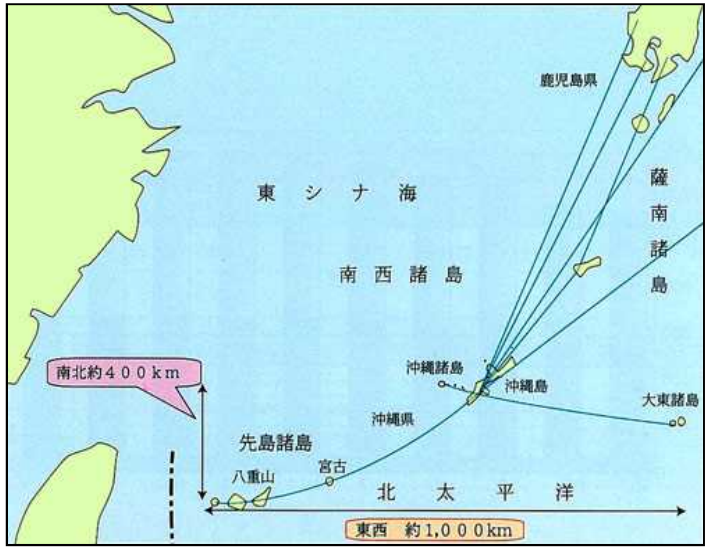
平成27年９月１日現在

２次医療圏名	面積（k㎡）	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
北部医療圏	824.55	128,027	8.8	155.3	10									1
中部医療圏	366.01	493,599	33.9	1,348.6	29	1								
南部医療圏	387.15	728,279	50.0	1,881.1	48	2								
宮古医療圏	225.50	52,415	3.6	232.4	4							1		
八重山医療圏	591.98	53,325	3.7	90.1	3									1
計	2395.19	1,455,645	100.0	3,707.5	94	3	0	0	0	0	0	1	0	2

資料２

沖縄県　平成27年９月１日現在の指定状況と患者受療動向





拠点病院のない医療圏においては、地域の中核となる県立病院等を中心に、中部医療圏及び南部医療圏のがん診療連携拠点病院と連携を取りながら、がん診療体制を推進していくこととしている。

①琉球大学医学部附属病院★	（平成２７年４月１日・現況）
②沖縄県立中部病院	（平成２７年４月１日・現況）
③那覇市立病院	（平成２７年４月１日・現況）
❶沖縄県立宮古病院	（平成２７年４月１日・現況）

がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料３－１－①

・（　）内は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと
・１枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
・※１については、ESD＋EMRの合計数を記載すること。

	都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）												がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）**500件以上**	悪性腫瘍の手術件数（年間）**400件以上**	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数（年間）**1000人以上**	のべ患者数（年間）**200人以上**	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 **2割程度**	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
								開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD＋EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術					
1	★	現況	琉球大学医学部附属病院	(3582) 3625	(33.5) 30.5	(1056) 996	(605) 679	(0) 0	(12) 8	(5) 3	(5) 4	(1) 7	(8) 2	(8) 12	(0) 2	(0) 2	(0) 1	(1) 1	(7) 5	(1772) 1904	(625) 627	(18) 34	(21) 39	(178) 212
2		現況	県立中部病院	(1255) 1313	(8.1) 8.9	(986) 778	(428) 436	(1) 0	(1) 1	(3) 7	(0) 0	(4) 6	(13) 5	(21) 16	(56) 11	(12) 1	(1) 0	(2) 0	(14) 17	(2580) 2177	(377) 338	(26) 27	(13) 18	(239) 302
3		現況	那覇市立病院	(659) 1822	(5.5) 15.6	(856) 913	(499) 453	(0) 0	(7) 4	(5) 8	(1) 5	(19) 32	(33) 28	(9) 12	(9) 26	(1) 0	(1) 1	(11) 6	(37) 25	(3164) 1476	(247) 270	(7) 17	(9) 7	(237) 186

資料３－２

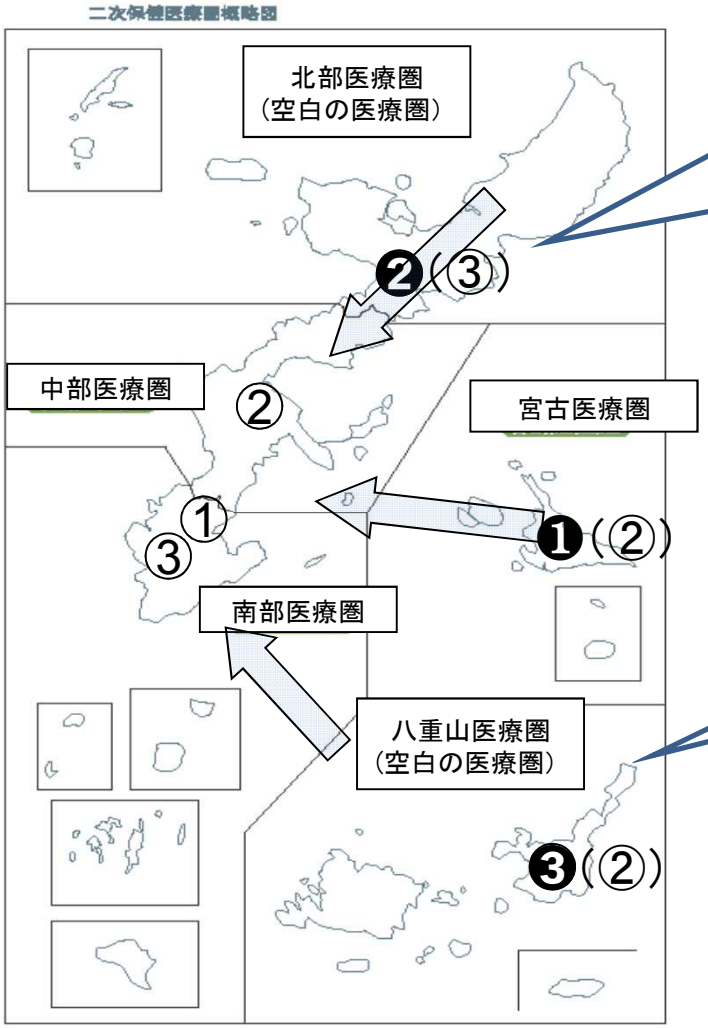
地域がん診療病院

・上段は平成26年10月末日提出の数値、下段は平成27年10月末日提出の数値
・申請区分は資料４の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療（実施していれば	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）	院内がん登録数（年間）	悪性腫瘍手術総数（年間）	のべ患者実数（年間）	のべ患者数（年間）	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合（%）	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
❶	現況	沖縄県立宮古病院	（216） 180	（3.9） 3.4	（197） 219	（96） 171	（538） 612	（0） 0	（18.0） 15	（7） 6	（76） 485
❷	新規	北部地区医師会病院	561	12.9	189	144	888	0	99.3	0	123
❸	新規	沖縄県立八重山病院	384	8.0	85	30	628	0	99.4	1	204

資料４

沖縄県　平成27年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



空白の医療圏である北部医療圏においては、地域のがん診療の中核となる❷の病院において、中南部のがん診療連携拠点病院と連携したがん診療体制の推進を図る。

空白の医療圏である八重山医療圏において、❸の病院はこれまでも②の病院との連携して地域のがん診療の中核的役割を果たしており、②との連携体制が整備されている。

①琉球大学医学部附属病院★	（現況）
②沖縄県立中部病院	（現況）
③那覇市立病院	（現況）
❶沖縄県立宮古病院	（現況）
❷北部地区医師会病院	（新規）
❸沖縄県立八重山病院	（新規）

資料５

１　がん診療連携拠点病院の整備に関する基本的な考え方

沖縄県では、５つの２次医療圏中、本島２医療圏（中部・南部医療圏）で都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院を整備し、がん医療の均てん化を推進してきました。

平成25年４月に策定した「第２次沖縄県がん対策推進計画」においても、がん診療連携拠点病院を本県のがん対策の中心的機関として位置づけ、がん医療対策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしております。

本県の全てのがん診療連携拠点病院については、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、平成22年4月1日から指定を受けており、さらに平成27年4月にも指定の更新及び地域がん診療病院の新規指定されるなど、引き続き本県のがん診療連携体制を推進していくこととしています。

２　沖縄県のがん医療対策におけるがん診療連携拠点病院の取組

本県のがん医療対策については、都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院に設置された「沖縄県がん診療連携協議会」を中心に、地域がん診療連携拠点病院等が連携し、県、専門的がん医療機関、関係団体等の協力体制のもと、以下の取り組みを実施しております。

①緩和ケア
- がん診療に携わる医師、看護師等を対象とした国の指針に基づく緩和ケア研修会の企画・実施。
- 緩和ケアに関する意識調査及び現況調査の企画

②地域がん診療体制の構築
- 5大がんに関する地域連携クリティカルパスの作成・医師等を対象とした研修会の開催
- 医師向け研修会等の企画・実施

③相談支援・情報提供等
- 県全体のがん種別セカンドオピニオンリストの作成
- がん患者必携「地域の療養情報 おきなわがんサポートハンドブック」の作成配付。
- がん検診、がん登録等の普及啓発及びがん患者サロン、タウンミーティングの開催等

さらに、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院が整備されていない北部・八重山医療圏において、地域の中核となる医療機関(北部地区医師会病院・県立八重山病院）に県独自の補助金を交付し、がん診療連携拠点病院と連携した、がん医療提供体制の構築を図ることとしています。

資料５

３　がん診療連携拠点病院等の概要

（１）琉球大学医学部附属病院（都道府県がん診療連携拠点病院）

琉球大学医学部附属病院は、平成20年2月に都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、「沖縄県がん診療連携協議会」を設置し、地域がん診療連携拠点病院等と連携して、離島医療圏域を含め、本県のがん医療提供体制の構築に積極的に取組むなど、中核的ながん診療機関として機能しています。

また、県内唯一の医師養成機関であり、引き続き、より高度ながん医療の提供、専門医師等の育成、地域医療機関への診療支援など、本県においてがん診療体制の中核的役割を担っていくことが期待されています。

（２）沖縄県立中部病院（地域がん診療連携拠点病院：中部医療圏）

沖縄県立中部病院は、本県医療の基幹的機能を有する病院として、全圏域を対象に救命救急機能や高度・特殊医療を提供する役割を担うとともに、平成19年１月に「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、中部圏域におけるがん医療の均てん化を推進してきました。

引き続き、北部医療圏の医療機関や中部医療圏の他の地域医療支援病院からの放射線治療の依頼を受ける等、中部医療圏の中心的な役割を担っていくことが期待されます。

（３）那覇市立病院（地域がん診療連携拠点病院：南部医療圏）

那覇市立病院は平成17年1月にがん診療連携拠点病院の指定を受け、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、がん医療の均てん化を推進するとともに、地域のがん患者会との交流イベントを共催するなど積極的にがん患者支援を行っています。

引き続き、本県南部医療圏のがん診療体制の中心的役割を担っていくことが期待されています。

（４）沖縄県立宮古病院（地域がん診療病院：宮古医療圏）

沖縄県立宮古病院は、それまでがん診療連携拠点病院がない空白の医療圏であった宮古医療圏において、地域のがん診療の中心的役割を担い、平成27年4月に地域がん診療病院の指定を受け、他の医療圏の地域がん診療連携拠点病と連携し、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、離島である宮古医療圏におけるがん医療の均てん化を推進しております。

引き続き、宮古医療圏のがん診療体制の中心的役割を担っていくことが期待されています。

４　北部地区医師会病院（北部医療圏）及び沖縄県立八重山病院（八重山医療圏）について

両病院は、現在、がん診療連携拠点病院が存在しない空白の医療圏である本島北部医療圏及び八重山医療圏において、地域のがん診療の中心的役割を担っております。北部圏域については広大な本島北部地区の住民に対して、八重山圏域については数多く存在する離島の住民に対して可能な限り地域完結型のがん医療体制の提供を推進しているところです。

今回、他の医療圏域のがん診療連携拠点病院とのにより連携することにより、本県が目指す県内全域でのがん医療の均てん化を促進するものであります。

沖縄県のがん診療連携拠点病院の推薦意見書

１　趣旨

沖縄県においては、これまで、都道府県がん診療連携拠点病院として１病院を、地域がん診療連携拠点病院として中部及び南部医療圏に２病院を、地域がん診療病院として宮古医療圏に１病院を整備し、がん医療の均てん化を進めているところです。

しかし、未だ地域がん診療連携拠点病院等が未整備となっている２次医療圏が北部医療圏及び八重山医療圏となっております。

今回、この２次医療圏２箇所について、北部地区医師会病院及び県立八重山病院を地域がん診療病院として推薦いたします。

２　沖縄県のがんを取り巻く現状

沖縄県では、がんは昭和52年から死因の第１位であり、それまで１位であった脳血管疾患など、他の疾患の死亡率が緩やかに減少又は横ばいであるのに対し、がんの死亡率ははっきりとした増加傾向を示しており、今後も高齢化が進行する状況を踏まえると、がんに罹患する人やがんで死亡する人は増加することが見込まれます。

また、沖縄県は、平成22年の都道府県別生命表で平均寿命の都道府県順位が男性30位、女性3位と順位をさげており、健康長寿おきなわの復活を実現するためにも、がん対策が急務となっております。

３　沖縄県のがん対策に関する取り組み

このような現状に対して、平成20年３月に「沖縄県がん対策推進計画」を、平成25年４月に「沖縄県がん対策推進計画（第２次）」を策定したところである。現在、「がんにより死亡する人の減少」、「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」及び「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標として計画を実行しております。

４　本県のがん診療連携拠点病院の整備状況

本県には５つの２次医療圏があり、都道府県がん診療連携拠点病院として指定されている琉球大学医学部附属病院を中心に、県立中部病院（中部）、地方独立行政法人那覇市立病院（南部）が地方がん診療連携拠点病院に指定されており、また、平成27年４月には新たに県立宮古病院（宮古）が地域がん診療病院として指定を受けるなど、

県全体としてのがん医療の均てん化を推進しているところです。

しかし、本島北部医療圏及び八重山医療圏については、地域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院の指定を受けている病院が存在しない空白の２次医療圏となっており、県としてはこれら空白の２次医療圏へのがん医療機関の更なる整備を図る必要があると考えております。

５　地域がん診療病院の指定推薦について

（１）北部地区医師会病院（本島北部医療圏）

本島北部医療圏は、県全体の面積の34.4％（824.55㎡）を占め、最も広い医療圏となっております。市町村数は９市町村（１市１町７村)、人口は県全体の8.8％（128,027人）病院数は10施設となっております。

広大な面積やその地理的条件から、公共交通機関のみならず自家用車での交通も時間を要し、通院のため住民の負担が大きい２次医療圏となっております。

北部地区医師会病院については、当該２次医療圏においてがん診療の中心的役割を以前から担い、平成20年度から都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院が主体となって開催している「沖縄県がん診療連携協議会」に当初から参加しておりました。

地域がん診療病院の指定要件については不十分な項目もありますが、グループ指定を受ける地域がん診療連携拠点病院との一層の連携や、がんに関する情報提供等、可能な限り早期の要件整備に取り組むとのことであり、今回地域がん診療病院として推薦します。

（２）県立八重山病院（八重山医療圏）

八重山医療圏は、面積は県全体の24.7％（591.98㎡)、人口は県全体のの3.7％（53,325人)、市町村数は３市町（１市２町)、病院数は３施設となっております。

当該２次医療圏は大小13の離島で構成されており、２次医療圏内の移動は航路又は空路、沖縄本島への移動は主に空路となっております。また、最近は県外からの移住者も多く人口が増加している地域でもあります。

沖縄県立八重山病院は当該２次医療圏におけるがん診療の中心的役割を担っており、今回の現況報告では、地域がん診療病院のすべての要件を満たしております。また、当該病院は外科医、腫瘍内科医も確保し、平成27年５月にはがん治療の初期の段階から総合的に治療を行う緩和ケアチームを新設しております。

よって、今回、地域がん診療病院として推薦します。